北海道

（人口）平成 26 年の総人口は、約 540 万人（全国の 4.2%）。10 年前と比べて 4.3%減少。平成 26 年では、8,942 人の転出超過。

（生産）平成 24 年度の実質県内総生産は、18 兆 9,805 億円（全国計の 3.5%）。平成 24 年度の実質経済成長率はマイナス 0.2%となった（第 1-2 図）。過去 10 年間の平均の年率成長率は、マイナス 0.2%。

（労働）平成 26 年の労働力人口は、265 万 1 千人で、全国計の 4.0%（第 1-1 図）。過去 10 年で 5.6%の減少。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15～64 歳が 90.3%、65 歳以上が 9.7%。労働力率は 55.4%。

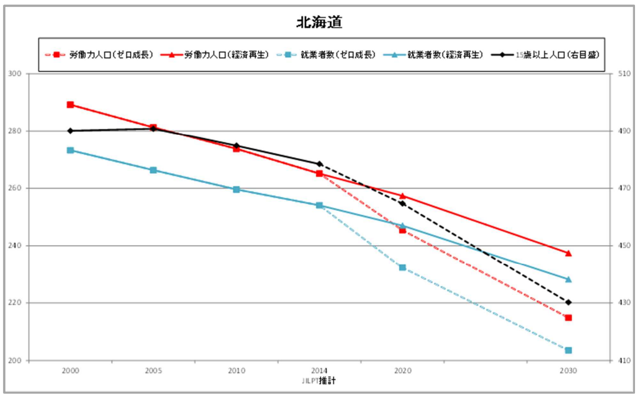
平成 26 年の就業者数は、254 万 2 千人で、全国計の 4.0%（第 1-1 図）。過去 10 年で 3.9%の減少。就業率は 53.1%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 8.3%、卸売業，小売業が 17.3%、医療，福祉が 13.4%などとなっている。全国平均と比べると、農林水産業が 7.2%で全国平均（3.6%）と比較して、ウェイトが高い。

完全失業率は、平成 26 年は 4.1%となった。

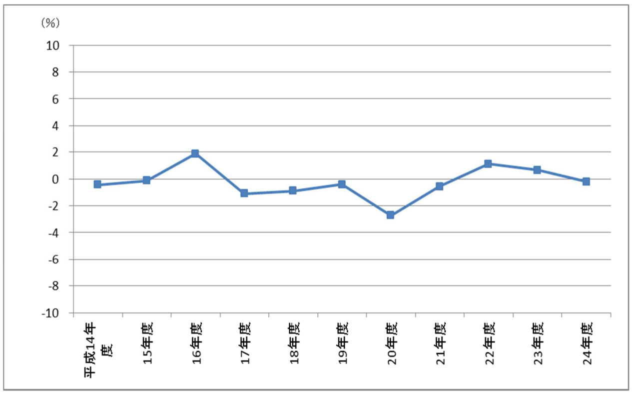
※　労働力人口と就業者数については「労働力調査」（モデル推計値）の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成比については（独）労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 1-1 図　15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し



資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査（モデル推計値）」、2014 年以降は（独）労働政策研究・研修機構推計。

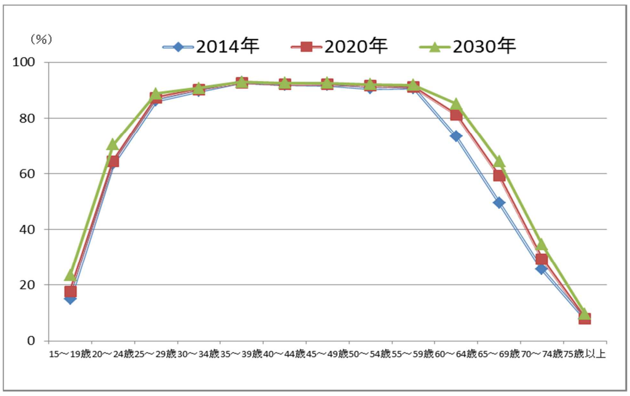
第 1-2 図 実質経済成長率の推移



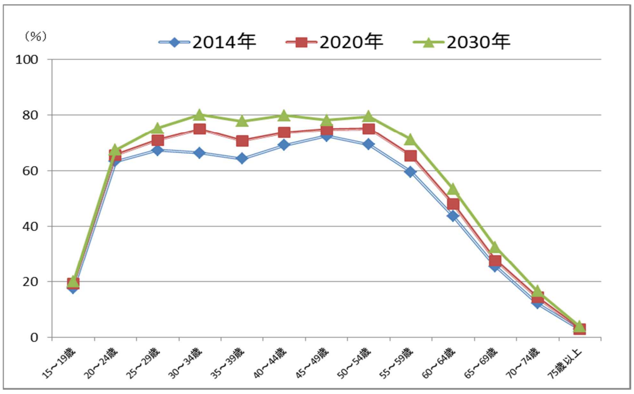
資料出所：内閣府「県民経済計算」（平成 17 暦年連鎖価格）

第 1-3 図　性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

（男性）



（女性）



資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計。
注）「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

主要指標（北海道）

１－１　各年指標

暦年又は年度	総人口（千人）	合計特殊出生率（%）	実質県内総生産（年度、100万円）	実質経済成長率（年度、%）
平成15年	5,659	1.20	19,417,692	-0.1
平成16年	5,644	1.19	19,783,702	1.9
平成17年	5,628	1.15	19,568,461	-1.1
平成18年	5,601	1.18	19,395,292	-0.9
平成19年	5,570	1.19	19,318,223	-0.4
平成20年	5,535	1.20	18,794,806	-2.7
平成21年	5,507	1.19	18,689,214	-0.6
平成22年	5,506	1.26	18,895,960	1.1
平成23年	5,486	1.25	19,021,689	0.7
平成24年	5,460	1.26	18,980,495	-0.2
平成25年	5,431	1.28	-	-
平成26年	5,400	1.27	-	-

暦年又は年度	労働力人口（万人）	労働力率（%）	就業者数（万人）	就業率（%）	完全失業率（%）	有効求人倍率（倍）	月間現金給与総額（規模5人以上、円）	月間総実労働時間（規模5人以上、時間）
平成15年	284.3	57.8	265.7	54.1	6.5	0.49	304,647	154.6
平成16年	280.8	57.1	264.6	53.8	5.8	0.54	299,038	155.3
平成17年	281.3	57.3	266.3	54.3	5.3	0.57	292,455	153.8
平成18年	277.9	56.8	262.9	53.7	5.4	0.59	287,444	153.8
平成19年	278.0	56.9	263.8	53.9	5.1	0.56	277,207	152.4
平成20年	276.4	56.7	262.7	53.9	5.0	0.44	286,063	151.9
平成21年	274.8	56.6	260.2	53.6	5.5	0.37	278,351	148.3
平成22年	273.7	56.5	259.6	53.5	5.1	0.41	276,272	149.7
平成23年	270.2	55.9	256.3	53.0	5.2	0.47	276,452	149.9
平成24年	269.4	55.9	255.4	53.0	5.2	0.59	270,077	148.3
平成25年	266.9	55.6	254.8	53.0	4.6	0.74	269,402	149.3
平成26年	265.1	55.4	254.2	53.1	4.1	0.86	281,153	150.8

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」
　　　　　内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）
　　　　　総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）
　　注１）有効求人倍率は常用（パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。
　　注２）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

１－２　労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口（万人）			就業者数（万人）			労働力率（%）			就業率（%）		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	265.1	151.0	114.1	254.1	144.7	109.4	55.4	67.7	44.7	53.1	64.9	42.9
15～19歳	4.1	1.9	2.2	3.9	1.8	2.1	17.2	15.8	18.8	16.2	14.9	17.6
20～24歳	17.0	8.8	8.2	15.8	8.0	7.7	68.1	69.4	66.8	63.4	63.5	63.3
25～29歳	21.5	12.1	9.3	20.3	11.4	8.9	81.3	91.7	70.8	76.8	86.3	67.3
30～34歳	24.0	13.6	10.4	22.9	13.0	9.8	81.9	94.0	70.1	77.9	89.8	66.3
35～39歳	29.0	16.9	12.1	27.8	16.3	11.5	81.7	96.6	67.1	78.4	93.0	64.1
40～44歳	32.4	18.2	14.2	31.1	17.5	13.6	83.9	95.8	72.4	80.4	92.1	69.0
45～49歳	29.6	15.9	13.7	28.5	15.4	13.1	84.7	94.9	75.2	81.7	92.0	72.3
50～54歳	28.3	15.4	12.8	27.3	15.0	12.3	82.4	93.7	72.0	79.6	90.8	69.3
55～59歳	27.1	15.9	11.3	26.2	15.4	10.9	77.1	94.0	61.4	74.5	90.9	59.5
60～64歳	26.5	16.0	10.5	25.6	15.4	10.2	59.7	76.3	44.9	57.7	73.4	43.6
65歳以上	25.7	16.2	9.5	24.9	15.6	9.3	17.0	25.7	10.7	16.5	24.8	10.5

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計
※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

１－３　産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	254.2（100.0）	金融保険・不動産業	8.5（ 3.3）
農林水産業	18.4（ 7.2）	飲食店・宿泊業	13.4（ 5.3）
鉱業・建設業	23.5（ 9.2）	医療・福祉	34.0（ 13.4）
製造業計	21.2（ 8.3）	教育・学習支援	12.5（ 4.9）
電気・ガス・熱供給・水道業	1.5（ 0.6）	生活関連サービス	6.9（ 2.7）
情報通信業	4.6（ 1.8）	その他の事業サービス	14.2（ 5.6）
運輸業	14.6（ 5.7）	その他のサービス	17.2（ 6.8）
卸売・小売業	44.0（ 17.3）	公務・複合サービス・分類不能の産業	19.9（ 7.8）

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

青森県

（人口）平成 26 年の総人口は、約 132 万人（全国の 1.0%）。10 年前と比べて 9.0%減少。平成 26 年では、6,460 人の転出超過。

（生産）平成 24 年度の実質県内総生産は、4 兆 6,762 億円（全国計の 0.9%）。平成 24 年度の実質経済成長率はプラス 1.7%となった（第 1-2 図）。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 0.6%。

（労働）平成 26 年の労働力人口は、67 万 6 千人で、全国計の 1.0%（第 1-1 図）。過去 10 年で 7.5%の減少。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15～64 歳が 88.1%、65 歳以上が 11.9%。労働力率は 57.9%。

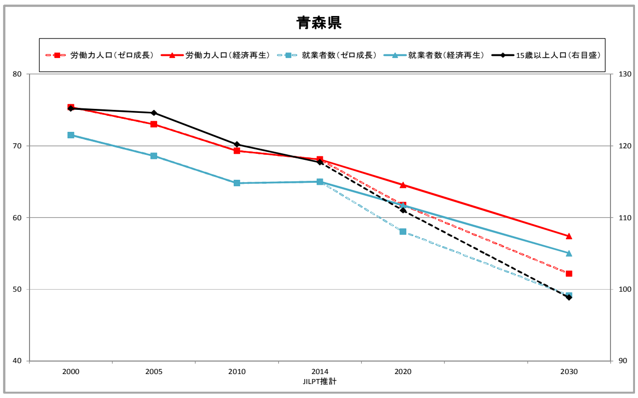
平成 26 年の就業者数は、64 万 6 千人で、全国計の 1.0%（第 1-1 図）。過去 10 年で 5.8%の減少。就業率は 55.3%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 9.8%、卸売業，小売業が 17.2%、医療，福祉が 12.8%などとなっている。全国平均と比べると、農林水産業が 10.6%で全国平均（3.6%）と比較して、ウェイトが高い。

完全失業率は、平成 26 年は 4.3%となった。

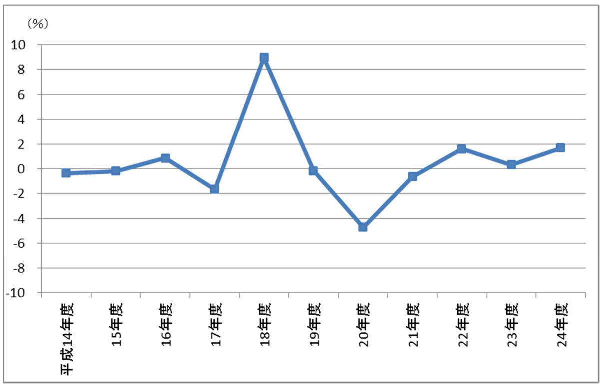
※　労働力人口と就業者数については「労働力調査」（モデル推計値）の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成比については（独）労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 2-1 図　15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し



資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査（モデル推計値）」、
2014 年以降は（独）労働政策研究・研修機構推計。

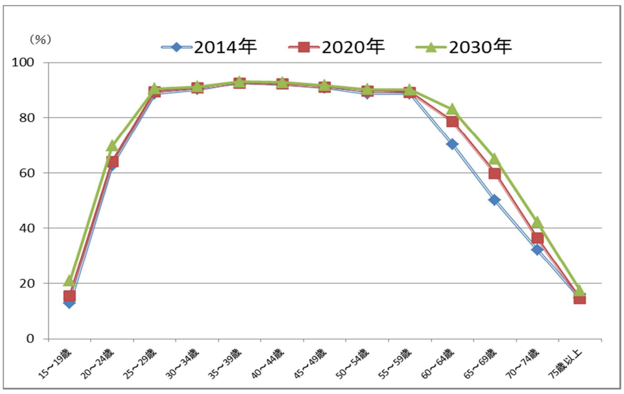
第 2-2 図　実質経済成長率の推移



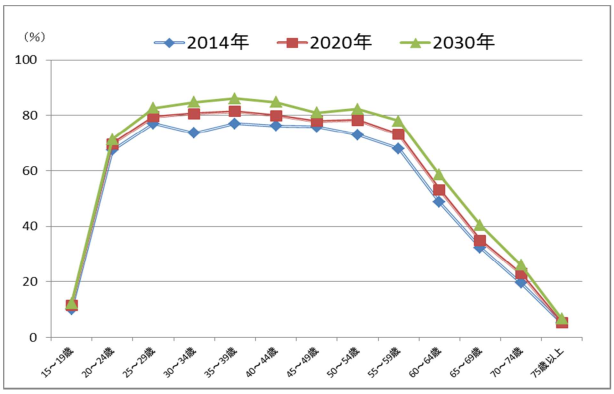
資料出所：内閣府「県民経済計算」（平成 17 暦年連鎖価格）

第 2-3 図　性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

（男性）



（女性）



資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計。
注）「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

主要指標（青森県）

２－１　各年指標

暦年又は年度	総人口（千人）	合計特殊出生率（%）	実質県内総生産（年度、100万円）	実質経済成長率（年度、%）
平成15年	1,462	1.35	4,417,557	-0.2
平成16年	1,452	1.35	4,455,123	0.9
平成17年	1,437	1.29	4,381,020	-1.7
平成18年	1,423	1.31	4,773,224	9.0
平成19年	1,407	1.28	4,765,737	-0.2
平成20年	1,392	1.30	4,541,643	-4.7
平成21年	1,379	1.26	4,512,766	-0.6
平成22年	1,373	1.38	4,584,496	1.6
平成23年	1,363	1.38	4,599,483	0.3
平成24年	1,350	1.36	4,676,162	1.7
平成25年	1,335	1.40	-	-
平成26年	1,321	1.42	-	-

暦年又は年度	労働力人口（万人）	労働力率（%）	就業者数（万人）	就業率（%）	完全失業率（%）	有効求人倍率（倍）	月間現金給与総額（規模5人以上、円）	月間総実労働時間（規模5人以上、時間）
平成15年	73.6	58.6	68.9	54.9	6.4	0.31	275,016	155.7
平成16年	73.1	58.3	68.6	54.7	6.2	0.33	279,791	160.5
平成17年	73.0	58.6	68.6	55.1	6.0	0.40	278,465	158.7
平成18年	72.7	58.7	68.5	55.3	5.8	0.44	268,954	159.3
平成19年	72.0	58.9	68.0	55.6	5.6	0.47	265,028	157.5
平成20年	70.9	58.4	66.7	54.9	5.9	0.42	270,324	155.0
平成21年	70.4	58.3	65.6	54.3	6.8	0.29	254,409	154.2
平成22年	69.3	57.7	64.8	53.9	6.3	0.35	259,231	154.6
平成23年	68.4	57.2	64.2	53.7	6.1	0.43	254,469	154.8
平成24年	68.0	57.2	64.4	54.2	5.3	0.59	252,984	155.0
平成25年	67.9	57.6	64.6	54.8	4.9	0.69	257,302	154.4
平成26年	67.6	57.9	64.6	55.3	4.3	0.80	254,237	155.1

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」
　　　　　内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）
　　　　　総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）
　　注１）有効求人倍率は常用（パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。
　　注２）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

２－２　労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口（万人）			就業者数（万人）			労働力率（%）			就業率（%）		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	68.1	37.5	30.6	65.0	35.6	29.4	57.8	68.6	48.5	55.2	65.2	46.5
15～19歳	0.8	0.5	0.4	0.7	0.4	0.3	13.1	14.1	12.1	11.5	12.9	10.0
20～24歳	3.8	2.0	1.8	3.5	1.8	1.7	71.8	71.3	72.3	64.9	62.7	67.4
25～29歳	5.0	2.8	2.3	4.7	2.6	2.2	88.4	94.9	81.8	83.0	88.8	77.1
30～34歳	5.9	3.3	2.6	5.6	3.1	2.5	86.9	96.0	77.5	82.1	90.4	73.6
35～39歳	7.2	3.9	3.3	6.9	3.8	3.1	88.7	96.9	80.5	84.9	92.9	77.0
40～44歳	7.8	4.2	3.6	7.4	4.0	3.4	88.0	96.5	79.6	84.1	92.2	76.2
45～49歳	7.4	3.9	3.4	7.0	3.7	3.3	87.0	95.4	79.0	83.2	90.9	75.8
50～54歳	7.5	4.1	3.4	7.2	3.9	3.3	84.3	93.2	75.8	80.7	88.7	73.0
55～59歳	7.7	4.2	3.5	7.4	4.0	3.4	80.7	92.3	70.0	77.9	88.7	68.0
60～64歳	6.9	3.9	2.9	6.6	3.7	2.9	61.3	74.1	49.8	59.0	70.4	48.7
65歳以上	8.1	4.7	3.4	7.9	4.6	3.3	21.0	30.4	14.7	20.6	29.5	14.5

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計
※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

２－３　産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	65.0（100.0）	金融保険・不動産業	1.6（　2.5）
農林水産業	6.9（ 10.6）	飲食店・宿泊業	3.0（　4.6）
鉱業・建設業	7.4（ 11.4）	医療・福祉	8.3（ 12.8）
製造業計	6.4（　9.8）	教育・学習支援	2.6（　4.0）
電気・ガス・熱供給・水道業	0.4（　0.6）	生活関連サービス	1.8（　2.8）
情報通信業	0.7（　1.1）	その他の事業サービス	2.5（　3.8）
運輸業	3.1（　4.8）	その他のサービス	4.0（　6.2）
卸売・小売業	11.2（ 17.2）	公務・複合サービス・分類不能の産業	5.1（　7.8）

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

岩手県

（人口）平成 26 年の総人口は、約 128 万人（全国の 1.0%）。10 年前と比べて 8.0%減少。平成 26 年では、3,200 人の転出超過。

（生産）平成 24 年度の実質県内総生産は、4 兆 6,928 億円（全国計の 0.9%）。平成 24 年度の実質経済成長率はプラス 4.7%となった（第 1-2 図）。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 0.4%。

（労働）平成 26 年の労働力人口は、64 万 9 千人で、全国計の 1.0%（第 1-1 図）。過去 10 年で 6.9%の減少。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15～64 歳が 87.4%、65 歳以上が 12.6%。労働力率は 57.4%。

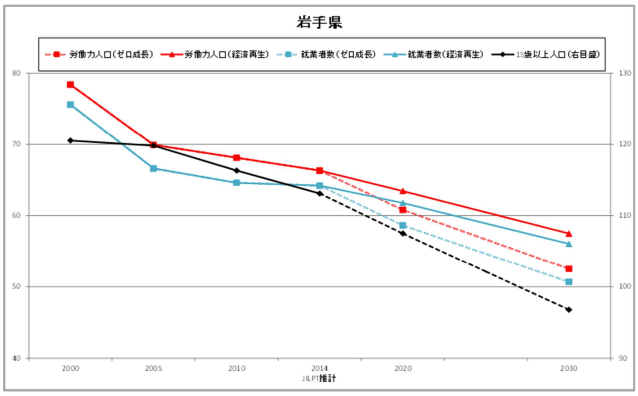
平成 26 年の就業者数は、62 万 9 千人で、全国計の 1.0%（第 1-1 図）。過去 10 年で 5.1%の減少。就業率は 55.7%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 15.0%、卸売業，小売業が 16.4%、医療，福祉が 12.5%などとなっている。全国平均と比べると、農林水産業が 10.0%で全国平均（3.6%）と比較して、ウェイトが高い。

完全失業率は、平成 26 年は 2.9%となった。

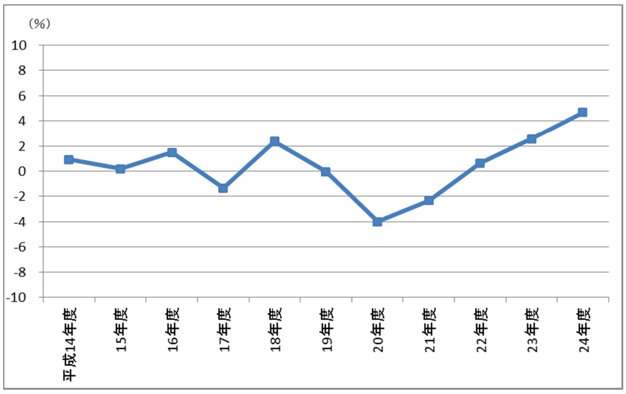
※　労働力人口と就業者数については「労働力調査」（モデル推計値）の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成比については（独）労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 3-1 図　15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し



資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査（モデル推計値）」、
2014 年以降は（独）労働政策研究・研修機構推計。

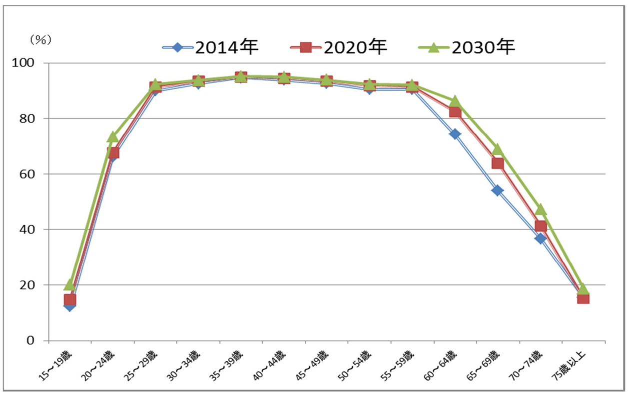
第 3-2 図　実質経済成長率の推移



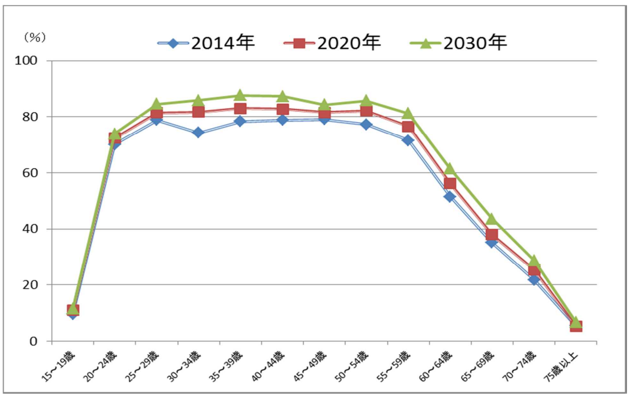
資料出所：内閣府「県民経済計算」（平成 17 暦年連鎖価格）

第 3-3 図　性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

（男性）



（女性）



資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計。
注）「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

主要指標（岩手県）

３－１　各年指標

暦年又は年度	総人口（千人）	合計特殊出生率（%）	実質県内総生産（年度、100万円）	実質経済成長率（年度、%）
平成15年	1,402	1.45	4,521,725	0.2
平成16年	1,395	1.43	4,588,392	1.5
平成17年	1,385	1.41	4,526,410	-1.4
平成18年	1,375	1.39	4,633,160	2.4
平成19年	1,364	1.39	4,631,788	-0.0
平成20年	1,352	1.39	4,447,127	-4.0
平成21年	1,340	1.37	4,343,914	-2.3
平成22年	1,330	1.46	4,371,980	0.6
平成23年	1,314	1.41	4,483,158	2.5
平成24年	1,303	1.44	4,692,833	4.7
平成25年	1,295	1.46	－	－
平成26年	1,284	1.44	－	－

暦年又は年度	労働力人口（万人）	労働力率（%）	就業者数（万人）	就業率（%）	完全失業率（%）	有効求人倍率（倍）	月間現金給与総額（規模5人以上、円）	月間総実労働時間（規模5人以上、時間）
平成15年	71.4	59.3	67.6	56.1	5.2	0.52	300,272	162.0
平成16年	69.7	58.0	66.3	55.2	5.0	0.57	295,153	160.7
平成17年	69.9	58.3	66.6	55.6	4.7	0.59	287,440	160.6
平成18年	71.4	59.9	68.3	57.3	4.3	0.77	273,061	160.4
平成19年	71.2	60.2	68.3	57.7	4.1	0.73	264,623	161.1
平成20年	69.5	59.1	66.6	56.6	4.2	0.58	259,651	156.4
平成21年	68.9	59.0	65.0	55.7	5.7	0.34	260,324	150.2
平成22年	68.1	58.6	64.6	55.5	5.1	0.43	269,859	155.5
平成23年	66.4	57.5	63.1	54.7	5.1	0.54	282,312	155.8
平成24年	66.1	57.9	63.4	55.6	3.9	0.89	267,980	158.7
平成25年	66.4	58.5	64.1	56.4	3.5	1.03	272,519	158.4
平成26年	64.9	57.4	62.9	55.7	2.9	1.09	283,378	158.0

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」
内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）
総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）
注１）有効求人倍率は常用(パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。
注２）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

３－２　労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口（万人）			就業者数（万人）			労働力率（%）			就業率（%）		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	66.3	37.1	29.2	64.2	35.8	28.4	58.6	69.2	49.1	56.8	66.8	47.7
15～19歳	0.7	0.4	0.3	0.7	0.4	0.3	12.0	13.1	11.0	11.0	12.3	9.6
20～24歳	3.9	1.9	1.9	3.6	1.8	1.8	72.9	72.2	73.6	68.1	66.1	70.1
25～29歳	4.9	2.7	2.2	4.7	2.6	2.2	88.3	94.3	82.1	84.5	90.1	78.8
30～34歳	5.8	3.3	2.5	5.6	3.2	2.4	87.0	96.4	77.0	83.6	92.5	74.2
35～39歳	7.0	3.9	3.1	6.8	3.8	3.0	89.3	97.5	80.7	86.7	94.7	78.3
40～44歳	7.3	4.1	3.2	7.1	3.9	3.1	89.2	96.9	81.1	86.5	93.9	78.8
45～49歳	6.9	3.7	3.2	6.7	3.6	3.1	88.5	95.8	81.3	85.9	92.7	79.0
50～54歳	7.1	3.9	3.3	6.9	3.7	3.2	86.4	93.7	79.2	83.9	90.5	77.2
55～59歳	7.5	4.2	3.3	7.3	4.1	3.2	83.0	93.0	73.0	81.1	90.6	71.5
60～64歳	6.8	4.0	2.8	6.6	3.9	2.7	64.5	77.0	52.3	62.8	74.3	51.5
65歳以上	8.3	5.0	3.4	8.2	4.9	3.4	22.1	31.9	15.2	21.7	31.3	15.1

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計
※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

３－３　産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	64.2（100.0）	金融保険・不動産業	1.4（　2.2）
農林水産業	6.4（　10.0）	飲食店・宿泊業	3.1（　4.8）
鉱業・建設業	6.7（　10.4）	医療・福祉	8.0（　12.5）
製造業計	9.6（　15.0）	教育・学習支援	2.7（　4.2）
電気・ガス・熱供給・水道業	0.3（　0.5）	生活関連サービス	1.7（　2.6）
情報通信業	0.9（　1.4）	その他の事業サービス	2.3（　3.6）
運輸業	3.1（　4.8）	その他のサービス	3.9（　6.1）
卸売・小売業	10.5（　16.4）	公務・複合サービス・分類不能の産業	3.6（　5.6）

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

宮城県

（人口）平成 26 年の総人口は、約 233 万人（全国の 1.8%）。10 年前と比べて 1.8%減少。平成 26 年では、2,437 人の転出超過。

（生産）平成 24 年度の実質県内総生産は、8 兆 9,396 億円（全国計の 1.7%）。平成 24 年度の実質経済成長率はプラス 9.7%となった（第 1-2 図）。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 0.8%。

（労働）平成 26 年の労働力人口は、119 万 5 千人で、全国計の 1.8%（第 1-1 図）。過去 10 年で 1.7%の減少。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15～64 歳が 91.3%、65 歳以上が 8.7%。労働力率は 58.9%。

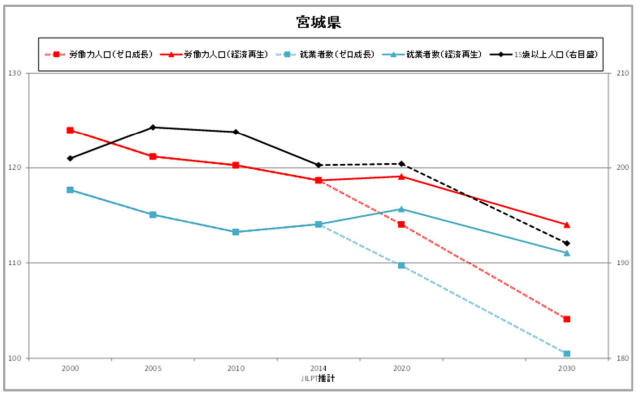
平成 26 年の就業者数は、115 万 1 千人で、全国計の 1.8%（第 1-1 図）。過去 10 年で 0.3%の増加。就業率は 56.7%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 12.2%、卸売業，小売業が 19.2%、医療，福祉が 11.0%などとなっている。全国平均と比べると、鉱業，建設業が 10.5%で全国平均（8.0%）と比較して、ウェイトが高い。

完全失業率は、平成 26 年は 3.7%となった。

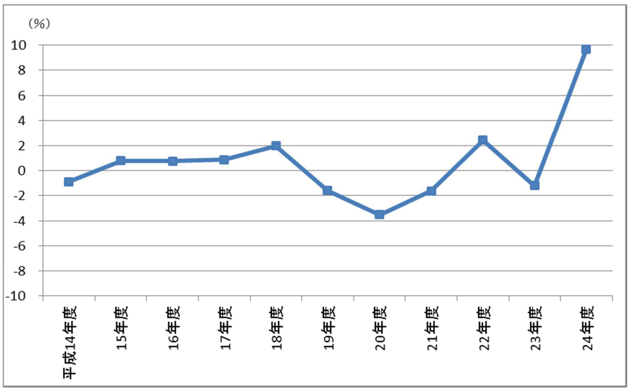
※　労働力人口と就業者数については「労働力調査」（モデル推計値）の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成比については（独）労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 4-1 図　15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し



資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査（モデル推計値）」、2014 年以降は（独）労働政策研究・研修機構推計。

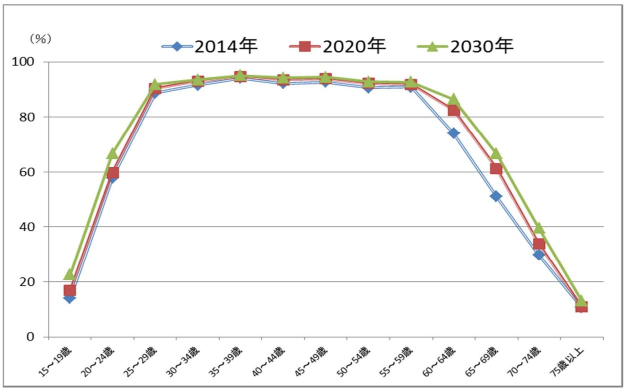
第 4-2 図 実質経済成長率の推移



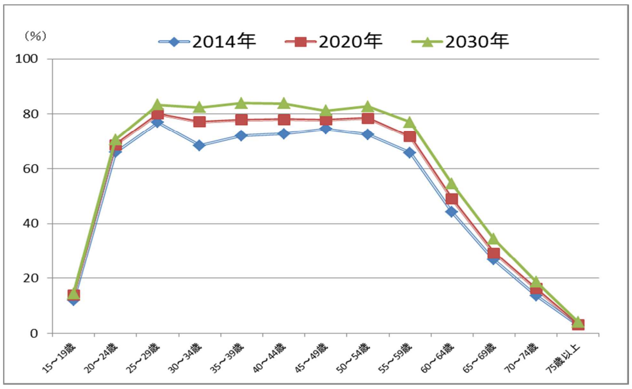
資料出所：内閣府「県民経済計算」（平成 17 暦年連鎖価格）

第 4-3 図　性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

（男性）



（女性）



資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計。
注）「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

主要指標（宮城県）

４－１　各年指標

暦年又は年度	総人口（千人）	合計特殊出生率（%）	実質県内総生産（年度、100万円）	実質経済成長率（年度、%）
平成15年	2,373	1.27	8,323,065	0.8
平成16年	2,371	1.24	8,385,694	0.8
平成17年	2,360	1.24	8,458,321	0.9
平成18年	2,355	1.25	8,624,456	2.0
平成19年	2,347	1.27	8,487,952	-1.6
平成20年	2,340	1.29	8,189,381	-3.5
平成21年	2,336	1.25	8,056,083	-1.6
平成22年	2,348	1.30	8,251,228	2.4
平成23年	2,327	1.25	8,151,456	-1.2
平成24年	2,325	1.30	8,939,593	9.7
平成25年	2,328	1.34	-	-
平成26年	2,328	1.30	-	-

暦年又は年度	労働力人口（万人）	労働力率（%）	就業者数（万人）	就業率（%）	完全失業率（%）	有効求人倍率（倍）	月間現金給与総額（規模5人以上、円）	月間総実労働時間（規模5人以上、時間）
平成15年	122.6	60.2	114.9	56.5	6.3	0.72	323,249	159.5
平成16年	121.6	59.6	114.7	56.2	5.6	0.79	320,388	155.3
平成17年	121.2	59.3	115.1	56.3	5.0	0.85	289,490	151.9
平成18年	121.1	59.3	115.1	56.3	5.0	0.93	293,769	154.9
平成19年	120.6	59.2	114.8	56.4	4.8	0.93	279,016	150.4
平成20年	120.5	59.2	114.6	56.3	4.9	0.68	281,502	147.9
平成21年	121.3	59.6	113.7	55.9	6.3	0.41	293,001	146.2
平成22年	120.3	59.0	113.3	55.6	5.8	0.44	288,879	147.5
平成23年	119.1	58.7	112.4	55.4	5.6	0.61	306,597	147.1
平成24年	117.3	58.0	111.7	55.3	4.8	1.04	296,964	154.3
平成25年	118.4	58.4	113.4	55.9	4.2	1.26	296,880	150.8
平成26年	119.5	58.9	115.1	56.7	3.7	1.26	302,712	150.1

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」
　　　　　内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）
　　　　　総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）

注１）有効求人倍率は常用(パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。

注２）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

４－２　労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口（万人）			就業者数（万人）			労働力率（%）			就業率（%）		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	118.7	68.1	50.5	114.1	65.3	48.8	59.3	70.4	48.8	57.0	67.5	47.1
15～19歳	1.6	0.8	0.7	1.4	0.8	0.6	14.4	14.9	13.9	13.0	13.9	11.9
20～24歳	8.1	4.0	4.1	7.5	3.6	3.9	66.8	64.1	69.8	61.8	57.8	66.0
25～29歳	11.5	6.3	5.1	10.9	6.0	4.9	87.3	93.6	80.6	83.0	88.8	76.9
30～34歳	11.9	6.9	5.1	11.4	6.5	4.9	83.7	96.1	71.3	80.0	91.6	68.4
35～39歳	13.8	7.9	5.9	13.3	7.6	5.7	86.1	97.4	74.6	83.2	94.1	72.0
40～44歳	14.2	8.1	6.1	13.7	7.8	5.9	85.7	95.8	75.3	82.7	92.3	72.7
45～49歳	12.6	7.0	5.5	12.1	6.7	5.4	86.8	96.4	77.1	83.6	92.7	74.5
50～54歳	12.0	6.7	5.3	11.6	6.5	5.2	84.5	94.3	74.7	81.6	90.6	72.5
55～59歳	12.1	7.0	5.1	11.8	6.8	5.0	80.5	93.8	67.3	78.3	90.9	65.8
60～64歳	10.6	6.6	4.0	10.2	6.3	3.9	60.8	77.1	45.0	58.9	74.0	44.2
65歳以上	10.4	6.8	3.5	10.2	6.7	3.5	18.5	28.4	11.0	18.1	27.7	10.9

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

４－３　産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	114.1 (100.0)	金融保険・不動産業	3.6 (3.2)
農林水産業	4.7 (4.1)	飲食店・宿泊業	5.9 (5.2)
鉱業・建設業	12.0 (10.5)	医療・福祉	12.5 (11.0)
製造業計	13.9 (12.2)	教育・学習支援	5.3 (4.6)
電気・ガス・熱供給・水道業	0.8 (0.7)	生活関連サービス	3.0 (2.6)
情報通信業	2.4 (2.1)	その他の事業サービス	6.5 (5.7)
運輸業	6.8 (6.0)	その他のサービス	8.0 (7.0)
卸売・小売業	21.9 (19.2)	公務・複合サービス・分類不能の産業	6.8 (6.0)

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

秋田県

（人口）平成 26 年の総人口は、約 104 万人（全国の 0.8%）。10 年前と比べて 10.5%減少。平成 26 年では、4,423 人の転出超過。

（生産）平成 24 年度の実質県内総生産は、3 兆 7,704 億円（全国計の 0.7%）。平成 24 年度の実質経済成長率はプラス 0.6%となった（第 1-2 図）。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 0.2%。

（労働）平成 26 年の労働力人口は、51 万 7 千人で、全国計の 0.8%（第 1-1 図）。過去 10 年で 11.2%の減少。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15～64 歳が 87.6%、65 歳以上が 12.4%。労働力率は 55.8%。

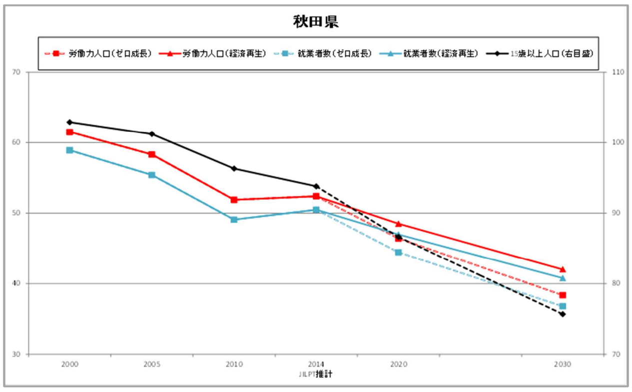
平成 26 年の就業者数は、49 万 9 千人で、全国計の 0.8%（第 1-1 図）。過去 10 年で 10.1%の減少。就業率は 53.8%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 14.3%、卸売業，小売業が 16.8%、医療，福祉が 13.7%などとなっている。全国平均と比べると、農林水産業が 8.1%で全国平均（3.6%）と比較して、ウェイトが高い。

完全失業率は、平成 26 年は 3.7%となった。

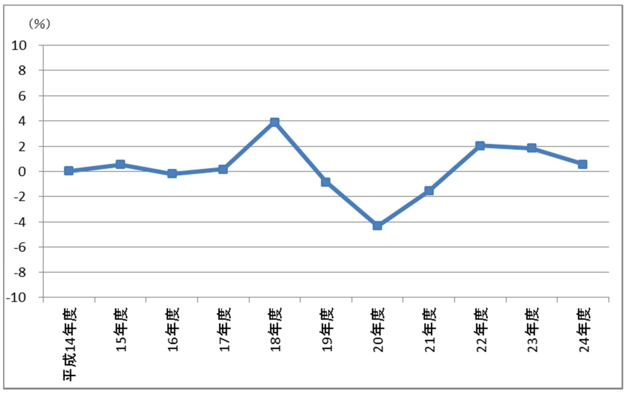
※　労働力人口と就業者数については「労働力調査」（モデル推計値）の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成比については（独）労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 5-1 図　15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し



資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査（モデル推計値）」、
2014 年以降は（独）労働政策研究・研修機構推計。

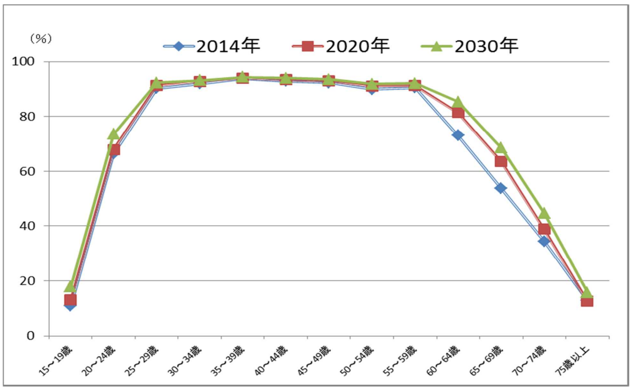
第 5-2 図　実質経済成長率の推移



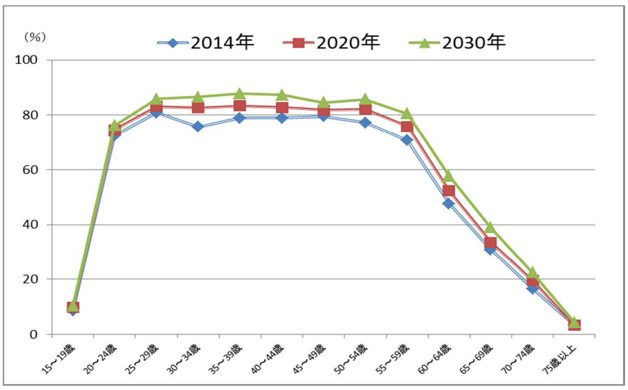
資料出所：内閣府「県民経済計算」（平成 17 暦年連鎖価格）

第 5-3 図　性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

（男性）



（女性）



資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計。
注）「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

主要指標（秋田県）

５－１　各年指標

暦年又は年度	総人口（千人）	合計特殊出生率（%）	実質県内総生産（年度、100万円）	実質経済成長率（年度、%）
平成15年	1,167	1.31	3,715,487	0.5
平成16年	1,159	1.30	3,708,602	-0.2
平成17年	1,146	1.34	3,715,638	0.2
平成18年	1,134	1.34	3,860,495	3.9
平成19年	1,121	1.31	3,827,936	-0.8
平成20年	1,108	1.32	3,663,353	-4.3
平成21年	1,096	1.29	3,606,669	-1.5
平成22年	1,086	1.31	3,680,443	2.0
平成23年	1,075	1.35	3,748,255	1.8
平成24年	1,063	1.37	3,770,389	0.6
平成25年	1,050	1.35	-	-
平成26年	1,037	1.34	-	-

暦年又は年度	労働力人口（万人）	労働力率（%）	就業者数（万人）	就業率（%）	完全失業率（%）	有効求人倍率（倍）	月間現金給与総額（規模5人以上、円）	月間総実労働時間（規模5人以上、時間）
平成15年	58.3	57.2	55.3	54.2	5.1	0.45	285,939	159.1
平成16年	58.2	57.2	55.5	54.6	4.6	0.59	279,612	160.4
平成17年	58.3	57.6	55.4	54.7	4.8	0.56	276,088	159.3
平成18年	57.9	57.6	55.0	54.7	4.8	0.62	276,574	159.5
平成19年	56.0	56.7	53.5	54.1	4.5	0.61	260,595	159.7
平成20年	55.0	56.2	52.5	53.6	4.7	0.51	265,955	160.0
平成21年	53.7	55.3	50.8	52.3	5.4	0.31	262,386	151.1
平成22年	51.9	53.9	49.1	51.0	5.2	0.42	262,213	154.3
平成23年	52.1	54.6	49.5	51.8	5.0	0.53	249,558	149.9
平成24年	52.0	54.9	49.8	52.6	4.2	0.68	252,284	153.9
平成25年	52.2	55.7	50.1	53.5	4.0	0.72	252,163	151.3
平成26年	51.7	55.8	49.9	53.8	3.7	0.90	266,606	152.0

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」
　　　　　内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）
　　　　　総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）
　　注１）有効求人倍率は常用(パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。
　　注２）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

５－２　労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口（万人）			就業者数（万人）			労働力率（%）			就業率（%）		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	52.4	29.3	23.1	50.5	28.1	22.4	55.8	67.2	45.9	53.8	64.6	44.5
15～19歳	0.5	0.3	0.2	0.5	0.3	0.2	10.8	11.6	9.9	9.7	10.8	8.5
20～24歳	2.7	1.3	1.3	2.5	1.2	1.3	75.0	73.4	76.6	69.3	66.3	72.5
25～29歳	3.5	1.9	1.7	3.3	1.8	1.6	90.0	95.2	84.7	85.6	90.4	80.8
30～34歳	4.5	2.5	2.0	4.3	2.4	1.9	87.8	96.4	78.9	83.9	91.9	75.7
35～39歳	5.5	3.1	2.4	5.3	3.0	2.3	89.7	97.1	81.8	86.6	93.9	78.9
40～44歳	5.7	3.1	2.6	5.5	3.0	2.5	89.0	96.3	81.7	85.9	92.9	79.0
45～49歳	5.4	2.9	2.5	5.2	2.8	2.5	88.9	96.0	82.2	85.8	92.3	79.5
50～54歳	5.9	3.1	2.7	5.7	3.0	2.7	86.5	93.5	79.6	83.5	89.9	77.3
55～59歳	6.5	3.6	2.9	6.3	3.5	2.8	82.6	93.4	72.4	80.4	90.6	70.7
60～64歳	5.8	3.5	2.3	5.6	3.3	2.3	62.1	76.2	48.5	60.1	73.1	47.6
65歳以上	6.5	4.1	2.4	6.4	4.0	2.4	19.1	30.0	11.7	18.7	29.3	11.6

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計
※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

５－３　産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	50.5 （100.0）	金融保険・不動産業	1.1 （ 2.2）
農林水産業	4.1 （ 8.1）	飲食店・宿泊業	2.3 （ 4.6）
鉱業・建設業	5.8 （ 11.5）	医療・福祉	6.9 （ 13.7）
製造業計	7.2 （ 14.3）	教育・学習支援	2.1 （ 4.2）
電気・ガス・熱供給・水道業	0.3 （ 0.6）	生活関連サービス	1.6 （ 3.2）
情報通信業	0.6 （ 1.2）	その他の事業サービス	1.9 （ 3.8）
運輸業	2.1 （ 4.2）	その他のサービス	3.0 （ 5.9）
卸売・小売業	8.5 （ 16.8）	公務・複合サービス・分類不能の産業	3.0 （ 5.9）

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

山形県

（人口）平成 26 年の総人口は、約 113 万人（全国の 0.9%）。10 年前と比べて 7.5%減少。平成 26 年では、3,573 人の転出超過。

（生産）平成 24 年度の実質県内総生産は、4 兆 2,251 億円（全国計の 0.8%）。平成 24 年度の実質経済成長率はプラス 0.5%となった（第 1-2 図）。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 1.4%。

（労働）平成 26 年の労働力人口は、58 万 9 千人で、全国計の 0.9%（第 1-1 図）。過去 10 年で 8.0%の減少。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15～64 歳が 88.1%、65 歳以上が 11.9%。労働力率は 59.3%。

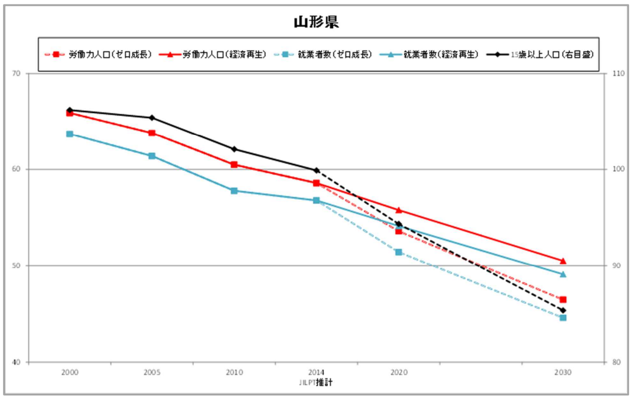
平成 26 年の就業者数は、57 万 2 千人で、全国計の 0.9%（第 1-1 図）。過去 10 年で 7.0%の減少。就業率は 57.6%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 19.4%、卸売業，小売業が 15.8%、医療，福祉が 12.1%などとなっている。全国平均と比べると、農林水産業が 8.1%で全国平均（3.6%）と比較して、ウェイトが高い。

完全失業率は、平成 26 年は 2.9%となった。

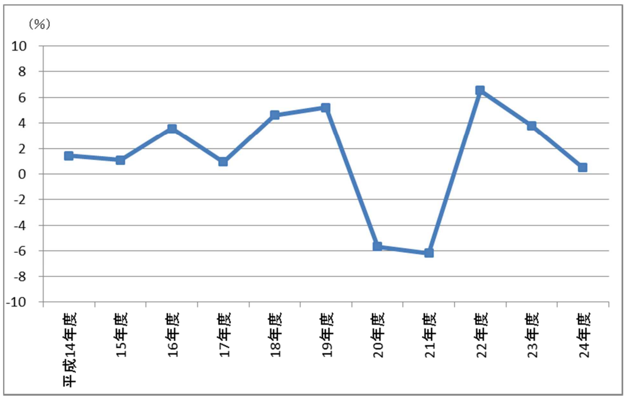
※　労働力人口と就業者数については「労働力調査」（モデル推計値）の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成比については（独）労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 6-1 図　15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し



資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査（モデル推計値）」、
2014 年以降は（独）労働政策研究・研修機構推計。

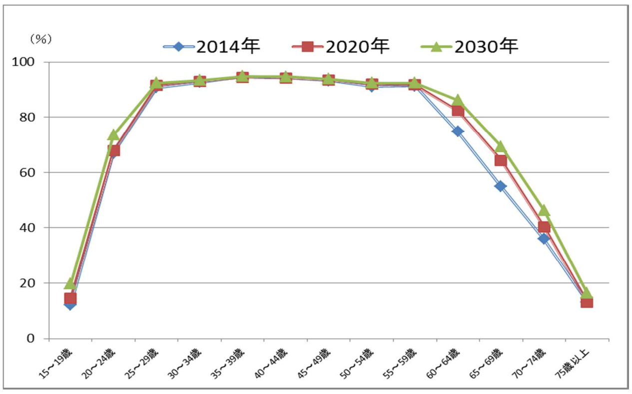
第 6-2 図　実質経済成長率の推移



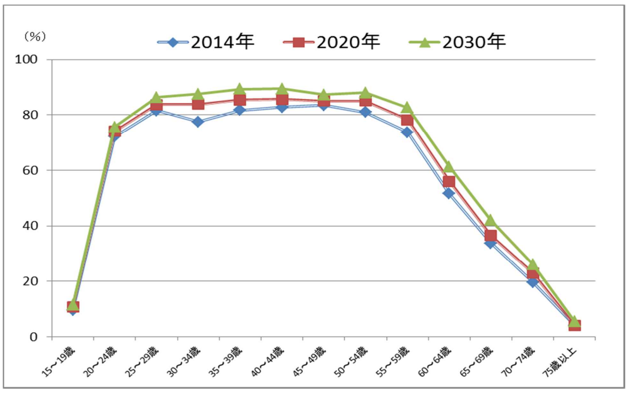
資料出所：内閣府「県民経済計算」（平成 17 暦年連鎖価格）

第 6-3 図　性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

（男性）



（女性）



資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計。
注）「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

主要指標（山形県）

６－１　各年指標

暦年又は年度	総人口（千人）	合計特殊出生率（%）	実質県内総生産（年度、100万円）	実質経済成長率（年度、%）
平成15年	1,230	1.49	3,732,335	1.1
平成16年	1,223	1.47	3,865,823	3.6
平成17年	1,216	1.45	3,902,449	0.9
平成18年	1,208	1.45	4,082,185	4.6
平成19年	1,198	1.42	4,294,657	5.2
平成20年	1,188	1.44	4,051,706	-5.7
平成21年	1,179	1.39	3,801,620	-6.2
平成22年	1,169	1.48	4,050,367	6.5
平成23年	1,161	1.46	4,203,783	3.8
平成24年	1,152	1.44	4,225,100	0.5
平成25年	1,141	1.47	－	－
平成26年	1,131	1.47	－	－

暦年又は年度	労働力人口（万人）	労働力率（%）	就業者数（万人）	就業率（%）	完全失業率（%）	有効求人倍率（倍）	月間現金給与総額（規模5人以上、円）	月間総実労働時間（規模5人以上、時間）
平成15年	64.7	61.1	62.0	58.5	4.2	0.62	299,967	159.9
平成16年	64.0	60.5	61.5	58.1	3.9	0.84	301,809	160.8
平成17年	63.8	60.5	61.4	58.3	3.8	0.96	280,003	156.5
平成18年	64.1	61.2	62.1	59.3	3.1	1.06	280,115	156.2
平成19年	62.4	60.1	60.6	58.4	2.9	0.94	290,119	160.0
平成20年	61.0	59.1	58.8	57.0	3.4	0.77	280,483	158.9
平成21年	60.6	59.1	57.8	56.3	4.8	0.36	256,827	148.3
平成22年	60.5	59.3	57.8	56.6	4.5	0.50	273,747	152.3
平成23年	61.0	60.2	58.4	57.6	4.3	0.64	276,892	155.3
平成24年	60.8	60.3	58.7	58.2	3.5	0.88	264,680	158.0
平成25年	60.1	60.0	58.2	58.1	3.2	0.99	275,663	155.5
平成26年	58.9	59.3	57.2	57.6	2.9	1.20	277,233	156.4

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」
内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）
総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）
注１）有効求人倍率は常用(パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。
注２）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

６－２　労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口（万人）			就業者数（万人）			労働力率（%）			就業率（%）		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	58.6	32.5	26.0	56.8	31.5	25.3	58.6	68.5	49.7	56.9	66.2	48.4
15～19歳	0.7	0.4	0.3	0.6	0.3	0.3	12.0	12.9	11.0	11.0	12.2	9.6
20～24歳	3.3	1.7	1.6	3.1	1.5	1.5	74.3	73.0	75.7	69.4	66.9	72.2
25～29歳	4.4	2.4	2.0	4.2	2.3	2.0	90.1	95.0	85.1	86.3	90.8	81.6
30～34歳	5.3	2.9	2.4	5.1	2.8	2.3	88.5	96.4	80.3	85.2	92.7	77.5
35～39歳	6.3	3.5	2.8	6.1	3.4	2.7	91.0	97.4	84.2	88.4	94.8	81.7
40～44歳	6.4	3.4	3.0	6.2	3.3	2.9	91.0	97.0	85.0	88.6	94.3	82.8
45～49歳	6.0	3.2	2.8	5.9	3.1	2.8	90.9	96.2	85.6	88.4	93.4	83.5
50～54歳	6.3	3.3	3.0	6.2	3.2	2.9	88.5	94.2	82.9	86.0	91.2	81.0
55～59歳	6.8	3.8	3.0	6.7	3.7	3.0	84.5	93.8	75.2	82.6	91.4	73.7
60～64歳	6.1	3.7	2.4	6.0	3.6	2.4	64.9	77.3	52.3	63.3	74.7	51.5
65歳以上	7.0	4.3	2.6	6.9	4.3	2.6	20.5	30.7	13.2	20.2	30.1	13.1

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計
※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

６－３　産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	56.8（100.0)	金融保険・不動産業	1.4（ 2.5)
農林水産業	4.6（ 8.1)	飲食店・宿泊業	2.6（ 4.6)
鉱業・建設業	5.8（ 10.2)	医療・福祉	6.9（ 12.1)
製造業計	11.0（ 19.4)	教育・学習支援	2.2（ 3.9)
電気・ガス・熱供給・水道業	0.3（ 0.5)	生活関連サービス	1.6（ 2.8)
情報通信業	0.6（ 1.1)	その他の事業サービス	2.1（ 3.7)
運輸業	2.0（ 3.5)	その他のサービス	3.1（ 5.5)
卸売・小売業	9.0（ 15.8)	公務・複合サービス・分類不能の産業	3.5（ 6.2)

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

福島県

（人口）平成 26 年の総人口は、約 194 万人（全国の 1.5%）。10 年前と比べて 8.1%減少。平成 26 年では、2,211 人の転出超過。

（生産）平成 24 年度の実質県内総生産は、7 兆 5,539 億円（全国計の 1.4%）。平成 24 年度の実質経済成長率はプラス 6.9%となった（第 1-2 図）。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 0.4%。

（労働）平成 26 年の労働力人口は、99 万 8 千人で、全国計の 1.5%（第 1-1 図）。過去 10 年で 7.2%の減少。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15～64 歳が 88.7%、65 歳以上が 11.3%。労働力率は 58.9%。

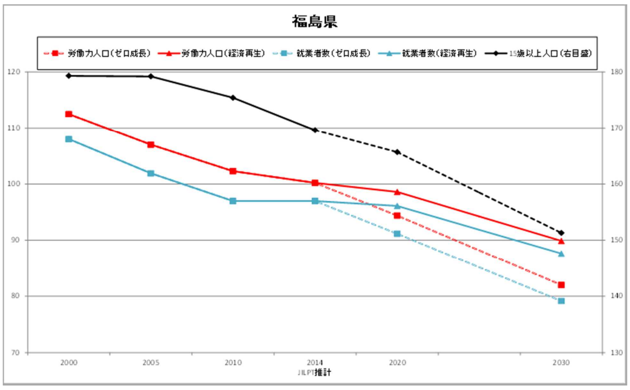
平成 26 年の就業者数は、96 万 7 千人で、全国計の 1.5%（第 1-1 図）。過去 10 年で 5.2%の減少。就業率は 57.1%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 18.8%、卸売業，小売業が 15.8%、医療，福祉が 11.1%などとなっている。全国平均と比べると、製造業が 18.8%で全国平均（15.8%）と比較して、ウェイトが高い。

完全失業率は、平成 26 年は 3.1%となった。

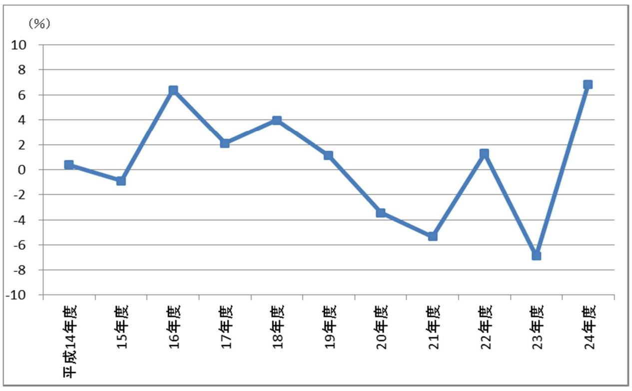
※　労働力人口と就業者数については「労働力調査」（モデル推計値）の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成比については（独）労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 7-1 図　15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し



資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査（モデル推計値）」、
2014 年以降は（独）労働政策研究・研修機構推計。

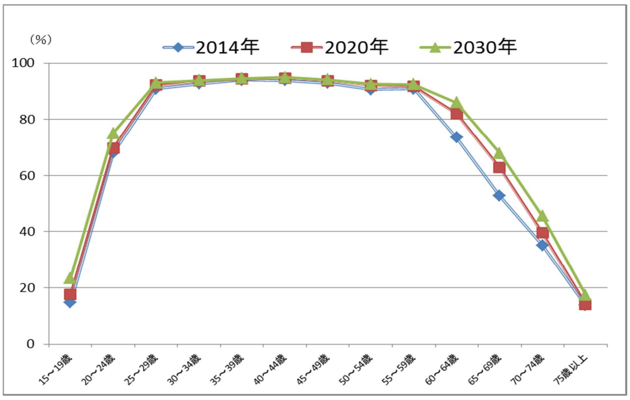
第 7-2 図 実質経済成長率の推移



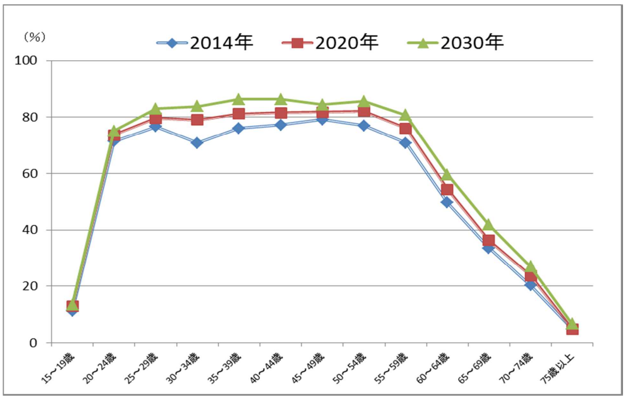
資料出所：内閣府「県民経済計算」（平成 17 暦年連鎖価格）

第 7-3 図　性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

（男性）



（女性）



資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計。
注）「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

主要指標（福島県）

７－１　各年指標

暦年又は年度	総人口（千人）	合計特殊出生率（%）	実質県内総生産（年度、100万円）	実質経済成長率（年度、%）
平成15年	2,113	1.54	7,176,285	-0.9
平成16年	2,106	1.51	7,635,811	6.4
平成17年	2,091	1.49	7,796,823	2.1
平成18年	2,080	1.49	8,106,141	4.0
平成19年	2,067	1.49	8,196,268	1.1
平成20年	2,052	1.52	7,914,203	-3.4
平成21年	2,040	1.49	7,492,849	-5.3
平成22年	2,029	1.52	7,590,038	1.3
平成23年	1,990	1.48	7,069,104	-6.9
平成24年	1,962	1.41	7,553,891	6.9
平成25年	1,946	1.53	－	－
平成26年	1,935	1.58	－	－

暦年又は年度	労働力人口（万人）	労働力率（%）	就業者数（万人）	就業率（%）	完全失業率（%）	有効求人倍率（倍）	月間現金給与総額（規模5人以上、円）	月間総実労働時間（規模5人以上、時間）
平成15年	108.6	60.5	102.7	57.2	5.4	0.60	304,024	158.7
平成16年	107.5	59.9	102.0	56.8	5.1	0.77	314,350	162.2
平成17年	107.0	59.7	101.9	56.9	4.8	0.80	313,957	161.9
平成18年	106.4	59.6	101.6	56.9	4.5	0.89	319,308	159.6
平成19年	105.1	59.2	100.6	56.7	4.3	0.89	296,920	157.8
平成20年	104.7	59.3	100.1	56.6	4.4	0.68	293,798	157.6
平成21年	103.7	59.0	98.0	55.7	5.5	0.36	272,673	150.1
平成22年	102.3	58.3	97.0	55.3	5.1	0.42	278,023	152.6
平成23年	100.9	58.1	95.9	55.2	4.9	0.59	285,556	153.2
平成24年	100.3	58.6	96.3	56.3	4.0	0.96	295,212	154.4
平成25年	100.2	58.9	96.6	56.8	3.6	1.24	292,629	156.2
平成26年	99.8	58.9	96.7	57.1	3.1	1.41	304,017	156.3

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」
　　　　　内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）
　　　　　総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）
　注１）有効求人倍率は常用(パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。
　注２）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

７－２　労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口（万人）			就業者数（万人）			労働力率（%）			就業率（%）		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	100.2	57.3	42.9	97.0	55.3	41.7	59.1	69.7	49.1	57.2	67.3	47.7
15～19歳	1.4	0.8	0.6	1.3	0.7	0.5	14.3	15.6	12.9	13.0	14.7	11.3
20～24歳	6.2	3.3	2.9	5.8	3.0	2.8	74.6	74.3	74.9	69.6	68.0	71.4
25～29歳	7.7	4.4	3.3	7.4	4.2	3.2	87.9	95.2	79.8	84.2	90.9	76.6
30～34歳	8.8	5.2	3.7	8.5	5.0	3.5	85.4	96.6	73.4	82.1	92.6	70.8
35～39歳	10.5	5.9	4.5	10.1	5.8	4.4	87.9	96.7	78.5	85.3	94.0	76.1
40～44歳	11.1	6.3	4.8	10.8	6.1	4.7	88.5	96.9	79.5	85.8	93.9	77.2
45～49歳	10.4	5.7	4.7	10.1	5.5	4.6	88.8	96.1	81.4	86.1	93.0	79.2
50～54歳	10.9	6.0	4.9	10.6	5.8	4.8	86.5	93.9	79.0	83.9	90.7	77.0
55～59歳	11.6	6.6	5.0	11.3	6.4	4.9	82.9	93.4	72.3	81.0	90.9	70.8
60～64歳	10.2	6.2	4.0	9.9	6.0	3.9	63.5	76.2	50.4	61.8	73.6	49.6
65歳以上	11.4	7.0	4.4	11.2	6.8	4.3	21.3	30.9	14.2	20.9	30.3	14.1

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計
※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

７－３　産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	97.0 (100.0)	金融保険・不動産業	2.3 (　2.4)
農林水産業	6.2 (　6.4)	飲食店・宿泊業	4.6 (　4.7)
鉱業・建設業	10.5 (　10.8)	医療・福祉	10.8 (　11.1)
製造業計	18.2 (　18.8)	教育・学習支援	3.8 (　3.9)
電気・ガス・熱供給・水道業	0.8 (　0.8)	生活関連サービス	2.5 (　2.6)
情報通信業	1.0 (　1.0)	その他の事業サービス	4.5 (　4.6)
運輸業	4.3 (　4.4)	その他のサービス	5.9 (　6.1)
卸売・小売業	15.3 (　15.8)	公務・複合サービス・分類不能の産業	6.2 (　6.4)

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

茨城県

（人口）平成 26 年の総人口は、約 292 万人（全国の 2.3%）。10 年前と比べて 2.3%減少。平成 26 年では、4,849 人の転出超過。

（生産）平成 24 年度の実質県内総生産は、12 兆 5,198 億円（全国計の 2.3%）。平成 24 年度の実質経済成長率はプラス 0.8%となった（第 1-2 図）。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 1.5%。

（労働）平成 26 年の労働力人口は、151 万 7 千人で、全国計の 2.3%（第 1-1 図）。過去 10 年で 3.4%の減少。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15～64 歳が 89.3%、65 歳以上が 10.7%。労働力率は 59.7%。

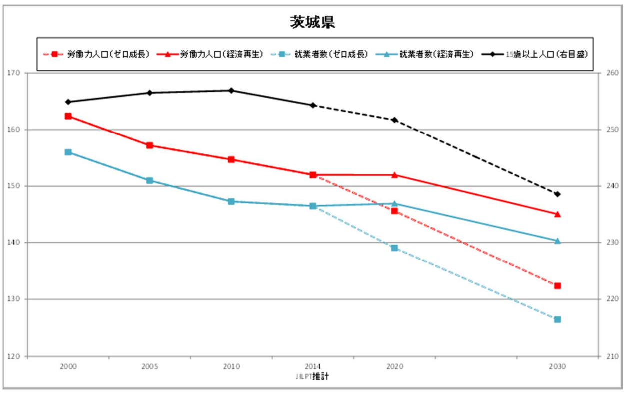
平成 26 年の就業者数は、146 万 4 千人で、全国計の 2.3%（第 1-1 図）。過去 10 年で 2.7%の減少。就業率は 57.6%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 19.9%、卸売業，小売業が 15.6%、医療，福祉が 9.8%などとなっている。全国平均と比べると、製造業が 19.9%で全国平均（15.8%）と比較して、ウェイトが高い。

完全失業率は、平成 26 年は 3.5%となった。

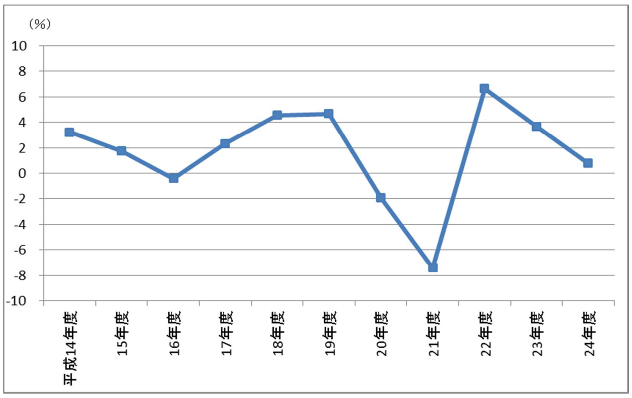
※　労働力人口と就業者数については「労働力調査」（モデル推計値）の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成比については（独）労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 8-1 図　15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し



資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査（モデル推計値）」、
2014 年以降は（独）労働政策研究・研修機構推計。

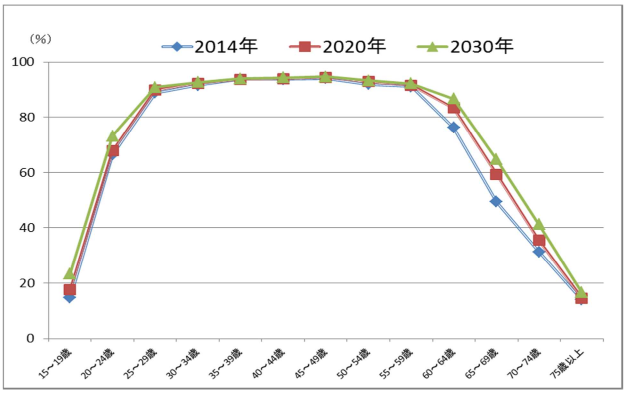
第 8-2 図　実質経済成長率の推移



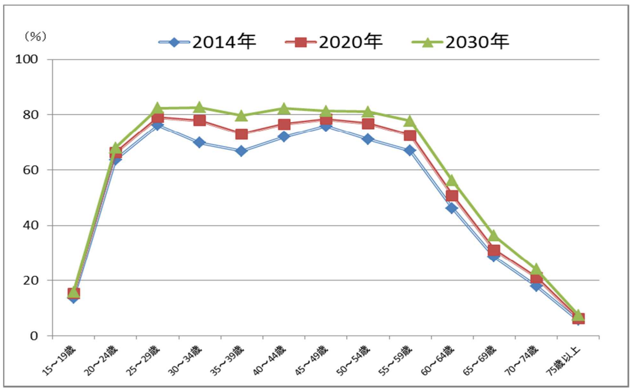
資料出所：内閣府「県民経済計算」（平成 17 暦年連鎖価格）

第 8-3 図　性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

（男性）



（女性）



資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計。
注）「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

主要指標（茨城県）

８－１　各年指標

暦年又は年度	総人口（千人）	合計特殊出生率（%）	実質県内総生産（年度、100万円）	実質経済成長率（年度、%）
平成15年	2,991	1.34	11,094,253	1.7
平成16年	2,989	1.33	11,049,520	-0.4
平成17年	2,975	1.32	11,305,582	2.3
平成18年	2,972	1.35	11,821,071	4.6
平成19年	2,969	1.35	12,372,948	4.7
平成20年	2,964	1.37	12,134,620	-1.9
平成21年	2,960	1.37	11,235,737	-7.4
平成22年	2,970	1.44	11,982,468	6.6
平成23年	2,958	1.39	12,422,782	3.7
平成24年	2,943	1.41	12,519,840	0.8
平成25年	2,931	1.42	-	-
平成26年	2,919	1.43	-	-

暦年又は年度	労働力人口（万人）	労働力率（%）	就業者数（万人）	就業率（%）	完全失業率（%）	有効求人倍率（倍）	月間現金給与総額（規模5人以上、円）	月間総実労働時間（規模5人以上、時間）
平成15年	157.5	61.6	150.1	58.7	4.7	0.60	312,538	150.5
平成16年	157.0	61.3	150.4	58.7	4.2	0.78	340,475	150.4
平成17年	157.2	61.3	151.0	58.9	3.9	0.87	348,017	153.8
平成18年	157.1	61.2	151.3	58.9	3.7	0.93	335,955	154.0
平成19年	155.9	61.0	150.4	58.8	3.5	0.98	320,065	151.6
平成20年	155.4	60.7	149.3	58.3	3.9	0.87	321,844	149.4
平成21年	155.3	60.6	147.8	57.6	4.8	0.43	292,902	143.5
平成22年	154.7	60.2	147.3	57.3	4.8	0.48	295,398	144.5
平成23年	153.3	59.8	146.5	57.1	4.4	0.65	308,811	148.4
平成24年	151.8	59.3	145.9	57.0	3.9	0.79	304,331	152.2
平成25年	152.0	59.6	146.2	57.3	3.9	0.82	302,394	150.0
平成26年	151.7	59.7	146.4	57.6	3.5	1.05	311,867	151.8

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」
　　　　　内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）
　　　　　総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）
　　注１）有効求人倍率は常用(パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。
　　注２）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

８－２　労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口（万人）			就業者数（万人）			労働力率（%）			就業率（%）		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	152.0	89.6	62.4	146.5	86.2	60.3	59.8	71.0	48.7	57.6	68.3	47.1
15～19歳	2.2	1.2	1.0	2.0	1.1	1.0	15.4	15.8	15.1	14.2	14.7	13.7
20～24歳	9.6	5.3	4.3	8.8	4.8	4.0	70.9	73.6	67.8	65.1	66.4	63.7
25～29歳	12.7	7.3	5.4	12.1	6.9	5.2	87.4	94.2	79.5	83.0	88.9	76.2
30～34歳	14.3	8.5	5.9	13.7	8.1	5.6	84.9	95.5	73.2	81.2	91.6	69.8
35～39歳	16.5	10.0	6.5	15.9	9.7	6.2	84.1	97.0	69.8	80.9	93.8	66.7
40～44歳	18.8	11.0	7.8	18.2	10.7	7.5	86.0	96.2	74.9	83.3	93.7	71.9
45～49歳	16.7	9.5	7.2	16.2	9.2	7.0	87.9	97.0	78.1	85.3	94.1	75.8
50～54歳	14.9	8.5	6.4	14.4	8.3	6.2	84.4	94.9	73.5	81.7	92.0	71.1
55～59歳	15.5	9.1	6.4	15.1	8.8	6.3	81.4	94.5	68.1	79.2	91.1	66.9
60～64歳	14.5	9.1	5.4	14.0	8.7	5.3	63.0	79.6	46.6	61.1	76.2	46.2
65歳以上	16.3	10.2	6.1	16.0	10.0	6.0	21.8	30.6	14.6	21.4	29.9	14.5

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計
※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

８－３　産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	146.5（100.0）	金融保険・不動産業	4.0（2.7）
農林水産業	7.2（4.9）	飲食店・宿泊業	6.1（4.2）
鉱業・建設業	12.0（8.2）	医療・福祉	14.4（9.8）
製造業計	29.2（19.9）	教育・学習支援	6.4（4.4）
電気・ガス・熱供給・水道業	0.9（0.6）	生活関連サービス	3.7（2.5）
情報通信業	2.8（1.9）	その他の事業サービス	7.5（5.1）
運輸業	7.2（4.9）	その他のサービス	12.2（8.3）
卸売・小売業	22.8（15.6）	公務・複合サービス・分類不能の産業	10.1（6.9）

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

栃木県

（人口）平成 26 年の総人口は、約 198 万人（全国の 1.6%）。10 年前と比べて 1.6%減少。平成 26 年では、1,795 人の転出超過。

（生産）平成 24 年度の実質県内総生産は、8 兆 5,746 億円（全国計の 1.6%）。平成 24 年度の実質経済成長率はマイナス 1.2%となった（第 1-2 図）。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 1.4%。

（労働）平成 26 年の労働力人口は、104 万 6 千人で、全国計の 1.6%（第 1-1 図）。過去 10 年で 3.4%の減少。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15～64 歳が 88.9%、65 歳以上が 11.1%。労働力率は 60.7%。

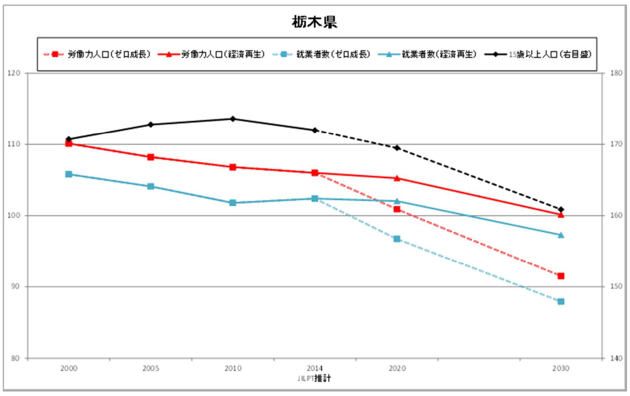
平成 26 年の就業者数は、101 万 1 千人で、全国計の 1.6%（第 1-1 図）。過去 10 年で 2.7%の減少。就業率は 58.7%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 22.6%、卸売業，小売業が 15.5%、医療，福祉が 10.0%などとなっている。全国平均と比べると、製造業が 22.6%で全国平均（15.8%）と比較して、ウェイトが高い。

完全失業率は、平成 26 年は 3.3%となった。

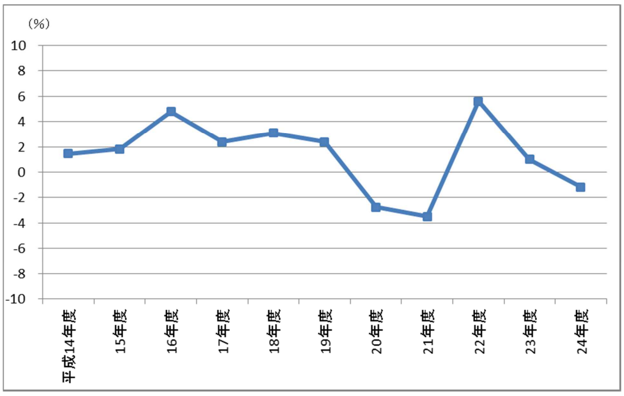
※　労働力人口と就業者数については「労働力調査」（モデル推計値）の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成比については（独）労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 9-1 図　15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し



資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査（モデル推計値）」、
2014 年以降は（独）労働政策研究・研修機構推計。

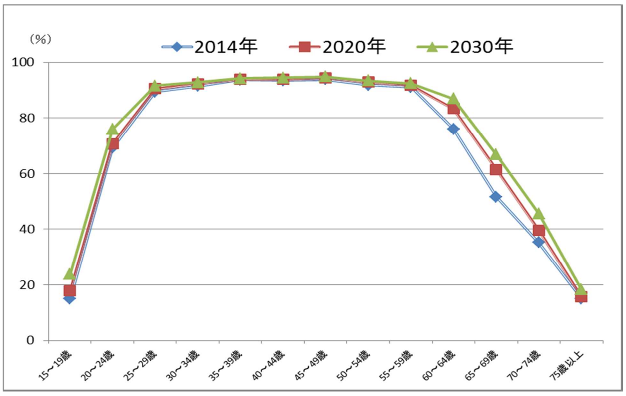
第 9-2 図　実質経済成長率の推移



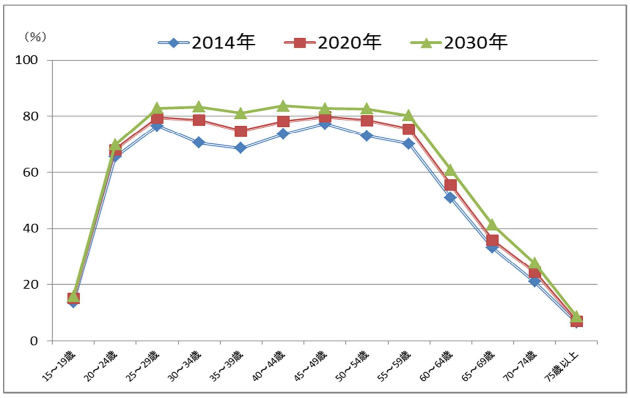
資料出所：内閣府「県民経済計算」（平成 17 暦年連鎖価格）

第 9-3 図　性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

（男性）



（女性）



資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計。
注）「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

主要指標（栃木県）

９－１　各年指標

暦年又は年度	総人口（千人）	合計特殊出生率（%）	実質県内総生産（年度、100万円）	実質経済成長率（年度、%）
平成15年	2,011	1.38	7,652,376	1.8
平成16年	2,013	1.37	8,018,718	4.8
平成17年	2,017	1.40	8,209,617	2.4
平成18年	2,015	1.40	8,463,270	3.1
平成19年	2,014	1.39	8,666,091	2.4
平成20年	2,011	1.42	8,427,113	-2.8
平成21年	2,006	1.43	8,133,215	-3.5
平成22年	2,008	1.44	8,588,796	5.6
平成23年	2,000	1.38	8,675,525	1.0
平成24年	1,992	1.43	8,574,545	-1.2
平成25年	1,986	1.43	-	-
平成26年	1,980	1.46	-	-

暦年又は年度	労働力人口（万人）	労働力率（%）	就業者数（万人）	就業率（%）	完全失業率（%）	有効求人倍率（倍）	月間現金給与総額（規模5人以上、円）	月間総実労働時間（規模5人以上、時間）
平成15年	108.9	63.4	103.9	60.5	4.6	0.87	319,861	155.6
平成16年	108.3	62.9	103.9	60.3	4.1	1.15	334,815	157.5
平成17年	108.2	62.6	104.1	60.2	3.8	1.21	328,370	154.2
平成18年	108.1	62.5	104.2	60.2	3.6	1.35	325,118	157.1
平成19年	107.6	62.0	104.0	59.9	3.3	1.45	322,265	158.2
平成20年	107.5	61.9	103.4	59.5	3.8	1.10	326,492	154.5
平成21年	107.4	61.8	102.4	59.0	4.7	0.41	305,023	148.6
平成22年	106.8	61.5	101.8	58.6	4.7	0.50	313,206	152.0
平成23年	105.9	61.1	101.4	58.5	4.2	0.61	312,405	150.3
平成24年	105.0	60.7	101.0	58.4	3.7	0.79	304,539	150.0
平成25年	105.0	60.9	101.1	58.6	3.7	0.86	310,685	150.1
平成26年	104.6	60.7	101.1	58.7	3.3	0.97	307,168	149.9

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」
内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）
総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）
注１）有効求人倍率は常用(パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。
注２）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

９－２　労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口（万人）			就業者数（万人）			労働力率（%）			就業率（%）		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	106.0	61.7	44.3	102.4	59.5	42.9	61.6	72.6	50.9	59.5	70.0	49.3
15～19歳	1.5	0.8	0.7	1.3	0.7	0.6	15.4	16.0	14.8	14.2	14.9	13.5
20～24歳	6.5	3.5	3.0	6.0	3.2	2.8	73.0	76.3	69.5	67.4	69.2	65.5
25～29歳	8.8	5.0	3.8	8.3	4.7	3.6	87.5	94.5	79.7	83.3	89.4	76.5
30～34歳	10.0	5.9	4.1	9.6	5.7	3.9	85.2	95.2	73.8	81.7	91.5	70.5
35～39歳	11.6	6.9	4.7	11.2	6.7	4.5	84.8	96.9	71.6	81.7	93.8	68.5
40～44歳	12.9	7.5	5.4	12.5	7.3	5.2	86.6	95.9	76.4	84.0	93.5	73.5
45～49歳	11.4	6.4	5.0	11.1	6.2	4.8	88.3	96.7	79.5	85.9	94.0	77.2
50～54歳	10.4	5.9	4.4	10.0	5.8	4.3	85.3	94.6	75.3	82.8	91.9	73.0
55～59歳	11.0	6.4	4.6	10.7	6.1	4.6	83.0	94.3	71.2	80.8	91.1	70.1
60～64歳	10.3	6.3	4.0	10.0	6.0	4.0	65.4	79.3	51.3	63.5	76.0	50.9
65歳以上	11.8	7.1	4.6	11.6	7.0	4.6	23.9	33.1	16.7	23.5	32.4	16.6

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計
※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

９－３　産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	102.4 (100.0)	金融保険・不動産業	2.6 (2.5)
農林水産業	5.1 (5.0)	飲食店・宿泊業	4.9 (4.8)
鉱業・建設業	7.7 (7.5)	医療・福祉	10.2 (10.0)
製造業計	23.1 (22.6)	教育・学習支援	4.2 (4.1)
電気・ガス・熱供給・水道業	0.5 (0.5)	生活関連サービス	2.6 (2.5)
情報通信業	1.3 (1.3)	その他の事業サービス	5.6 (5.5)
運輸業	4.7 (4.6)	その他のサービス	8.0 (7.8)
卸売・小売業	15.9 (15.5)	公務・複合サービス・分類不能の産業	5.9 (5.8)

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

群馬県

（人口）平成 26 年の総人口は、約 198 万人（全国の 1.6%）。10 年前と比べて 2.8%減少。平成 26 年では、2,250 人の転出超過。

（生産）平成 24 年度の実質県内総生産は、8 兆 1,792 億円（全国計の 1.5%）。平成 24 年度の実質経済成長率はプラス 0.0%となった（第 1-2 図）。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 1.3%。

（労働）平成 26 年の労働力人口は、101 万 8 千人で、全国計の 1.5%（第 1-1 図）。過去 10 年で 5.0%の減少。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15～64 歳が 88.6%、65 歳以上が 11.4%。労働力率は 59.3%。

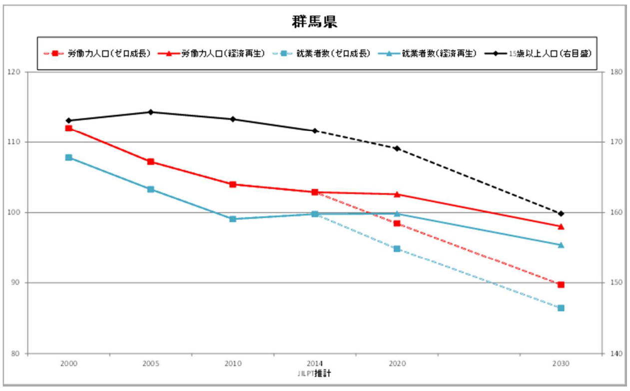
平成 26 年の就業者数は、98 万 8 千人で、全国計の 1.6%（第 1-1 図）。過去 10 年で 4.0%の減少。就業率は 57.5%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 22.6%、卸売業，小売業が 16.4%、医療，福祉が 11.7%などとなっている。全国平均と比べると、製造業が 22.6%で全国平均（15.8%）と比較して、ウェイトが高い。

完全失業率は、平成 26 年は 2.9%となった。

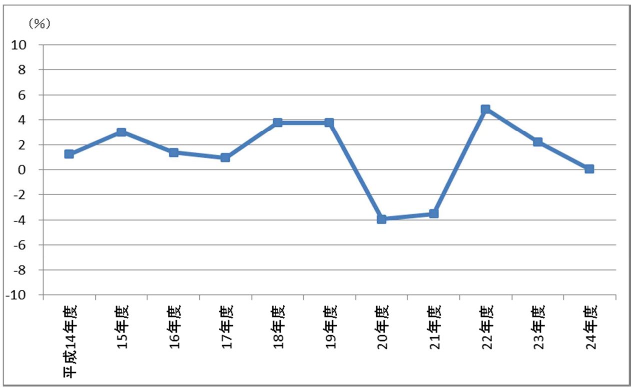
※　労働力人口と就業者数については「労働力調査」（モデル推計値）の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成比については（独）労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 10-1 図　15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し



資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査（モデル推計値）」、2014 年以降は（独）労働政策研究・研修機構推計。

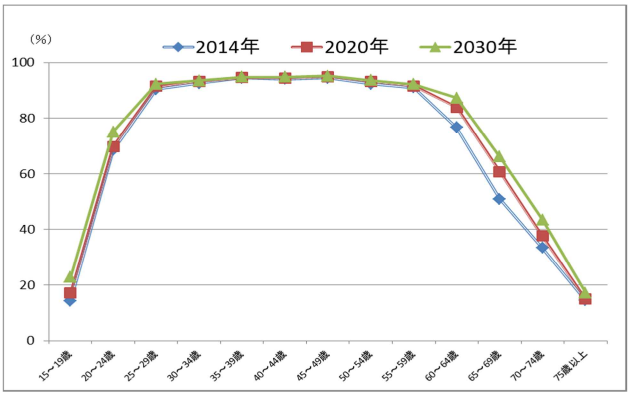
第 10-2 図　実質経済成長率の推移



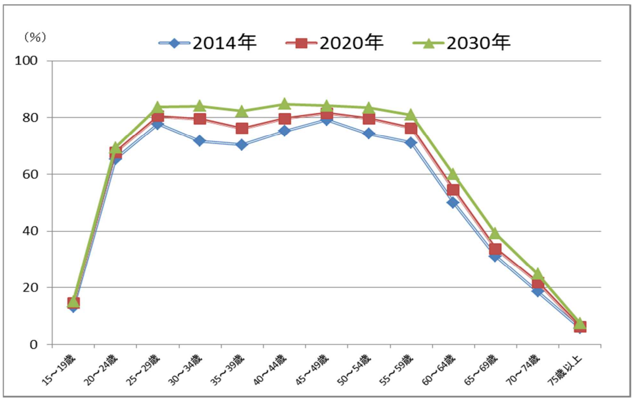
資料出所：内閣府「県民経済計算」（平成 17 暦年連鎖価格）

第 10-3 図　性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

（男性）



（女性）



資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計。
注）「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

主要指標（群馬県）

１０－１　各年指標

暦年又は年度	総人口（千人）	合計特殊出生率（%）	実質県内総生産（年度、100万円）	実質経済成長率（年度、%）
平成15年	2,034	1.38	7,469,324	3.0
平成16年	2,033	1.35	7,571,685	1.4
平成17年	2,024	1.39	7,642,519	0.9
平成18年	2,021	1.36	7,929,977	3.8
平成19年	2,016	1.36	8,229,077	3.8
平成20年	2,012	1.40	7,904,463	-3.9
平成21年	2,007	1.38	7,626,838	-3.5
平成22年	2,008	1.46	7,998,751	4.9
平成23年	2,001	1.41	8,176,244	2.2
平成24年	1,992	1.39	8,179,165	0.0
平成25年	1,984	1.41	-	-
平成26年	1,976	1.44	-	-

暦年又は年度	労働力人口（万人）	労働力率（%）	就業者数（万人）	就業率（%）	完全失業率（%）	有効求人倍率（倍）	月間現金給与総額（規模5人以上、円）	月間総実労働時間（規模5人以上、時間）
平成15年	107.5	61.9	102.5	59.0	4.7	0.99	325,027	157.4
平成16年	107.2	61.6	102.9	59.1	4.0	1.29	324,359	152.9
平成17年	107.2	61.5	103.3	59.3	3.5	1.39	315,987	152.1
平成18年	107.0	61.3	103.5	59.3	3.3	1.42	311,562	152.7
平成19年	105.7	61.0	102.6	59.2	2.9	1.63	303,315	152.0
平成20年	104.9	60.6	101.2	58.4	3.5	1.46	310,113	151.6
平成21年	104.2	60.2	99.3	57.3	4.7	0.56	297,618	147.0
平成22年	104.0	60.0	99.1	57.2	4.7	0.66	298,503	149.9
平成23年	103.3	59.7	99.0	57.2	4.2	0.77	300,958	149.1
平成24年	102.5	59.4	99.0	57.4	3.4	0.97	294,391	151.7
平成25年	102.5	59.5	99.0	57.5	3.5	1.02	295,385	150.9
平成26年	101.8	59.3	98.8	57.5	2.9	1.15	294,292	150.4

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」
内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）
総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）
注１）有効求人倍率は常用(パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。
注２）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

１０－２　労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口（万人）			就業者数（万人）			労働力率（%）			就業率（%）		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	102.9	59.3	43.7	99.8	57.4	42.4	60.0	70.6	49.8	58.2	68.3	48.4
15～19歳	1.5	0.8	0.7	1.4	0.7	0.6	14.7	15.2	14.2	13.7	14.3	13.1
20～24歳	6.4	3.5	2.9	6.0	3.2	2.8	71.9	74.7	68.9	67.0	68.5	65.3
25～29歳	7.9	4.4	3.5	7.6	4.2	3.4	88.1	95.0	80.6	84.3	90.5	77.7
30～34歳	9.2	5.3	3.9	8.9	5.2	3.7	85.7	95.8	74.7	82.5	92.6	71.7
35～39歳	11.4	6.7	4.7	11.0	6.5	4.5	85.6	97.3	73.1	82.8	94.5	70.3
40～44歳	13.1	7.4	5.7	12.7	7.3	5.5	87.3	96.2	77.8	85.0	94.2	75.3
45～49歳	11.7	6.5	5.2	11.4	6.3	5.1	89.2	96.9	81.2	87.0	94.5	79.2
50～54歳	10.2	5.7	4.5	9.9	5.6	4.3	85.7	94.8	76.4	83.5	92.4	74.3
55～59歳	10.3	5.9	4.4	10.0	5.7	4.4	83.0	93.8	72.1	81.1	91.0	71.1
60～64歳	9.6	5.9	3.8	9.4	5.6	3.7	64.9	79.5	50.4	63.2	76.6	50.0
65歳以上	11.7	7.2	4.5	11.5	7.1	4.4	22.3	31.4	15.2	22.0	30.8	15.0

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計
※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

１０－３　産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	99.8 (100.0)	金融保険・不動産業	2.6 (2.6)
農林水産業	4.5 (4.5)	飲食店・宿泊業	4.9 (4.9)
鉱業・建設業	7.9 (7.9)	医療・福祉	11.7 (11.7)
製造業計	22.6 (22.6)	教育・学習支援	4.0 (4.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	0.5 (0.5)	生活関連サービス	2.7 (2.7)
情報通信業	1.3 (1.3)	その他の事業サービス	4.7 (4.7)
運輸業	4.6 (4.6)	その他のサービス	6.4 (6.4)
卸売・小売業	16.4 (16.4)	公務・複合サービス・分類不能の産業	5.0 (5.0)

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

埼玉県

（人口）平成 26 年の総人口は、約 724 万人（全国の 5.7%）。10 年前と比べて 2.7%増加。平成 26 年では、14,909 人の転入超過。

（生産）平成 24 年度の実質県内総生産は、21 兆 8,428 億円（全国計の 4.1%）。平成 24 年度の実質経済成長率はプラス 0.3%となった（第 1-2 図）。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 1.3%。

（労働）平成 26 年の労働力人口は、377 万 3 千人で、全国計の 5.7%（第 1-1 図）。過去 10 年で 0.1%の増加。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15～64 歳が 90.0%、65 歳以上が 10.0%。労働力率は 59.9%。

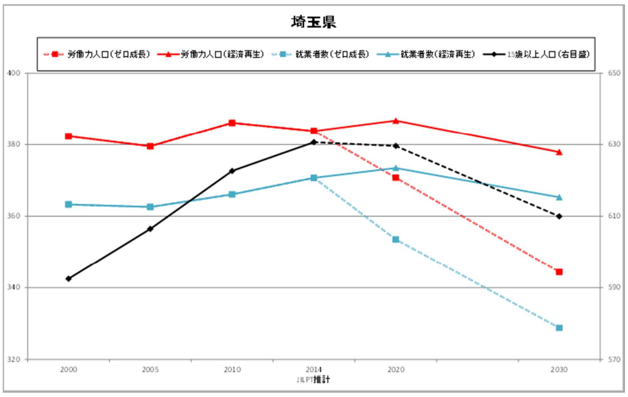
平成 26 年の就業者数は、364 万 1 千人で、全国計の 5.7%（第 1-1 図）。過去 10 年で 1.5%の増加。就業率は 57.8%。

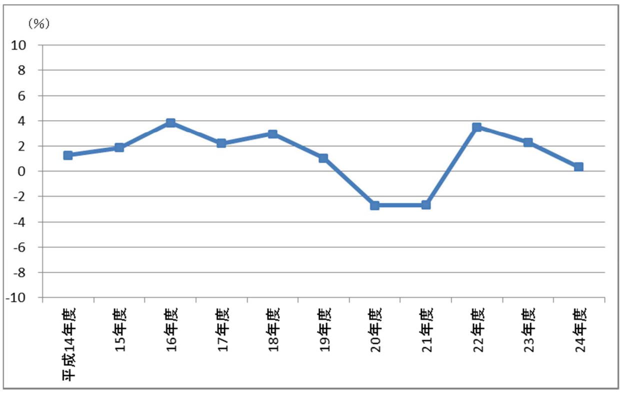
平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 16.3%、卸売業，小売業が 18.1%、医療，福祉が 10.1%などとなっている。全国平均と比べると、運輸業が 6.4%で全国平均（5.0%）と比較して、ウェイトが高い。

完全失業率は、平成 26 年は 3.5%となった。

※　労働力人口と就業者数については「労働力調査」（モデル推計値）の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成比については（独）労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 11-1 図　15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し　第 11-2 図　実質経済成長率の推移



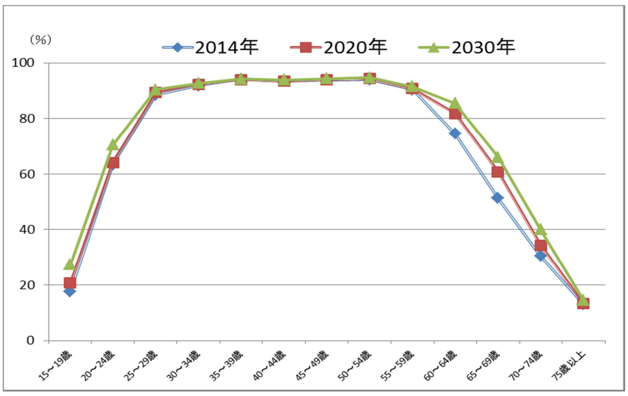


資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査（モデル推計値）」、
2014 年以降は（独）労働政策研究・研修機構推計。

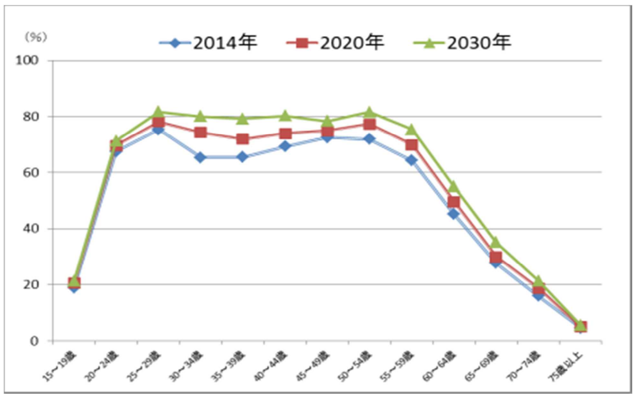
資料出所：内閣府「県民経済計算」（平成 17 暦年連鎖価格）

第 11-3 図　性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

（男性）



（女性）



資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計。
注）「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

主要指標（埼玉県）

１１－１　各年指標

暦年又は年度	総人口（千人）	合計特殊出生率（%）	実質県内総生産（年度、100万円）	実質経済成長率（年度、%）
平成15年	7,029	1.21	19,666,577	1.8
平成16年	7,047	1.20	20,426,959	3.9
平成17年	7,054	1.22	20,873,327	2.2
平成18年	7,071	1.24	21,491,805	3.0
平成19年	7,090	1.26	21,714,118	1.0
平成20年	7,113	1.28	21,127,383	-2.7
平成21年	7,130	1.28	20,565,827	-2.7
平成22年	7,195	1.32	21,287,475	3.5
平成23年	7,207	1.28	21,771,780	2.3
平成24年	7,212	1.29	21,842,777	0.3
平成25年	7,222	1.33	-	-
平成26年	7,239	1.31	-	-

暦年又は年度	労働力人口（万人）	労働力率（%）	就業者数（万人）	就業率（%）	完全失業率（%）	有効求人倍率（倍）	月間現金給与総額（規模5人以上、円）	月間総実労働時間（規模5人以上、時間）
平成15年	380.3	63.2	359.6	59.8	5.4	0.55	306,583	145.4
平成16年	376.9	62.4	358.7	59.3	4.8	0.72	301,596	145.2
平成17年	379.5	62.6	362.6	59.8	4.5	0.88	302,735	143.3
平成18年	382.6	62.8	367.7	60.3	3.9	1.03	299,887	143.0
平成19年	382.2	62.4	368.7	60.2	3.5	1.01	293,267	142.0
平成20年	382.0	62.0	367.8	59.7	3.7	0.87	297,423	140.9
平成21年	385.7	62.3	366.9	59.2	4.9	0.40	288,106	139.5
平成22年	386.1	62.0	366.1	58.8	5.2	0.41	285,468	140.7
平成23年	381.7	61.0	364.0	58.2	4.6	0.51	287,370	139.7
平成24年	376.8	60.1	360.1	57.5	4.4	0.57	280,242	140.0
平成25年	375.2	59.7	359.9	57.3	4.1	0.62	278,145	137.7
平成26年	377.3	59.9	364.1	57.8	3.5	0.74	280,876	137.9

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」
　　　　　内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）
　　　　　総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）
　　注１）有効求人倍率は常用(パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。
　　注２）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

１１－２　労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口（万人）			就業者数（万人）			労働力率（%）			就業率（%）		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	383.8	226.7	157.1	370.7	218.6	152.1	60.9	72.1	49.7	58.8	69.6	48.1
15～19歳	6.6	3.3	3.3	6.3	3.1	3.2	19.0	18.3	19.6	18.3	17.7	18.9
20～24歳	26.4	13.4	13.0	24.9	12.5	12.4	69.3	67.7	71.0	65.4	63.4	67.5
25～29歳	34.6	19.5	15.1	32.9	18.4	14.5	86.5	93.7	78.7	82.2	88.6	75.3
30～34歳	35.8	21.5	14.3	34.5	20.7	13.8	82.1	95.3	68.0	79.1	91.9	65.3
35～39歳	43.4	26.4	17.0	42.0	25.6	16.5	83.0	97.3	67.6	80.4	94.3	65.5
40～44歳	51.6	30.6	20.9	49.9	29.7	20.2	84.7	96.5	71.9	82.0	93.6	69.3
45～49歳	45.1	26.3	18.8	43.8	25.6	18.2	86.2	96.6	74.9	83.6	93.9	72.5
50～54歳	37.2	21.6	15.5	36.3	21.1	15.2	85.2	96.2	73.6	83.3	94.0	71.8
55～59歳	33.3	19.9	13.5	32.4	19.2	13.2	79.7	93.5	65.4	77.5	90.4	64.2
60～64歳	31.5	19.6	11.9	30.3	18.7	11.6	62.0	78.1	46.4	59.7	74.6	45.2
65歳以上	38.3	24.6	13.6	37.3	23.9	13.4	22.2	31.4	14.5	21.6	30.5	14.2

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計
※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

１１－３　産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	370.8 （100.0）	金融保険・不動産業	15.6 （ 4.2）
農林水産業	6.2 （ 1.7）	飲食店・宿泊業	17.3 （ 4.7）
鉱業・建設業	30.1 （ 8.1）	医療・福祉	37.4 （ 10.1）
製造業計	60.6 （ 16.3）	教育・学習支援	16.9 （ 4.6）
電気・ガス・熱供給・水道業	1.5 （ 0.4）	生活関連サービス	9.3 （ 2.5）
情報通信業	16.7 （ 4.5）	その他の事業サービス	23.7 （ 6.4）
運輸業	23.9 （ 6.4）	その他のサービス	26.3 （ 7.1）
卸売・小売業	67.0 （ 18.1）	公務・複合サービス・分類不能の産業	18.4 （ 5.0）

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

千葉県

（人口）平成 26 年の総人口は、約 620 万人（全国の 4.9%）。10 年前と比べて 2.6%増加。平成 26 年では、8,364 人の転入超過。

（生産）平成 24 年度の実質県内総生産は、20 兆 5,074 億円（全国計の 3.8%）。平成 24 年度の実質経済成長率はマイナス 0.5%となった（第 1-2 図）。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 1.0%。

（労働）平成 26 年の労働力人口は、327 万 6 千人で、全国計の 5.0%（第 1-1 図）。過去 10 年で 0.2%の増加。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15～64 歳が 89.8%、65 歳以上が 10.2%。労働力率は 60.5%。

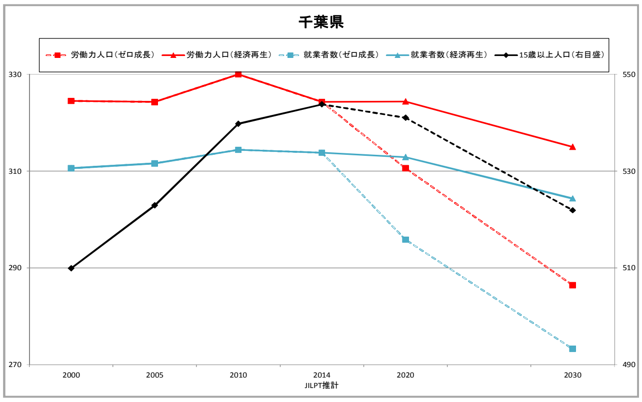
平成 26 年の就業者数は、317 万 0 千人で、全国計の 5.0%（第 1-1 図）。過去 10 年で 1.1%の増加。就業率は 58.6%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 11.9%、卸売業，小売業が 18.1%、医療，福祉が 10.2%などとなっている。全国平均と比べると、情報通信業が 5.3%で全国平均（3.2%）と比較して、ウェイトが高い。

完全失業率は、平成 26 年は 3.2%となった。

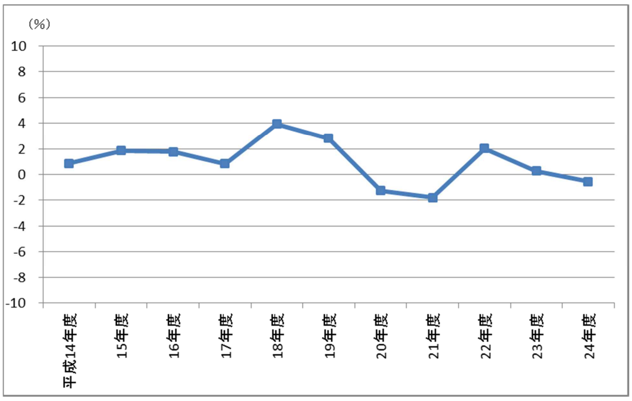
※　労働力人口と就業者数については「労働力調査」（モデル推計値）の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成比については（独）労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 12-1 図　15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し



資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査（モデル推計値）」、
2014 年以降は（独）労働政策研究・研修機構推計。

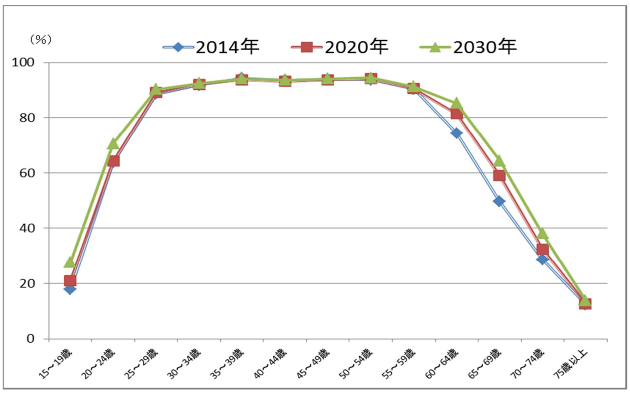
第 12-2 図　実質経済成長率の推移



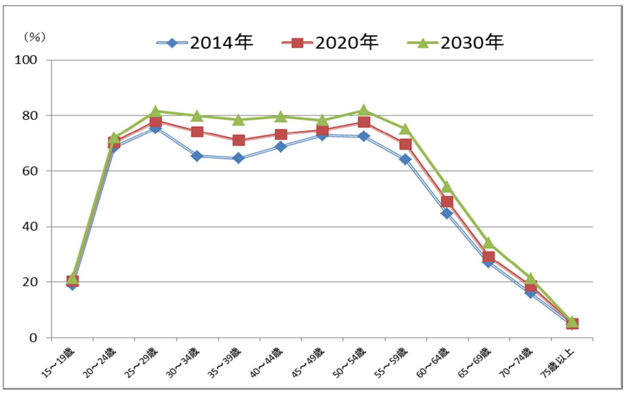
資料出所：内閣府「県民経済計算」（平成 17 暦年連鎖価格）

第 12-3 図　性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

（男性）



（女性）



資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計。
注）「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

主要指標（千葉県）

１２－１　各年指標

暦年又は年度	総人口（千人）	合計特殊出生率（%）	実質県内総生産（年度、100万円）	実質経済成長率（年度、%）
平成15年	6,024	1.20	18,959,225	1.9
平成16年	6,039	1.22	19,295,437	1.8
平成17年	6,056	1.22	19,456,918	0.8
平成18年	6,074	1.23	20,221,351	3.9
平成19年	6,098	1.25	20,788,660	2.8
平成20年	6,122	1.29	20,526,391	-1.3
平成21年	6,139	1.31	20,158,644	-1.8
平成22年	6,216	1.34	20,563,341	2.0
平成23年	6,214	1.31	20,620,080	0.3
平成24年	6,195	1.31	20,507,401	-0.5
平成25年	6,192	1.33	－	－
平成26年	6,197	1.32	－	－

暦年又は年度	労働力人口（万人）	労働力率（%）	就業者数（万人）	就業率（%）	完全失業率（%）	有効求人倍率（倍）	月間現金給与総額（規模5人以上、円）	月間総実労働時間（規模5人以上、時間）
平成15年	325.3	62.7	310.5	59.9	4.5	0.55	318,511	144.2
平成16年	327.1	62.7	313.6	60.1	4.1	0.67	320,102	145.1
平成17年	324.3	62.0	311.6	59.6	3.9	0.83	327,964	145.1
平成18年	323.0	61.4	311.4	59.2	3.6	0.90	321,548	144.9
平成19年	327.2	61.8	316.4	59.7	3.3	0.94	314,693	147.0
平成20年	327.7	61.4	316.2	59.3	3.5	0.80	317,212	145.3
平成21年	329.9	61.5	315.2	58.7	4.5	0.46	298,765	140.3
平成22年	330.0	61.1	314.4	58.2	4.7	0.44	284,377	139.3
平成23年	328.6	60.7	314.2	58.1	4.4	0.53	287,082	139.5
平成24年	328.8	60.8	315.4	58.4	4.1	0.65	288,735	140.3
平成25年	328.3	60.8	316.2	58.5	3.7	0.73	292,795	139.8
平成26年	327.6	60.5	317.0	58.6	3.2	0.89	291,216	138.3

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」
内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）
総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）
注１）有効求人倍率は常用(パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。
注２）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

１２－２　労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口（万人）			就業者数（万人）			労働力率（%）			就業率（%）		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	324.3	190.8	133.5	313.8	184.4	129.4	59.6	70.9	48.6	57.7	68.5	47.1
15～19歳	5.5	2.8	2.7	5.3	2.7	2.6	19.1	18.6	19.6	18.4	18.0	18.9
20～24歳	21.6	11.1	10.5	20.4	10.4	10.0	69.9	68.0	71.9	66.0	63.8	68.4
25～29歳	28.7	16.1	12.6	27.3	15.3	12.0	86.5	93.7	78.7	82.2	88.6	75.3
30～34歳	30.1	18.0	12.2	29.0	17.3	11.7	81.9	95.2	67.9	79.0	91.9	65.3
35～39歳	36.1	21.9	14.2	35.0	21.2	13.8	82.3	97.3	66.6	79.8	94.4	64.5
40～44歳	43.0	25.4	17.7	41.8	24.7	17.1	84.0	96.3	71.0	81.5	93.6	68.7
45～49歳	38.0	22.0	15.9	36.9	21.5	15.5	86.1	96.5	74.9	83.7	94.0	72.7
50～54歳	32.0	18.5	13.5	31.3	18.1	13.2	85.3	95.9	74.1	83.4	93.8	72.4
55～59歳	28.8	17.0	11.8	28.0	16.5	11.6	79.3	93.4	65.1	77.2	90.4	64.0
60～64歳	27.4	17.0	10.4	26.4	16.3	10.1	61.5	77.8	45.8	59.3	74.4	44.6
65歳以上	33.1	21.0	12.1	32.3	20.5	11.8	21.1	29.7	14.1	20.6	28.9	13.8

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計
※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

１２－３　産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	313.9（100.0）	金融保険・不動産業	14.1（4.5）
農林水産業	9.2（2.9）	飲食店・宿泊業	16.3（5.2）
鉱業・建設業	25.8（8.2）	医療・福祉	32.1（10.2）
製造業計	37.3（11.9）	教育・学習支援	14.8（4.7）
電気・ガス・熱供給・水道業	1.5（0.5）	生活関連サービス	7.7（2.5）
情報通信業	16.5（5.3）	その他の事業サービス	21.3（6.8）
運輸業	21.0（6.7）	その他のサービス	25.1（8.0）
卸売・小売業	56.8（18.1）	公務・複合サービス・分類不能の産業	14.4（4.6）

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

東京都

（人口）平成 26 年の総人口は、約 1339 万人（全国の 10.5%）。10 年前と比べて 8.2%増加。平成 26 年では、73,280 人の転入超過。

（生産）平成 24 年度の実質県内総生産は、97 兆 0,361 億円（全国計の 18.1%）。平成 24 年度の実質経済成長率はマイナス 0.1%となった（第 1-2 図）。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 0.4%。

（労働）平成 26 年の労働力人口は、759 万 9 千人で、全国計の 11.5%（第 1-1 図）。過去 10 年で 13.2%の増加。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15～64 歳が 90.1%、65 歳以上が 9.9%。労働力率は 64.2%。

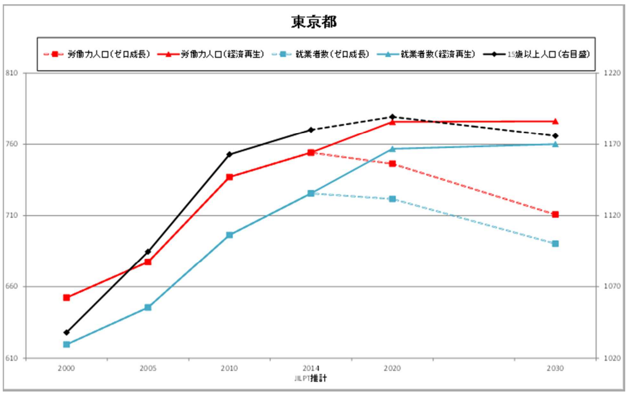
平成 26 年の就業者数は、731 万 2 千人で、全国計の 11.5%（第 1-1 図）。過去 10 年で 14.6%の増加。就業率は 61.8%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 10.1%、卸売業，小売業が 17.0%、医療，福祉が 9.8%などとなっている。全国平均と比べると、情報通信業が 8.3%で全国平均（3.2%）と比較して、ウェイトが高い。

完全失業率は、平成 26 年は 3.8%となった。

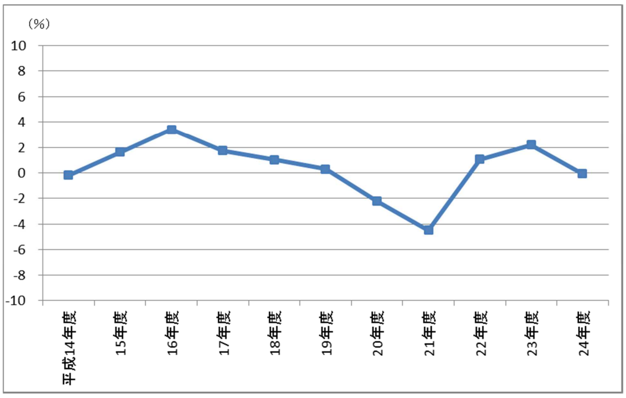
※　労働力人口と就業者数については「労働力調査」（モデル推計値）の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成比については（独）労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 13-1 図　15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し



資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査（モデル推計値）」、
2014 年以降は（独）労働政策研究・研修機構推計。

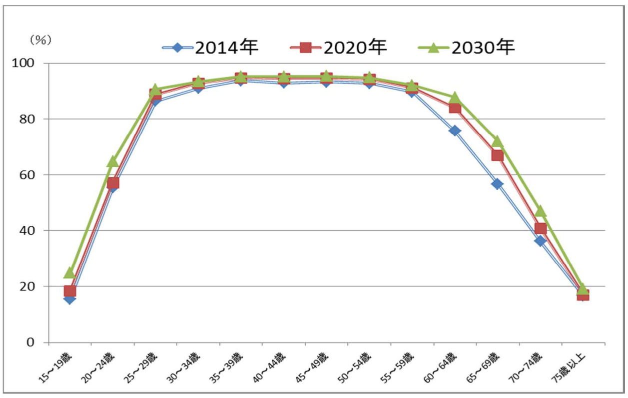
第 13-2 図　実質経済成長率の推移



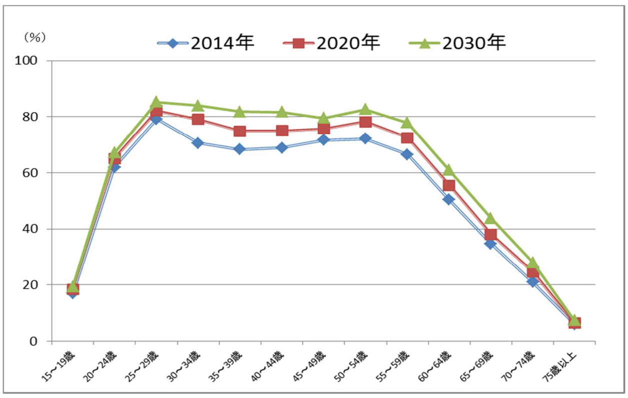
資料出所：内閣府「県民経済計算」（平成 17 暦年連鎖価格）

第 13-3 図　性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

（男性）



（女性）



資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計。
注）「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

主要指標（東京都）

１３－１　各年指標

暦年又は年度	総人口（千人）	合計特殊出生率（%）	実質県内総生産（年度、100万円）	実質経済成長率（年度、%）
平成15年	12,310	1.00	94,412,304	1.6
平成16年	12,378	1.01	97,635,087	3.4
平成17年	12,577	1.00	99,343,061	1.7
平成18年	12,659	1.02	100,355,993	1.0
平成19年	12,758	1.05	100,655,795	0.3
平成20年	12,838	1.09	98,427,762	-2.2
平成21年	12,868	1.12	94,022,467	-4.5
平成22年	13,159	1.12	95,015,293	1.1
平成23年	13,196	1.06	97,097,714	2.2
平成24年	13,230	1.09	97,036,124	-0.1
平成25年	13,300	1.13	-	-
平成26年	13,390	1.15	-	-

暦年又は年度	労働力人口（万人）	労働力率（%）	就業者数（万人）	就業率（%）	完全失業率（%）	有効求人倍率（倍）	月間現金給与総額（規模5人以上、円）	月間総実労働時間（規模5人以上、時間）
平成15年	672.4	62.2	638.5	59.0	5.0	0.82	429,180	148.5
平成16年	671.4	61.7	637.9	58.7	5.0	1.15	434,533	150.4
平成17年	677.5	61.9	645.5	59.0	4.7	1.38	429,876	148.5
平成18年	688.5	62.2	659.6	59.6	4.2	1.58	433,685	149.9
平成19年	720.0	63.3	692.1	60.9	3.9	1.38	430,485	150.4
平成20年	730.5	63.6	702.3	61.2	3.9	1.25	435,111	149.3
平成21年	731.5	63.3	696.9	60.3	4.7	0.67	411,211	145.2
平成22年	737.0	63.4	696.5	59.9	5.5	0.65	414,539	147.0
平成23年	742.0	63.5	706.2	60.4	4.8	0.82	411,804	146.0
平成24年	740.6	63.1	707.0	60.3	4.5	1.08	405,792	148.3
平成25年	747.5	63.5	716.3	60.8	4.2	1.33	410,458	146.2
平成26年	759.9	64.2	731.2	61.8	3.8	1.57	412,977	145.2

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」
　　　　　内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）
　　　　　総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）
　　注１）有効求人倍率は常用(パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。
　　注２）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象
　　　　事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

１３－２　労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口（万人）			就業者数（万人）			労働力率（%）			就業率（%）		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	754.1	433.2	320.9	725.6	416.3	309.3	63.9	74.7	53.4	61.5	71.8	51.5
15～19歳	9.2	4.5	4.7	8.8	4.3	4.5	16.9	16.2	17.7	16.2	15.5	17.0
20～24歳	46.0	22.2	23.7	43.1	20.7	22.4	62.5	59.6	65.6	58.6	55.4	61.9
25～29歳	81.0	43.6	37.4	76.6	41.0	35.7	87.7	92.1	83.1	82.9	86.5	79.2
30～34歳	84.3	48.5	35.8	80.8	46.6	34.2	84.6	94.9	73.7	81.1	91.1	70.6
35～39歳	90.7	53.6	37.1	87.6	51.7	35.8	84.2	97.1	70.7	81.3	93.8	68.3
40～44歳	98.4	57.3	41.1	94.8	55.4	39.5	84.2	96.2	71.8	81.2	92.9	69.0
45～49歳	88.2	50.9	37.3	85.3	49.3	36.0	85.6	96.3	74.4	82.8	93.3	71.7
50～54歳	72.3	41.8	30.5	70.5	40.7	29.7	85.0	95.3	74.1	82.8	92.9	72.1
55～59歳	57.9	34.1	23.8	56.1	32.8	23.3	80.8	93.1	67.9	78.3	89.7	66.5
60～64歳	51.8	31.4	20.4	49.7	29.9	19.8	65.8	79.7	51.9	63.1	75.7	50.4
65歳以上	74.3	45.3	29.0	72.3	43.9	28.4	25.0	35.3	17.2	24.3	34.2	16.8

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計
※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

１３－３　産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	725.7 (100.0)	金融保険・不動産業	44.0 (6.1)
農林水産業	2.7 (0.4)	飲食店・宿泊業	43.1 (5.9)
鉱業・建設業	44.4 (6.1)	医療・福祉	70.9 (9.8)
製造業計	73.6 (10.1)	教育・学習支援	35.8 (4.9)
電気・ガス・熱供給・水道業	2.3 (0.3)	生活関連サービス	17.5 (2.4)
情報通信業	60.3 (8.3)	その他の事業サービス	53.2 (7.3)
運輸業	32.9 (4.5)	その他のサービス	65.0 (9.0)
卸売・小売業	123.4 (17.0)	公務・複合サービス・分類不能の産業	56.7 (7.8)

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

神奈川県

（人口）平成 26 年の総人口は、約 910 万人（全国の 7.2%）。10 年前と比べて 4.2%増加。平成 26 年では、12,855 人の転入超過。

（生産）平成 24 年度の実質県内総生産は、32 兆 3,376 億円（全国計の 6.0%）。平成 24 年度の実質経済成長率はマイナス 1.0%となった（第 1-2 図）。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 1.2%。

（労働）平成 26 年の労働力人口は、481 万 3 千人で、全国計の 7.3%（第 1-1 図）。過去 10 年で 3.7%の増加。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15～64 歳が 90.9%、65 歳以上が 9.1%。労働力率は 60.7%。

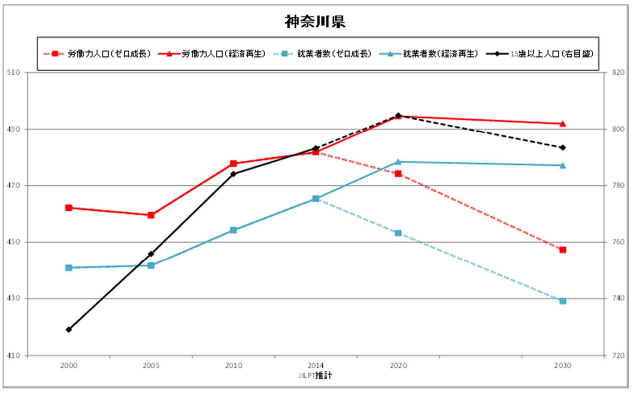
平成 26 年の就業者数は、464 万 8 千人で、全国計の 7.3%（第 1-1 図）。過去 10 年で 4.6%の増加。就業率は 58.6%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 14.2%、卸売業，小売業が 17.2%、医療，福祉が 10.7%などとなっている。全国平均と比べると、情報通信業が 7.0%で全国平均（3.2%）と比較して、ウェイトが高い。

完全失業率は、平成 26 年は 3.4%となった。

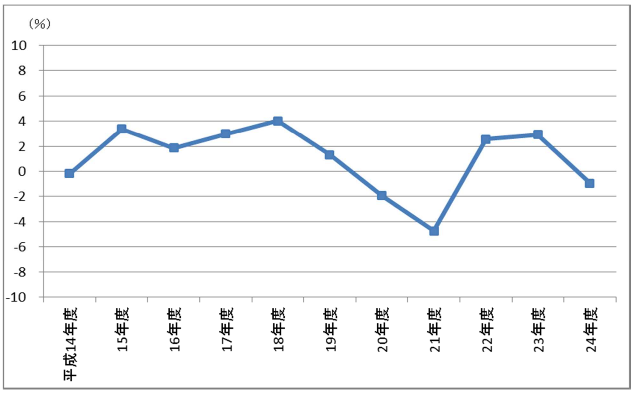
※　労働力人口と就業者数については「労働力調査」（モデル推計値）の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成比については（独）労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 14-1 図　15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し



資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査（モデル推計値）」、
2014 年以降は（独）労働政策研究・研修機構推計。

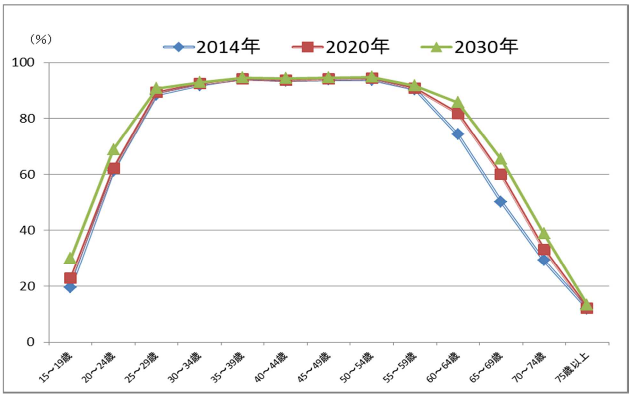
第 14-2 図 実質経済成長率の推移



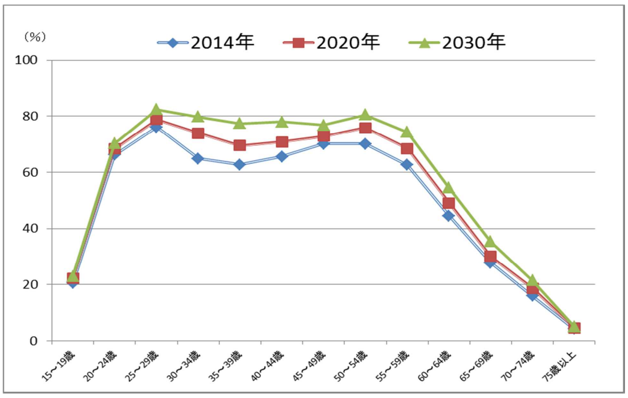
資料出所：内閣府「県民経済計算」（平成 17 暦年連鎖価格）

第 14-3 図　性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

（男性）



（女性）



資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計。
注）「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

主要指標（神奈川県）

１４－１　各年指標

暦年又は年度	総人口（千人）	合計特殊出生率（%）	実質県内総生産（年度、100万円）	実質経済成長率（年度、%）
平成15年	8,687	1.21	29,953,916	3.4
平成16年	8,732	1.20	30,504,652	1.8
平成17年	8,792	1.19	31,410,019	3.0
平成18年	8,830	1.23	32,675,698	4.0
平成19年	8,880	1.25	33,107,917	1.3
平成20年	8,917	1.27	32,470,755	-1.9
平成21年	8,943	1.28	30,937,896	-4.7
平成22年	9,048	1.31	31,725,054	2.5
平成23年	9,058	1.27	32,647,949	2.9
平成24年	9,067	1.30	32,337,638	-1.0
平成25年	9,079	1.31	-	-
平成26年	9,096	1.31	-	-

暦年又は年度	労働力人口（万人）	労働力率（%）	就業者数（万人）	就業率（%）	完全失業率（%）	有効求人倍率（倍）	月間現金給与総額（規模5人以上、円）	月間総実労働時間（規模5人以上、時間）
平成15年	462.7	62.0	440.5	59.0	4.8	0.60	368,493	148.0
平成16年	464.3	61.8	444.4	59.1	4.3	0.79	362,036	146.0
平成17年	459.6	60.8	441.7	58.4	3.9	0.99	367,144	146.2
平成18年	455.0	59.8	437.9	57.6	3.8	1.06	375,406	148.0
平成19年	469.0	60.9	451.0	58.5	3.8	0.95	365,046	146.0
平成20年	474.7	61.2	456.8	58.9	3.8	0.83	367,738	145.6
平成21年	477.8	61.2	453.8	58.1	5.0	0.43	325,566	138.9
平成22年	477.8	60.9	454.3	57.9	4.9	0.41	328,012	139.8
平成23年	476.1	60.5	454.9	57.8	4.5	0.48	331,662	138.5
平成24年	474.6	60.2	453.6	57.5	4.4	0.57	327,678	139.3
平成25年	479.4	60.7	460.8	58.3	3.9	0.68	321,818	137.6
平成26年	481.3	60.7	464.8	58.6	3.4	0.83	322,342	138.2

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」
　　　　　内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）
　　　　　総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）

注１）有効求人倍率は常用（パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。
注２）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

１４－２　労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口（万人）			就業者数（万人）			労働力率（%）			就業率（%）		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	481.8	286.9	194.9	465.4	276.8	188.6	60.7	72.6	49.0	58.7	70.0	47.4
15～19歳	8.8	4.4	4.4	8.5	4.3	4.2	20.8	20.2	21.3	20.0	19.5	20.5
20～24歳	32.3	16.4	15.8	30.4	15.4	15.1	67.4	65.4	69.6	63.6	61.3	66.1
25～29歳	45.6	25.9	19.7	43.3	24.5	18.8	86.9	93.6	79.4	82.6	88.5	76.1
30～34歳	47.2	28.5	18.7	45.4	27.4	18.0	81.9	95.3	67.4	78.9	91.9	64.8
35～39歳	55.3	34.2	21.2	53.6	33.1	20.5	81.6	97.3	64.7	79.0	94.3	62.7
40～44歳	65.1	39.1	26.0	63.0	37.9	25.1	82.7	96.5	67.9	80.0	93.6	65.5
45～49歳	59.8	35.5	24.3	58.1	34.5	23.5	85.0	96.6	72.4	82.5	93.9	70.1
50～54歳	48.5	28.8	19.8	47.4	28.1	19.3	84.4	96.0	71.8	82.4	93.8	70.1
55～59歳	39.5	23.8	15.7	38.4	23.1	15.4	78.9	93.5	63.8	76.8	90.4	62.6
60～64歳	36.0	22.5	13.5	34.6	21.5	13.1	61.6	77.8	45.8	59.3	74.3	44.6
65歳以上	43.7	27.7	16.0	42.6	26.9	15.7	20.8	29.5	13.8	20.3	28.7	13.5

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計
※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

１４－３　産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	465.5（100.0）	金融保険・不動産業	21.5（ 4.6）
農林水産業	3.8（ 0.8）	飲食店・宿泊業	25.5（ 5.5）
鉱業・建設業	35.2（ 7.6）	医療・福祉	49.9（ 10.7）
製造業計	66.3（ 14.2）	教育・学習支援	22.6（ 4.9）
電気・ガス・熱供給・水道業	1.9（ 0.4）	生活関連サービス	11.2（ 2.4）
情報通信業	32.7（ 7.0）	その他の事業サービス	32.4（ 7.0）
運輸業	26.0（ 5.6）	その他のサービス	39.8（ 8.5）
卸売・小売業	79.9（ 17.2）	公務・複合サービス・分類不能の産業	16.7（ 3.6）

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

新潟県

（人口）平成 26 年の総人口は、約 231 万人（全国の 1.8%）。10 年前と比べて 5.7%減少。平成 26 年では、5,518 人の転出超過。

（生産）平成 24 年度の実質県内総生産は、9 兆 2,410 億円（全国計の 1.7%）。平成 24 年度の実質経済成長率はマイナス 1.4%となった（第 1-2 図）。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 0.5%。

（労働）平成 26 年の労働力人口は、119 万 2 千人で、全国計の 1.8%（第 1-1 図）。過去 10 年で 7.8%の減少。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15～64 歳が 89.0%、65 歳以上が 11.0%。労働力率は 58.6%。

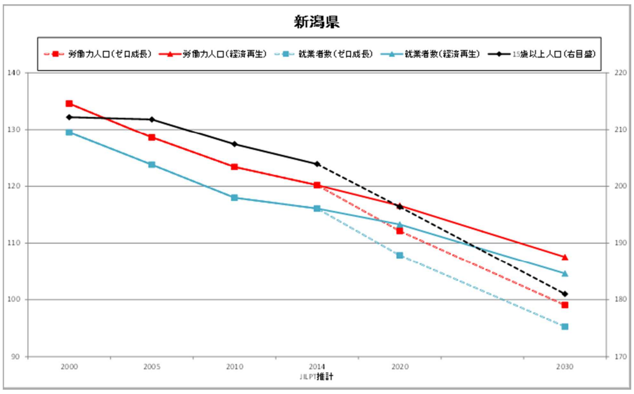
平成 26 年の就業者数は、115 万 4 千人で、全国計の 1.8%（第 1-1 図）。過去 10 年で 7.0%の減少。就業率は 56.7%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 18.5%、卸売業，小売業が 17.6%、医療，福祉が 12.0%などとなっている。全国平均と比べると、鉱業，建設業が 10.7%で全国平均（8.0%）と比較して、ウェイトが高い。

完全失業率は、平成 26 年は 3.2%となった。

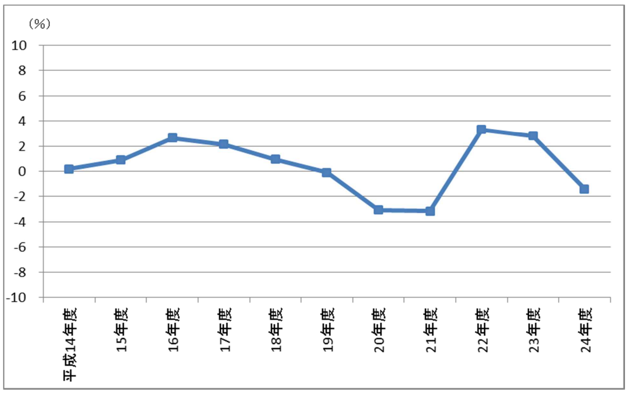
※　労働力人口と就業者数については「労働力調査」（モデル推計値）の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成比については（独）労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 15-1 図　15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し



資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査（モデル推計値）」、2014 年以降は（独）労働政策研究・研修機構推計。

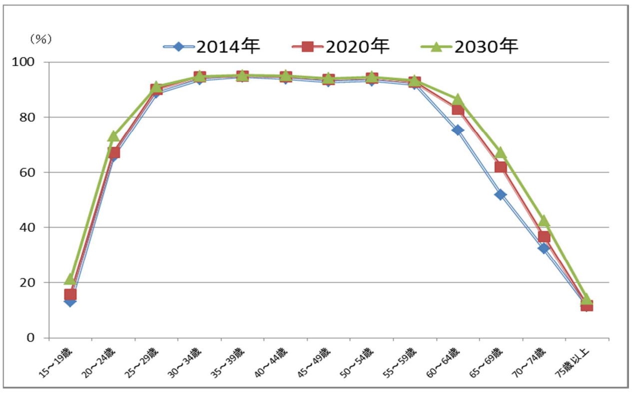
第 15-2 図　実質経済成長率の推移



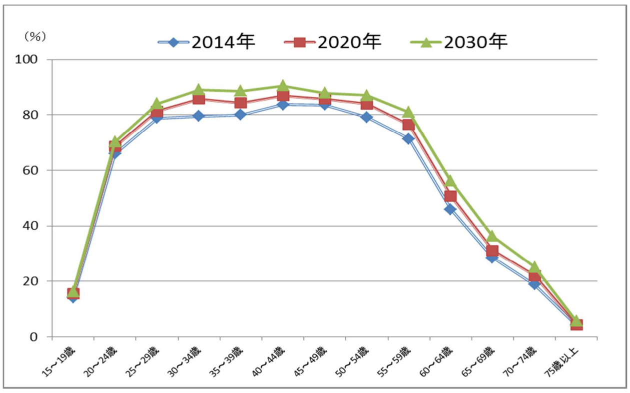
資料出所：内閣府「県民経済計算」（平成 17 暦年連鎖価格）

第 15-3 図　性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

（男性）



（女性）



資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計。
注）「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

主要指標（新潟県）

１５－１　各年指標

暦年又は年度	総人口（千人）	合計特殊出生率（%）	実質県内総生産（年度、100万円）	実質経済成長率（年度、%）
平成15年	2,460	1.34	8,889,364	0.9
平成16年	2,452	1.34	9,124,553	2.6
平成17年	2,431	1.34	9,319,108	2.1
平成18年	2,418	1.37	9,405,915	0.9
平成19年	2,405	1.37	9,395,819	-0.1
平成20年	2,391	1.37	9,108,973	-3.1
平成21年	2,378	1.37	8,822,673	-3.1
平成22年	2,374	1.43	9,115,917	3.3
平成23年	2,362	1.41	9,373,048	2.8
平成24年	2,347	1.43	9,241,003	-1.4
平成25年	2,330	1.44	-	-
平成26年	2,313	1.43	-	-

暦年又は年度	労働力人口（万人）	労働力率（%）	就業者数（万人）	就業率（%）	完全失業率（%）	有効求人倍率（倍）	月間現金給与総額（規模5人以上、円）	月間総実労働時間（規模5人以上、時間）
平成15年	129.7	61.2	124.0	58.5	4.4	0.61	311,998	157.8
平成16年	129.3	61.0	124.1	58.5	4.0	0.74	308,296	155.1
平成17年	128.6	60.7	123.8	58.5	3.7	0.97	303,643	155.6
平成18年	127.5	60.3	122.9	58.2	3.6	1.11	305,410	158.5
平成19年	126.1	60.4	121.5	58.2	3.6	1.12	293,892	158.3
平成20年	124.7	59.9	120.1	57.7	3.7	0.87	296,666	157.9
平成21年	124.2	59.8	118.6	57.1	4.5	0.47	275,786	149.6
平成22年	123.4	59.5	118.0	56.9	4.4	0.54	279,964	151.0
平成23年	122.0	59.1	117.2	56.7	4.0	0.67	284,976	151.7
平成24年	120.5	58.6	116.0	56.4	3.7	0.83	289,161	153.3
平成25年	119.5	58.4	115.3	56.4	3.5	0.96	282,469	150.2
平成26年	119.2	58.6	115.4	56.7	3.2	1.15	289,977	150.6

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」
　　　　　内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）
　　　　　総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）
注１）有効求人倍率は常用(パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。
注２）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

１５－２　労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口（万人）			就業者数（万人）			労働力率（%）			就業率（%）		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	120.2	67.6	52.6	116.1	65.1	51.0	58.9	69.0	49.6	56.9	66.5	48.1
15～19歳	1.6	0.8	0.8	1.5	0.7	0.8	14.6	14.1	15.0	13.6	13.1	14.1
20～24歳	6.9	3.6	3.3	6.5	3.4	3.1	70.3	70.6	70.0	65.9	65.8	65.9
25～29歳	9.3	5.1	4.2	8.7	4.8	4.0	89.7	95.2	83.9	84.0	88.9	78.8
30～34歳	11.1	6.1	5.0	10.7	5.9	4.8	89.9	97.5	82.0	86.8	93.7	79.6
35～39歳	13.4	7.4	6.0	13.0	7.2	5.8	90.3	97.7	82.5	87.5	94.7	80.0
40～44歳	14.3	7.7	6.5	13.9	7.5	6.4	91.3	96.8	85.6	89.0	94.1	83.7
45～49歳	13.1	7.0	6.1	12.7	6.8	6.0	91.2	96.3	85.9	88.3	92.9	83.6
50～54歳	12.5	6.8	5.7	12.2	6.6	5.6	88.7	95.4	81.9	86.3	93.3	79.2
55～59歳	13.0	7.4	5.6	12.6	7.1	5.5	83.8	94.6	72.8	81.6	91.9	71.3
60～64歳	11.8	7.4	4.4	11.4	7.0	4.3	62.9	78.8	47.1	60.5	75.2	46.0
65歳以上	13.2	8.3	4.9	12.9	8.0	4.9	19.7	29.2	12.7	19.3	28.4	12.6

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計
※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

１５－３　産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	116.1 (100.0)	金融保険・不動産業	3.1 (2.7)
農林水産業	5.0 (4.3)	飲食店・宿泊業	5.1 (4.4)
鉱業・建設業	12.4 (10.7)	医療・福祉	13.9 (12.0)
製造業計	21.5 (18.5)	教育・学習支援	5.3 (4.6)
電気・ガス・熱供給・水道業	0.7 (0.6)	生活関連サービス	3.1 (2.7)
情報通信業	1.8 (1.6)	その他の事業サービス	5.2 (4.5)
運輸業	5.3 (4.6)	その他のサービス	6.9 (5.9)
卸売・小売業	20.4 (17.6)	公務・複合サービス・分類不能の産業	6.4 (5.5)

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

富山県

（人口）平成 26 年の総人口は、約 107 万人（全国の 0.8%）。10 年前と比べて 4.2%減少。平成 26 年では、1,091 人の転出超過。

（生産）平成 24 年度の実質県内総生産は、4 兆 7,016 億円（全国計の 0.9%）。平成 24 年度の実質経済成長率はマイナス 1.5%となった（第 1-2 図）。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 0.3%。

（労働）平成 26 年の労働力人口は、56 万 2 千人で、全国計の 0.9%（第 1-1 図）。過去 10 年で 7.4%の減少。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15～64 歳が 88.1%、65 歳以上が 11.9%。労働力率は 59.9%。

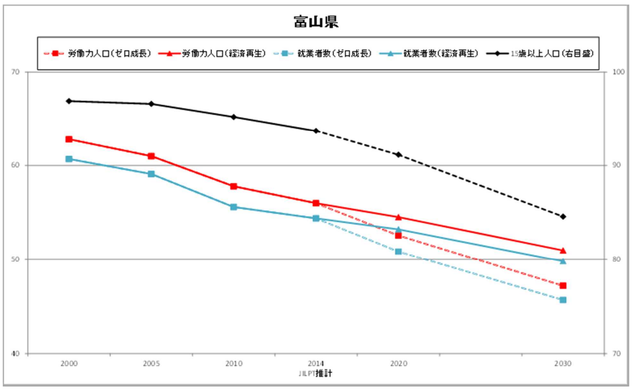
平成 26 年の就業者数は、54 万 7 千人で、全国計の 0.9%（第 1-1 図）。過去 10 年で 6.7%の減少。就業率は 58.3%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 24.4%、卸売業，小売業が 16.2%、医療，福祉が 12.1%などとなっている。全国平均と比べると、製造業が 24.4%で全国平均（15.8%）と比較して、ウェイトが高い。

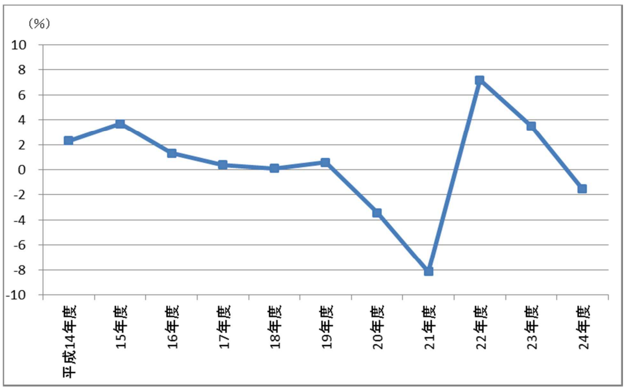
完全失業率は、平成 26 年は 2.7%となった。

※　労働力人口と就業者数については「労働力調査」（モデル推計値）の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成比については（独）労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 16-1 図　15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し　第 16-2 図　実質経済成長率の推移



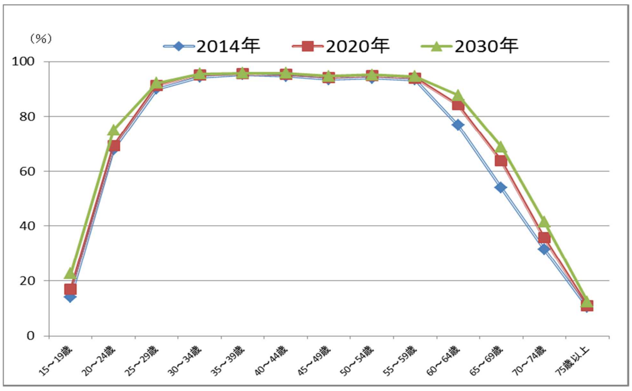
資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査（モデル推計値）」、2014 年以降は（独）労働政策研究・研修機構推計。



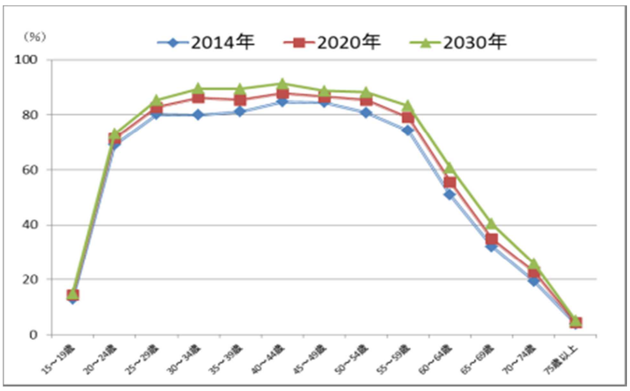
資料出所：内閣府「県民経済計算」（平成 17 暦年連鎖価格）

第 16-3 図　性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

（男性）



（女性）



資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計。
注）「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

主要指標（富山県）

１６－１　各年指標

暦年又は年度	総人口（千人）	合計特殊出生率（%）	実質県内総生産（年度、100万円）	実質経済成長率（年度、%）
平成15年	1,117	1.35	4,739,712	3.7
平成16年	1,117	1.37	4,801,251	1.3
平成17年	1,112	1.37	4,819,268	0.4
平成18年	1,110	1.34	4,824,567	0.1
平成19年	1,106	1.34	4,852,864	0.6
平成20年	1,101	1.38	4,686,490	-3.4
平成21年	1,095	1.37	4,304,353	-8.2
平成22年	1,093	1.42	4,613,120	7.2
平成23年	1,088	1.37	4,775,115	3.5
平成24年	1,082	1.42	4,701,578	-1.5
平成25年	1,076	1.43	-	-
平成26年	1,070	1.45	-	-

暦年又は年度	労働力人口（万人）	労働力率（%）	就業者数（万人）	就業率（%）	完全失業率（%）	有効求人倍率（倍）	月間現金給与総額（規模5人以上、円）	月間総実労働時間（規模5人以上、時間）
平成15年	60.5	62.6	58.2	60.2	3.8	0.75	329,291	157.0
平成16年	60.7	62.8	58.6	60.7	3.5	1.00	315,200	158.1
平成17年	61.0	63.1	59.1	61.2	3.1	1.14	313,278	157.0
平成18年	60.8	62.9	59.1	61.2	3.0	1.27	310,646	155.9
平成19年	59.4	61.9	57.6	60.1	3.0	1.19	313,125	155.7
平成20年	58.0	60.7	56.1	58.7	3.1	0.91	300,392	153.9
平成21年	57.7	60.5	55.5	58.2	4.0	0.50	285,722	148.9
平成22年	57.8	60.7	55.6	58.4	3.8	0.68	288,438	151.7
平成23年	58.2	61.3	56.2	59.2	3.3	0.87	286,348	151.4
平成24年	57.0	60.3	55.3	58.5	3.0	0.98	293,818	151.7
平成25年	56.3	59.8	54.7	58.1	2.8	1.13	299,089	151.1
平成26年	56.2	59.9	54.7	58.3	2.7	1.36	306,609	150.6

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」
　　　　　内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）
　　　　　総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）
注１）有効求人倍率は常用(パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。
注２）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

１６－２　労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口（万人）			就業者数（万人）			労働力率（%）			就業率（%）		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	56.0	31.2	24.8	54.4	30.2	24.2	59.8	69.5	50.8	58.0	67.3	49.5
15～19歳	0.7	0.4	0.3	0.7	0.4	0.3	14.4	15.0	13.8	13.5	14.0	13.0
20～24歳	3.1	1.6	1.5	2.9	1.5	1.4	72.4	72.2	72.7	68.4	67.9	69.0
25～29歳	4.1	2.2	1.9	3.9	2.1	1.8	90.3	95.6	84.8	85.3	90.0	80.3
30～34歳	5.0	2.8	2.2	4.9	2.8	2.1	90.3	97.7	82.2	87.6	94.4	80.1
35～39歳	6.4	3.6	2.9	6.3	3.5	2.8	90.9	97.9	83.5	88.5	95.3	81.2
40～44歳	7.4	4.0	3.4	7.3	3.9	3.3	91.8	97.0	86.4	89.9	94.7	84.8
45～49歳	6.1	3.3	2.9	5.9	3.2	2.8	91.5	96.4	86.5	89.1	93.5	84.6
50～54歳	5.6	3.0	2.6	5.5	2.9	2.5	89.5	95.8	83.2	87.4	94.0	80.9
55～59歳	5.6	3.1	2.5	5.4	3.0	2.5	85.6	95.8	75.7	83.7	93.5	74.3
60～64歳	5.3	3.1	2.1	5.1	3.0	2.1	65.6	80.1	51.8	63.5	76.9	50.8
65歳以上	6.6	4.0	2.6	6.5	4.0	2.6	21.0	30.1	14.2	20.6	29.5	14.1

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計
※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

１６－３　産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	54.4 (100.0)	金融保険・不動産業	1.6 (2.9)
農林水産業	1.3 (2.4)	飲食店・宿泊業	2.2 (4.0)
鉱業・建設業	4.9 (9.0)	医療・福祉	6.6 (12.1)
製造業計	13.3 (24.4)	教育・学習支援	2.3 (4.2)
電気・ガス・熱供給・水道業	0.4 (0.7)	生活関連サービス	1.3 (2.4)
情報通信業	1.0 (1.8)	その他の事業サービス	2.5 (4.6)
運輸業	2.3 (4.2)	その他のサービス	3.4 (6.3)
卸売・小売業	8.8 (16.2)	公務・複合サービス・分類不能の産業	2.4 (4.4)

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

石川県

（人口）平成 26 年の総人口は、約 116 万人（全国の 0.9%）。10 年前と比べて 2.0%減少。平成 26 年では、586 人の転出超過。

（生産）平成 24 年度の実質県内総生産は、4 兆 8,555 億円（全国計の 0.9%）。平成 24 年度の実質経済成長率はプラス 1.7%となった（第 1-2 図）。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 0.6%。

（労働）平成 26 年の労働力人口は、61 万 0 千人で、全国計の 0.9%（第 1-1 図）。過去 10 年で 4.2%の減少。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15～64 歳が 88.9%、65 歳以上が 11.1%。労働力率は 60.8%。

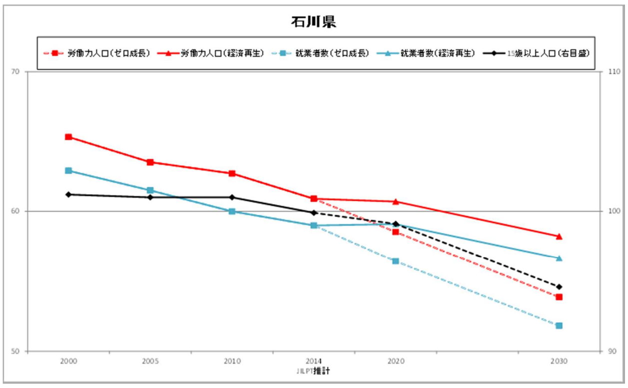
平成 26 年の就業者数は、59 万 2 千人で、全国計の 0.9%（第 1-1 図）。過去 10 年で 3.7%の減少。就業率は 59.0%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 19.0%、卸売業，小売業が 17.3%、医療，福祉が 12.2%などとなっている。全国平均と比べると、製造業が 19.0%で全国平均（15.8%）と比較して、ウェイトが高い。

完全失業率は、平成 26 年は 3.0%となった。

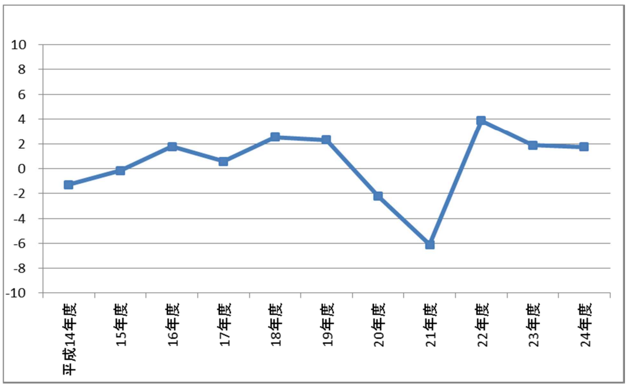
※　労働力人口と就業者数については「労働力調査」（モデル推計値）の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成比については（独）労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 17-1 図　15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し



資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査（モデル推計値）」、
2014 年以降は（独）労働政策研究・研修機構推計。

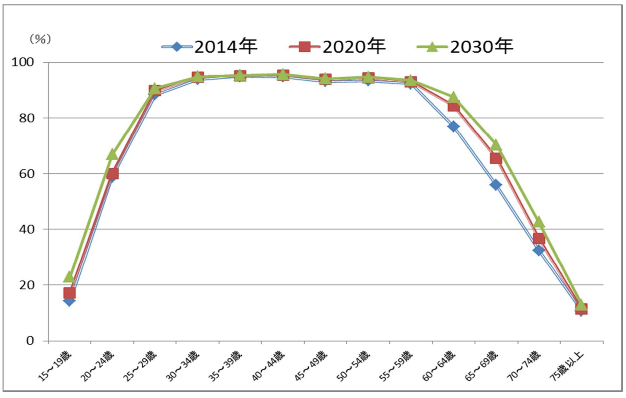
第 17-2 図　実質経済成長率の推移



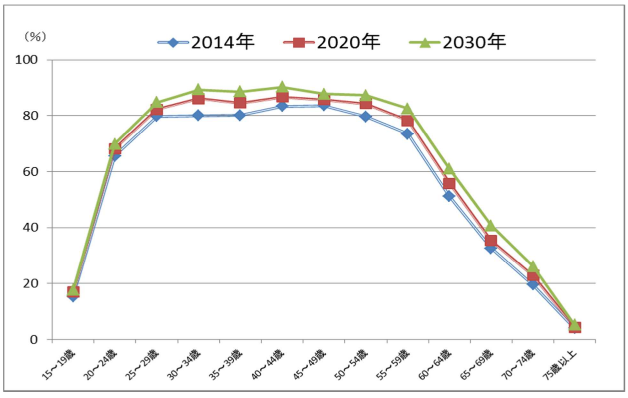
資料出所：内閣府「県民経済計算」（平成 17 暦年連鎖価格）

第 17-3 図　性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

（男性）



（女性）



資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計。
注）「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

主要指標（石川県）

１７－１　各年指標

暦年又は年度	総人口（千人）	合計特殊出生率（%）	実質県内総生産（年度、100万円）	実質経済成長率（年度、%）
平成15年	1,180	1.38	4,573,833	-0.2
平成16年	1,179	1.35	4,654,341	1.8
平成17年	1,174	1.35	4,681,067	0.6
平成18年	1,172	1.36	4,799,393	2.5
平成19年	1,170	1.40	4,910,208	2.3
平成20年	1,168	1.41	4,801,332	-2.2
平成21年	1,165	1.40	4,509,697	-6.1
平成22年	1,170	1.44	4,685,102	3.9
平成23年	1,166	1.43	4,772,567	1.9
平成24年	1,163	1.47	4,855,446	1.7
平成25年	1,159	1.49	－	－
平成26年	1,156	1.45	－	－

暦年又は年度	労働力人口（万人）	労働力率（%）	就業者数（万人）	就業率（%）	完全失業率（%）	有効求人倍率（倍）	月間現金給与総額（規模5人以上、円）	月間総実労働時間（規模5人以上、時間）
平成15年	64.0	63.4	61.5	60.9	3.9	0.72	327,713	155.8
平成16年	63.7	63.0	61.5	60.8	3.5	0.92	334,175	158.2
平成17年	63.5	62.9	61.5	60.9	3.1	1.05	327,720	156.4
平成18年	63.3	62.7	61.3	60.8	3.2	1.28	313,017	155.3
平成19年	63.0	62.5	61.0	60.5	3.2	1.35	314,597	152.4
平成20年	62.8	62.3	60.8	60.3	3.2	1.12	310,994	153.5
平成21年	62.8	62.2	60.1	59.6	4.3	0.51	285,351	147.1
平成22年	62.7	62.1	60.0	59.4	4.3	0.57	289,413	150.7
平成23年	62.1	61.5	59.7	59.2	3.9	0.81	292,981	149.7
平成24年	61.6	61.2	59.4	59.0	3.6	0.96	282,122	148.9
平成25年	61.3	60.9	59.3	58.9	3.3	1.12	284,610	148.3
平成26年	61.0	60.8	59.2	59.0	3.0	1.35	295,152	148.6

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」
内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）
総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）
注１）有効求人倍率は常用(パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。
注２）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

１７－２　労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口（万人）			就業者数（万人）			労働力率（%）			就業率（%）		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	60.9	33.7	27.3	59.0	32.5	26.5	61.0	70.3	52.5	59.1	67.9	51.0
15～19歳	0.9	0.5	0.5	0.9	0.4	0.4	15.8	15.3	16.4	14.8	14.2	15.4
20～24歳	3.8	1.9	1.8	3.5	1.8	1.7	65.8	62.9	69.4	61.9	58.9	65.6
25～29歳	5.2	2.9	2.3	4.8	2.7	2.2	89.8	94.3	84.7	84.4	88.4	79.8
30～34歳	5.6	3.1	2.5	5.4	2.9	2.5	90.0	97.4	82.4	87.1	93.9	80.1
35～39歳	7.0	3.8	3.1	6.8	3.7	3.0	90.3	97.8	82.5	87.7	95.0	80.2
40～44歳	8.0	4.3	3.7	7.8	4.2	3.6	91.3	97.4	85.1	89.2	94.9	83.4
45～49歳	6.6	3.4	3.1	6.4	3.3	3.1	90.9	96.3	85.7	88.3	93.2	83.6
50～54歳	6.0	3.2	2.8	5.8	3.1	2.7	88.8	95.4	82.2	86.6	93.5	79.7
55～59歳	5.9	3.2	2.6	5.8	3.2	2.6	84.7	94.9	74.9	82.7	92.4	73.4
60～64歳	5.4	3.2	2.2	5.2	3.1	2.1	66.0	80.5	52.1	63.8	77.1	51.1
65歳以上	6.8	4.1	2.7	6.7	4.0	2.6	21.9	31.8	14.8	21.5	31.0	14.6

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計
※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

１７－３　産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	59.0 (100.0)	金融保険・不動産業	1.8 (3.1)
農林水産業	1.2 (2.0)	飲食店・宿泊業	3.1 (5.3)
鉱業・建設業	5.2 (8.8)	医療・福祉	7.2 (12.2)
製造業計	11.2 (19.0)	教育・学習支援	2.9 (4.9)
電気・ガス・熱供給・水道業	0.2 (0.3)	生活関連サービス	1.5 (2.5)
情報通信業	1.4 (2.4)	その他の事業サービス	3.0 (5.1)
運輸業	2.5 (4.2)	その他のサービス	3.7 (6.3)
卸売・小売業	10.2 (17.3)	公務・複合サービス・分類不能の産業	4.1 (6.9)

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

福井県

（人口）平成 26 年の総人口は、約 79 万人（全国の 0.6%）。10 年前と比べて 4.2%減少。平成 26 年では、2,246 人の転出超過。

（生産）平成 24 年度の実質県内総生産は、3 兆 3,808 億円（全国計の 0.6%）。平成 24 年度の実質経済成長率はマイナス 4.0%となった（第 1-2 図）。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 0.5%。

（労働）平成 26 年の労働力人口は、41 万 6 千人で、全国計の 0.6%（第 1-1 図）。過去 10 年で 3.3%の減少。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15～64 歳が 88.5%、65 歳以上が 11.5%。労働力率は 60.8%。

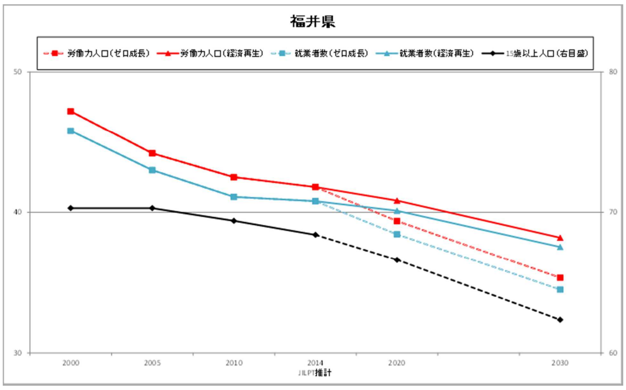
平成 26 年の就業者数は、40 万 7 千人で、全国計の 0.6%（第 1-1 図）。過去 10 年で 2.2%の減少。就業率は 59.5%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 21.6%、卸売業，小売業が 16.2%、医療，福祉が 13.0%などとなっている。全国平均と比べると、製造業が 21.6%で全国平均（15.8%）と比較して、ウェイトが高い。

完全失業率は、平成 26 年は 2.2%となった。

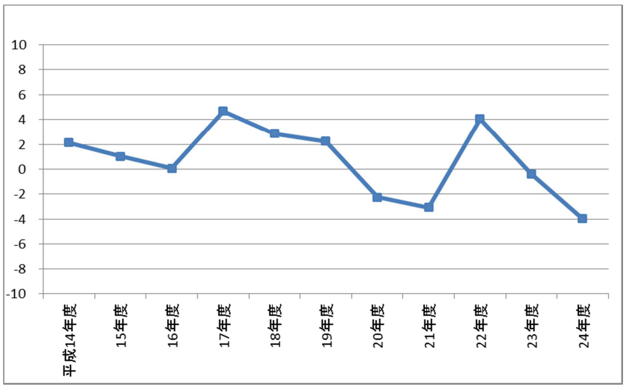
※　労働力人口と就業者数については「労働力調査」（モデル推計値）の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成比については（独）労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 18-1 図　15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し



資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査（モデル推計値）」、
2014 年以降は（独）労働政策研究・研修機構推計。

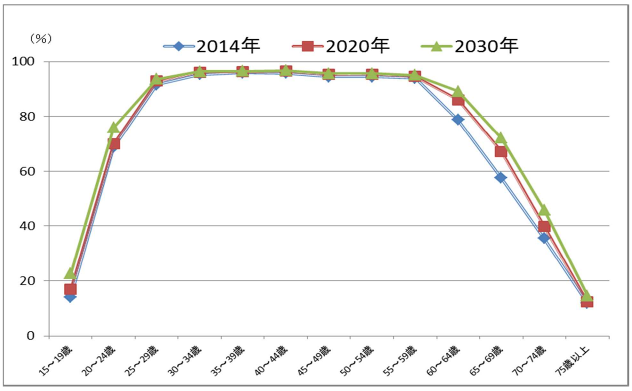
第 18-2 図　実質経済成長率の推移



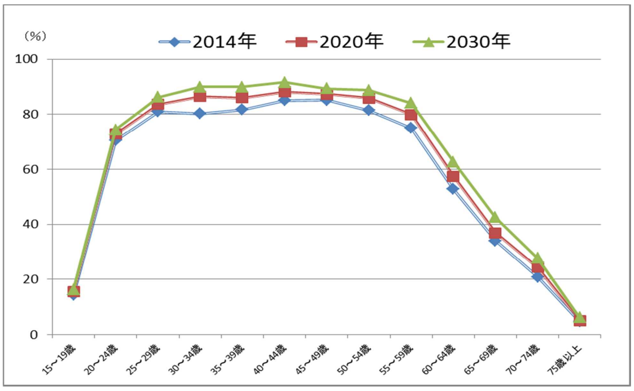
資料出所：内閣府「県民経済計算」（平成 17 暦年連鎖価格）

第 18-3 図　性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

（男性）



（女性）



資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計。
注）「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

主要指標（福井県）

１８－１　各年指標

暦年又は年度	総人口（千人）	合計特殊出生率（%）	実質県内総生産（年度、100万円）	実質経済成長率（年度、%）
平成15年	827	1.47	3,253,613	1.0
平成16年	825	1.45	3,255,658	0.1
平成17年	822	1.50	3,408,171	4.7
平成18年	819	1.50	3,505,447	2.9
平成19年	816	1.52	3,584,448	2.3
平成20年	812	1.54	3,503,763	-2.3
平成21年	808	1.55	3,396,082	-3.1
平成22年	806	1.61	3,533,499	4.0
平成23年	803	1.56	3,520,103	-0.4
平成24年	799	1.60	3,380,794	-4.0
平成25年	795	1.60	－	－
平成26年	790	1.55	－	－

暦年又は年度	労働力人口（万人）	労働力率（%）	就業者数（万人）	就業率（%）	完全失業率（%）	有効求人倍率（倍）	月間現金給与総額（規模5人以上、円）	月間総実労働時間（規模5人以上、時間）
平成15年	43.4	61.6	41.8	59.4	3.7	0.81	324,668	157.9
平成16年	43.0	61.1	41.6	59.1	3.0	1.08	335,180	157.1
平成17年	44.2	62.9	43.0	61.2	2.7	1.30	315,061	158.3
平成18年	44.4	63.2	43.2	61.5	2.5	1.42	318,317	158.3
平成19年	44.1	63.1	42.9	61.4	2.7	1.40	314,596	157.5
平成20年	43.7	62.6	42.5	60.9	2.7	1.17	303,126	156.5
平成21年	42.7	61.4	41.2	59.2	3.5	0.60	293,284	152.5
平成22年	42.5	61.2	41.1	59.2	3.3	0.79	293,479	154.2
平成23年	42.8	61.8	41.5	60.0	3.0	1.06	286,760	151.0
平成24年	42.1	61.0	41.0	59.4	2.6	1.18	287,502	151.9
平成25年	41.9	61.0	40.8	59.4	2.6	1.23	292,025	152.1
平成26年	41.6	60.8	40.7	59.5	2.2	1.47	295,690	155.0

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」
　　　　　内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）
　　　　　総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）
　注１）有効求人倍率は常用(パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。
　注２）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

１８－２　労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口（万人）			就業者数（万人）			労働力率（%）			就業率（%）		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	41.8	23.1	18.7	40.8	22.5	18.3	61.0	70.5	52.4	59.6	68.7	51.3
15～19歳	0.6	0.3	0.3	0.6	0.3	0.3	14.9	14.8	14.9	14.2	14.0	14.3
20～24歳	2.5	1.3	1.2	2.4	1.2	1.2	72.8	72.2	73.4	69.6	68.8	70.4
25～29歳	3.2	1.8	1.5	3.1	1.7	1.4	90.5	96.0	84.6	86.5	91.6	81.0
30～34歳	3.8	2.1	1.7	3.7	2.0	1.7	90.0	97.9	82.0	87.8	95.3	80.3
35～39歳	4.6	2.5	2.1	4.5	2.5	2.0	90.9	98.1	83.5	89.0	96.0	81.7
40～44歳	5.0	2.7	2.3	5.0	2.7	2.3	92.1	97.7	86.3	90.5	95.8	85.0
45～49歳	4.5	2.3	2.1	4.4	2.3	2.1	91.8	96.8	86.7	89.8	94.5	85.2
50～54歳	4.4	2.3	2.1	4.3	2.3	2.0	89.5	96.0	83.3	87.8	94.5	81.4
55～59歳	4.4	2.4	1.9	4.3	2.4	1.9	86.0	95.9	76.2	84.5	94.0	75.0
60～64歳	4.0	2.4	1.6	3.9	2.3	1.6	67.3	81.4	53.6	65.6	78.9	52.8
65歳以上	4.8	2.9	1.9	4.7	2.9	1.9	22.0	31.8	14.8	21.7	31.2	14.6

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計
※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

１８－３　産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	40.8 （100.0）	金融保険・不動産業	1.1 （ 2.7）
農林水産業	1.1 （ 2.7）	飲食店・宿泊業	1.7 （ 4.2）
鉱業・建設業	3.9 （ 9.6）	医療・福祉	5.3 （ 13.0）
製造業計	8.8 （ 21.6）	教育・学習支援	2.1 （ 5.1）
電気・ガス・熱供給・水道業	0.4 （ 1.0）	生活関連サービス	1.0 （ 2.5）
情報通信業	0.7 （ 1.7）	その他の事業サービス	2.0 （ 4.9）
運輸業	1.5 （ 3.7）	その他のサービス	2.6 （ 6.4）
卸売・小売業	6.6 （ 16.2）	公務・複合サービス・分類不能の産業	2.0 （ 4.9）

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

山梨県

（人口）平成 26 年の総人口は、約 84 万人（全国の 0.7%）。10 年前と比べて 5.1%減少。平成 26 年では、2,564 人の転出超過。

（生産）平成 24 年度の実質県内総生産は、3 兆 5,367 億円（全国計の 0.7%）。平成 24 年度の実質経済成長率はマイナス 1.8%となった（第 1-2 図）。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 1.8%。

（労働）平成 26 年の労働力人口は、44 万 5 千人で、全国計の 0.7%（第 1-1 図）。過去 10 年で 4.1%の減少。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15～64 歳が 86.5%、65 歳以上が 13.5%。労働力率は 60.5%。

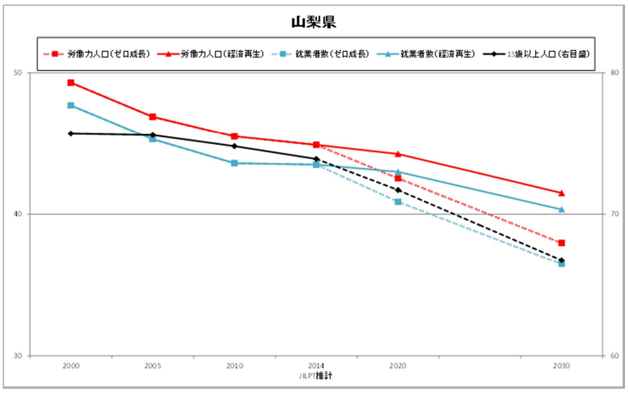
平成 26 年の就業者数は、43 万 2 千人で、全国計の 0.7%（第 1-1 図）。過去 10 年で 3.4%の減少。就業率は 58.7%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 19.5%、卸売業，小売業が 15.6%、医療，福祉が 11.5%などとなっている。全国平均と比べると、製造業が 19.5%で全国平均（15.8%）と比較して、ウェイトが高い。

完全失業率は、平成 26 年は 2.9%となった。

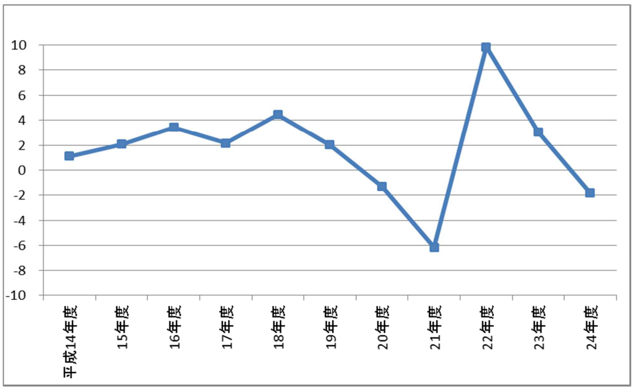
※　労働力人口と就業者数については「労働力調査」（モデル推計値）の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成比については（独）労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 19-1 図　15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し



資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査（モデル推計値）」、
2014 年以降は（独）労働政策研究・研修機構推計。

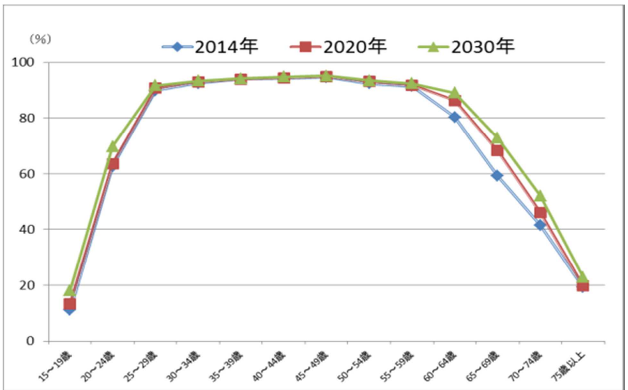
第 19-2 図　実質経済成長率の推移



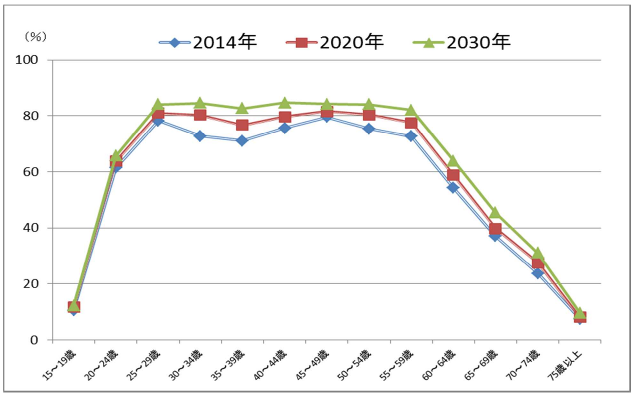
資料出所：内閣府「県民経済計算」（平成 17 暦年連鎖価格）

第 19-3 図　性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

（男性）



（女性）



資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計。
注）「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

主要指標（山梨県）

１９－１　各年指標

暦年又は年度	総人口（千人）	合計特殊出生率（%）	実質県内総生産（年度、100万円）	実質経済成長率（年度、%）
平成15年	887	1.37	3,049,740	2.1
平成16年	886	1.36	3,154,489	3.4
平成17年	885	1.38	3,222,909	2.2
平成18年	880	1.34	3,366,517	4.5
平成19年	877	1.35	3,434,765	2.0
平成20年	871	1.35	3,389,911	-1.3
平成21年	867	1.31	3,181,877	-6.1
平成22年	863	1.46	3,494,886	9.8
平成23年	857	1.41	3,601,795	3.1
平成24年	852	1.43	3,536,649	-1.8
平成25年	847	1.44	-	-
平成26年	841	1.43	-	-

暦年又は年度	労働力人口（万人）	労働力率（%）	就業者数（万人）	就業率（%）	完全失業率（%）	有効求人倍率（倍）	月間現金給与総額（規模5人以上、円）	月間総実労働時間（規模5人以上、時間）
平成15年	47.1	62.3	45.2	59.8	4.0	0.92	330,033	154.1
平成16年	46.4	61.4	44.7	59.1	3.7	1.09	311,854	155.9
平成17年	46.9	62.0	45.3	59.9	3.4	1.07	306,992	154.2
平成18年	47.3	62.7	45.9	60.9	3.0	1.13	318,835	156.0
平成19年	47.0	62.4	45.7	60.7	3.0	1.07	309,345	155.7
平成20年	47.2	62.8	45.6	60.7	3.4	0.88	301,028	153.8
平成21年	46.5	62.2	44.6	59.6	4.1	0.43	287,114	149.3
平成22年	45.5	60.8	43.6	58.3	4.4	0.55	286,047	148.2
平成23年	44.6	59.8	42.8	57.4	3.8	0.61	293,665	150.0
平成24年	44.4	59.8	42.9	57.7	3.4	0.66	282,692	147.6
平成25年	45.0	60.9	43.6	59.0	3.1	0.76	286,700	147.2
平成26年	44.5	60.5	43.2	58.7	2.9	0.92	285,622	146.8

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」
内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）
総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）
注１）有効求人倍率は常用(パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。
注２）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

１９－２　労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口（万人）			就業者数（万人）			労働力率（%）			就業率（%）		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	44.9	25.6	19.3	43.5	24.8	18.7	60.7	71.5	50.6	58.9	69.2	49.2
15～19歳	0.5	0.3	0.2	0.5	0.3	0.2	11.7	11.9	11.5	10.9	11.1	10.6
20～24歳	2.7	1.4	1.2	2.5	1.3	1.2	66.6	68.3	64.7	62.0	62.6	61.4
25～29歳	3.5	1.9	1.6	3.3	1.8	1.5	88.0	94.5	81.2	84.3	89.9	78.3
30～34歳	3.7	2.1	1.6	3.6	2.1	1.5	86.1	95.9	75.7	82.8	92.5	72.7
35～39歳	4.4	2.6	1.9	4.3	2.5	1.8	85.6	96.9	73.9	82.8	94.1	71.0
40～44歳	5.2	3.0	2.3	5.1	2.9	2.2	87.6	96.4	78.2	85.3	94.3	75.6
45～49歳	5.2	2.9	2.3	5.0	2.8	2.3	89.5	97.2	81.6	87.3	94.7	79.5
50～54歳	4.7	2.6	2.1	4.5	2.5	2.0	86.2	94.9	77.5	83.9	92.4	75.3
55～59歳	4.6	2.6	2.0	4.5	2.5	2.0	84.0	94.4	73.7	82.0	91.5	72.6
60～64歳	4.3	2.6	1.7	4.2	2.5	1.7	69.1	83.5	54.7	67.3	80.4	54.2
65歳以上	6.0	3.7	2.4	5.9	3.6	2.3	26.2	37.2	17.9	25.8	36.5	17.8

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計
※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

１９－３　産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	43.5（100.0）	金融保険・不動産業	1.2（2.8）
農林水産業	2.8（6.4）	飲食店・宿泊業	2.8（6.4）
鉱業・建設業	3.6（8.3）	医療・福祉	5.0（11.5）
製造業計	8.5（19.5）	教育・学習支援	2.1（4.8）
電気・ガス・熱供給・水道業	0.3（0.7）	生活関連サービス	1.2（2.8）
情報通信業	0.6（1.4）	その他の事業サービス	1.9（4.4）
運輸業	1.5（3.4）	その他のサービス	2.9（6.7）
卸売・小売業	6.8（15.6）	公務・複合サービス・分類不能の産業	2.3（5.3）

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

長野県

（人口）平成 26 年の総人口は、約 211 万人（全国の 1.7%）。10 年前と比べて 4.6%減少。平成 26 年では、3,279 人の転出超過。

（生産）平成 24 年度の実質県内総生産は、8 兆 7,360 億円（全国計の 1.6%）。平成 24 年度の実質経済成長率はプラス 0.0%となった（第 1-2 図）。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 1.4%。

（労働）平成 26 年の労働力人口は、112 万 1 千人で、全国計の 1.7%（第 1-1 図）。過去 10 年で 6.0%の減少。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15～64 歳が 85.1%、65 歳以上が 14.9%。労働力率は 61.2%。

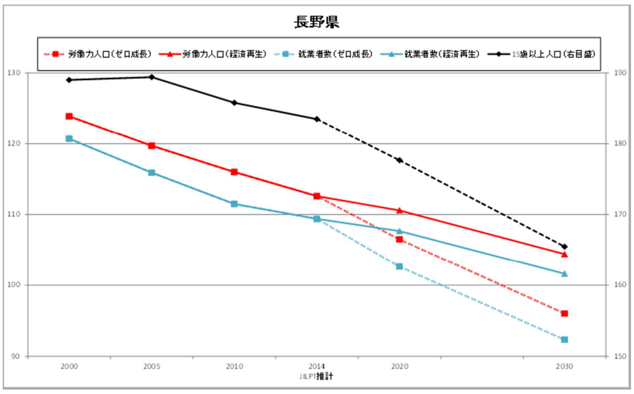
平成 26 年の就業者数は、109 万 0 千人で、全国計の 1.7%（第 1-1 図）。過去 10 年で 5.6%の減少。就業率は 59.5%。

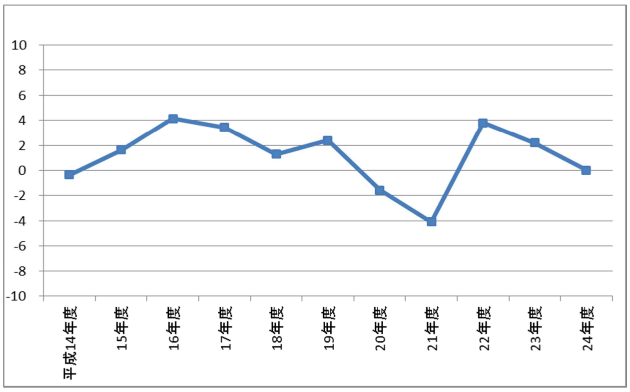
平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 20.0%、卸売業，小売業が 15.4%、医療，福祉が 12.0%などとなっている。全国平均と比べると、農林水産業が 8.1%で全国平均（3.6%）と比較して、ウェイトが高い。

完全失業率は、平成 26 年は 2.9%となった。

※　労働力人口と就業者数については「労働力調査」（モデル推計値）の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成比については（独）労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 20-1 図　15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し　第 20-2 図　実質経済成長率の推移



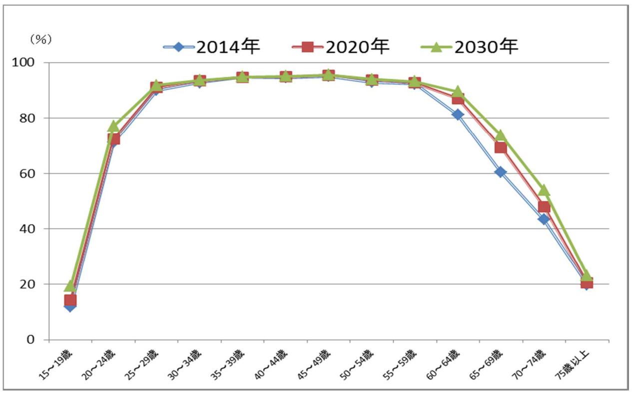


資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査（モデル推計値）」、2014 年以降は（独）労働政策研究・研修機構推計。

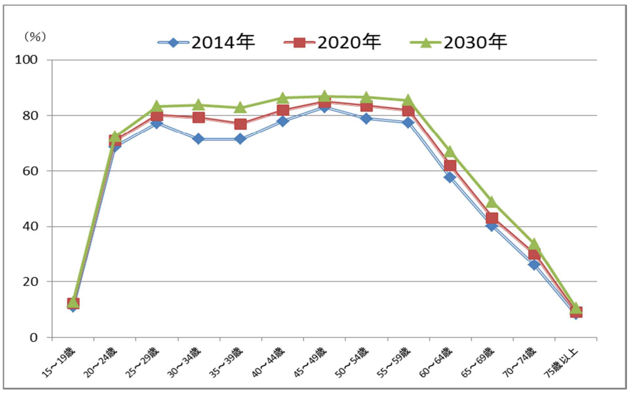
資料出所：内閣府「県民経済計算」（平成 17 暦年連鎖価格）

第 20-3 図　性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

（男性）



（女性）



資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計。
注）「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

主要指標（長野県）

２０－１　各年指標

暦年又は年度	総人口（千人）	合計特殊出生率（%）	実質県内総生産（年度、100万円）	実質経済成長率（年度、%）
平成15年	2,215	1.44	7,808,806	1.6
平成16年	2,211	1.42	8,132,202	4.1
平成17年	2,196	1.46	8,410,397	3.4
平成18年	2,189	1.44	8,518,376	1.3
平成19年	2,180	1.47	8,722,015	2.4
平成20年	2,171	1.45	8,585,266	-1.6
平成21年	2,159	1.43	8,235,509	-4.1
平成22年	2,152	1.53	8,548,015	3.8
平成23年	2,142	1.50	8,735,524	2.2
平成24年	2,132	1.51	8,735,994	0.0
平成25年	2,122	1.54	-	-
平成26年	2,109	1.54	-	-

暦年又は年度	労働力人口（万人）	労働力率（%）	就業者数（万人）	就業率（%）	完全失業率（%）	有効求人倍率（倍）	月間現金給与総額（規模5人以上、円）	月間総実労働時間（規模5人以上、時間）
平成15年	121.2	64.1	116.8	61.7	3.5	0.72	323,356	157.1
平成16年	119.2	62.9	115.5	60.9	3.1	0.96	326,932	156.3
平成17年	119.7	63.2	115.9	61.2	3.2	1.02	322,719	154.9
平成18年	119.9	63.3	116.3	61.4	3.0	1.19	316,425	154.1
平成19年	118.6	63.4	115.4	61.7	2.8	1.18	297,747	151.1
平成20年	117.4	62.9	113.9	61.0	3.0	0.99	302,404	152.2
平成21年	117.1	62.9	112.3	60.3	4.1	0.44	295,323	149.6
平成22年	116.0	62.4	111.5	60.0	3.9	0.57	293,349	149.5
平成23年	114.7	61.9	110.7	59.8	3.5	0.72	289,143	148.9
平成24年	112.7	61.1	108.8	58.9	3.4	0.81	293,129	150.6
平成25年	112.3	61.1	108.4	59.0	3.4	0.87	297,060	149.9
平成26年	112.1	61.2	109.0	59.5	2.9	1.09	294,085	149.0

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」
　　　　　内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）
　　　　　総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）
　　注１）有効求人倍率は常用(パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。
　　注２）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象
　　　　事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

２０－２　労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口（万人）			就業者数（万人）			労働力率（%）			就業率（%）		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	112.6	63.4	49.2	109.4	61.4	47.9	61.4	71.6	51.8	59.6	69.4	50.4
15～19歳	1.3	0.7	0.6	1.2	0.6	0.6	12.2	12.6	11.8	11.4	11.8	10.9
20～24歳	6.3	3.3	3.0	5.8	3.0	2.8	74.9	77.4	72.3	69.9	71.1	68.7
25～29歳	7.7	4.3	3.4	7.4	4.1	3.3	87.6	94.5	80.2	83.9	90.0	77.3
30～34歳	9.4	5.4	4.0	9.0	5.2	3.8	85.4	96.0	74.3	82.3	92.8	71.4
35～39歳	11.8	6.8	5.0	11.4	6.6	4.8	86.0	97.4	74.2	83.3	94.7	71.4
40～44歳	13.5	7.5	6.0	13.2	7.4	5.8	88.8	96.6	80.6	86.5	94.6	78.0
45～49歳	12.4	6.6	5.7	12.1	6.5	5.6	91.3	97.5	85.1	89.1	95.1	83.1
50～54歳	11.3	6.1	5.2	11.0	5.9	5.0	88.2	95.3	81.1	85.9	92.9	78.9
55～59歳	11.4	6.2	5.1	11.1	6.1	5.1	86.9	95.1	78.6	84.9	92.3	77.5
60～64歳	10.9	6.4	4.5	10.6	6.2	4.4	71.0	84.2	57.9	69.3	81.2	57.5
65歳以上	16.8	10.1	6.7	16.5	9.9	6.7	27.4	37.8	19.3	27.0	37.1	19.2

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計
※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

２０－３　産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	109.4 (100.0)	金融保険・不動産業	2.8 (2.6)
農林水産業	8.9 (8.1)	飲食店・宿泊業	6.3 (5.8)
鉱業・建設業	9.1 (8.3)	医療・福祉	13.1 (12.0)
製造業計	21.9 (20.0)	教育・学習支援	4.3 (3.9)
電気・ガス・熱供給・水道業	0.7 (0.6)	生活関連サービス	2.8 (2.6)
情報通信業	1.6 (1.5)	その他の事業サービス	4.8 (4.4)
運輸業	3.9 (3.6)	その他のサービス	6.3 (5.8)
卸売・小売業	16.9 (15.4)	公務・複合サービス・分類不能の産業	6.1 (5.6)

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

岐阜県

（人口）平成 26 年の総人口は、約 204 万人（全国の 1.6%）。10 年前と比べて 3.3%減少。平成 26 年では、4,154 人の転出超過。

（生産）平成 24 年度の実質県内総生産は、7 兆 6,941 億円（全国計の 1.4%）。平成 24 年度の実質経済成長率はプラス 0.2%となった（第 1-2 図）。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 0.6%。

（労働）平成 26 年の労働力人口は、107 万 6 千人で、全国計の 1.6%（第 1-1 図）。過去 10 年で 4.3%の減少。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15～64 歳が 88.4%、65 歳以上が 11.6%。労働力率は 60.9%。

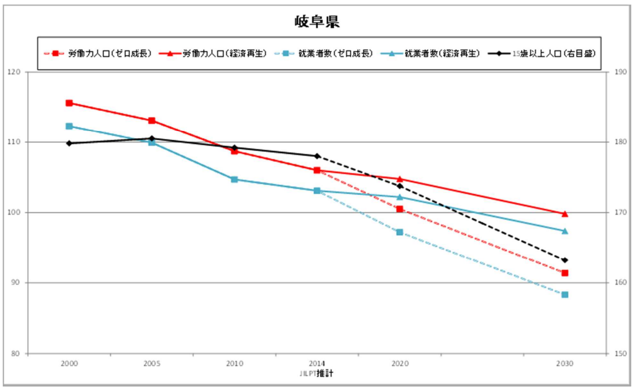
平成 26 年の就業者数は、104 万 9 千人で、全国計の 1.7%（第 1-1 図）。過去 10 年で 3.6%の減少。就業率は 59.3%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 23.3%、卸売業，小売業が 16.8%、医療，福祉が 11.2%などとなっている。全国平均と比べると、製造業が 23.3%で全国平均（15.8%）と比較して、ウェイトが高い。

完全失業率は、平成 26 年は 2.5%となった。

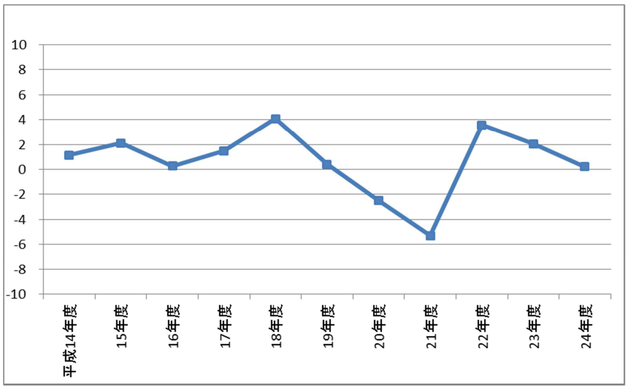
※　労働力人口と就業者数については「労働力調査」（モデル推計値）の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成比については（独）労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 21-1 図　15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し



資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査（モデル推計値）」、
2014 年以降は（独）労働政策研究・研修機構推計。

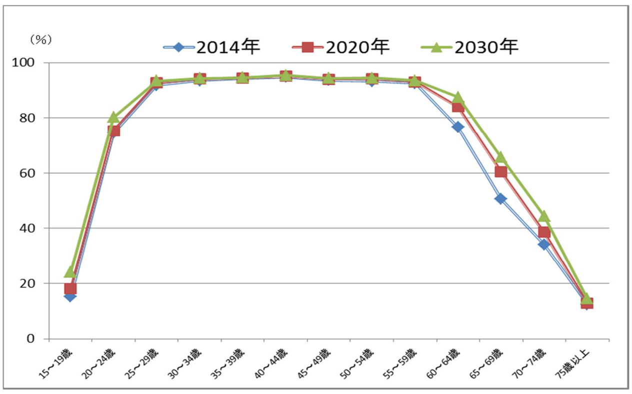
第 21-2 図　実質経済成長率の推移



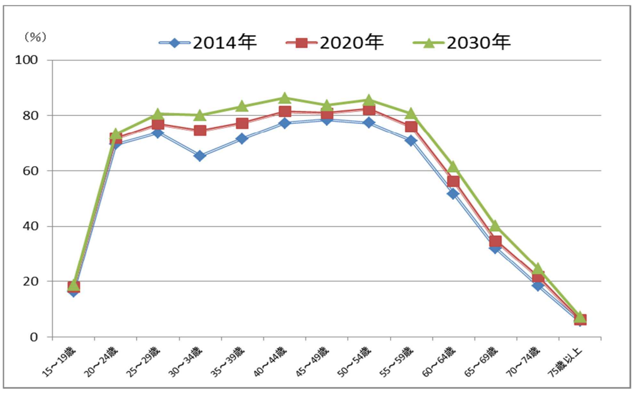
資料出所：内閣府「県民経済計算」（平成 17 暦年連鎖価格）

第 21-3 図　性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

（男性）



（女性）



資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計。
注）「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

主要指標（岐阜県）

２１－１　各年指標

暦年又は年度	総人口（千人）	合計特殊出生率（%）	実質県内総生産（年度、100万円）	実質経済成長率（年度、%）
平成15年	2,111	1.36	7,400,386	2.1
平成16年	2,110	1.31	7,419,700	0.3
平成17年	2,107	1.37	7,530,082	1.5
平成18年	2,105	1.35	7,836,203	4.1
平成19年	2,104	1.34	7,868,289	0.4
平成20年	2,100	1.35	7,671,476	-2.5
平成21年	2,092	1.37	7,266,151	-5.3
平成22年	2,081	1.48	7,525,775	3.6
平成23年	2,071	1.44	7,678,697	2.0
平成24年	2,061	1.45	7,694,131	0.2
平成25年	2,051	1.45	-	-
平成26年	2,041	1.42	-	-

暦年又は年度	労働力人口（万人）	労働力率（%）	就業者数（万人）	就業率（%）	完全失業率（%）	有効求人倍率（倍）	月間現金給与総額（規模5人以上、円）	月間総実労働時間（規模5人以上、時間）
平成15年	112.5	62.5	108.1	60.1	4.0	0.80	302,678	151.8
平成16年	112.4	62.3	108.8	60.3	3.3	1.03	298,440	154.3
平成17年	113.1	62.7	109.9	60.9	2.8	1.18	282,530	149.5
平成18年	113.7	63.1	110.7	61.4	2.6	1.37	287,318	148.8
平成19年	113.2	63.0	110.7	61.6	2.2	1.35	302,091	150.9
平成20年	112.1	62.3	108.7	60.5	3.0	1.12	290,274	149.2
平成21年	110.3	61.4	105.7	58.9	4.2	0.51	274,618	144.6
平成22年	108.7	60.7	104.7	58.4	3.7	0.61	286,196	149.1
平成23年	107.7	60.3	103.7	58.0	3.7	0.78	289,537	147.3
平成24年	107.1	60.2	103.5	58.1	3.4	0.96	274,480	145.1
平成25年	107.6	60.7	104.4	58.9	3.1	1.08	275,919	145.9
平成26年	107.6	60.9	104.9	59.3	2.5	1.29	278,282	144.7

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」
　　　　　内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）
　　　　　総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）
注１）有効求人倍率は常用(パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。
注２）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

２１－２　労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口（万人）			就業者数（万人）			労働力率（%）			就業率（%）		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	106.0	59.7	46.3	103.1	58.0	45.1	59.5	69.9	50.0	57.9	67.9	48.7
15～19歳	1.7	0.9	0.9	1.6	0.8	0.8	16.5	15.9	17.1	15.8	15.3	16.4
20～24歳	7.1	3.7	3.4	6.8	3.5	3.3	75.3	78.0	72.5	72.0	74.6	69.5
25～29歳	8.3	4.7	3.7	8.0	4.5	3.5	86.2	95.7	76.5	82.8	91.8	73.6
30～34歳	9.1	5.4	3.7	8.8	5.2	3.6	82.2	96.3	67.8	79.6	93.5	65.4
35～39歳	11.4	6.6	4.8	11.1	6.4	4.7	85.5	96.9	73.7	83.1	94.3	71.5
40～44歳	13.4	7.4	6.0	13.1	7.2	5.8	88.0	96.8	79.1	86.1	94.8	77.3
45～49歳	11.6	6.4	5.3	11.4	6.2	5.2	88.0	96.2	79.8	86.0	93.6	78.4
50～54歳	10.8	5.8	5.0	10.5	5.7	4.9	87.4	95.4	79.6	85.2	93.3	77.4
55～59歳	10.3	5.7	4.6	10.1	5.6	4.5	83.2	95.2	71.7	81.4	92.6	70.8
60～64歳	9.9	5.8	4.1	9.7	5.6	4.1	65.6	79.3	52.8	63.8	76.7	51.7
65歳以上	12.3	7.5	4.8	12.0	7.3	4.8	22.1	30.6	15.4	21.6	29.8	15.2

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計
※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

２１－３　産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	103.1（100.0)	金融保険・不動産業	3.1（　3.0)
農林水産業	3.4（　3.3)	飲食店・宿泊業	5.3（　5.1)
鉱業・建設業	8.4（　8.1)	医療・福祉	11.5（ 11.2)
製造業計	24.0（ 23.3)	教育・学習支援	4.5（　4.4)
電気・ガス・熱供給・水道業	0.3（　0.3)	生活関連サービス	2.9（　2.8)
情報通信業	1.5（　1.5)	その他の事業サービス	4.9（　4.8)
運輸業	4.1（　4.0)	その他のサービス	6.2（　6.0)
卸売・小売業	17.3（ 16.8)	公務・複合サービス・分類不能の産業	5.7（　5.5)

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

静岡県

（人口）平成 26 年の総人口は、約 371 万人（全国の 2.9%）。10 年前と比べて 2.4%減少。平成 26 年では、7,240 人の転出超過。

（生産）平成 24 年度の実質県内総生産は、17 兆 0,135 億円（全国計の 3.2%）。平成 24 年度の実質経済成長率はマイナス 0.4%となった（第 1-2 図）。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 0.9%。

（労働）平成 26 年の労働力人口は、200 万 4 千人で、全国計の 3.0%（第 1-1 図）。過去 10 年で 3.5%の減少。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15～64 歳が 88.2%、65 歳以上が 11.8%。労働力率は 62.3%。

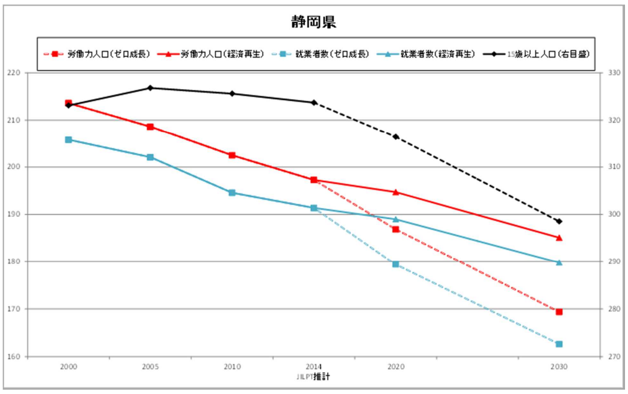
平成 26 年の就業者数は、194 万 9 千人で、全国計の 3.1%（第 1-1 図）。過去 10 年で 2.9%の減少。就業率は 60.5%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 24.2%、卸売業，小売業が 16.5%、医療，福祉が 9.9%などとなっている。全国平均と比べると、製造業が 24.2%で全国平均（15.8%）と比較して、ウェイトが高い。

完全失業率は、平成 26 年は 2.7%となった。

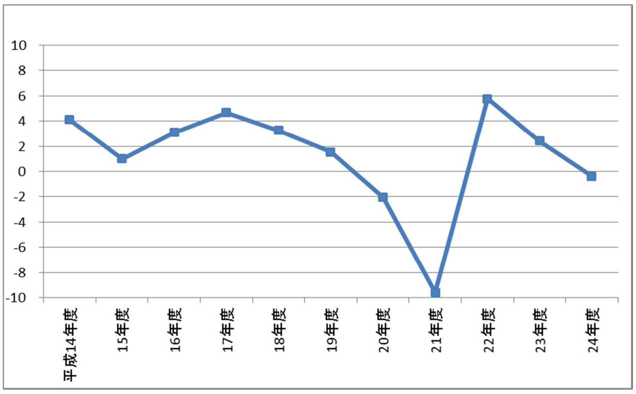
※　労働力人口と就業者数については「労働力調査」（モデル推計値）の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成比については（独）労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 22-1 図　15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し



資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査（モデル推計値）」、
2014 年以降は（独）労働政策研究・研修機構推計。

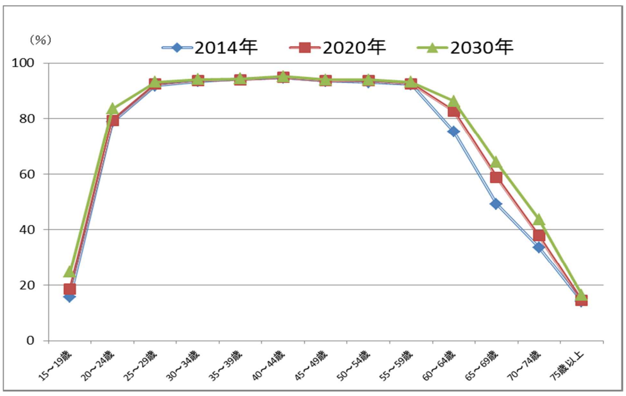
第 22-2 図　実質経済成長率の推移



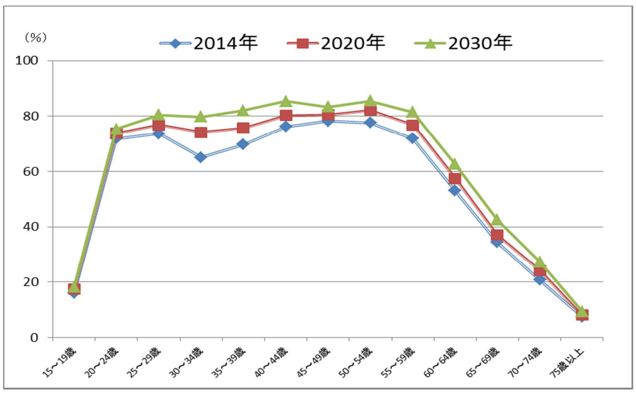
資料出所：内閣府「県民経済計算」（平成 17 暦年連鎖価格）

第 22-3 図　性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

（男性）



（女性）



資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計。
注）「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

主要指標（静岡県）

２２－１　各年指標

暦年又は年度	総人口（千人）	合計特殊出生率（%）	実質県内総生産（年度、100万円）	実質経済成長率（年度、%）
平成15年	3,793	1.37	15,737,550	1.0
平成16年	3,795	1.37	16,225,456	3.1
平成17年	3,792	1.39	16,983,899	4.7
平成18年	3,797	1.39	17,536,793	3.3
平成19年	3,801	1.44	17,805,346	1.5
平成20年	3,800	1.44	17,441,499	-2.0
平成21年	3,792	1.43	15,767,525	-9.6
平成22年	3,765	1.54	16,677,355	5.8
平成23年	3,749	1.49	17,078,045	2.4
平成24年	3,735	1.52	17,013,459	-0.4
平成25年	3,723	1.53	-	-
平成26年	3,705	1.50	-	-

暦年又は年度	労働力人口（万人）	労働力率（%）	就業者数（万人）	就業率（%）	完全失業率（%）	有効求人倍率（倍）	月間現金給与総額（規模5人以上、円）	月間総実労働時間（規模5人以上、時間）
平成15年	207.4	63.9	199.6	61.5	3.8	0.88	340,711	155.7
平成16年	207.6	63.7	200.7	61.6	3.3	1.04	326,479	154.0
平成17年	208.6	63.8	202.1	61.8	3.1	1.14	332,651	153.7
平成18年	209.0	63.9	203.3	62.1	2.8	1.25	329,704	154.1
平成19年	208.6	64.0	203.2	62.4	2.6	1.21	330,523	154.7
平成20年	206.2	63.2	200.2	61.4	3.0	1.05	333,811	153.2
平成21年	204.6	62.7	196.1	60.1	4.1	0.43	307,415	144.5
平成22年	202.5	62.2	194.6	59.8	3.9	0.48	313,044	150.0
平成23年	200.6	61.8	193.4	59.6	3.6	0.61	306,912	148.1
平成24年	199.8	61.7	193.1	59.7	3.4	0.78	307,758	148.4
平成25年	200.6	62.2	194.2	60.2	3.2	0.84	312,479	147.3
平成26年	200.4	62.3	194.9	60.5	2.7	1.07	308,510	146.0

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」
内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）
総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）
注１）有効求人倍率は常用(パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。
注２）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

２２－２　労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口（万人）			就業者数（万人）			労働力率（%）			就業率（%）		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	197.3	113.0	84.3	191.4	109.4	82.0	61.0	71.4	51.0	59.1	69.1	49.6
15～19歳	2.9	1.5	1.5	2.8	1.4	1.4	16.6	16.4	16.8	15.9	15.7	16.0
20～24歳	12.4	6.8	5.6	11.8	6.4	5.4	79.3	82.9	75.4	75.6	78.9	71.9
25～29歳	15.4	8.9	6.5	14.7	8.5	6.2	86.9	96.1	76.9	83.2	91.9	73.7
30～34歳	17.4	10.5	6.9	16.8	10.2	6.6	82.7	96.6	67.8	79.8	93.4	65.1
35～39歳	21.1	12.5	8.7	20.5	12.1	8.4	85.0	97.1	72.1	82.4	94.2	69.8
40～44歳	24.6	14.0	10.6	24.0	13.7	10.4	87.8	97.0	78.1	85.8	94.8	76.2
45～49歳	22.0	12.3	9.7	21.5	12.0	9.5	88.3	96.4	79.8	86.1	93.5	78.2
50～54歳	20.1	11.1	9.0	19.5	10.8	8.7	87.9	95.4	80.1	85.4	93.1	77.6
55～59歳	19.7	11.2	8.5	19.2	10.9	8.3	84.2	95.2	73.0	82.2	92.4	71.9
60～64歳	18.4	10.8	7.6	17.8	10.4	7.4	66.1	78.1	54.3	64.1	75.3	53.1
65歳以上	23.3	13.5	9.8	22.8	13.1	9.7	23.4	30.9	17.5	22.8	30.0	17.3

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計
※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

２２－３　産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	191.5（100.0）	金融保険・不動産業	5.4（ 2.8）
農林水産業	8.6（ 4.5）	飲食店・宿泊業	10.2（ 5.3）
鉱業・建設業	14.4（ 7.5）	医療・福祉	18.9（ 9.9）
製造業計	46.3（ 24.2）	教育・学習支援	8.2（ 4.3）
電気・ガス・熱供給・水道業	0.6（ 0.3）	生活関連サービス	5.0（ 2.6）
情報通信業	2.8（ 1.5）	その他の事業サービス	10.0（ 5.2）
運輸業	8.8（ 4.6）	その他のサービス	11.8（ 6.2）
卸売・小売業	31.6（ 16.5）	公務・複合サービス・分類不能の産業	8.8（ 4.6）

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

愛知県

（人口）平成 26 年の総人口は、約 746 万人（全国の 5.9%）。10 年前と比べて 3.7%増加。平成 26 年では、6,190 人の転出超過。

（生産）平成 24 年度の実質県内総生産は、37 兆 1,140 億円（全国計の 6.9%）。平成 24 年度の実質経済成長率はプラス 4.7%となった（第 1-2 図）。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 1.5%。

（労働）平成 26 年の労働力人口は、401 万 4 千人で、全国計の 6.1%（第 1-1 図）。過去 10 年で 2.9%の増加。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15～64 歳が 89.6%、65 歳以上が 10.4%。労働力率は 62.7%。

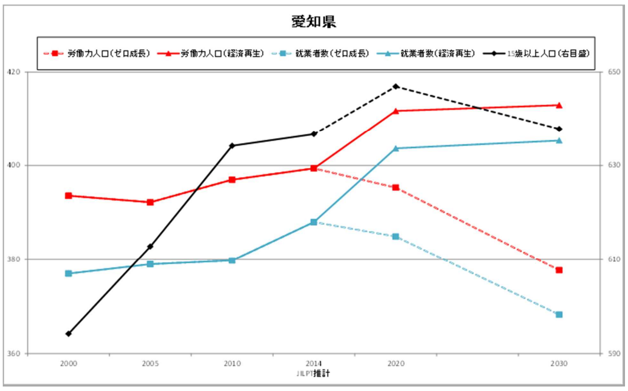
平成 26 年の就業者数は、390 万 8 千人で、全国計の 6.2%（第 1-1 図）。過去 10 年で 3.9%の増加。就業率は 61.0%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 24.0%、卸売業，小売業が 16.9%、医療，福祉が 9.4%などとなっている。全国平均と比べると、製造業が 24.0%で全国平均（15.8%）と比較して、ウェイトが高い。

完全失業率は、平成 26 年は 2.6%となった。

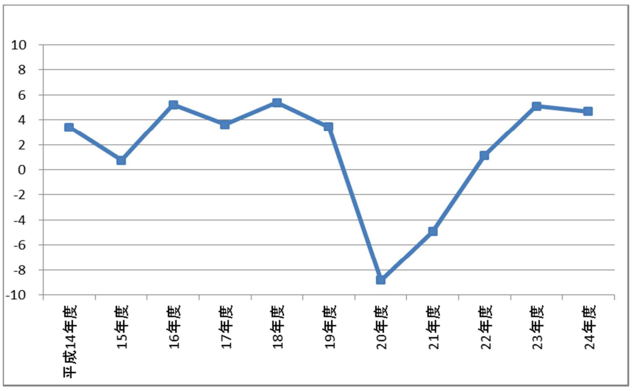
※ 労働力人口と就業者数については「労働力調査」（モデル推計値）の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成比については（独）労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 23-1 図　15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し



資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査（モデル推計値）」、
2014 年以降は（独）労働政策研究・研修機構推計。

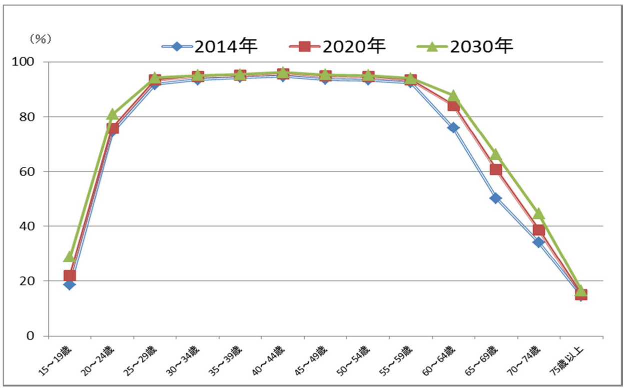
第 23-2 図　実質経済成長率の推移



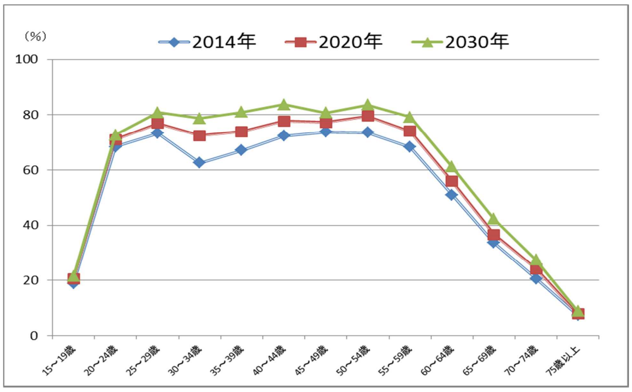
資料出所：内閣府「県民経済計算」（平成 17 暦年連鎖価格）

第 23-3 図　性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

（男性）



（女性）



資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計。
注)「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

主要指標（愛知県）

２３－１　各年指標

暦年又は年度	総人口（千人）	合計特殊出生率（%）	実質県内総生産（年度、100万円）	実質経済成長率（年度、%）
平成15年	7,158	1.32	32,394,098	0.7
平成16年	7,192	1.34	34,082,239	5.2
平成17年	7,255	1.34	35,314,964	3.6
平成18年	7,308	1.36	37,218,337	5.4
平成19年	7,360	1.38	38,495,926	3.4
平成20年	7,403	1.43	35,095,581	-8.8
平成21年	7,418	1.43	33,363,743	-4.9
平成22年	7,411	1.52	33,744,802	1.1
平成23年	7,416	1.46	35,461,075	5.1
平成24年	7,427	1.46	37,114,015	4.7
平成25年	7,443	1.47	-	-
平成26年	7,455	1.46	-	-

暦年又は年度	労働力人口（万人）	労働力率（%）	就業者数（万人）	就業率（%）	完全失業率（%）	有効求人倍率（倍）	月間現金給与総額（規模5人以上、円）	月間総実労働時間（規模5人以上、時間）
平成15年	389.5	64.2	373.9	61.7	4.0	0.96	365,456	150.7
平成16年	389.9	64.0	376.2	61.8	3.5	1.40	359,642	151.8
平成17年	392.2	64.0	379.0	61.8	3.4	1.67	366,955	151.8
平成18年	390.6	63.3	379.6	61.5	2.8	1.85	363,127	150.8
平成19年	397.7	63.5	386.8	61.8	2.7	1.95	359,049	151.0
平成20年	401.8	63.7	390.3	61.9	2.9	1.61	358,277	149.9
平成21年	400.0	63.2	381.8	60.3	4.6	0.55	326,379	141.9
平成22年	397.0	62.6	379.8	59.9	4.3	0.64	330,356	145.6
平成23年	395.3	62.2	381.2	60.0	3.6	0.87	329,804	145.4
平成24年	392.6	61.7	378.2	59.4	3.7	1.12	327,693	146.6
平成25年	398.8	62.5	386.1	60.5	3.2	1.31	331,491	145.8
平成26年	401.4	62.7	390.8	61.0	2.6	1.53	334,438	146.2

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」
　　　　　内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）
　　　　　総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）
　　注１）有効求人倍率は常用（パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。
　　注２）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

２３－２　労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口（万人）			就業者数（万人）			労働力率（%）			就業率（%）		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	399.4	233.7	165.6	388.0	226.8	161.3	62.7	73.8	51.7	60.9	71.6	50.4
15～19歳	7.1	3.6	3.5	6.9	3.5	3.4	19.5	19.3	19.8	18.7	18.5	19.0
20～24歳	29.4	16.1	13.3	28.2	15.4	12.8	74.8	78.0	71.4	71.6	74.5	68.4
25～29歳	37.7	22.0	15.7	36.2	21.1	15.2	86.5	95.8	76.1	83.1	91.9	73.3
30～34歳	38.4	23.9	14.5	37.2	23.2	14.0	81.5	96.4	64.9	78.8	93.5	62.5
35～39歳	45.3	27.2	18.1	44.0	26.5	17.5	83.6	97.0	69.2	81.3	94.4	67.2
40～44歳	52.7	30.8	21.9	51.5	30.1	21.4	85.9	96.9	74.1	84.0	94.8	72.4
45～49歳	45.0	26.1	18.9	43.9	25.3	18.6	86.2	96.4	75.2	84.1	93.7	73.9
50～54歳	38.2	21.7	16.5	37.2	21.2	16.0	85.9	95.6	75.8	83.7	93.5	73.6
55～59歳	33.4	19.5	13.8	32.6	19.0	13.7	82.3	95.1	69.2	80.5	92.5	68.3
60～64歳	30.6	18.2	12.4	29.8	17.6	12.1	65.2	78.6	52.1	63.3	76.0	51.0
65歳以上	41.5	24.6	17.0	40.6	23.8	16.7	24.4	32.3	18.0	23.8	31.4	17.7

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計
※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

２３－３　産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	388.1 (100.0)	金融保険・不動産業	12.0 (3.1)
農林水産業	9.3 (2.4)	飲食店・宿泊業	19.3 (5.0)
鉱業・建設業	26.4 (6.8)	医療・福祉	36.5 (9.4)
製造業計	93.2 (24.0)	教育・学習支援	16.4 (4.2)
電気・ガス・熱供給・水道業	1.3 (0.3)	生活関連サービス	9.5 (2.4)
情報通信業	7.6 (2.0)	その他の事業サービス	21.9 (5.6)
運輸業	18.3 (4.7)	その他のサービス	23.6 (6.1)
卸売・小売業	65.5 (16.9)	公務・複合サービス・分類不能の産業	27.2 (7.0)

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

三重県

（人口）平成 26 年の総人口は、約 183 万人（全国の 1.4%）。10 年前と比べて 2.1%減少。平成 26 年では、2,839 人の転出超過。

（生産）平成 24 年度の実質県内総生産は、8 兆 7,117 億円（全国計の 1.6%）。平成 24 年度の実質経済成長率はプラス 3.6%となった（第 1-2 図）。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 3.4%。

（労働）平成 26 年の労働力人口は、95 万 1 千人で、全国計の 1.4%（第 1-1 図）。過去 10 年で 1.3%の減少。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15～64 歳が 88.9%、65 歳以上が 11.1%。労働力率は 60.0%。

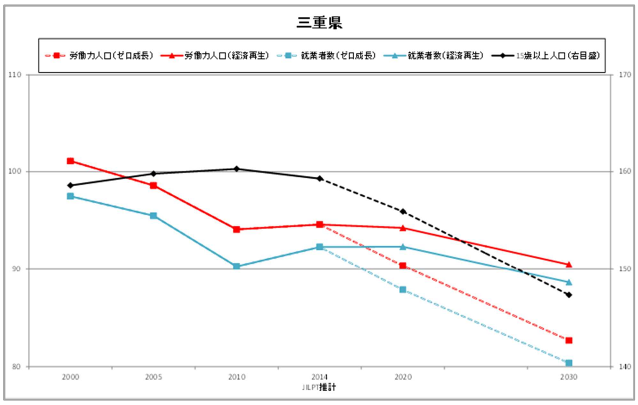
平成 26 年の就業者数は、93 万 0 千人で、全国計の 1.5%（第 1-1 図）。過去 10 年で 0.2%の減少。就業率は 58.7%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 22.6%、卸売業，小売業が 15.3%、医療，福祉が 11.5%などとなっている。全国平均と比べると、製造業が 22.6%で全国平均（15.8%）と比較して、ウェイトが高い。

完全失業率は、平成 26 年は 2.3%となった。

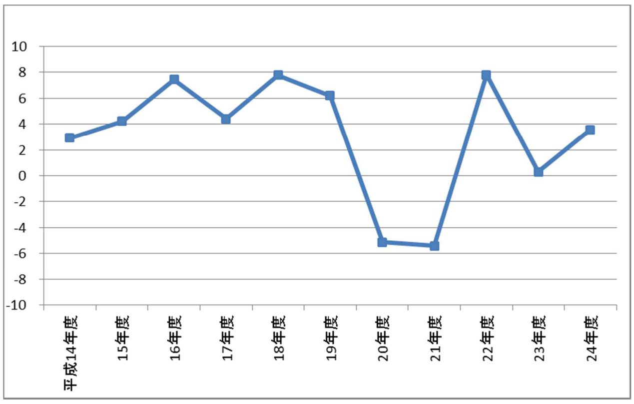
※ 労働力人口と就業者数については「労働力調査」（モデル推計値）の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成比については（独）労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 24-1 図　15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し



資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査（モデル推計値）」、
2014 年以降は（独）労働政策研究・研修機構推計。

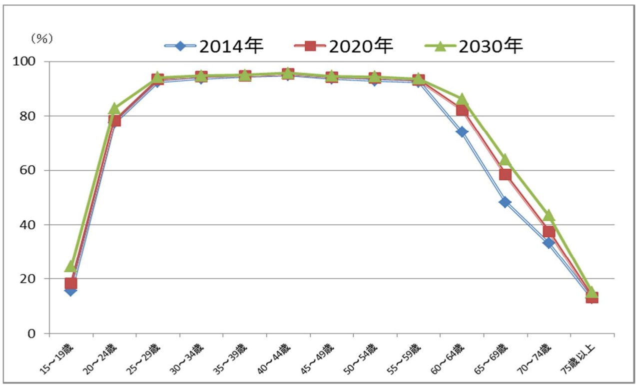
第 24-2 図　実質経済成長率の推移



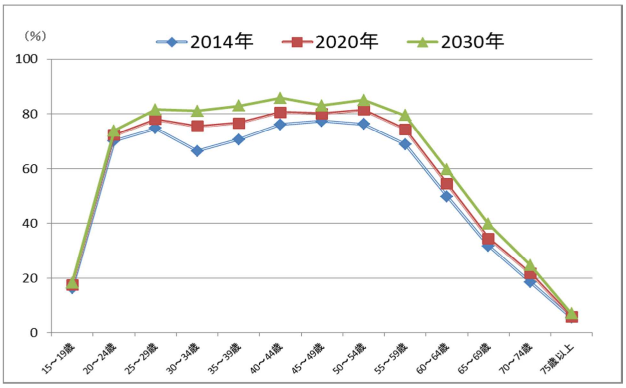
資料出所：内閣府「県民経済計算」（平成 17 暦年連鎖価格）

第 24-3 図　性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

（男性）



（女性）



資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計。
注）「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

主要指標（三重県）

２４－１　各年指標

暦年又は年度	総人口（千人）	合計特殊出生率（%）	実質県内総生産（年度、100万円）	実質経済成長率（年度、%）
平成15年	1,862	1.35	6,752,517	4.2
平成16年	1,864	1.34	7,254,351	7.4
平成17年	1,867	1.36	7,575,601	4.4
平成18年	1,873	1.35	8,164,143	7.8
平成19年	1,876	1.37	8,669,801	6.2
平成20年	1,875	1.38	8,225,857	−5.1
平成21年	1,870	1.40	7,781,054	−5.4
平成22年	1,855	1.51	8,388,382	7.8
平成23年	1,847	1.47	8,412,339	0.3
平成24年	1,840	1.47	8,711,711	3.6
平成25年	1,833	1.49	−	−
平成26年	1,825	1.45	−	−

暦年又は年度	労働力人口（万人）	労働力率（%）	就業者数（万人）	就業率（%）	完全失業率（%）	有効求人倍率（倍）	月間現金給与総額（規模5人以上、円）	月間総実労働時間（規模5人以上、時間）
平成15年	94.8	59.6	90.9	57.1	4.1	0.83	311,178	148.1
平成16年	96.4	60.4	93.2	58.4	3.4	1.16	338,194	153.4
平成17年	98.6	61.7	95.5	59.8	3.0	1.37	324,137	148.2
平成18年	97.3	60.8	94.6	59.1	2.7	1.42	328,223	150.5
平成19年	97.0	60.5	94.6	59.0	2.5	1.40	327,549	149.4
平成20年	95.9	59.6	93.2	58.0	2.9	1.15	328,738	148.0
平成21年	94.0	58.5	90.0	56.0	4.4	0.45	294,781	141.5
平成22年	94.1	58.7	90.3	56.3	4.0	0.57	302,737	144.3
平成23年	94.3	59.0	91.0	56.9	3.5	0.71	303,771	143.3
平成24年	94.1	59.1	91.1	57.2	3.2	0.88	310,261	148.3
平成25年	95.1	59.9	92.3	58.1	2.9	1.03	313,346	148.4
平成26年	95.1	60.0	93.0	58.7	2.3	1.21	316,102	148.8

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」
　　　　　内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）
　　　　　総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）
　　注１）有効求人倍率は常用(パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。
　　注２）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

２４－２　労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口（万人）			就業者数（万人）			労働力率（%）			就業率（%）		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	94.6	54.0	40.5	92.3	52.7	39.6	59.4	70.1	49.3	57.9	68.3	48.2
15～19歳	1.5	0.8	0.7	1.4	0.7	0.7	16.4	16.1	16.8	15.8	15.5	16.2
20～24歳	6.4	3.5	3.0	6.2	3.3	2.9	76.7	80.5	72.7	73.9	77.4	70.1
25～29歳	7.6	4.3	3.3	7.3	4.2	3.2	86.8	95.8	77.2	83.9	92.5	74.7
30～34歳	8.4	5.1	3.3	8.2	4.9	3.2	82.9	96.2	68.6	80.6	93.7	66.4
35～39歳	10.3	6.0	4.3	10.0	5.9	4.2	84.9	96.8	72.4	82.9	94.6	70.6
40～44歳	12.0	6.8	5.2	11.8	6.7	5.1	87.4	96.7	77.7	85.8	95.0	76.2
45～49歳	10.5	5.8	4.7	10.3	5.7	4.6	87.4	96.0	78.6	85.6	93.7	77.4
50～54歳	9.8	5.4	4.4	9.6	5.3	4.3	86.5	94.8	78.2	84.6	93.0	76.3
55～59歳	9.2	5.2	3.9	9.0	5.1	3.9	82.1	94.7	69.7	80.6	92.5	68.9
60～64歳	8.3	4.9	3.4	8.1	4.8	3.4	63.1	76.1	50.7	61.6	73.9	49.8
65歳以上	10.5	6.3	4.2	10.3	6.2	4.2	21.3	29.5	15.0	20.9	28.8	14.9

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計
※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

２４－３　産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	92.3 （100.0）	金融保険・不動産業	2.4 （ 2.6）
農林水産業	3.9 （ 4.2）	飲食店・宿泊業	4.4 （ 4.8）
鉱業・建設業	6.8 （ 7.4）	医療・福祉	10.6 （ 11.5）
製造業計	20.9 （ 22.6）	教育・学習支援	4.1 （ 4.4）
電気・ガス・熱供給・水道業	0.4 （ 0.4）	生活関連サービス	2.2 （ 2.4）
情報通信業	1.2 （ 1.3）	その他の事業サービス	4.7 （ 5.1）
運輸業	4.4 （ 4.8）	その他のサービス	5.6 （ 6.1）
卸売・小売業	14.1 （ 15.3）	公務・複合サービス・分類不能の産業	6.6 （ 7.2）

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

滋賀県

（人口）平成 26 年の総人口は、約 142 万人（全国の 1.1%）。10 年前と比べて 3.2%増加。平成 26 年では、889 人の転出超過。

（生産）平成 24 年度の実質県内総生産は、6 兆 4,476 億円（全国計の 1.2%）。平成 24 年度の実質経済成長率はマイナス 1.1%となった（第 1-2 図）。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 1.6%。

（労働）平成 26 年の労働力人口は、74 万 1 千人で、全国計の 1.1%（第 1-1 図）。過去 10 年で 3.5%の増加。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15～64 歳が 91.0%、65 歳以上が 9.0%。労働力率は 61.3%。

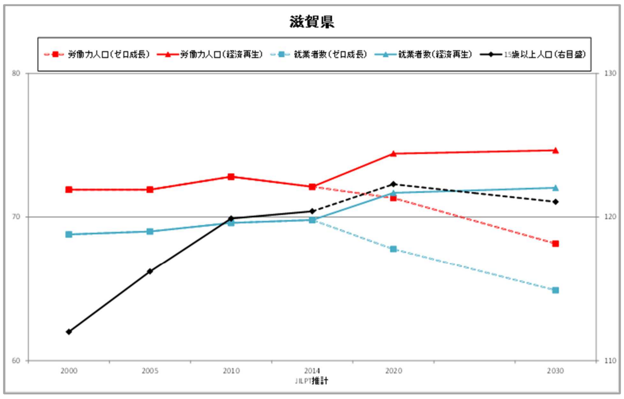
平成 26 年の就業者数は、71 万 9 千人で、全国計の 1.1%（第 1-1 図）。過去 10 年で 4.7%の増加。就業率は 59.5%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 25.5%、卸売業，小売業が 15.5%、医療，福祉が 11.2%などとなっている。全国平均と比べると、製造業が 25.5%で全国平均（15.8%）と比較して、ウェイトが高い。

完全失業率は、平成 26 年は 3.1%となった。

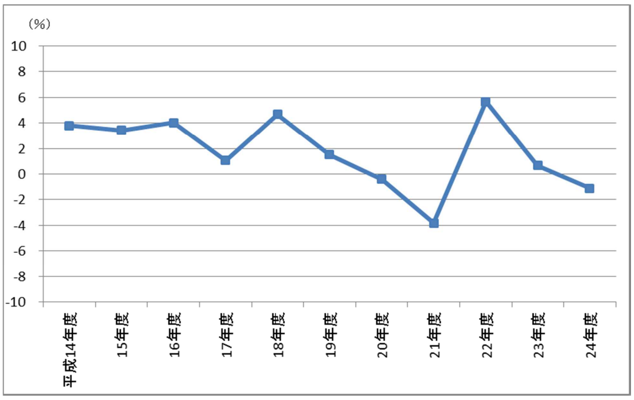
※　労働力人口と就業者数については「労働力調査」（モデル推計値）の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成比については（独）労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 25-1 図　15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し



資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査（モデル推計値）」、
2014 年以降は（独）労働政策研究・研修機構推計。

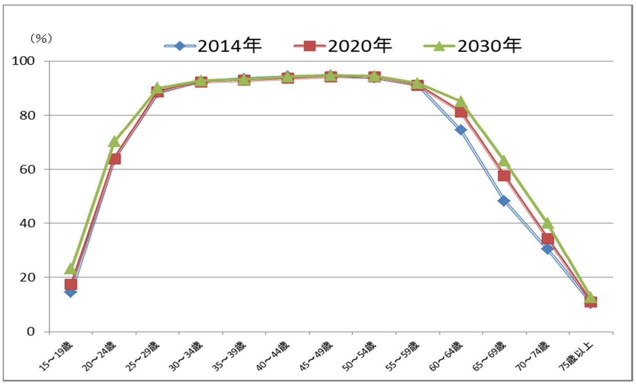
第 25-2 図　実質経済成長率の推移



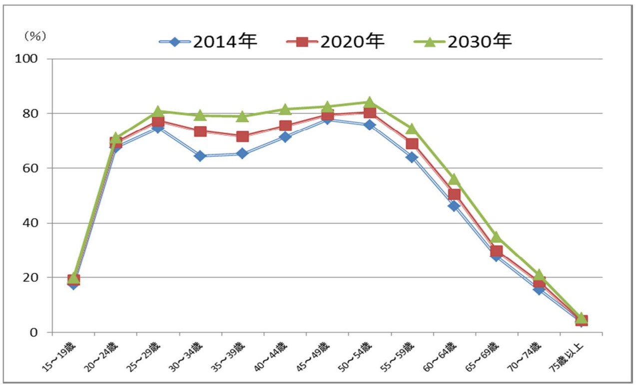
資料出所：内閣府「県民経済計算」（平成 17 暦年連鎖価格）

第 25-3 図　性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

（男性）



（女性）



資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計。
注）「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

主要指標（滋賀県）

２５－１　各年指標

暦年又は年度	総人口（千人）	合計特殊出生率（%）	実質県内総生産（年度、100万円）	実質経済成長率（年度、%）
平成15年	1,366	1.41	5,731,027	3.4
平成16年	1,372	1.41	5,960,849	4.0
平成17年	1,380	1.39	6,023,215	1.0
平成18年	1,389	1.41	6,303,977	4.7
平成19年	1,396	1.42	6,399,041	1.5
平成20年	1,402	1.45	6,373,294	-0.4
平成21年	1,405	1.44	6,130,082	-3.8
平成22年	1,411	1.54	6,477,324	5.7
平成23年	1,414	1.51	6,519,581	0.7
平成24年	1,415	1.53	6,447,581	-1.1
平成25年	1,416	1.53	-	-
平成26年	1,416	1.53	-	-

暦年又は年度	労働力人口（万人）	労働力率（%）	就業者数（万人）	就業率（%）	完全失業率（%）	有効求人倍率（倍）	月間現金給与総額（規模5人以上、円）	月間総実労働時間（規模5人以上、時間）
平成15年	70.9	61.8	67.9	59.1	4.2	0.67	330,480	152.0
平成16年	71.6	61.9	68.7	59.4	4.1	0.99	334,648	150.6
平成17年	71.9	61.9	69.0	59.4	4.0	1.05	328,120	148.3
平成18年	72.0	61.4	69.9	59.6	2.9	1.29	321,145	146.9
平成19年	72.0	61.0	70.2	59.4	2.6	1.31	318,933	148.3
平成20年	72.7	61.1	70.5	59.3	3.0	1.01	330,192	148.7
平成21年	73.5	61.6	70.5	59.0	4.1	0.39	298,610	142.6
平成22年	72.8	60.7	69.6	58.0	4.3	0.50	301,290	144.4
平成23年	73.1	60.8	70.4	58.5	3.8	0.61	308,867	144.3
平成24年	74.7	62.0	71.7	59.5	4.0	0.66	309,859	147.2
平成25年	74.0	61.4	71.7	59.5	3.1	0.79	304,771	145.8
平成26年	74.1	61.3	71.9	59.5	3.1	0.96	309,564	143.6

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」
内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）
総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）
注１）有効求人倍率は常用(パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。
注２）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

２５－２　労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口（万人）			就業者数（万人）			労働力率（%）			就業率（%）		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	72.1	41.7	30.4	69.8	40.3	29.6	59.9	70.8	49.5	58.0	68.4	48.1
15～19歳	1.2	0.6	0.6	1.2	0.6	0.6	16.9	15.5	18.4	16.0	14.6	17.6
20～24歳	5.3	2.7	2.6	5.0	2.5	2.4	69.5	68.2	71.0	65.4	63.6	67.5
25～29歳	6.7	3.8	2.9	6.4	3.6	2.8	85.9	93.0	77.9	81.8	88.3	74.6
30～34歳	7.0	4.2	2.8	6.7	4.0	2.7	81.9	96.3	66.7	78.8	92.5	64.4
35～39歳	8.2	4.9	3.4	8.0	4.7	3.3	81.7	96.2	67.1	79.4	93.5	65.2
40～44歳	9.3	5.4	3.9	9.1	5.3	3.8	85.3	97.0	73.2	83.1	94.4	71.3
45～49歳	8.1	4.4	3.6	7.9	4.3	3.5	88.5	97.4	79.5	86.3	94.8	77.9
50～54歳	7.2	4.0	3.2	7.1	3.9	3.2	86.7	95.7	77.8	84.9	93.8	75.9
55～59歳	6.6	3.9	2.8	6.4	3.7	2.7	79.7	94.0	65.8	77.4	91.1	63.9
60～64歳	6.0	3.7	2.3	5.8	3.6	2.3	62.1	77.6	46.9	60.2	74.5	46.1
65歳以上	6.5	4.1	2.4	6.4	4.0	2.3	19.8	28.6	12.9	19.4	27.8	12.8

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計
※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

２５－３　産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	69.8 (100.0)	金融保険・不動産業	1.9 (2.7)
農林水産業	2.1 (3.0)	飲食店・宿泊業	3.4 (4.9)
鉱業・建設業	4.5 (6.4)	医療・福祉	7.8 (11.2)
製造業計	17.8 (25.5)	教育・学習支援	3.5 (5.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	0.3 (0.4)	生活関連サービス	1.5 (2.1)
情報通信業	1.1 (1.6)	その他の事業サービス	4.2 (6.0)
運輸業	3.1 (4.4)	その他のサービス	4.4 (6.3)
卸売・小売業	10.8 (15.5)	公務・複合サービス・分類不能の産業	3.3 (4.7)

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

京都府

（人口）平成 26 年の総人口は、約 261 万人（全国の 2.1%）。10 年前と比べて 1.1%減少。平成 26 年では、1,174 人の転出超過。

（生産）平成 24 年度の実質県内総生産は、10 兆 4,533 億円（全国計の 2.0%）。平成 24 年度の実質経済成長率はマイナス 0.2%となった（第 1-2 図）。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 1.1%。

（労働）平成 26 年の労働力人口は、132 万 0 千人で、全国計の 2.0%（第 1-1 図）。過去 10 年で 0.3%の減少。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15～64 歳が 88.3%、65 歳以上が 11.7%。労働力率は 57.7%。

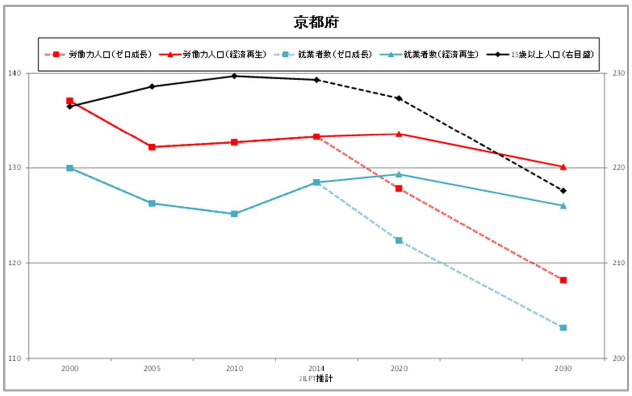
平成 26 年の就業者数は、127 万 4 千人で、全国計の 2.0%（第 1-1 図）。過去 10 年で 1.0%の増加。就業率は 55.7%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 16.3%、卸売業，小売業が 18.2%、医療，福祉が 12.3%などとなっている。全国平均と比べると、飲食店・宿泊業が 6.8%で全国平均（5.2%）と比較して、ウェイトが高い。

完全失業率は、平成 26 年は 3.5%となった。

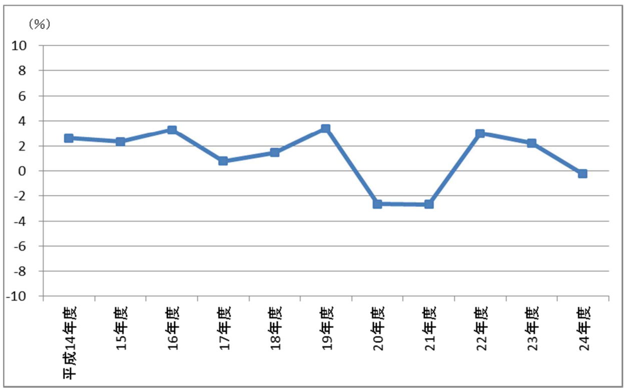
※　労働力人口と就業者数については「労働力調査」（モデル推計値）の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成比については（独）労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 26-1 図　15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し



資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査（モデル推計値）」、2014 年以降は（独）労働政策研究・研修機構推計。

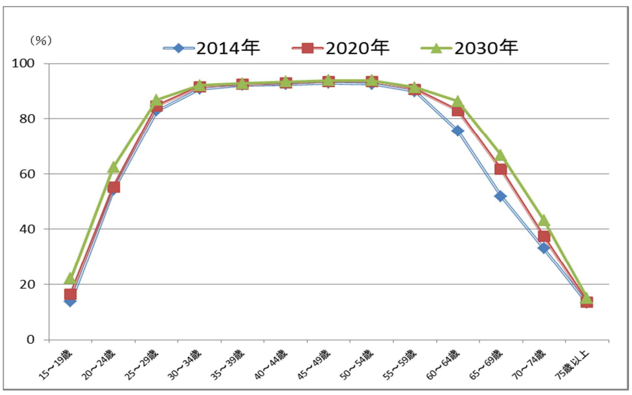
第 26-2 図　実質経済成長率の推移



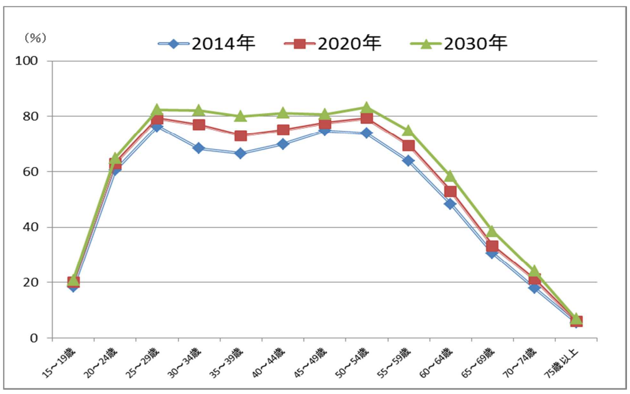
資料出所：内閣府「県民経済計算」（平成 17 暦年連鎖価格）

第 26-3 図　性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

（男性）



（女性）



資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計。
注）「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

主要指標（京都府）

２６－１　各年指標

暦年又は年度	総人口（千人）	合計特殊出生率（%）	実質県内総生産（年度、100万円）	実質経済成長率（年度、%）
平成15年	2,641	1.15	9,620,279	2.3
平成16年	2,638	1.14	9,936,348	3.3
平成17年	2,648	1.18	10,013,856	0.8
平成18年	2,643	1.19	10,158,642	1.4
平成19年	2,635	1.18	10,504,279	3.4
平成20年	2,629	1.22	10,226,649	-2.6
平成21年	2,622	1.20	9,954,577	-2.7
平成22年	2,636	1.28	10,253,035	3.0
平成23年	2,632	1.25	10,478,967	2.2
平成24年	2,625	1.23	10,453,251	-0.2
平成25年	2,617	1.26	-	-
平成26年	2,610	1.24	-	-

暦年又は年度	労働力人口（万人）	労働力率（%）	就業者数（万人）	就業率（%）	完全失業率（%）	有効求人倍率（倍）	月間現金給与総額（規模5人以上、円）	月間総実労働時間（規模5人以上、時間）
平成15年	134.3	58.7	126.4	55.3	5.9	0.58	317,812	147.3
平成16年	132.4	57.9	126.2	55.2	4.7	0.79	315,386	148.3
平成17年	132.2	57.8	126.3	55.2	4.5	0.92	316,811	147.0
平成18年	132.8	58.1	127.0	55.6	4.4	1.01	314,986	146.0
平成19年	132.8	57.7	127.5	55.4	3.9	0.95	315,173	145.8
平成20年	132.4	57.5	126.8	55.1	4.2	0.86	310,446	144.2
平成21年	132.8	57.8	125.6	54.7	5.5	0.53	302,822	139.8
平成22年	132.7	57.8	125.2	54.5	5.7	0.56	302,601	141.1
平成23年	131.8	57.4	125.5	54.6	4.8	0.65	298,052	140.7
平成24年	132.2	57.6	125.9	54.9	4.8	0.79	279,066	140.2
平成25年	132.0	57.6	127.0	55.4	3.9	0.90	283,195	140.9
平成26年	132.0	57.7	127.4	55.7	3.5	1.03	288,991	139.7

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」
　　　　　内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）
　　　　　総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）
　　注１）有効求人倍率は常用(パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。
　　注２）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

２６－２　労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口（万人）			就業者数（万人）			労働力率（%）			就業率（%）		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	133.3	74.6	58.7	128.5	71.7	56.8	58.1	68.6	48.7	56.0	65.9	47.1
15～19歳	2.1	0.9	1.2	2.0	0.9	1.1	17.0	14.7	19.3	16.0	13.7	18.4
20～24歳	9.0	4.4	4.6	8.4	4.1	4.4	61.1	58.6	63.8	57.2	54.2	60.4
25～29歳	13.0	6.9	6.1	12.3	6.5	5.8	83.9	87.7	80.0	79.6	82.8	76.3
30～34歳	12.3	7.0	5.4	11.8	6.7	5.2	82.9	95.0	71.0	79.4	90.8	68.3
35～39歳	14.4	8.3	6.1	13.9	8.0	5.9	81.8	95.3	68.6	79.2	92.2	66.5
40～44歳	16.7	9.5	7.3	16.2	9.2	7.0	83.8	95.6	72.2	81.1	92.4	69.9
45～49歳	14.7	8.0	6.7	14.2	7.8	6.5	86.2	96.0	76.7	83.7	93.0	74.7
50～54歳	12.8	7.0	5.8	12.5	6.8	5.7	85.2	94.7	76.0	83.0	92.6	73.8
55～59歳	11.3	6.5	4.9	11.0	6.2	4.7	79.1	93.1	65.9	76.4	90.0	63.7
60～64歳	11.3	6.7	4.6	10.9	6.4	4.5	63.5	79.3	49.2	61.3	75.6	48.3
65歳以上	15.6	9.4	6.1	15.2	9.1	6.0	22.3	31.6	15.3	21.7	30.6	15.1

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計
※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

２６－３　産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	128.5 (100.0)	金融保険・不動産業	4.6 (3.6)
農林水産業	2.8 (2.2)	飲食店・宿泊業	8.7 (6.8)
鉱業・建設業	8.0 (6.2)	医療・福祉	15.8 (12.3)
製造業計	20.9 (16.3)	教育・学習支援	7.9 (6.1)
電気・ガス・熱供給・水道業	0.5 (0.4)	生活関連サービス	3.4 (2.6)
情報通信業	2.6 (2.0)	その他の事業サービス	6.6 (5.1)
運輸業	5.9 (4.6)	その他のサービス	8.7 (6.8)
卸売・小売業	23.4 (18.2)	公務・複合サービス・分類不能の産業	8.7 (6.8)

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

大阪府

（人口）平成 26 年の総人口は、約 884 万人（全国の 7.0%）。10 年前と比べて 0.2%増加。平成 26 年では、391 人の転出超過。

（生産）平成 24 年度の実質県内総生産は、38 兆 9,062 億円（全国計の 7.2%）。平成 24 年度の実質経済成長率はプラス 0.0%となった（第 1-2 図）。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 0.2%。

（労働）平成 26 年の労働力人口は、441 万 5 千人で、全国計の 6.7%（第 1-1 図）。過去 10 年で 0.7%の減少。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15～64 歳が 90.2%、65 歳以上が 9.8%。労働力率は 57.2%。

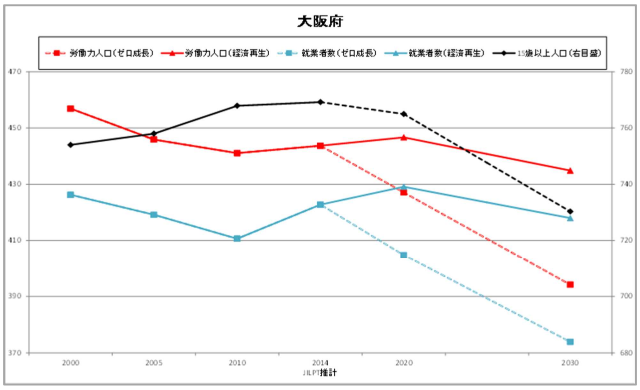
平成 26 年の就業者数は、421 万 5 千人で、全国計の 6.6%（第 1-1 図）。過去 10 年で 1.3%の増加。就業率は 54.6%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 15.8%、卸売業，小売業が 19.2%、医療，福祉が 12.1%などとなっている。全国平均と比べると、卸売業，小売業が 19.2%で全国平均（17.3%）と比較して、ウェイトが高い。

完全失業率は、平成 26 年は 4.6%となった。

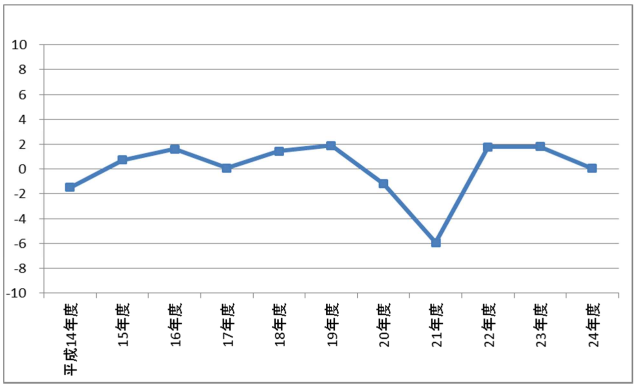
※　労働力人口と就業者数については「労働力調査」（モデル推計値）の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成比については（独）労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 27-1 図　15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し



資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査（モデル推計値）」、
2014 年以降は（独）労働政策研究・研修機構推計。

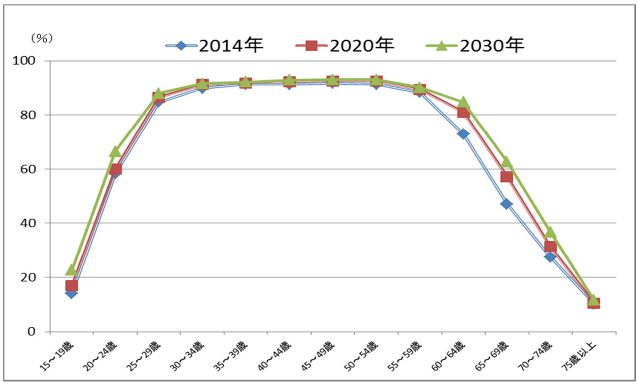
第 27-2 図　実質経済成長率の推移



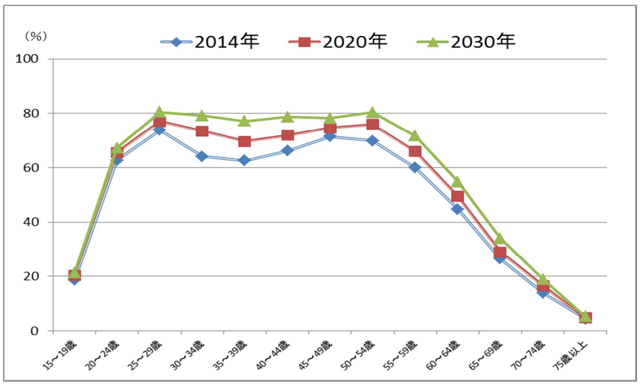
資料出所：内閣府「県民経済計算」（平成 17 暦年連鎖価格）

第 27-3 図　性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

（男性）



（女性）



資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計。
注）「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

主要指標（大阪府）

２７－１　各年指標

暦年又は年度	総人口（千人）	合計特殊出生率（%）	実質県内総生産（年度、100万円）	実質経済成長率（年度、%）
平成15年	8,816	1.20	38,440,383	0.7
平成16年	8,814	1.20	39,052,925	1.6
平成17年	8,817	1.21	39,083,598	0.1
平成18年	8,815	1.22	39,639,182	1.4
平成19年	8,812	1.24	40,385,687	1.9
平成20年	8,806	1.28	39,906,212	-1.2
平成21年	8,801	1.28	37,545,194	-5.9
平成22年	8,865	1.33	38,205,897	1.8
平成23年	8,861	1.30	38,895,484	1.8
平成24年	8,856	1.31	38,906,199	0.0
平成25年	8,849	1.32	-	-
平成26年	8,836	1.31	-	-

暦年又は年度	労働力人口（万人）	労働力率（%）	就業者数（万人）	就業率（%）	完全失業率（%）	有効求人倍率（倍）	月間現金給与総額（規模5人以上、円）	月間総実労働時間（規模5人以上、時間）
平成15年	447.9	59.1	413.8	54.6	7.6	0.60	370,424	150.8
平成16年	444.7	58.7	416.2	54.9	6.4	0.84	359,553	150.8
平成17年	445.9	58.8	419.2	55.3	6.0	1.01	361,226	149.9
平成18年	443.9	58.5	418.5	55.1	5.7	1.22	363,017	150.2
平成19年	441.9	57.9	418.5	54.8	5.3	1.26	355,529	149.3
平成20年	438.9	57.4	415.7	54.3	5.3	0.94	353,783	148.1
平成21年	440.0	57.4	411.2	53.7	6.5	0.51	343,383	144.1
平成22年	441.1	57.4	410.7	53.5	6.9	0.52	341,811	145.4
平成23年	437.6	56.9	415.1	54.0	5.1	0.65	341,255	145.2
平成24年	436.8	56.7	413.0	53.6	5.4	0.77	336,238	144.7
平成25年	441.7	57.3	420.6	54.6	4.8	0.95	330,953	142.8
平成26年	441.5	57.2	421.5	54.6	4.6	1.11	335,304	143.0

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」
内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）
総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）

注１）有効求人倍率は常用(パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。

注２）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

２７－２　労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口（万人）			就業者数（万人）			労働力率（%）			就業率（%）		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	443.7	253.2	190.4	422.8	240.4	182.4	57.7	68.9	47.4	55.0	65.4	45.4
15～19歳	7.4	3.3	4.1	6.9	3.0	3.9	17.5	15.4	19.8	16.3	14.0	18.6
20～24歳	30.2	14.9	15.3	27.7	13.5	14.3	66.0	64.5	67.4	60.5	58.3	62.7
25～29歳	41.8	22.4	19.4	39.0	20.8	18.2	84.9	91.4	78.5	79.3	84.8	73.8
30～34歳	42.6	24.7	17.9	40.3	23.2	17.0	81.3	95.6	67.4	76.9	90.0	64.1
35～39歳	49.2	28.8	20.3	47.1	27.6	19.5	80.1	95.3	65.2	76.8	91.4	62.6
40～44歳	59.8	34.4	25.4	57.2	32.9	24.3	82.2	95.6	69.1	78.7	91.4	66.2
45～49歳	53.2	29.8	23.5	51.2	28.5	22.7	84.7	95.7	74.0	81.5	91.7	71.4
50～54歳	43.7	24.4	19.2	42.2	23.7	18.5	83.2	94.2	72.5	80.5	91.4	69.8
55～59歳	36.3	21.3	15.0	34.7	20.3	14.3	77.3	92.5	62.6	73.9	88.4	59.9
60～64歳	35.9	22.0	13.9	34.3	20.7	13.6	61.2	77.7	45.8	58.4	73.0	44.7
65歳以上	43.6	27.2	16.4	42.1	26.1	16.1	19.5	27.8	13.0	18.8	26.7	12.7

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

２７－３　産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	422.8 (100.0)	金融保険・不動産業	18.2 (4.3)
農林水産業	2.3 (0.5)	飲食店・宿泊業	24.0 (5.7)
鉱業・建設業	30.0 (7.1)	医療・福祉	51.0 (12.1)
製造業計	66.9 (15.8)	教育・学習支援	19.2 (4.5)
電気・ガス・熱供給・水道業	1.7 (0.4)	生活関連サービス	11.0 (2.6)
情報通信業	12.0 (2.8)	その他の事業サービス	28.2 (6.7)
運輸業	24.8 (5.9)	その他のサービス	28.1 (6.6)
卸売・小売業	81.0 (19.2)	公務・複合サービス・分類不能の産業	24.5 (5.8)

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

兵庫県

（人口）平成 26 年の総人口は、約 554 万人（全国の 4.4%）。10 年前と比べて 0.8%減少。平成 26 年では、7,092 人の転出超過。

（生産）平成 24 年度の実質県内総生産は、19 兆 7,433 億円（全国計の 3.7%）。平成 24 年度の実質経済成長率はプラス 0.0%となった（第 1-2 図）。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 0.5%。

（労働）平成 26 年の労働力人口は、272 万 0 千人で、全国計の 4.1%（第 1-1 図）。過去 10 年で 0.6%の減少。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15～64 歳が 90.3%、65 歳以上が 9.7%。労働力率は 56.5%。

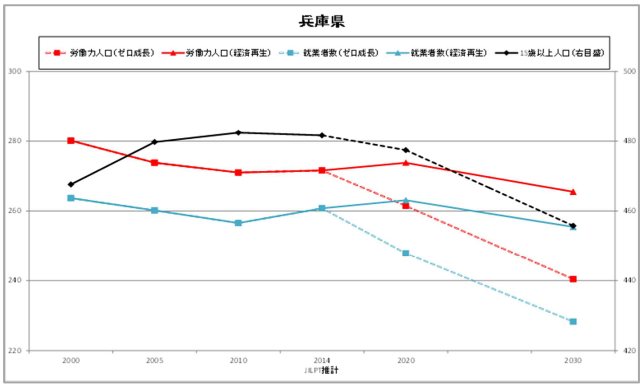
平成 26 年の就業者数は、261 万 7 千人で、全国計の 4.1%（第 1-1 図）。過去 10 年で 1.2%の増加。就業率は 54.4%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 17.8%、卸売業，小売業が 17.9%、医療，福祉が 12.2%などとなっている。全国平均と比べると、製造業が 17.8%で全国平均（15.8%）と比較して、ウェイトが高い。

完全失業率は、平成 26 年は 3.8%となった。

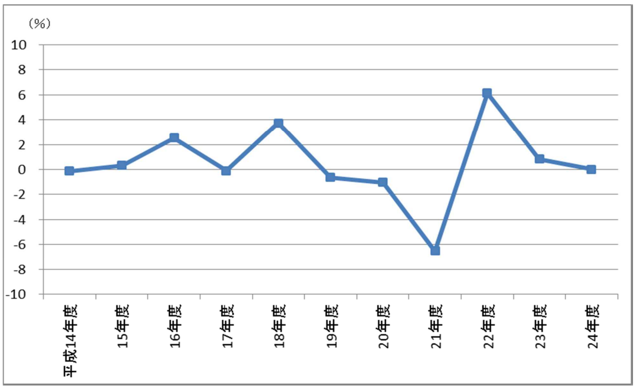
※　労働力人口と就業者数については「労働力調査」（モデル推計値）の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成比については（独）労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 28-1 図　15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し



資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査（モデル推計値）」、
2014 年以降は（独）労働政策研究・研修機構推計。

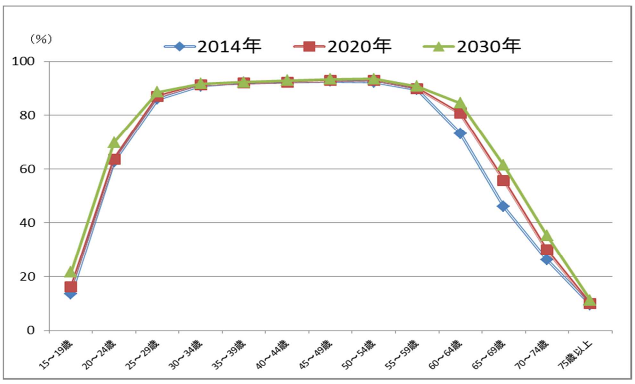
第 28-2 図　実質経済成長率の推移



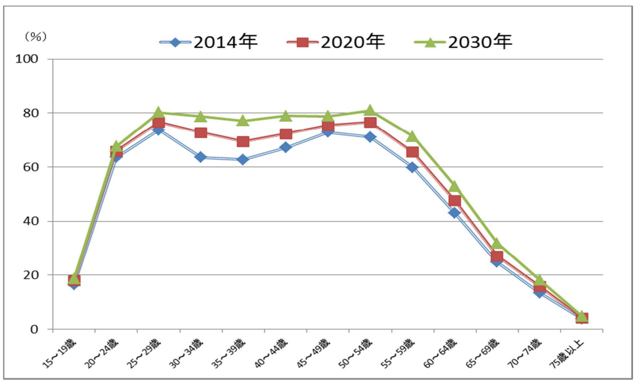
資料出所：内閣府「県民経済計算」（平成 17 暦年連鎖価格）

第 28-3 図　性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

（男性）



（女性）



資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計。
注）「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

主要指標（兵庫県）

２８－１　各年指標

暦年又は年度	総人口（千人）	合計特殊出生率（%）	実質県内総生産（年度、100万円）	実質経済成長率（年度、%）
平成15年	5,585	1.25	18,882,144	0.3
平成16年	5,587	1.24	19,357,792	2.5
平成17年	5,591	1.25	19,336,454	-0.1
平成18年	5,590	1.28	20,059,714	3.7
平成19年	5,589	1.30	19,931,614	-0.6
平成20年	5,586	1.34	19,724,947	-1.0
平成21年	5,583	1.33	18,443,906	-6.5
平成22年	5,588	1.41	19,575,853	6.1
平成23年	5,582	1.40	19,738,508	0.8
平成24年	5,571	1.40	19,743,322	0.0
平成25年	5,558	1.42	－	－
平成26年	5,541	1.41	－	－

暦年又は年度	労働力人口（万人）	労働力率（%）	就業者数（万人）	就業率（%）	完全失業率（%）	有効求人倍率（倍）	月間現金給与総額（規模5人以上、円）	月間総実労働時間（規模5人以上、時間）
平成15年	275.8	57.7	258.1	54.0	6.4	0.51	347,759	148.7
平成16年	273.7	57.1	258.7	54.0	5.5	0.69	332,194	148.7
平成17年	273.8	57.1	260.2	54.2	5.0	0.83	323,356	146.4
平成18年	274.2	57.0	261.6	54.4	4.6	0.94	328,399	147.0
平成19年	274.4	57.0	263.3	54.7	4.0	0.94	321,541	145.7
平成20年	277.1	57.5	265.7	55.2	4.2	0.78	311,763	143.4
平成21年	275.5	57.1	261.2	54.2	5.2	0.47	295,067	138.5
平成22年	271.0	56.2	256.6	53.2	5.3	0.49	296,581	140.3
平成23年	267.7	55.5	255.3	52.9	4.6	0.59	297,517	142.5
平成24年	269.7	55.9	257.2	53.3	4.6	0.68	299,878	142.9
平成25年	271.6	56.4	260.7	54.1	4.0	0.75	299,061	140.9
平成26年	272.0	56.5	261.7	54.4	3.8	0.88	300,322	140.8

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」
　　　　　内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）
　　　　　総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）
　　注１）有効求人倍率は常用(パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。
　　注２）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

２８－２　労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口（万人）			就業者数（万人）			労働力率（%）			就業率（%）		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	271.6	154.7	116.8	260.8	148.1	112.7	56.4	68.0	46.0	54.1	65.1	44.3
15～19歳	4.3	2.0	2.3	4.1	1.9	2.2	15.9	14.5	17.3	14.9	13.4	16.4
20～24歳	18.2	9.1	9.1	16.9	8.4	8.5	68.0	68.3	67.6	63.1	62.7	63.5
25～29歳	23.4	12.5	10.9	22.1	11.7	10.4	84.5	91.7	77.6	79.7	86.0	73.7
30～34歳	24.7	14.3	10.4	23.6	13.6	9.9	80.6	95.6	66.2	76.9	90.9	63.5
35～39歳	29.9	17.4	12.4	28.8	16.8	12.0	79.8	95.4	64.9	77.0	92.0	62.7
40～44歳	35.8	20.4	15.4	34.5	19.7	14.9	82.4	95.8	69.6	79.5	92.4	67.1
45～49歳	32.3	17.8	14.5	31.2	17.2	14.1	85.3	96.1	75.0	82.6	92.8	72.8
50～54歳	28.2	15.5	12.7	27.5	15.1	12.3	83.7	94.7	73.3	81.4	92.4	71.0
55～59歳	25.1	14.7	10.4	24.2	14.1	10.1	77.1	93.0	62.1	74.2	89.5	59.8
60～64歳	23.4	14.5	8.9	22.5	13.7	8.8	59.9	77.2	43.9	57.5	73.2	43.0
65歳以上	26.2	16.5	9.7	25.5	15.9	9.5	18.1	26.4	11.8	17.6	25.4	11.6

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計
※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

２８－３　産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	260.8 (100.0)	金融保険・不動産業	10.4 (4.0)
農林水産業	5.2 (2.0)	飲食店・宿泊業	14.1 (5.4)
鉱業・建設業	17.6 (6.7)	医療・福祉	31.8 (12.2)
製造業計	46.5 (17.8)	教育・学習支援	13.4 (5.1)
電気・ガス・熱供給・水道業	1.3 (0.5)	生活関連サービス	6.4 (2.5)
情報通信業	6.1 (2.3)	その他の事業サービス	15.6 (6.0)
運輸業	14.1 (5.4)	その他のサービス	18.6 (7.1)
卸売・小売業	46.8 (17.9)	公務・複合サービス・分類不能の産業	12.8 (4.9)

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

奈良県

（人口）平成 26 年の総人口は、約 138 万人（全国の 1.1%）。10 年前と比べて 3.8%減少。平成 26 年では、3,065 人の転出超過。

（生産）平成 24 年度の実質県内総生産は、3 兆 7,617 億円（全国計の 0.7%）。平成 24 年度の実質経済成長率はプラス 0.1%となった（第 1-2 図）。過去 10 年間の平均の年率成長率は、マイナス 0.1%。

（労働）平成 26 年の労働力人口は、65 万 3 千人で、全国計の 1.0%（第 1-1 図）。過去 10 年で 3.8%の減少。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15～64 歳が 89.5%、65 歳以上が 10.5%。労働力率は 54.2%。

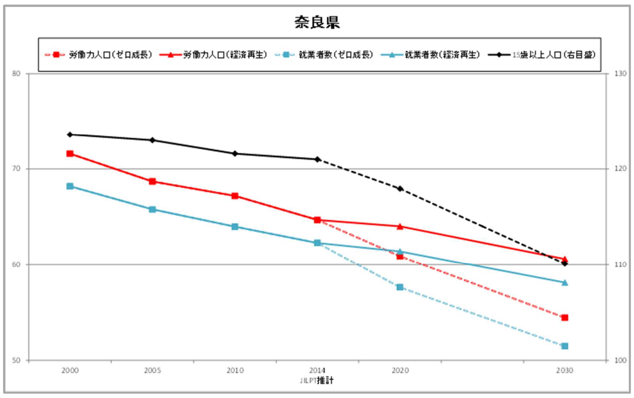
平成 26 年の就業者数は、63 万 0 千人で、全国計の 1.0%（第 1-1 図）。過去 10 年で 2.6%の減少。就業率は 52.3%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 16.7%、卸売業，小売業が 18.6%、医療，福祉が 12.8%などとなっている。全国平均と比べると、教育，学習支援が 6.4%で全国平均（4.7%）と比較して、ウェイトが高い。

完全失業率は、平成 26 年は 3.5%となった。

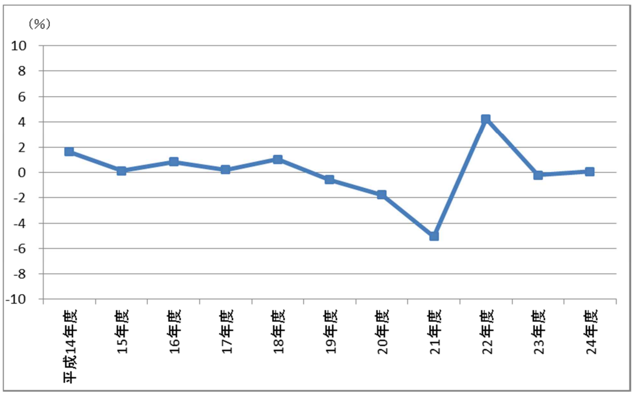
※　労働力人口と就業者数については「労働力調査」（モデル推計値）の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成比については（独）労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 29-1 図　15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し



資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査（モデル推計値）」、
2014 年以降は（独）労働政策研究・研修機構推計。

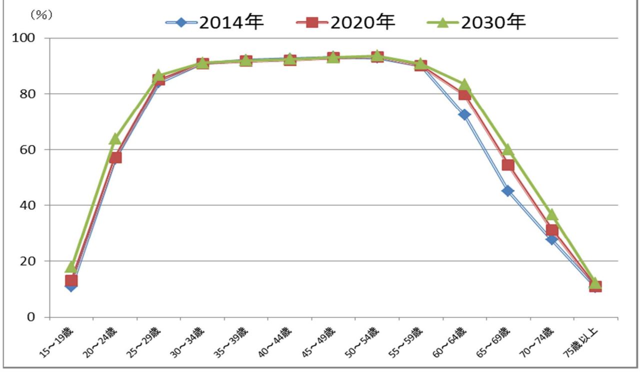
第 29-2 図　実質経済成長率の推移



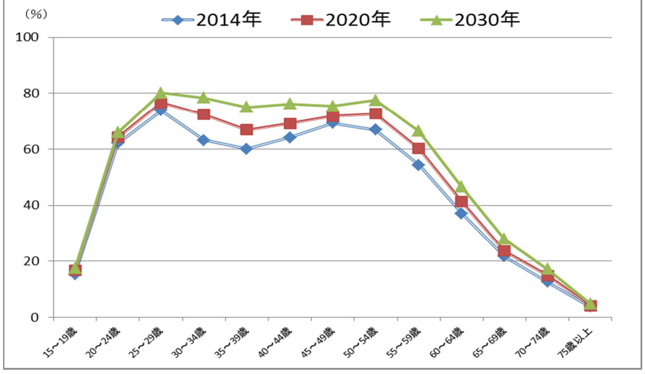
資料出所：内閣府「県民経済計算」（平成 17 暦年連鎖価格）

第 29-3 図　性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

（男性）



（女性）



資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計。
注）「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

主要指標（奈良県）

２９－１　各年指標

暦年又は年度	総人口（千人）	合計特殊出生率（%）	実質県内総生産（年度、100万円）	実質経済成長率（年度、%）
平成15年	1,436	1.18	3,818,740	0.1
平成16年	1,431	1.16	3,850,215	0.8
平成17年	1,421	1.19	3,857,923	0.2
平成18年	1,416	1.22	3,898,185	1.0
平成19年	1,410	1.22	3,875,311	-0.6
平成20年	1,404	1.22	3,806,598	-1.8
平成21年	1,399	1.23	3,614,367	-5.0
平成22年	1,401	1.29	3,767,462	4.2
平成23年	1,396	1.27	3,759,197	-0.2
平成24年	1,390	1.32	3,761,725	0.1
平成25年	1,383	1.31	-	-
平成26年	1,376	1.27	-	-

暦年又は年度	労働力人口（万人）	労働力率（%）	就業者数（万人）	就業率（%）	完全失業率（%）	有効求人倍率（倍）	月間現金給与総額（規模5人以上、円）	月間総実労働時間（規模5人以上、時間）
平成15年	67.4	54.6	63.9	51.8	5.2	0.51	340,280	149.9
平成16年	67.9	55.0	64.7	52.4	4.6	0.61	314,820	150.0
平成17年	68.7	55.9	65.8	53.5	4.2	0.71	306,371	145.7
平成18年	68.4	55.7	65.6	53.5	4.1	0.83	307,141	144.4
平成19年	67.8	55.5	65.3	53.5	3.7	0.81	298,967	141.3
平成20年	67.1	55.0	64.6	53.0	3.7	0.73	298,033	140.7
平成21年	66.9	55.0	63.8	52.4	4.6	0.48	287,893	138.8
平成22年	67.2	55.3	64.0	52.6	4.8	0.53	280,796	137.3
平成23年	66.4	54.7	63.5	52.3	4.5	0.58	280,346	136.1
平成24年	65.3	53.9	62.5	51.6	4.3	0.71	262,429	137.5
平成25年	65.0	53.9	62.5	51.8	3.8	0.79	261,524	137.1
平成26年	65.3	54.2	63.0	52.3	3.5	0.90	264,538	136.4

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」
　　　　　内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）
　　　　　総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）
　　注１）有効求人倍率は常用(パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。
　　注２）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

２９－２　労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口（万人）			就業者数（万人）			労働力率（%）			就業率（%）		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	64.7	37.0	27.6	62.3	35.6	26.7	53.5	65.7	42.8	51.5	63.1	41.4
15～19歳	1.0	0.4	0.6	0.9	0.4	0.5	13.9	11.8	16.2	13.1	11.0	15.4
20～24歳	4.4	2.0	2.3	4.1	1.9	2.2	63.7	61.5	65.9	59.4	56.6	62.1
25～29歳	5.5	2.9	2.6	5.2	2.7	2.5	83.3	89.3	77.7	78.8	84.0	73.8
30～34歳	5.7	3.3	2.5	5.5	3.1	2.4	80.0	95.3	65.8	76.5	90.9	63.2
35～39歳	6.8	4.0	2.8	6.6	3.9	2.7	78.1	95.3	62.1	75.5	92.1	60.0
40～44歳	8.2	4.7	3.5	8.0	4.6	3.4	80.4	95.8	66.2	77.8	92.6	64.1
45～49歳	7.6	4.1	3.4	7.3	4.0	3.3	83.0	96.3	71.1	80.6	93.2	69.2
50～54歳	6.8	3.7	3.0	6.6	3.6	3.0	81.2	95.1	68.9	79.1	92.9	66.9
55～59歳	6.2	3.7	2.5	6.0	3.5	2.4	73.7	93.3	56.3	71.1	90.0	54.4
60～64歳	5.8	3.7	2.1	5.6	3.6	2.0	55.9	76.0	37.8	53.8	72.3	37.1
65歳以上	6.8	4.4	2.3	6.6	4.3	2.3	17.8	26.7	10.9	17.3	25.8	10.7

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計
※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

２９－３　産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	62.3（100.0）	金融保険・不動産業	2.7（4.3）
農林水産業	1.7（2.7）	飲食店・宿泊業	3.1（5.0）
鉱業・建設業	4.1（6.6）	医療・福祉	8.0（12.8）
製造業計	10.4（16.7）	教育・学習支援	4.0（6.4）
電気・ガス・熱供給・水道業	0.4（0.6）	生活関連サービス	1.5（2.4）
情報通信業	1.4（2.2）	その他の事業サービス	3.1（5.0）
運輸業	2.6（4.2）	その他のサービス	4.9（7.9）
卸売・小売業	11.6（18.6）	公務・複合サービス・分類不能の産業	2.9（4.7）

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

和歌山県

（人口）平成 26 年の総人口は、約 97 万人（全国の 0.8%）。10 年前と比べて 7.5%減少。平成 26 年では、2,957 人の転出超過。

（生産）平成 24 年度の実質県内総生産は、3 兆 7,522 億円（全国計の 0.7%）。平成 24 年度の実質経済成長率はプラス 1.6%となった（第 1-2 図）。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 0.5%。

（労働）平成 26 年の労働力人口は、48 万 4 千人で、全国計の 0.7%（第 1-1 図）。過去 10 年で 5.8%の減少。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15～64 歳が 87.9%、65 歳以上が 12.1%。労働力率は 56.7%。

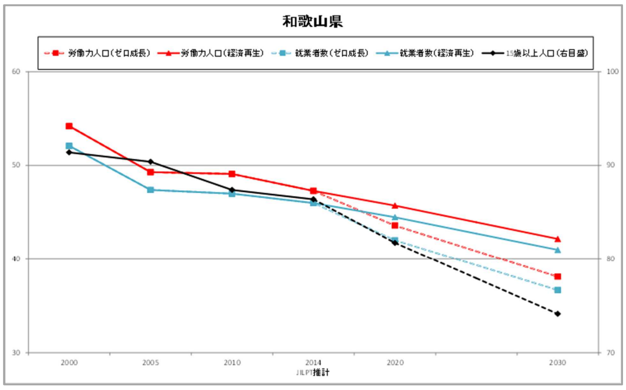
平成 26 年の就業者数は、47 万 1 千人で、全国計の 0.7%（第 1-1 図）。過去 10 年で 4.5%の減少。就業率は 55.2%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 13.7%、卸売業，小売業が 17.4%、医療，福祉が 14.8%などとなっている。全国平均と比べると、農林水産業が 9.6%で全国平均（3.6%）と比較して、ウェイトが高い。

完全失業率は、平成 26 年は 2.5%となった。

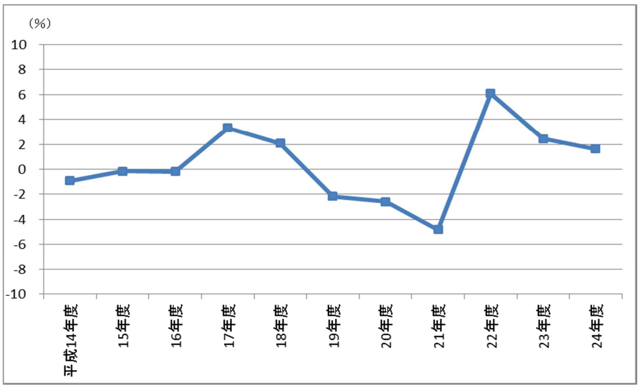
※　労働力人口と就業者数については「労働力調査」（モデル推計値）の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成比については（独）労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 30-1 図　15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し



資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査（モデル推計値）」、
2014 年以降は（独）労働政策研究・研修機構推計。

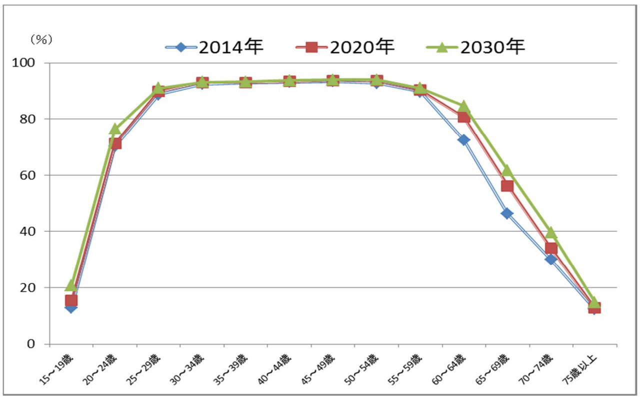
第 30-2 図　実質経済成長率の推移



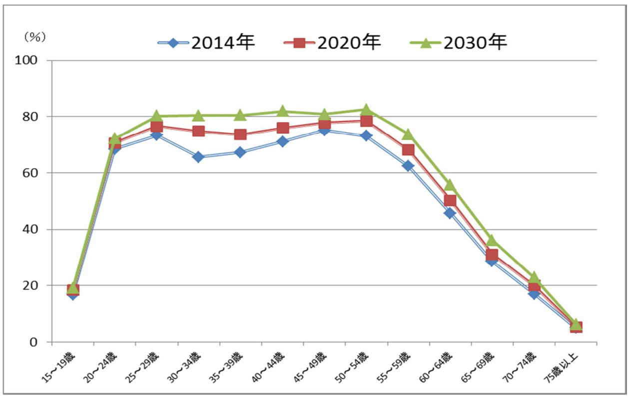
資料出所：内閣府「県民経済計算」（平成 17 暦年連鎖価格）

第 30-3 図　性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

（男性）



（女性）



資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計。
注）「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

主要指標（和歌山県）

３０－１　各年指標

暦年又は年度	総人口（千人）	合計特殊出生率（%）	実質県内総生産（年度、100万円）	実質経済成長率（年度、%）
平成15年	1,056	1.32	3,558,708	-0.2
平成16年	1,050	1.28	3,551,864	-0.2
平成17年	1,036	1.32	3,669,781	3.3
平成18年	1,028	1.34	3,745,971	2.1
平成19年	1,019	1.34	3,665,323	-2.2
平成20年	1,012	1.41	3,570,216	-2.6
平成21年	1,004	1.36	3,398,213	-4.8
平成22年	1,002	1.47	3,604,937	6.1
平成23年	995	1.49	3,692,731	2.4
平成24年	988	1.53	3,752,151	1.6
平成25年	979	1.52	-	-
平成26年	971	1.55	-	-

暦年又は年度	労働力人口（万人）	労働力率（%）	就業者数（万人）	就業率（%）	完全失業率（%）	有効求人倍率（倍）	月間現金給与総額（規模5人以上、円）	月間総実労働時間（規模5人以上、時間）
平成15年	50.9	56.0	48.5	53.4	4.7	0.49	323,492	154.0
平成16年	51.4	56.7	49.3	54.4	3.9	0.66	307,383	150.9
平成17年	49.3	54.5	47.4	52.4	3.9	0.77	310,461	151.3
平成18年	50.0	55.7	48.1	53.6	3.8	0.82	299,580	153.3
平成19年	49.5	55.9	47.9	54.1	3.2	0.90	298,886	154.5
平成20年	49.8	56.5	48.1	54.6	3.4	0.84	304,435	154.0
平成21年	50.5	57.6	48.4	55.2	4.0	0.56	293,255	144.3
平成22年	49.1	56.2	47.0	53.8	4.3	0.58	288,464	144.3
平成23年	46.8	53.8	44.9	51.6	3.8	0.71	276,664	143.2
平成24年	46.9	54.2	45.1	52.1	3.6	0.81	283,898	145.9
平成25年	47.6	55.4	46.2	53.8	3.2	0.89	284,085	144.3
平成26年	48.4	56.7	47.1	55.2	2.5	0.99	288,831	145.9

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」
内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）
総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）
注１）有効求人倍率は常用(パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。
注２）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

３０－２　労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口（万人）			就業者数（万人）			労働力率（%）			就業率（%）		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	47.3	26.6	20.7	46.0	25.8	20.2	54.8	66.2	44.8	53.2	64.1	43.7
15～19歳	0.7	0.3	0.4	0.7	0.3	0.4	15.6	13.7	17.5	14.9	12.9	16.9
20～24歳	3.1	1.6	1.5	2.9	1.5	1.4	73.3	74.8	71.7	69.4	70.2	68.5
25～29歳	3.5	1.9	1.6	3.3	1.8	1.5	84.6	93.0	76.2	81.0	88.8	73.3
30～34歳	3.8	2.2	1.6	3.7	2.1	1.6	81.5	95.9	67.7	78.7	92.4	65.6
35～39歳	4.7	2.8	2.0	4.6	2.7	1.9	82.2	95.5	69.0	80.1	93.0	67.2
40～44歳	5.8	3.2	2.5	5.6	3.2	2.5	84.2	95.7	72.9	82.0	93.2	71.1
45～49歳	5.4	2.8	2.5	5.2	2.8	2.5	85.9	95.9	76.8	83.8	93.4	75.2
50～54歳	5.2	2.8	2.4	5.1	2.7	2.4	84.2	94.6	74.8	82.5	92.8	73.1
55～59歳	4.9	2.8	2.1	4.8	2.7	2.0	77.7	92.3	64.1	75.6	89.7	62.3
60～64歳	4.6	2.7	1.8	4.4	2.6	1.8	60.2	75.3	46.4	58.5	72.4	45.7
65歳以上	5.7	3.4	2.3	5.6	3.3	2.3	19.2	27.4	13.4	18.9	26.7	13.2

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計
※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

３０－３　産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	46.0 (100.0)	金融保険・不動産業	1.3 (2.8)
農林水産業	4.4 (9.6)	飲食店・宿泊業	2.4 (5.2)
鉱業・建設業	3.6 (7.8)	医療・福祉	6.8 (14.8)
製造業計	6.3 (13.7)	教育・学習支援	2.3 (5.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	0.3 (0.7)	生活関連サービス	1.2 (2.6)
情報通信業	0.6 (1.3)	その他の事業サービス	1.7 (3.7)
運輸業	2.1 (4.6)	その他のサービス	2.9 (6.3)
卸売・小売業	8.0 (17.4)	公務・複合サービス・分類不能の産業	2.1 (4.6)

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

鳥取県

（人口）平成 26 年の総人口は、約 57 万人（全国の 0.5%）。10 年前と比べて 5.7%減少。平成 26 年では、1,131 人の転出超過。

（生産）平成 24 年度の実質県内総生産は、1 兆 9,516 億円（全国計の 0.4%）。平成 24 年度の実質経済成長率はマイナス 0.6%となった（第 1-2 図）。過去 10 年間の平均の年率成長率は、マイナス 0.1%。

（労働）平成 26 年の労働力人口は、29 万 2 千人で、全国計の 0.4%（第 1-1 図）。過去 10 年で 10.4%の減少。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15～64 歳が 87.3%、65 歳以上が 12.7%。労働力率は 58.4%。

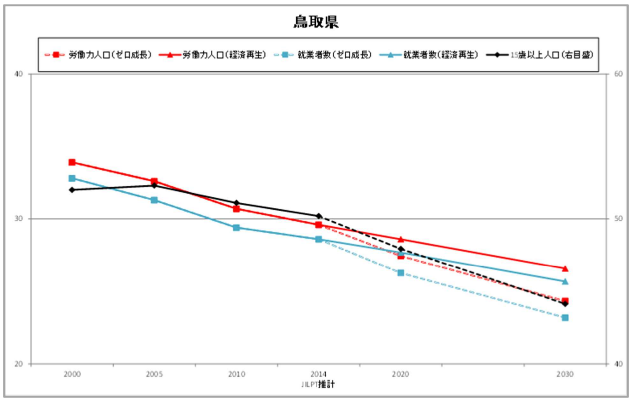
平成 26 年の就業者数は、28 万 3 千人で、全国計の 0.4%（第 1-1 図）。過去 10 年で 9.6%の減少。就業率は 56.6%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 13.3%、卸売業，小売業が 16.1%、医療，福祉が 15.0%などとなっている。全国平均と比べると、農林水産業が 8.7%で全国平均（3.6%）と比較して、ウェイトが高い。

完全失業率は、平成 26 年は 3.1%となった。

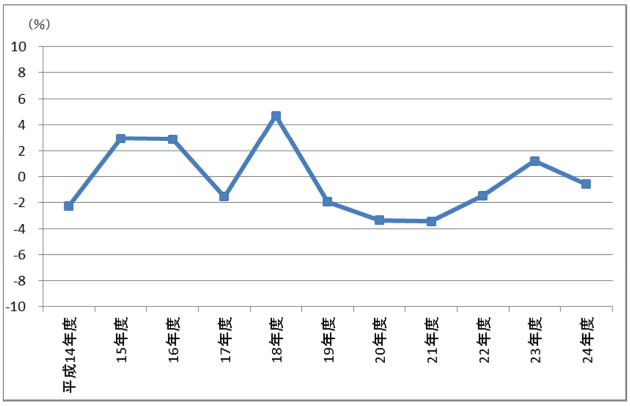
※　労働力人口と就業者数については「労働力調査」（モデル推計値）の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成比については（独）労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 31-1 図　15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し



資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査（モデル推計値）」、2014 年以降は（独）労働政策研究・研修機構推計。

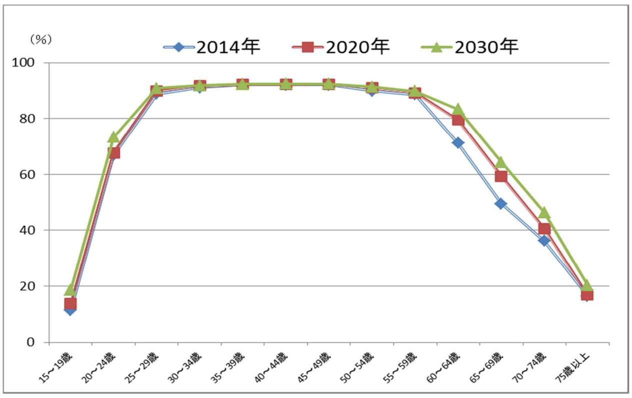
第 31-2 図　実質経済成長率の推移



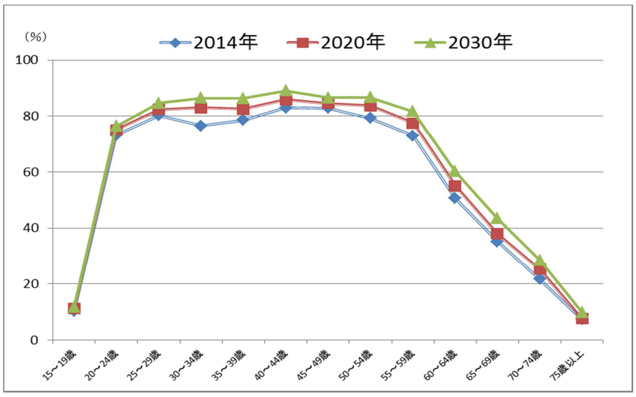
資料出所：内閣府「県民経済計算」（平成 17 暦年連鎖価格）

第 31-3 図　性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

（男性）



（女性）



資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計。
注）「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

主要指標（鳥取県）

３１－１　各年指標

暦年又は年度	総人口（千人）	合計特殊出生率（%）	実質県内総生産（年度、100万円）	実質経済成長率（年度、%）
平成15年	611	1.53	2,026,420	2.9
平成16年	609	1.50	2,085,306	2.9
平成17年	607	1.47	2,053,164	-1.5
平成18年	604	1.51	2,149,905	4.7
平成19年	600	1.47	2,108,536	-1.9
平成20年	595	1.43	2,038,017	-3.3
平成21年	591	1.46	1,968,275	-3.4
平成22年	589	1.54	1,939,778	-1.4
平成23年	585	1.58	1,963,201	1.2
平成24年	582	1.57	1,951,630	-0.6
平成25年	578	1.62	-	-
平成26年	574	1.60	-	-

暦年又は年度	労働力人口（万人）	労働力率（%）	就業者数（万人）	就業率（%）	完全失業率（%）	有効求人倍率（倍）	月間現金給与総額（規模5人以上、円）	月間総実労働時間（規模5人以上、時間）
平成15年	32.7	62.5	31.4	60.0	4.0	0.68	287,939	155.6
平成16年	32.6	62.3	31.3	59.8	3.7	0.80	300,321	158.8
平成17年	32.6	62.3	31.3	59.8	4.0	0.77	288,341	155.5
平成18年	32.4	62.1	31.2	59.8	3.7	0.79	289,184	156.8
平成19年	31.9	61.5	30.7	59.2	3.8	0.75	276,537	156.7
平成20年	31.2	60.5	29.9	57.9	4.2	0.67	281,478	154.6
平成21年	31.3	60.9	29.8	58.0	4.8	0.47	268,939	149.4
平成22年	30.7	60.1	29.4	57.5	4.2	0.60	260,192	150.5
平成23年	30.1	59.3	28.9	56.9	4.0	0.68	262,764	150.7
平成24年	29.6	58.5	28.5	56.3	3.7	0.70	259,522	151.2
平成25年	29.4	58.6	28.4	56.6	3.7	0.85	256,587	149.6
平成26年	29.2	58.4	28.3	56.6	3.1	0.98	272,103	149.4

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」
内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）
総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）
注１）有効求人倍率は常用（パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。
注２）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

３１－２　労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口（万人）			就業者数（万人）			労働力率（%）			就業率（%）		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	29.6	16.0	13.6	28.6	15.4	13.2	59.0	67.8	51.1	57.0	65.4	49.5
15～19歳	0.3	0.2	0.1	0.3	0.2	0.1	11.5	12.1	10.8	10.8	11.4	10.2
20～24歳	1.8	0.9	0.9	1.7	0.8	0.8	73.7	71.5	76.1	69.9	66.9	73.2
25～29歳	2.3	1.2	1.0	2.1	1.2	1.0	89.3	93.2	85.0	84.8	88.9	80.3
30～34歳	2.7	1.5	1.2	2.6	1.5	1.2	87.9	95.0	80.4	84.1	91.1	76.6
35～39歳	3.2	1.7	1.5	3.1	1.7	1.4	89.0	95.0	82.9	85.4	92.2	78.6
40～44歳	3.4	1.8	1.6	3.3	1.7	1.6	90.2	94.9	85.5	87.5	92.1	83.0
45～49歳	3.0	1.5	1.4	2.9	1.5	1.4	89.9	95.2	84.9	87.4	92.1	82.9
50～54歳	3.0	1.6	1.5	3.0	1.5	1.4	86.8	92.8	81.1	84.5	89.9	79.3
55～59歳	3.2	1.7	1.5	3.2	1.7	1.5	83.0	91.6	74.8	80.6	88.6	73.0
60～64歳	2.9	1.7	1.2	2.8	1.6	1.2	62.9	74.7	51.7	60.7	71.2	50.6
65歳以上	3.8	2.2	1.6	3.7	2.1	1.6	22.6	31.7	16.2	22.2	30.9	16.2

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計
※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

３１－３　産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	28.6（100.0）	金融保険・不動産業	0.8（ 2.8）
農林水産業	2.5（ 8.7）	飲食店・宿泊業	1.3（ 4.5）
鉱業・建設業	2.4（ 8.4）	医療・福祉	4.3（ 15.0）
製造業計	3.8（ 13.3）	教育・学習支援	1.5（ 5.2）
電気・ガス・熱供給・水道業	0.1（ 0.3）	生活関連サービス	0.7（ 2.4）
情報通信業	0.3（ 1.0）	その他の事業サービス	1.1（ 3.8）
運輸業	1.0（ 3.5）	その他のサービス	1.7（ 5.9）
卸売・小売業	4.6（ 16.1）	公務・複合サービス・分類不能の産業	2.5（ 8.7）

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

島根県

（人口）平成 26 年の総人口は、約 70 万人（全国の 0.5%）。10 年前と比べて 6.9%減少。平成 26 年では、1,601 人の転出超過。

（生産）平成 24 年度の実質県内総生産は、2 兆 5,433 億円（全国計の 0.5%）。平成 24 年度の実質経済成長率はマイナス 2.2%となった（第 1-2 図）。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 0.2%。

（労働）平成 26 年の労働力人口は、35 万 0 千人で、全国計の 0.5%（第 1-1 図）。過去 10 年で 11.2%の減少。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15～64 歳が 86.1%、65 歳以上が 13.9%。労働力率は 57.5%。

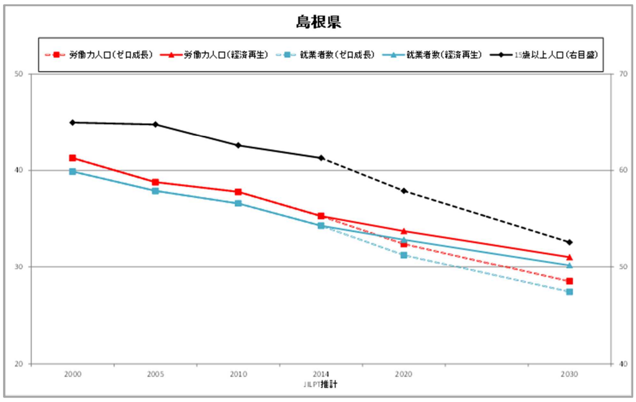
平成 26 年の就業者数は、34 万 1 千人で、全国計の 0.5%（第 1-1 図）。過去 10 年で 10.7%の減少。就業率は 56.0%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 13.4%、卸売業，小売業が 16.6%、医療，福祉が 16.0%などとなっている。全国平均と比べると、医療，福祉が 16.0%で全国平均（11.8%）と比較して、ウェイトが高い。

完全失業率は、平成 26 年は 2.6%となった。

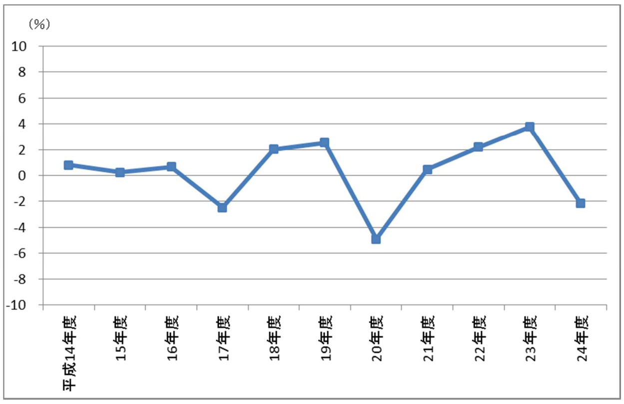
※　労働力人口と就業者数については「労働力調査」（モデル推計値）の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成比については（独）労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 32-1 図　15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し



資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査（モデル推計値）」、
2014 年以降は（独）労働政策研究・研修機構推計。

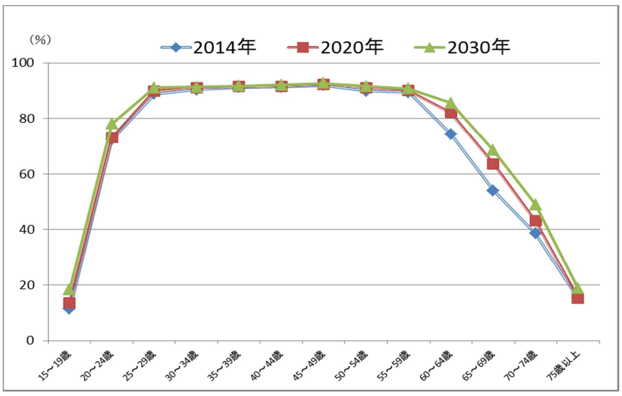
第 32-2 図　実質経済成長率の推移



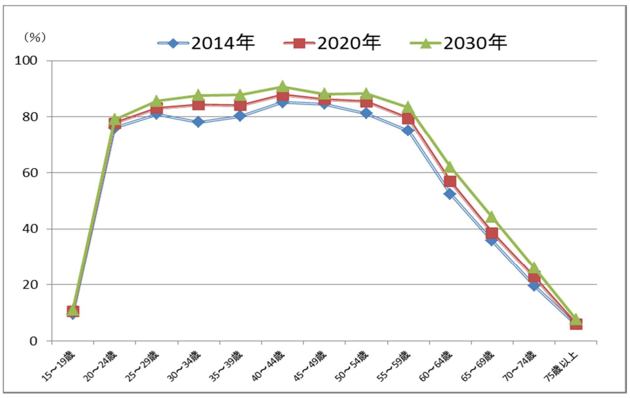
資料出所：内閣府「県民経済計算」（平成 17 暦年連鎖価格）

第 32-3 図　性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

（男性）



（女性）



資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計。
注）「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

主要指標（島根県）

３２－１　各年指標

暦年又は年度	総人口（千人）	合計特殊出生率（%）	実質県内総生産（年度、100万円）	実質経済成長率（年度、%）
平成15年	753	1.48	2,498,633	0.2
平成16年	749	1.48	2,515,272	0.7
平成17年	742	1.50	2,453,006	-2.5
平成18年	737	1.53	2,502,440	2.0
平成19年	731	1.53	2,565,692	2.5
平成20年	725	1.51	2,440,018	-4.9
平成21年	718	1.55	2,451,632	0.5
平成22年	717	1.68	2,505,582	2.2
平成23年	712	1.61	2,599,786	3.8
平成24年	707	1.68	2,543,295	-2.2
平成25年	702	1.65	-	-
平成26年	697	1.66	-	-

暦年又は年度	労働力人口（万人）	労働力率（%）	就業者数（万人）	就業率（%）	完全失業率（%）	有効求人倍率（倍）	月間現金給与総額（規模5人以上、円）	月間総実労働時間（規模5人以上、時間）
平成15年	39.7	61.0	38.5	59.1	3.0	0.65	313,592	156.1
平成16年	39.4	60.6	38.2	58.8	3.0	0.70	307,724	155.4
平成17年	38.8	59.9	37.9	58.5	2.3	0.79	290,349	156.9
平成18年	38.6	59.9	37.5	58.2	2.8	0.89	289,818	156.8
平成19年	37.4	58.8	36.5	57.4	2.4	0.92	275,641	153.1
平成20年	37.8	59.7	36.6	57.8	3.2	0.86	271,979	152.1
平成21年	38.2	60.6	36.8	58.4	3.7	0.61	267,685	151.1
平成22年	37.8	60.4	36.6	58.5	3.2	0.70	281,360	149.4
平成23年	37.5	60.3	36.4	58.5	2.9	0.85	277,917	147.8
平成24年	36.0	58.3	35.1	56.8	2.5	0.95	269,177	151.5
平成25年	35.3	57.6	34.3	56.0	2.8	1.05	273,373	152.7
平成26年	35.0	57.5	34.1	56.0	2.6	1.18	280,677	154.2

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」
内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）
総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）

注１）有効求人倍率は常用（パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。

注２）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

３２－２　労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口（万人）			就業者数（万人）			労働力率（%）			就業率（%）		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	35.3	19.5	15.9	34.3	18.9	15.5	57.6	67.1	49.1	56.0	65.1	47.8
15～19歳	0.4	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	11.0	12.0	10.0	10.5	11.4	9.6
20～24歳	2.1	1.1	1.0	2.0	1.0	1.0	77.5	76.6	78.6	74.1	72.3	76.1
25～29歳	2.4	1.3	1.2	2.3	1.2	1.1	88.8	92.5	85.1	84.9	88.8	81.0
30～34歳	3.1	1.7	1.4	3.0	1.6	1.3	87.7	93.6	81.5	84.4	90.4	78.1
35～39歳	3.7	2.0	1.7	3.6	2.0	1.6	88.9	93.6	84.0	85.9	91.2	80.2
40～44歳	4.0	2.1	1.9	3.9	2.1	1.8	90.5	93.6	87.2	88.3	91.3	85.1
45～49歳	3.5	1.8	1.6	3.4	1.8	1.6	90.4	94.5	86.3	88.3	92.0	84.6
50～54歳	3.6	1.9	1.7	3.5	1.9	1.7	87.6	92.3	82.8	85.6	89.9	81.3
55～59歳	3.9	2.2	1.7	3.8	2.1	1.7	84.5	92.0	76.6	82.4	89.5	75.0
60～64歳	3.7	2.2	1.5	3.6	2.1	1.5	65.6	77.4	53.4	63.6	74.4	52.4
65歳以上	4.9	3.0	1.9	4.8	2.9	1.9	22.1	32.5	14.8	21.8	31.8	14.8

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

３２－３　産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	34.3（100.0）	金融保険・不動産業	0.8（2.3）
農林水産業	2.6（7.6）	飲食店・宿泊業	1.5（4.4）
鉱業・建設業	3.4（9.9）	医療・福祉	5.5（16.0）
製造業計	4.6（13.4）	教育・学習支援	1.8（5.2）
電気・ガス・熱供給・水道業	0.2（0.6）	生活関連サービス	0.9（2.6）
情報通信業	0.4（1.2）	その他の事業サービス	1.3（3.8）
運輸業	1.3（3.8）	その他のサービス	2.2（6.4）
卸売・小売業	5.7（16.6）	公務・複合サービス・分類不能の産業	2.3（6.7）

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

岡山県

（人口）平成 26 年の総人口は、約 192 万人（全国の 1.5%）。10 年前と比べて 1.4%減少。平成 26 年では、382 人の転出超過。

（生産）平成 24 年度の実質県内総生産は、7 兆 7,820 億円（全国計の 1.5%）。平成 24 年度の実質経済成長率はマイナス 1.6%となった（第 1-2 図）。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 0.7%。

（労働）平成 26 年の労働力人口は、95 万 4 千人で、全国計の 1.4%（第 1-1 図）。過去 10 年で 5.5%の減少。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15～64 歳が 89.0%、65 歳以上が 11.0%。労働力率は 57.2%。

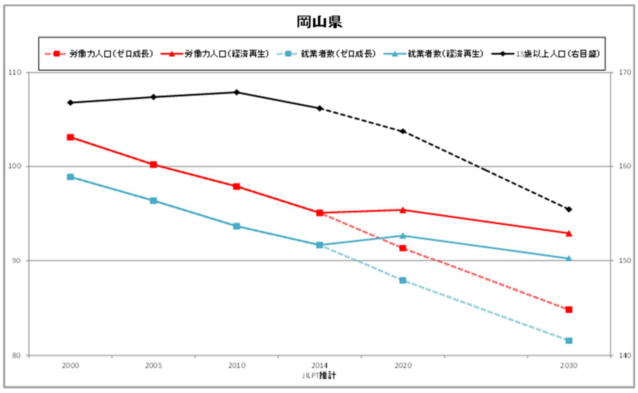
平成 26 年の就業者数は、92 万 3 千人で、全国計の 1.5%（第 1-1 図）。過去 10 年で 4.4%の減少。就業率は 55.3%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 19.0%、卸売業，小売業が 16.2%、医療，福祉が 14.1%などとなっている。全国平均と比べると、製造業が 19.0%で全国平均（15.8%）と比較して、ウェイトが高い。

完全失業率は、平成 26 年は 3.2%となった。

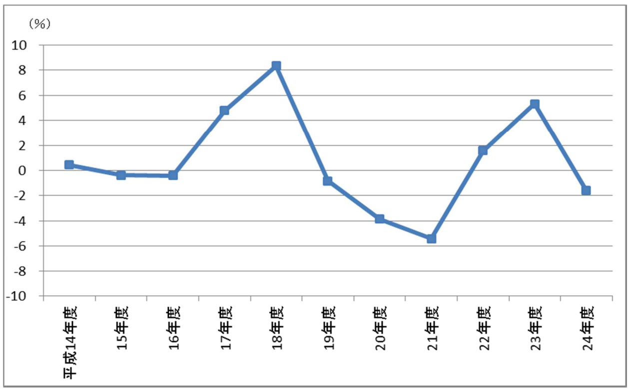
※　労働力人口と就業者数については「労働力調査」（モデル推計値）の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成比については（独）労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 33-1 図　15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し



資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査（モデル推計値）」、2014 年以降は（独）労働政策研究・研修機構推計。

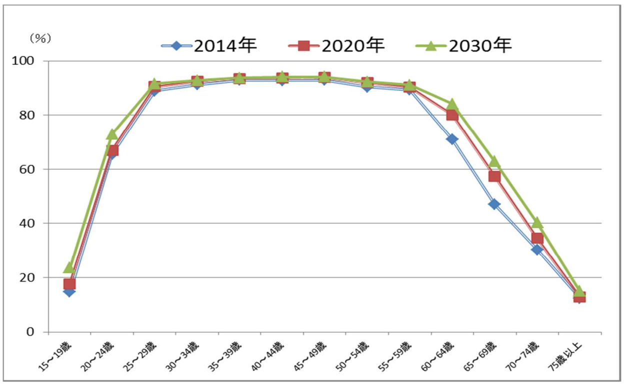
第 33-2 図　実質経済成長率の推移



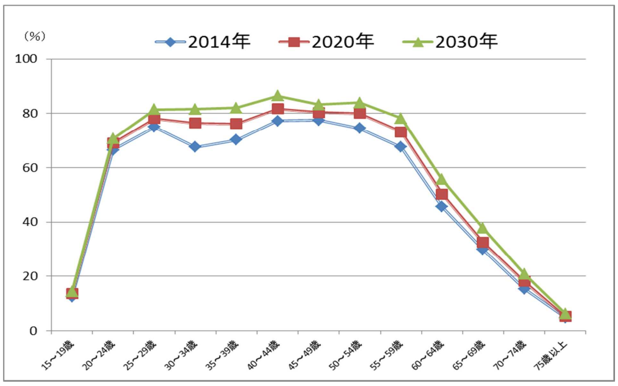
資料出所：内閣府「県民経済計算」（平成 17 暦年連鎖価格）

第 33-3 図　性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

（男性）



（女性）



資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計。
注）「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

主要指標（岡山県）

３３－１　各年指標

暦年又は年度	総人口（千人）	合計特殊出生率（%）	実質県内総生産（年度、100万円）	実質経済成長率（年度、%）
平成15年	1,953	1.38	7,248,855	-0.4
平成16年	1,952	1.38	7,219,115	-0.4
平成17年	1,957	1.37	7,563,930	4.8
平成18年	1,955	1.40	8,195,680	8.4
平成19年	1,953	1.41	8,127,893	-0.8
平成20年	1,948	1.43	7,814,155	-3.9
平成21年	1,942	1.39	7,391,957	-5.4
平成22年	1,945	1.50	7,507,899	1.6
平成23年	1,941	1.48	7,908,190	5.3
平成24年	1,936	1.47	7,781,946	-1.6
平成25年	1,930	1.49	-	-
平成26年	1,924	1.49	-	-

暦年又は年度	労働力人口（万人）	労働力率（%）	就業者数（万人）	就業率（%）	完全失業率（%）	有効求人倍率（倍）	月間現金給与総額（規模5人以上、円）	月間総実労働時間（規模5人以上、時間）
平成15年	101.3	60.6	96.8	57.9	4.4	0.94	320,009	155.1
平成16年	100.9	60.3	96.5	57.7	4.3	1.10	328,515	158.3
平成17年	100.2	59.9	96.4	57.6	3.8	1.20	332,066	154.9
平成18年	99.6	59.5	96.1	57.4	3.4	1.36	335,645	160.9
平成19年	98.9	58.8	95.5	56.8	3.4	1.43	326,425	158.6
平成20年	98.3	58.4	94.6	56.2	3.9	1.17	321,148	155.5
平成21年	98.5	58.6	94.0	55.9	4.6	0.61	312,409	150.2
平成22年	97.9	58.3	93.7	55.8	4.3	0.67	309,339	154.0
平成23年	96.7	57.7	93.1	55.5	3.7	0.89	309,222	153.7
平成24年	96.3	57.5	92.7	55.3	3.7	1.06	302,256	154.0
平成25年	96.1	57.5	92.5	55.3	3.7	1.23	305,105	153.1
平成26年	95.4	57.2	92.3	55.3	3.2	1.43	303,418	151.2

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」
　　　　　内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）
　　　　　総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）
注１）有効求人倍率は常用(パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。
注２）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

３３－２　労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口（万人）			就業者数（万人）			労働力率（%）			就業率（%）		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	95.1	53.3	41.9	91.7	51.3	40.4	57.2	67.6	47.9	55.2	65.0	46.3
15～19歳	1.4	0.7	0.6	1.3	0.7	0.6	14.4	15.7	13.1	13.6	14.7	12.4
20～24歳	6.6	3.3	3.3	6.2	3.1	3.1	69.8	70.3	69.3	66.1	65.5	66.6
25～29歳	8.6	4.6	4.0	8.2	4.4	3.8	86.5	93.5	79.6	81.9	89.0	75.0
30～34歳	8.8	5.0	3.8	8.4	4.8	3.6	83.2	95.3	71.2	79.4	91.2	67.6
35～39歳	10.6	6.0	4.6	10.2	5.8	4.4	85.1	95.9	74.3	81.6	93.0	70.3
40～44歳	12.1	6.6	5.5	11.8	6.4	5.3	87.7	95.7	79.7	85.0	92.8	77.3
45～49歳	10.0	5.5	4.6	9.7	5.3	4.5	87.8	96.2	79.5	85.1	92.9	77.5
50～54歳	9.1	4.9	4.2	8.9	4.8	4.1	84.7	93.4	76.3	82.3	90.4	74.5
55～59歳	9.3	5.2	4.1	9.0	5.0	3.9	80.7	92.5	69.4	78.3	89.3	67.6
60～64歳	8.1	4.9	3.2	7.8	4.7	3.1	60.3	74.7	46.6	58.0	71.1	45.6
65歳以上	10.4	6.4	4.1	10.2	6.2	4.0	19.5	28.1	13.2	19.2	27.4	13.1

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計
※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

３３－３　産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	91.7 (100.0)	金融保険・不動産業	2.4 (2.6)
農林水産業	4.0 (4.4)	飲食店・宿泊業	3.6 (3.9)
鉱業・建設業	7.6 (8.3)	医療・福祉	12.9 (14.1)
製造業計	17.4 (19.0)	教育・学習支援	4.5 (4.9)
電気・ガス・熱供給・水道業	0.3 (0.3)	生活関連サービス	2.2 (2.4)
情報通信業	1.4 (1.5)	その他の事業サービス	3.7 (4.0)
運輸業	4.7 (5.1)	その他のサービス	5.7 (6.2)
卸売・小売業	14.9 (16.2)	公務・複合サービス・分類不能の産業	6.3 (6.9)

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

広島県

（人口）平成 26 年の総人口は、約 283 万人（全国の 2.2%）。10 年前と比べて 1.6%減少。平成 26 年では、2,639 人の転出超過。

（生産）平成 24 年度の実質県内総生産は、11 兆 6,932 億円（全国計の 2.2%）。平成 24 年度の実質経済成長率はマイナス 3.3%となった（第 1-2 図）。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 1.2%。

（労働）平成 26 年の労働力人口は、142 万 4 千人で、全国計の 2.2%（第 1-1 図）。過去 10 年で 3.1%の減少。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15～64 歳が 88.6%、65 歳以上が 11.4%。労働力率は 58.0%。

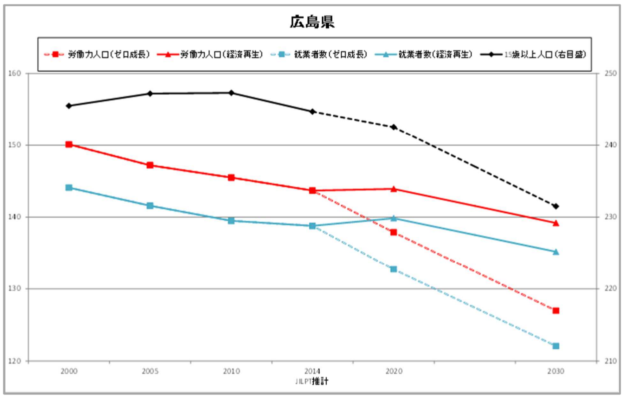
平成 26 年の就業者数は、138 万 0 千人で、全国計の 2.2%（第 1-1 図）。過去 10 年で 2.0%の減少。就業率は 56.2%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 17.7%、卸売業，小売業が 17.6%、医療，福祉が 13.4%などとなっている。全国平均と比べると、製造業が 17.7%で全国平均（15.8%）と比較して、ウェイトが高い。

完全失業率は、平成 26 年は 3.1%となった。

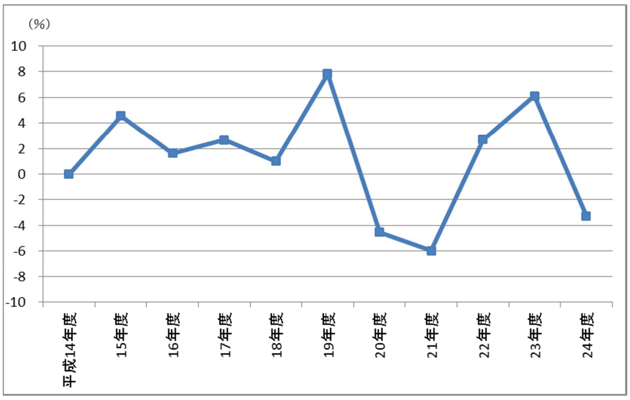
※　労働力人口と就業者数については「労働力調査」（モデル推計値）の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成比については（独）労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 34-1 図　15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し



資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査（モデル推計値）」、
2014 年以降は（独）労働政策研究・研修機構推計。

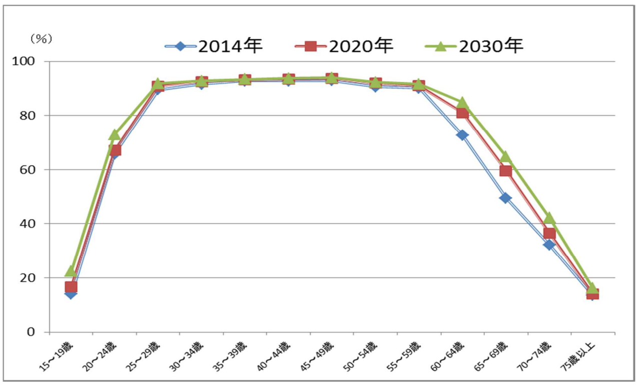
第 34-2 図　実質経済成長率の推移



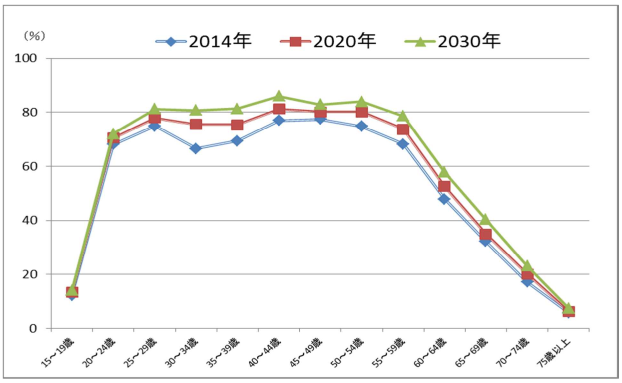
資料出所：内閣府「県民経済計算」（平成 17 暦年連鎖価格）

第 34-3 図　性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

（男性）



（女性）



資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計。
注）「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

主要指標（広島県）

３４－１　各年指標

暦年又は年度	総人口（千人）	合計特殊出生率（%）	実質県内総生産（年度、100万円）	実質経済成長率（年度、%）
平成15年	2,878	1.34	10,875,303	4.6
平成16年	2,878	1.33	11,051,777	1.6
平成17年	2,877	1.34	11,348,044	2.7
平成18年	2,875	1.37	11,461,310	1.0
平成19年	2,873	1.43	12,358,286	7.8
平成20年	2,869	1.45	11,798,399	-4.5
平成21年	2,863	1.47	11,092,248	-6.0
平成22年	2,861	1.55	11,392,228	2.7
平成23年	2,855	1.53	12,087,960	6.1
平成24年	2,848	1.54	11,693,240	-3.3
平成25年	2,840	1.57	-	-
平成26年	2,833	1.55	-	-

暦年又は年度	労働力人口（万人）	労働力率（%）	就業者数（万人）	就業率（%）	完全失業率（%）	有効求人倍率（倍）	月間現金給与総額（規模5人以上、円）	月間総実労働時間（規模5人以上、時間）
平成15年	147.8	59.9	141.2	57.3	4.5	0.75	335,295	155.1
平成16年	147.0	59.5	140.8	57.0	4.2	1.00	324,826	155.3
平成17年	147.2	59.5	141.6	57.3	3.7	1.19	327,892	155.4
平成18年	148.2	59.9	143.2	57.9	3.4	1.30	331,426	155.4
平成19年	147.5	59.6	142.6	57.6	3.3	1.19	332,765	153.3
平成20年	146.3	59.1	141.1	57.0	3.6	1.04	327,553	153.1
平成21年	146.4	59.2	140.1	56.6	4.4	0.57	306,625	148.2
平成22年	145.5	58.8	139.5	56.4	4.1	0.64	306,530	150.2
平成23年	143.8	58.2	138.6	56.1	3.5	0.80	313,344	150.0
平成24年	143.4	58.2	138.2	56.1	3.6	0.89	294,758	149.2
平成25年	143.3	58.3	138.2	56.2	3.6	1.00	290,532	146.4
平成26年	142.4	58.0	138.0	56.2	3.1	1.23	309,537	147.5

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」
　　　　　内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）
　　　　　総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）
　　注１）有効求人倍率は常用(パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。
　　注２）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象
　　　　事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

３４－２　労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口（万人）			就業者数（万人）			労働力率（%）			就業率（%）		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	143.7	81.1	62.6	138.8	78.2	60.6	58.7	69.3	49.1	56.8	66.8	47.5
15～19歳	1.9	1.0	0.9	1.8	1.0	0.8	13.9	14.9	12.9	13.2	14.0	12.3
20～24歳	9.4	4.9	4.5	8.9	4.6	4.4	70.5	70.3	70.7	66.9	65.8	68.1
25～29歳	12.4	6.8	5.5	11.8	6.5	5.2	86.7	93.8	79.1	82.4	89.6	74.8
30～34歳	13.1	7.6	5.5	12.5	7.3	5.2	82.7	95.4	69.7	79.2	91.6	66.5
35～39歳	16.0	9.2	6.8	15.4	8.9	6.5	84.5	95.6	73.2	81.3	92.8	69.4
40～44歳	18.7	10.3	8.4	18.1	10.0	8.2	87.4	95.6	79.2	84.9	92.8	76.9
45～49歳	15.7	8.5	7.1	15.2	8.3	6.9	87.6	96.1	79.3	85.1	93.0	77.4
50～54歳	13.9	7.6	6.3	13.5	7.4	6.1	84.9	93.4	76.5	82.6	90.6	74.7
55～59歳	13.7	7.7	5.9	13.3	7.5	5.8	81.4	93.2	69.9	79.1	90.2	68.2
60～64歳	12.7	7.6	5.1	12.2	7.2	5.0	62.3	76.2	48.9	60.0	72.7	47.9
65歳以上	16.4	9.8	6.6	16.1	9.6	6.5	21.6	30.4	15.0	21.2	29.7	14.9

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計
※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

３４－３　産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	138.9 （100.0）	金融保険・不動産業	4.2 （ 3.0）
農林水産業	4.3 （ 3.1）	飲食店・宿泊業	6.0 （ 4.3）
鉱業・建設業	10.8 （ 7.8）	医療・福祉	18.6 （ 13.4）
製造業計	24.6 （ 17.7）	教育・学習支援	6.6 （ 4.8）
電気・ガス・熱供給・水道業	0.7 （ 0.5）	生活関連サービス	3.5 （ 2.5）
情報通信業	2.4 （ 1.7）	その他の事業サービス	6.5 （ 4.7）
運輸業	7.1 （ 5.1）	その他のサービス	9.3 （ 6.7）
卸売・小売業	24.4 （ 17.6）	公務・複合サービス・分類不能の産業	9.8 （ 7.1）

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

山口県

（人口）平成 26 年の総人口は、約 141 万人（全国の 1.1%）。10 年前と比べて 6.4%減少。平成 26 年では、3,647 人の転出超過。

（生産）平成 24 年度の実質県内総生産は、6 兆 2,021 億円（全国計の 1.1%）。平成 24 年度の実質経済成長率はプラス 1.2%となった（第 1-2 図）。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 0.7%。

（労働）平成 26 年の労働力人口は、68 万 4 千人で、全国計の 1.0%（第 1-1 図）。過去 10 年で 9.3%の減少。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15～64 歳が 87.4%、65 歳以上が 12.6%。労働力率は 55.3%。

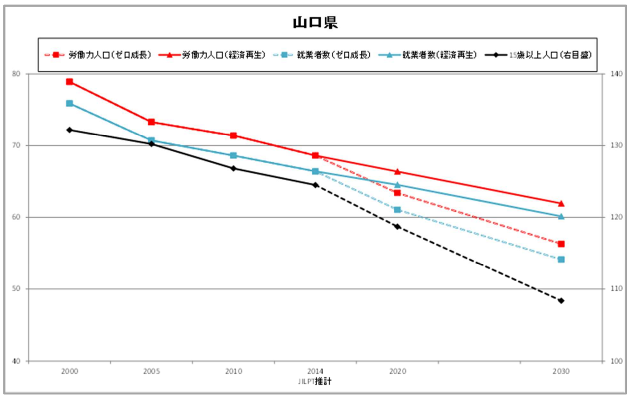
平成 26 年の就業者数は、66 万 4 千人で、全国計の 1.0%（第 1-1 図）。過去 10 年で 8.3%の減少。就業率は 53.7%。

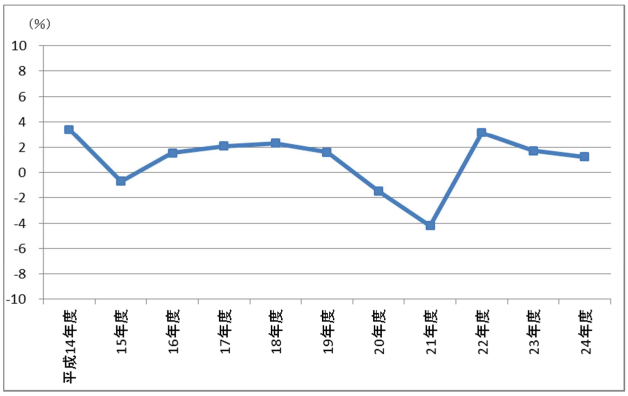
平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 17.2%、卸売業，小売業が 16.9%、医療，福祉が 14.8%などとなっている。全国平均と比べると、医療，福祉が 14.8%で全国平均（11.8%）と比較して、ウェイトが高い。

完全失業率は、平成 26 年は 2.9%となった。

※　労働力人口と就業者数については「労働力調査」（モデル推計値）の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成比については（独）労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 35-1 図　15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し　第 35-2 図　実質経済成長率の推移



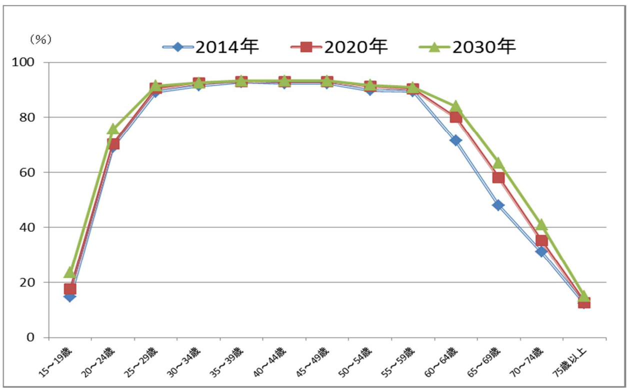


資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査（モデル推計値）」、2014 年以降は（独）労働政策研究・研修機構推計。

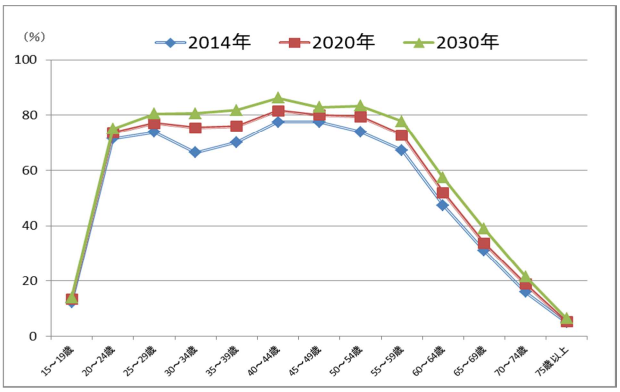
資料出所：内閣府「県民経済計算」（平成 17 暦年連鎖価格）

第 35-3 図　性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

（男性）



（女性）



資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計。
注）「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

主要指標（山口県）

３５－１　各年指標

暦年又は年度	総人口（千人）	合計特殊出生率（%）	実質県内総生産（年度、100万円）	実質経済成長率（年度、%）
平成15年	1,512	1.36	5,745,028	-0.7
平成16年	1,504	1.36	5,832,801	1.5
平成17年	1,493	1.38	5,954,068	2.1
平成18年	1,483	1.40	6,090,832	2.3
平成19年	1,474	1.42	6,187,495	1.6
平成20年	1,463	1.43	6,096,430	-1.5
平成21年	1,455	1.43	5,840,307	-4.2
平成22年	1,451	1.56	6,024,654	3.2
平成23年	1,442	1.52	6,127,561	1.7
平成24年	1,431	1.52	6,202,066	1.2
平成25年	1,420	1.56	-	-
平成26年	1,408	1.54	-	-

暦年又は年度	労働力人口（万人）	労働力率（%）	就業者数（万人）	就業率（%）	完全失業率（%）	有効求人倍率（倍）	月間現金給与総額（規模5人以上、円）	月間総実労働時間（規模5人以上、時間）
平成15年	75.8	57.8	72.5	55.3	4.4	0.72	312,686	153.5
平成16年	75.4	57.6	72.4	55.4	4.0	0.92	314,007	153.8
平成17年	73.3	56.3	70.7	54.3	3.5	1.10	310,799	151.8
平成18年	73.3	56.6	71.2	55.0	3.0	1.11	324,850	153.8
平成19年	72.4	56.3	70.3	54.7	2.9	1.07	311,553	153.4
平成20年	72.1	56.4	69.8	54.6	3.2	1.03	306,222	151.6
平成21年	72.0	56.6	69.0	54.2	4.2	0.58	296,821	144.6
平成22年	71.4	56.3	68.6	54.1	3.9	0.61	292,585	147.7
平成23年	68.8	54.5	66.4	52.6	3.5	0.73	308,696	150.1
平成24年	68.2	54.4	65.9	52.6	3.5	0.86	295,572	149.9
平成25年	69.7	56.0	67.2	54.0	3.4	0.94	293,905	148.9
平成26年	68.4	55.3	66.4	53.7	2.9	1.08	297,070	148.0

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」
内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）
総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）
注１）有効求人倍率は常用(パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。
注２）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

３５－２　労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口（万人）			就業者数（万人）			労働力率（%）			就業率（%）		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	68.6	38.4	30.2	66.4	37.1	29.3	55.1	66.1	45.5	53.3	63.8	44.2
15～19歳	0.9	0.5	0.4	0.9	0.5	0.4	14.3	15.6	12.9	13.5	14.8	12.2
20～24歳	4.3	2.3	2.0	4.1	2.1	1.9	73.8	73.6	74.1	70.2	69.1	71.5
25～29歳	5.2	2.9	2.3	5.0	2.8	2.2	85.7	93.3	77.9	81.7	89.2	73.8
30～34歳	5.8	3.4	2.5	5.6	3.2	2.4	82.3	95.2	69.5	78.9	91.5	66.4
35～39歳	7.3	4.1	3.2	7.0	4.0	3.0	84.7	95.5	73.7	81.5	92.8	70.1
40～44歳	8.4	4.6	3.8	8.1	4.4	3.7	87.4	95.1	79.7	84.9	92.4	77.5
45～49歳	7.2	3.8	3.4	7.0	3.7	3.3	87.0	95.3	79.3	84.6	92.3	77.5
50～54歳	6.7	3.5	3.1	6.5	3.4	3.0	83.8	92.6	75.6	81.6	89.9	74.0
55～59歳	7.1	4.0	3.2	6.9	3.8	3.1	80.2	92.3	68.8	78.0	89.5	67.2
60～64歳	7.0	4.2	2.8	6.8	4.0	2.8	61.3	74.6	48.4	59.1	71.3	47.4
65歳以上	8.7	5.1	3.5	8.5	5.0	3.5	19.6	28.4	13.5	19.3	27.7	13.4

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計
※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

３５－３　産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	66.4 （100.0）	金融保険・不動産業	1.7 （ 2.6）
農林水産業	3.4 （ 5.1）	飲食店・宿泊業	2.7 （ 4.1）
鉱業・建設業	6.2 （ 9.3）	医療・福祉	9.8 （ 14.8）
製造業計	11.4 （ 17.2）	教育・学習支援	3.1 （ 4.7）
電気・ガス・熱供給・水道業	0.3 （ 0.5）	生活関連サービス	1.9 （ 2.9）
情報通信業	0.8 （ 1.2）	その他の事業サービス	2.5 （ 3.8）
運輸業	3.4 （ 5.1）	その他のサービス	4.3 （ 6.5）
卸売・小売業	11.2 （ 16.9）	公務・複合サービス・分類不能の産業	3.7 （ 5.6）

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

徳島県

（人口）平成 26 年の総人口は、約 76 万人（全国の 0.6%）。10 年前と比べて 6.0%減少。平成 26 年では、1,495 人の転出超過。

（生産）平成 24 年度の実質県内総生産は、3 兆 0,644 億円（全国計の 0.6%）。平成 24 年度の実質経済成長率はマイナス 0.8%となった（第 1-2 図）。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 1.0%。

（労働）平成 26 年の労働力人口は、36 万 9 千人で、全国計の 0.6%（第 1-1 図）。過去 10 年で 8.7%の減少。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15～64 歳が 87.5%、65 歳以上が 12.5%。労働力率は 54.8%。

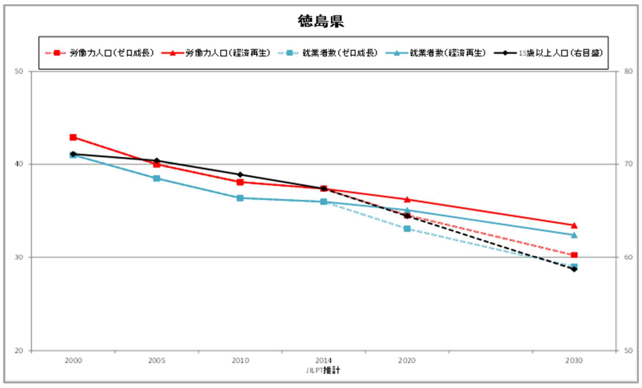
平成 26 年の就業者数は、35 万 6 千人で、全国計の 0.6%（第 1-1 図）。過去 10 年で 7.5%の減少。就業率は 52.9%。

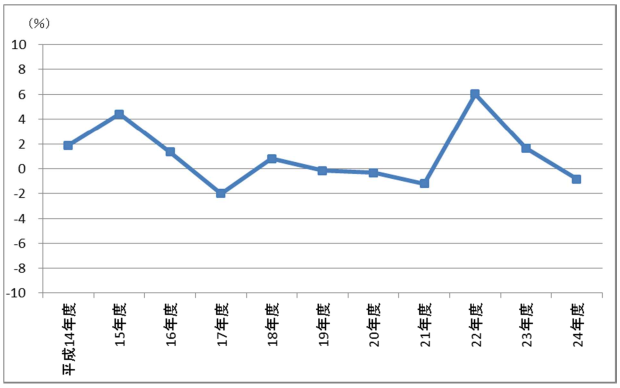
平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 14.2%、卸売業，小売業が 15.6%、医療，福祉が 15.3%などとなっている。全国平均と比べると、農林水産業が 8.9%で全国平均（3.6%）と比較して、ウェイトが高い。

完全失業率は、平成 26 年は 3.3%となった。

※　労働力人口と就業者数については「労働力調査」（モデル推計値）の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成比については（独）労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 36-1 図　15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し　第 36-2 図　実質経済成長率の推移



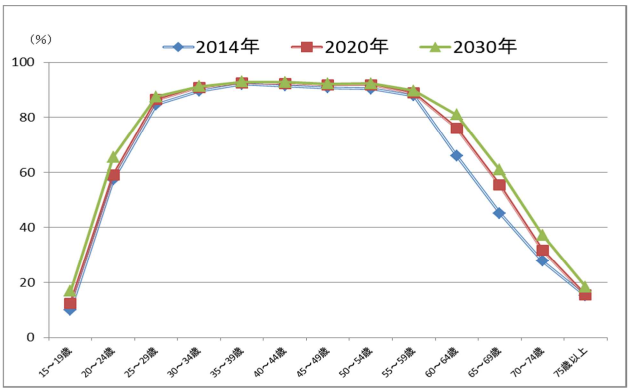


資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査（モデル推計値）」、
2014 年以降は（独）労働政策研究・研修機構推計。

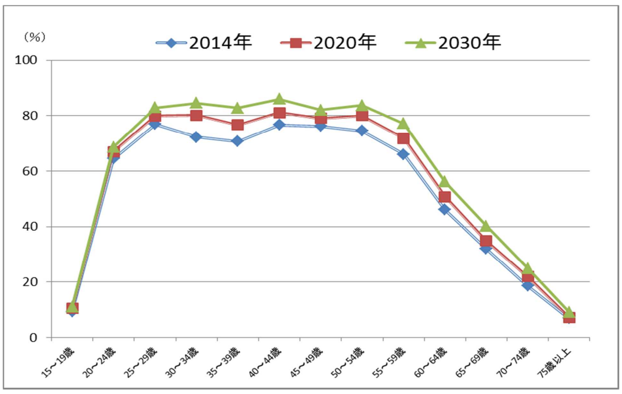
資料出所：内閣府「県民経済計算」（平成 17 暦年連鎖価格）

第 36-3 図　性・年齢階級別の就業率の見通し

（男性）



（女性）



資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計。
注）「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

主要指標（徳島県）

３６－１　各年指標

暦年又は年度	総人口（千人）	合計特殊出生率（%）	実質県内総生産（年度、100万円）	実質経済成長率（年度、%）
平成15年	817	1.32	2,912,055	4.4
平成16年	813	1.31	2,951,466	1.4
平成17年	810	1.26	2,892,625	-2.0
平成18年	805	1.31	2,915,549	0.8
平成19年	800	1.30	2,910,796	-0.2
平成20年	794	1.30	2,901,656	-0.3
平成21年	789	1.35	2,866,450	-1.2
平成22年	785	1.42	3,039,265	6.0
平成23年	780	1.43	3,089,837	1.7
平成24年	776	1.44	3,064,383	-0.8
平成25年	770	1.43	-	-
平成26年	764	1.46	-	-

暦年又は年度	労働力人口（万人）	労働力率（%）	就業者数（万人）	就業率（%）	完全失業率（%）	有効求人倍率（倍）	月間現金給与総額（規模5人以上、円）	月間総実労働時間（規模5人以上、時間）
平成15年	40.8	57.7	38.7	54.7	5.1	0.65	300,085	156.7
平成16年	40.4	57.2	38.5	54.5	4.7	0.74	314,233	152.8
平成17年	40.0	56.8	38.5	54.7	3.8	0.80	299,692	154.0
平成18年	39.9	56.8	38.5	54.8	3.5	0.92	297,629	153.7
平成19年	39.7	56.8	38.1	54.5	3.8	0.89	312,577	154.2
平成20年	39.0	56.0	37.3	53.6	4.1	0.80	305,062	153.8
平成21年	38.6	55.8	36.8	53.2	4.7	0.60	281,158	148.7
平成22年	38.1	55.3	36.4	52.8	4.7	0.69	278,817	148.7
平成23年	37.5	54.7	35.8	52.2	4.3	0.88	276,651	146.4
平成24年	36.9	54.1	35.5	52.1	4.1	0.89	292,138	151.4
平成25年	36.8	54.3	35.5	52.4	3.5	0.99	294,280	151.1
平成26年	36.9	54.8	35.6	52.9	3.3	1.09	298,085	151.5

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」
内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）
総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）

注１）有効求人倍率は常用(パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。

注２）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

３６－２　労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口（万人）			就業者数（万人）			労働力率（%）			就業率（%）		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	37.4	20.6	16.8	36.0	19.7	16.3	55.5	65.2	47.0	53.4	62.3	45.5
15～19歳	0.4	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	10.9	11.3	10.5	9.7	10.1	9.4
20～24歳	2.1	1.0	1.1	1.9	0.9	1.0	65.2	63.2	67.1	60.8	57.2	64.5
25～29歳	2.9	1.6	1.3	2.7	1.5	1.3	87.2	93.0	81.2	80.9	84.7	77.0
30～34歳	3.4	1.9	1.5	3.3	1.8	1.5	85.0	94.4	75.6	81.0	89.6	72.3
35～39歳	4.0	2.2	1.8	3.9	2.2	1.7	84.0	95.2	73.3	81.2	92.1	70.7
40～44歳	4.4	2.4	2.1	4.3	2.3	2.0	86.8	94.5	79.4	84.0	91.5	76.7
45～49歳	3.9	2.1	1.8	3.8	2.0	1.7	86.6	94.7	78.7	83.4	90.8	76.2
50～54歳	3.8	2.1	1.8	3.7	2.0	1.7	84.9	92.9	77.3	82.3	90.5	74.5
55～59歳	4.1	2.3	1.8	4.0	2.2	1.8	79.2	91.6	67.3	76.7	87.9	66.1
60～64歳	3.7	2.2	1.5	3.5	2.0	1.5	58.0	69.6	46.7	55.8	66.0	46.0
65歳以上	4.7	2.7	2.0	4.6	2.6	2.0	20.4	27.9	15.1	20.1	27.3	14.9

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

３６－３　産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	36.0 (100.0)	金融保険・不動産業	1.0 (2.8)
農林水産業	3.2 (8.9)	飲食店・宿泊業	1.7 (4.7)
鉱業・建設業	2.8 (7.8)	医療・福祉	5.5 (15.3)
製造業計	5.1 (14.2)	教育・学習支援	2.0 (5.6)
電気・ガス・熱供給・水道業	0.2 (0.6)	生活関連サービス	0.8 (2.2)
情報通信業	0.4 (1.1)	その他の事業サービス	1.4 (3.9)
運輸業	1.3 (3.6)	その他のサービス	2.2 (6.1)
卸売・小売業	5.6 (15.6)	公務・複合サービス・分類不能の産業	2.9 (8.1)

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

香川県

（人口）平成 26 年の総人口は、約 98 万人（全国の 0.8%）。10 年前と比べて 3.6%減少。平成 26 年では、1,149 人の転出超過。

（生産）平成 24 年度の実質県内総生産は、4 兆 0,371 億円（全国計の 0.8%）。平成 24 年度の実質経済成長率はプラス 1.7%となった（第 1-2 図）。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 0.7%。

（労働）平成 26 年の労働力人口は、49 万 5 千人で、全国計の 0.8%（第 1-1 図）。過去 10 年で 3.9%の減少。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15～64 歳が 87.2%、65 歳以上が 12.8%。労働力率は 58.0%。

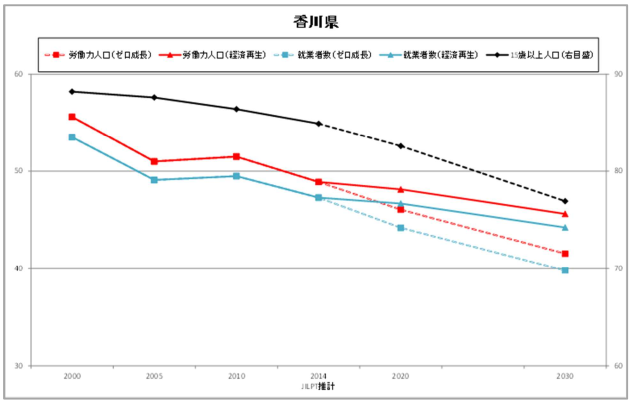
平成 26 年の就業者数は、48 万 0 千人で、全国計の 0.8%（第 1-1 図）。過去 10 年で 2.8%の減少。就業率は 56.3%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 15.9%、卸売業，小売業が 18.4%、医療，福祉が 13.3%などとなっている。全国平均と比べると、農林水産業が 5.5%で全国平均（3.6%）と比較して、ウェイトが高い。

完全失業率は、平成 26 年は 3.0%となった。

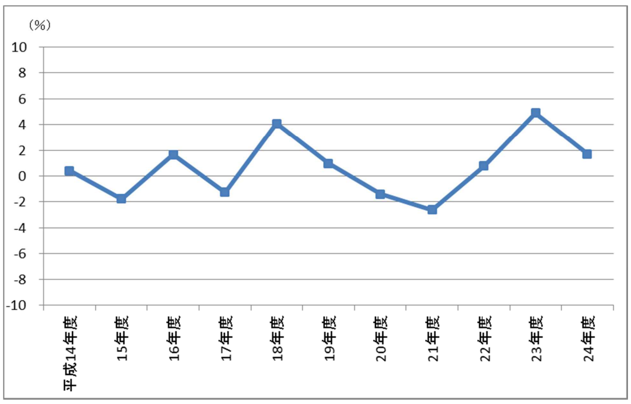
※　労働力人口と就業者数については「労働力調査」（モデル推計値）の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成比については（独）労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 37-1 図　15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し



資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査（モデル推計値）」、
2014 年以降は（独）労働政策研究・研修機構推計。

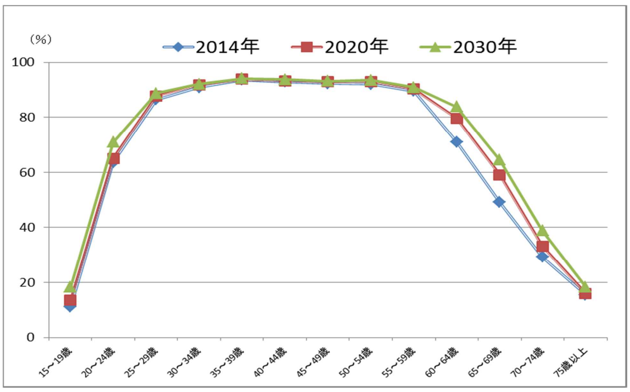
第 37-2 図　実質経済成長率の推移



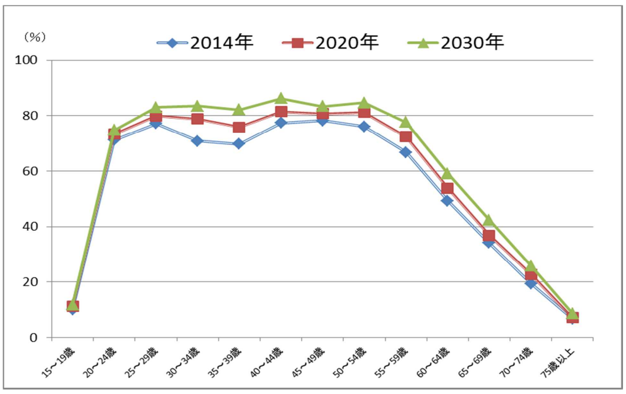
資料出所：内閣府「県民経済計算」（平成 17 暦年連鎖価格）

第 37-3 図　性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

（男性）



（女性）



資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計。
注）「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

主要指標（香川県）

３７－１　各年指標

暦年又は年度	総人口（千人）	合計特殊出生率（%）	実質県内総生産（年度、100万円）	実質経済成長率（年度、%）
平成15年	1,020	1.42	3,706,885	-1.8
平成16年	1,018	1.43	3,767,727	1.6
平成17年	1,012	1.43	3,720,018	-1.3
平成18年	1,009	1.42	3,872,223	4.1
平成19年	1,006	1.48	3,909,803	1.0
平成20年	1,003	1.47	3,854,833	-1.4
平成21年	999	1.48	3,754,420	-2.6
平成22年	996	1.57	3,783,406	0.8
平成23年	992	1.56	3,969,013	4.9
平成24年	989	1.56	4,037,129	1.7
平成25年	985	1.59	－	－
平成26年	981	1.57	－	－

暦年又は年度	労働力人口（万人）	労働力率（%）	就業者数（万人）	就業率（%）	完全失業率（%）	有効求人倍率（倍）	月間現金給与総額（規模5人以上、円）	月間総実労働時間（規模5人以上、時間）
平成15年	52.8	60.1	50.6	57.6	4.2	0.92	302,575	152.5
平成16年	51.5	58.7	49.4	56.3	4.1	1.12	332,827	157.3
平成17年	51.0	58.2	49.1	56.1	3.7	1.20	318,846	155.8
平成18年	51.9	59.3	50.1	57.3	3.5	1.26	324,750	160.8
平成19年	51.6	59.3	49.8	57.2	3.5	1.29	311,179	155.0
平成20年	50.0	57.7	48.1	55.5	3.8	1.10	303,767	154.7
平成21年	50.9	58.8	48.8	56.4	4.1	0.69	292,783	149.9
平成22年	51.5	59.6	49.5	57.3	3.9	0.71	300,107	151.2
平成23年	50.8	59.0	48.9	56.8	3.7	0.97	292,397	151.9
平成24年	50.1	58.3	48.4	56.3	3.4	1.07	298,307	154.5
平成25年	49.9	58.3	48.3	56.4	3.2	1.21	299,303	152.6
平成26年	49.5	58.0	48.0	56.3	3.0	1.36	302,372	150.1

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」
内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）
総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）
注１）有効求人倍率は常用(パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。
注２）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

３７－２　労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口（万人）			就業者数（万人）			労働力率（%）			就業率（%）		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	48.9	27.4	21.5	47.3	26.3	20.9	57.6	67.5	48.6	55.7	64.9	47.2
15～19歳	0.5	0.3	0.3	0.5	0.3	0.2	11.7	12.2	11.2	10.6	11.0	10.1
20～24歳	3.0	1.5	1.5	2.8	1.4	1.4	71.6	69.6	73.9	67.3	63.7	71.2
25～29歳	3.7	2.0	1.7	3.5	1.9	1.6	87.7	94.2	81.0	81.9	86.5	77.1
30～34歳	4.4	2.5	1.9	4.2	2.4	1.8	84.5	95.2	73.7	80.9	90.9	70.8
35～39歳	5.4	3.1	2.3	5.2	3.0	2.2	84.3	96.4	72.1	81.8	93.7	69.8
40～44歳	6.1	3.4	2.8	6.0	3.3	2.7	87.6	95.4	79.6	85.3	92.9	77.4
45～49歳	5.2	2.8	2.4	5.0	2.7	2.3	87.9	95.7	80.4	85.2	92.3	78.3
50～54歳	4.8	2.6	2.2	4.7	2.6	2.1	86.4	94.2	78.6	84.1	92.1	76.1
55～59歳	4.9	2.9	2.1	4.8	2.8	2.1	80.4	93.0	67.8	78.1	89.6	66.8
60～64歳	4.6	2.7	1.9	4.5	2.6	1.9	62.0	74.4	49.9	60.0	71.0	49.3
65歳以上	6.3	3.6	2.6	6.2	3.6	2.6	22.1	29.8	16.3	21.8	29.3	16.1

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計
※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

３７－３　産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	47.3 （100.0）	金融保険・不動産業	1.6 （ 3.4）
農林水産業	2.6 （ 5.5）	飲食店・宿泊業	2.4 （ 5.1）
鉱業・建設業	3.7 （ 7.8）	医療・福祉	6.3 （ 13.3）
製造業計	7.5 （ 15.9）	教育・学習支援	2.5 （ 5.3）
電気・ガス・熱供給・水道業	0.3 （ 0.6）	生活関連サービス	1.1 （ 2.3）
情報通信業	0.6 （ 1.3）	その他の事業サービス	2.1 （ 4.4）
運輸業	2.2 （ 4.7）	その他のサービス	3.1 （ 6.6）
卸売・小売業	8.7 （ 18.4）	公務・複合サービス・分類不能の産業	2.8 （ 5.9）

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

愛媛県

（人口）平成 26 年の総人口は、約 140 万人（全国の 1.1%）。10 年前と比べて 5.6%減少。平成 26 年では、3,512 人の転出超過。

（生産）平成 24 年度の実質県内総生産は、5 兆 0,609 億円（全国計の 0.9%）。平成 24 年度の実質経済成長率はマイナス 5.9%となった（第 1-2 図）。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 0.2%。

（労働）平成 26 年の労働力人口は、67 万 7 千人で、全国計の 1.0%（第 1-1 図）。過去 10 年で 6.4%の減少。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15～64 歳が 88.0%、65 歳以上が 12.0%。労働力率は 55.4%。

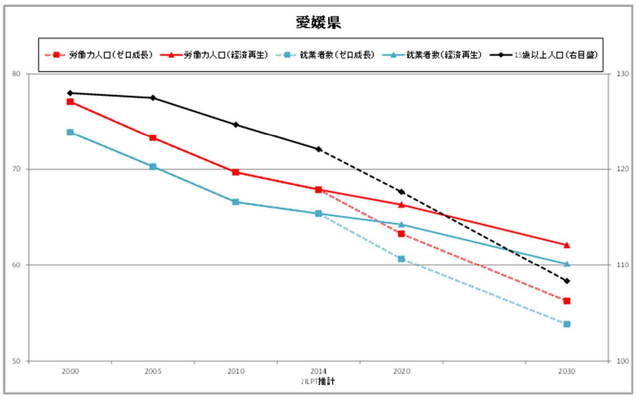
平成 26 年の就業者数は、65 万 5 千人で、全国計の 1.0%（第 1-1 図）。過去 10 年で 5.2%の減少。就業率は 53.6%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 14.4%、卸売業，小売業が 17.1%、医療，福祉が 14.7%などとなっている。全国平均と比べると、農林水産業が 8.1%で全国平均（3.6%）と比較して、ウェイトが高い。

完全失業率は、平成 26 年は 3.2%となった。

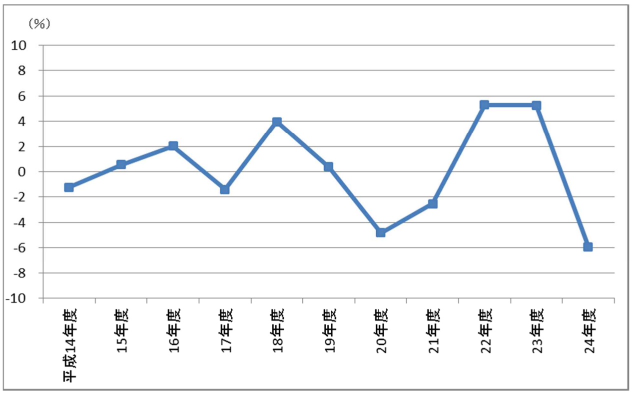
※　労働力人口と就業者数については「労働力調査」（モデル推計値）の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成比については（独）労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 38-1 図　15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し



資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査（モデル推計値）」、
2014 年以降は（独）労働政策研究・研修機構推計。

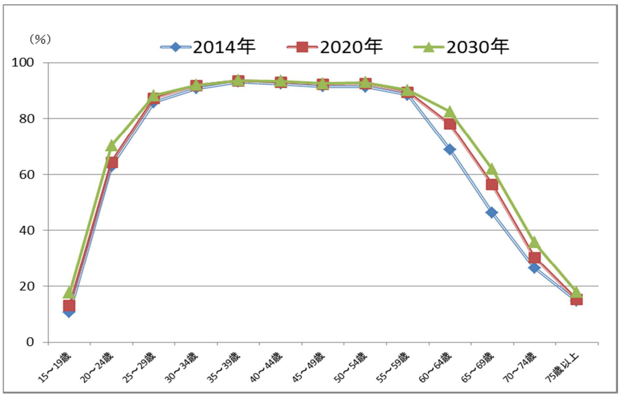
第 38-2 図　実質経済成長率の推移



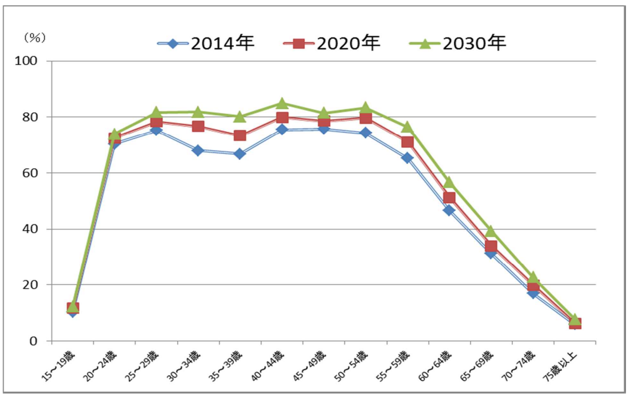
資料出所：内閣府「県民経済計算」（平成 17 暦年連鎖価格）

第 38-3 図　性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

（男性）



（女性）



資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計。
注）「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

主要指標（愛媛県）

３８－１　各年指標

暦年又は年度	総人口（千人）	合計特殊出生率（%）	実質県内総生産（年度、100万円）	実質経済成長率（年度、%）
平成15年	1,483	1.36	4,982,952	0.5
平成16年	1,477	1.33	5,083,152	2.0
平成17年	1,468	1.35	5,011,984	-1.4
平成18年	1,460	1.37	5,210,812	4.0
平成19年	1,452	1.40	5,229,910	0.4
平成20年	1,444	1.40	4,978,146	-4.8
平成21年	1,436	1.41	4,852,884	-2.5
平成22年	1,431	1.50	5,110,081	5.3
平成23年	1,423	1.51	5,378,400	5.3
平成24年	1,415	1.52	5,060,845	-5.9
平成25年	1,405	1.52	－	－
平成26年	1,395	1.50	－	－

暦年又は年度	労働力人口（万人）	労働力率（%）	就業者数（万人）	就業率（%）	完全失業率（%）	有効求人倍率（倍）	月間現金給与総額（規模5人以上、円）	月間総実労働時間（規模5人以上、時間）
平成15年	71.9	56.3	68.4	53.5	4.9	0.65	293,586	156.7
平成16年	72.3	56.5	69.1	54.0	4.4	0.75	311,687	158.7
平成17年	73.3	57.5	70.3	55.1	4.1	0.83	307,648	155.7
平成18年	73.0	57.4	70.3	55.3	3.7	0.89	296,594	157.2
平成19年	72.5	57.5	69.7	55.3	3.9	0.87	295,673	157.6
平成20年	71.5	56.9	68.5	54.5	4.1	0.85	289,472	155.9
平成21年	70.8	56.6	67.5	54.0	4.5	0.55	271,190	151.7
平成22年	69.7	55.9	66.6	53.4	4.6	0.61	265,307	152.5
平成23年	68.9	55.5	66.0	53.2	4.2	0.75	268,890	152.6
平成24年	67.5	54.7	64.9	52.6	3.9	0.80	269,191	152.1
平成25年	66.9	54.5	64.5	52.5	3.6	0.96	265,416	147.9
平成26年	67.7	55.4	65.5	53.6	3.2	1.10	268,151	149.3

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」
　　　　　内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）
　　　　　総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）
　　注１）有効求人倍率は常用(パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。
　　注２）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

３８－２　労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口（万人）			就業者数（万人）			労働力率（%）			就業率（%）		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	67.9	37.6	30.3	65.4	36.1	29.4	55.6	66.2	46.3	53.6	63.5	44.9
15～19歳	0.8	0.4	0.4	0.7	0.4	0.3	11.7	11.8	11.6	10.5	10.6	10.4
20～24歳	4.0	2.0	2.0	3.8	1.8	1.9	70.9	69.0	73.0	66.5	62.9	70.3
25～29歳	5.3	2.8	2.5	4.9	2.6	2.3	86.3	93.8	79.1	80.5	85.9	75.3
30～34歳	6.0	3.5	2.6	5.7	3.3	2.5	83.1	95.3	70.9	79.4	90.8	68.0
35～39歳	7.3	4.2	3.0	7.0	4.1	2.9	82.6	96.1	69.1	80.1	93.2	66.8
40～44歳	8.2	4.4	3.8	8.0	4.3	3.7	86.3	95.2	77.8	83.8	92.5	75.4
45～49歳	7.3	3.9	3.4	7.0	3.7	3.3	86.4	95.2	78.1	83.4	91.6	75.8
50～54歳	7.1	3.8	3.3	6.9	3.7	3.2	85.0	93.7	76.9	82.5	91.4	74.2
55～59歳	7.2	4.0	3.2	6.9	3.8	3.1	78.6	92.1	66.3	76.4	88.6	65.2
60～64歳	6.6	3.9	2.7	6.3	3.7	2.6	59.4	72.4	47.2	57.4	68.9	46.6
65歳以上	8.2	4.7	3.5	8.0	4.6	3.4	19.8	27.6	14.3	19.5	27.1	14.1

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計
※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

３８－３　産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	65.4 （100.0）	金融保険・不動産業	1.9 （ 2.9）
農林水産業	5.3 （ 8.1）	飲食店・宿泊業	3.3 （ 5.0）
鉱業・建設業	5.3 （ 8.1）	医療・福祉	9.6 （ 14.7）
製造業計	9.4 （ 14.4）	教育・学習支援	3.3 （ 5.0）
電気・ガス・熱供給・水道業	0.3 （ 0.5）	生活関連サービス	1.5 （ 2.3）
情報通信業	0.8 （ 1.2）	その他の事業サービス	2.5 （ 3.8）
運輸業	3.0 （ 4.6）	その他のサービス	4.0 （ 6.1）
卸売・小売業	11.2 （ 17.1）	公務・複合サービス・分類不能の産業	4.0 （ 6.1）

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

高知県

（人口）平成 26 年の総人口は、約 74 万人（全国の 0.6%）。10 年前と比べて 8.1%減少。平成 26 年では、2,179 人の転出超過。

（生産）平成 24 年度の実質県内総生産は、2 兆 2,593 億円（全国計の 0.4%）。平成 24 年度の実質経済成長率はプラス 0.1%となった（第 1-2 図）。過去 10 年間の平均の年率成長率は、マイナス 0.7%。

（労働）平成 26 年の労働力人口は、36 万 7 千人で、全国計の 0.6%（第 1-1 図）。過去 10 年で 9.6%の減少。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15～64 歳が 85.7%、65 歳以上が 14.3%。労働力率は 56.2%。

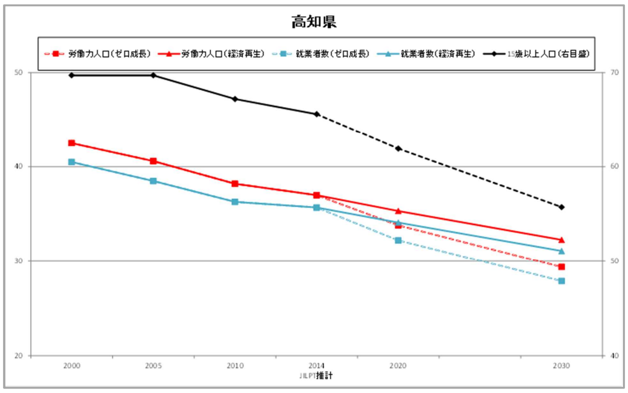
平成 26 年の就業者数は、35 万 5 千人で、全国計の 0.6%（第 1-1 図）。過去 10 年で 7.6%の減少。就業率は 54.4%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 8.1%、卸売業，小売業が 17.4%、医療，福祉が 16.5%などとなっている。全国平均と比べると、農林水産業が 12.3%で全国平均（3.6%）と比較して、ウェイトが高い。

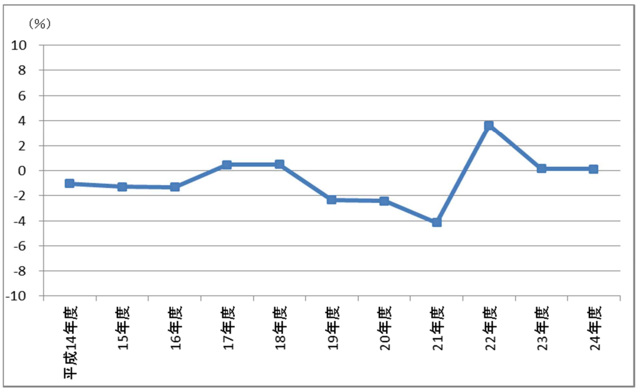
完全失業率は、平成 26 年は 3.3%となった。

※ 労働力人口と就業者数については「労働力調査」（モデル推計値）の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成比については（独）労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 39-1 図 15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し　第 39-2 図 実質経済成長率の推移



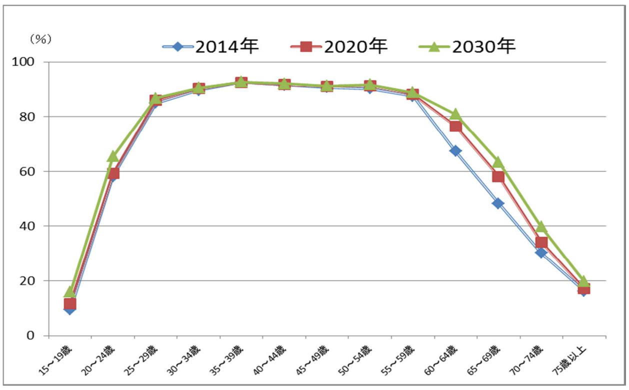
資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査（モデル推計値）」、2014 年以降は（独）労働政策研究・研修機構推計。



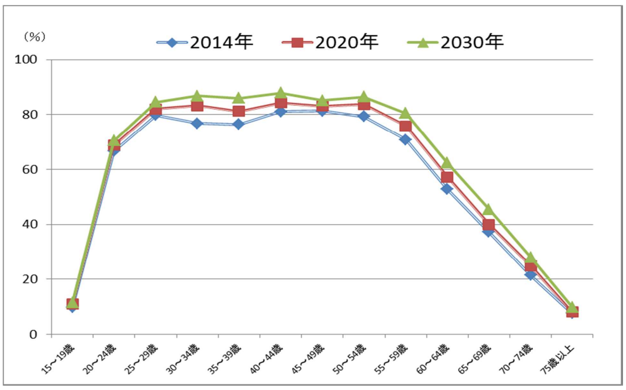
資料出所：内閣府「県民経済計算」（平成 17 暦年連鎖価格）

第 39-3 図 性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

（男性）



（女性）



資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計。
注）「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

主要指標（高知県）

３９－１　各年指標

暦年又は年度	総人口（千人）	合計特殊出生率（%）	実質県内総生産（年度、100万円）	実質経済成長率（年度、%）
平成15年	807	1.34	2,388,717	-1.3
平成16年	803	1.30	2,357,074	-1.3
平成17年	796	1.32	2,367,761	0.5
平成18年	789	1.33	2,379,513	0.5
平成19年	782	1.31	2,323,892	-2.3
平成20年	773	1.36	2,267,479	-2.4
平成21年	766	1.29	2,174,007	-4.1
平成22年	764	1.42	2,252,929	3.6
平成23年	758	1.39	2,256,682	0.2
平成24年	752	1.43	2,259,275	0.1
平成25年	745	1.47	－	－
平成26年	738	1.45	－	－

暦年又は年度	労働力人口（万人）	労働力率（%）	就業者数（万人）	就業率（%）	完全失業率（%）	有効求人倍率（倍）	月間現金給与総額（規模5人以上、円）	月間総実労働時間（規模5人以上、時間）
平成15年	40.5	57.7	38.4	54.7	5.2	0.43	293,517	151.5
平成16年	40.6	58.0	38.4	54.9	5.4	0.46	288,322	152.8
平成17年	40.6	58.2	38.5	55.2	4.9	0.47	277,004	150.6
平成18年	40.4	58.4	38.5	55.6	4.7	0.49	280,435	151.5
平成19年	40.0	58.4	38.0	55.5	5.0	0.50	279,327	148.9
平成20年	39.2	57.6	37.3	54.9	4.8	0.49	286,287	151.3
平成21年	38.9	57.6	36.7	54.4	5.7	0.41	258,278	146.4
平成22年	38.2	56.8	36.3	54.0	5.0	0.50	265,465	147.4
平成23年	37.3	55.8	35.8	53.6	4.3	0.59	277,599	148.9
平成24年	36.8	55.5	35.4	53.4	3.8	0.62	283,188	148.6
平成25年	36.6	55.6	35.4	53.8	3.3	0.72	282,604	149.6
平成26年	36.7	56.2	35.5	54.4	3.3	0.84	295,001	152.0

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」
　　　　　内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）
　　　　　総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）
　　注１）有効求人倍率は常用（パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。
　　注２）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

３９－２　労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口（万人）			就業者数（万人）			労働力率（%）			就業率（%）		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	37.0	19.7	17.3	35.7	18.9	16.7	56.5	64.8	49.2	54.4	62.1	47.7
15～19歳	0.4	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	10.8	10.7	10.9	9.7	9.6	9.8
20～24歳	1.9	1.0	0.9	1.7	0.9	0.9	66.5	63.9	69.3	62.1	58.1	66.7
25～29歳	2.6	1.4	1.3	2.5	1.3	1.2	88.5	93.1	84.0	82.4	85.0	79.8
30～34歳	3.2	1.7	1.5	3.0	1.6	1.4	87.2	94.3	80.2	83.2	89.7	76.8
35～39歳	4.0	2.2	1.8	3.9	2.1	1.7	87.4	95.5	79.1	84.6	92.6	76.5
40～44歳	4.5	2.4	2.1	4.3	2.3	2.0	89.1	94.4	83.8	86.4	91.6	81.1
45～49歳	3.8	1.9	1.8	3.6	1.8	1.8	89.0	94.5	83.9	85.9	90.8	81.3
50～54歳	3.9	2.0	1.9	3.7	1.9	1.8	87.2	92.6	82.3	84.6	90.3	79.4
55～59歳	3.9	2.1	1.8	3.8	2.1	1.7	81.4	91.1	72.1	79.0	87.5	70.8
60～64歳	3.7	2.0	1.6	3.5	1.9	1.6	61.9	70.8	53.5	59.8	67.3	52.8
65歳以上	5.3	2.9	2.4	5.2	2.8	2.4	22.3	29.7	17.2	22.0	29.1	17.0

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計
※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

３９－３　産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	35.7（100.0）	金融保険・不動産業	1.0（2.8）
農林水産業	4.4（12.3）	飲食店・宿泊業	2.0（5.6）
鉱業・建設業	2.9（8.1）	医療・福祉	5.9（16.5）
製造業計	2.9（8.1）	教育・学習支援	2.1（5.9）
電気・ガス・熱供給・水道業	0.2（0.6）	生活関連サービス	0.7（2.0）
情報通信業	0.5（1.4）	その他の事業サービス	1.1（3.1）
運輸業	1.2（3.4）	その他のサービス	2.2（6.2）
卸売・小売業	6.2（17.4）	公務・複合サービス・分類不能の産業	2.5（7.0）

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

福岡県

（人口）平成 26 年の総人口は、約 509 万人（全国の 4.0%）。10 年前と比べて 0.7%増加。平成 26 年では、3,900 人の転出超過。

（生産）平成 24 年度の実質県内総生産は、18 兆 7,144 億円（全国計の 3.5%）。平成 24 年度の実質経済成長率はマイナス 0.9%となった（第 1-2 図）。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 0.9%。

（労働）平成 26 年の労働力人口は、254 万 8 千人で、全国計の 3.9%（第 1-1 図）。過去 10 年で 0.1%の減少。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15～64 歳が 90.3%、65 歳以上が 9.7%。労働力率は 57.9%。

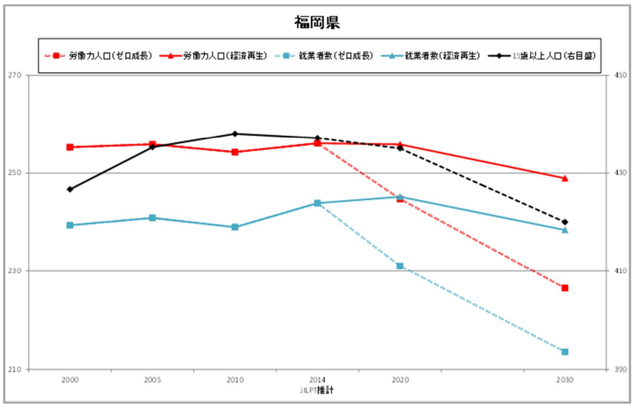
平成 26 年の就業者数は、243 万 2 千人で、全国計の 3.8%（第 1-1 図）。過去 10 年で 1.8%の増加。就業率は 55.2%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 11.5%、卸売業，小売業が 19.7%、医療，福祉が 14.4%などとなっている。全国平均と比べると、医療，福祉が 14.4%で全国平均（11.8%）と比較して、ウェイトが高い。

完全失業率は、平成 26 年は 4.6%となった。

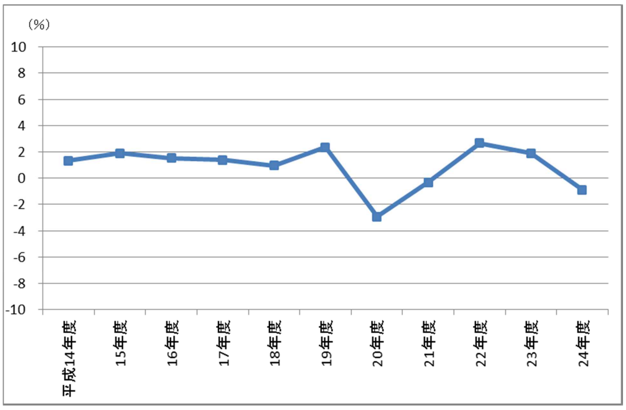
※　労働力人口と就業者数については「労働力調査」（モデル推計値）の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成比については（独）労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 40-1 図　15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し



資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査（モデル推計値）」、
2014 年以降は（独）労働政策研究・研修機構推計。

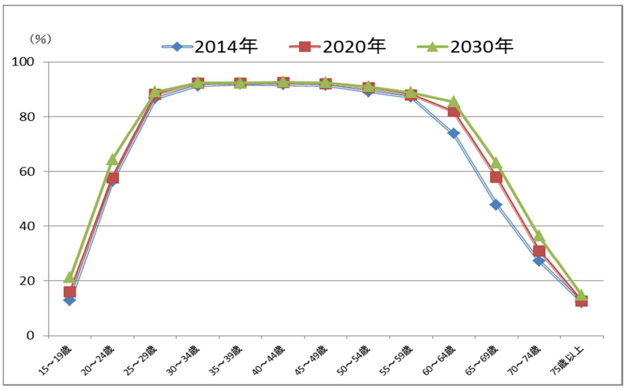
第 40-2 図　実質経済成長率の推移



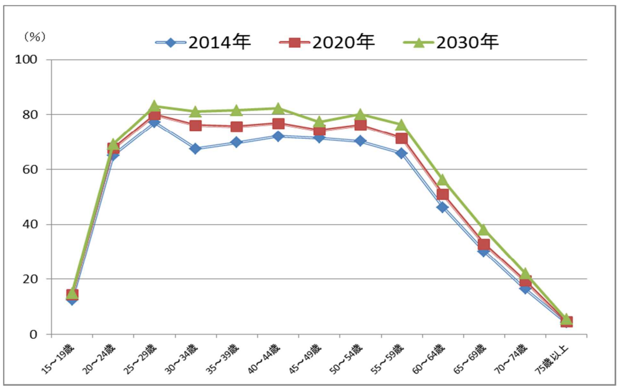
資料出所：内閣府「県民経済計算」（平成 17 暦年連鎖価格）

第 40-3 図　性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

（男性）



（女性）



資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計。
注）「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

主要指標（福岡県）

４０－１　各年指標

暦年又は年度	総人口（千人）	合計特殊出生率（%）	実質県内総生産（年度、100万円）	実質経済成長率（年度、%）
平成15年	5,051	1.25	17,556,629	1.9
平成16年	5,058	1.25	17,824,042	1.5
平成17年	5,050	1.26	18,066,781	1.4
平成18年	5,054	1.30	18,238,259	0.9
平成19年	5,056	1.34	18,661,483	2.3
平成20年	5,054	1.37	18,117,373	-2.9
平成21年	5,053	1.37	18,056,829	-0.3
平成22年	5,072	1.44	18,530,771	2.6
平成23年	5,079	1.42	18,879,813	1.9
平成24年	5,085	1.43	18,714,387	-0.9
平成25年	5,090	1.45	-	-
平成26年	5,091	1.46	-	-

暦年又は年度	労働力人口（万人）	労働力率（%）	就業者数（万人）	就業率（%）	完全失業率（%）	有効求人倍率（倍）	月間現金給与総額（規模5人以上、円）	月間総実労働時間（規模5人以上、時間）
平成15年	254.3	58.7	237.0	54.7	6.8	0.50	335,394	156.5
平成16年	255.0	58.7	239.0	55.0	6.3	0.65	309,544	153.1
平成17年	255.9	58.8	240.9	55.3	5.9	0.77	308,910	150.8
平成18年	253.8	58.1	239.6	54.9	5.6	0.85	309,787	151.8
平成19年	253.2	58.0	240.6	55.1	5.0	0.85	306,530	151.5
平成20年	253.8	58.1	241.2	55.2	5.0	0.63	302,048	149.9
平成21年	254.5	58.2	239.9	54.8	5.7	0.42	297,643	148.0
平成22年	254.3	58.0	239.0	54.6	6.0	0.46	305,971	150.6
平成23年	253.2	57.7	238.9	54.4	5.6	0.57	302,061	149.5
平成24年	252.8	57.5	239.6	54.5	5.2	0.70	292,947	148.8
平成25年	253.3	57.6	240.8	54.7	5.0	0.79	296,062	148.4
平成26年	254.8	57.9	243.2	55.2	4.6	0.96	300,209	148.8

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」
　　　　　内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）
　　　　　総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）
注１）有効求人倍率は常用(パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。
注２）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

４０－２　労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口（万人）			就業者数（万人）			労働力率（%）			就業率（%）		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	256.1	140.9	115.2	243.9	133.9	110.0	58.6	69.2	49.3	55.8	65.8	47.1
15～19歳	3.5	1.8	1.7	3.0	1.6	1.5	14.7	14.8	14.6	12.7	12.8	12.5
20～24歳	18.1	8.5	9.6	16.7	7.7	9.0	65.7	62.0	69.4	60.7	56.3	65.0
25～29歳	24.3	12.8	11.5	22.9	11.9	11.0	86.9	93.2	80.8	81.9	86.8	77.2
30～34歳	25.7	14.4	11.2	24.2	13.6	10.6	83.8	96.9	71.4	79.1	91.4	67.5
35～39歳	29.2	16.3	13.0	28.0	15.6	12.4	84.3	95.9	73.3	80.6	91.9	69.8
40～44歳	31.2	17.2	14.0	29.8	16.4	13.4	85.4	96.2	75.0	81.7	91.8	72.0
45～49歳	26.7	14.4	12.4	25.6	13.9	11.7	84.7	94.8	75.4	81.0	91.5	71.4
50～54歳	24.7	13.2	11.4	23.4	12.7	10.8	83.5	93.4	74.4	79.4	89.3	70.2
55～59歳	24.6	13.7	10.9	23.7	13.1	10.6	79.1	91.3	67.8	76.1	87.2	65.8
60～64歳	23.2	13.8	9.4	22.3	13.3	9.1	61.8	77.1	47.8	59.4	73.9	46.2
65歳以上	24.8	14.7	10.1	24.2	14.2	10.0	19.7	28.3	13.7	19.2	27.4	13.5

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計
※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

４０－３　産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	243.9（100.0）	金融保険・不動産業	8.5（　3.5）
農林水産業	6.8（　2.8）	飲食店・宿泊業	11.4（　4.7）
鉱業・建設業	21.0（　8.6）	医療・福祉	35.0（ 14.4）
製造業計	28.1（ 11.5）	教育・学習支援	11.1（　4.6）
電気・ガス・熱供給・水道業	1.0（　0.4）	生活関連サービス	6.9（　2.8）
情報通信業	5.7（　2.3）	その他の事業サービス	14.9（　6.1）
運輸業	13.0（　5.3）	その他のサービス	17.0（　7.0）
卸売・小売業	48.0（ 19.7）	公務・複合サービス・分類不能の産業	15.5（　6.4）

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

佐賀県

（人口）平成 26 年の総人口は、約 84 万人（全国の 0.7%）。10 年前と比べて 4.0%減少。平成 26 年では、2,269 人の転出超過。

（生産）平成 24 年度の実質県内総生産は、2 兆 8,668 億円（全国計の 0.5%）。平成 24 年度の実質経済成長率はマイナス 1.2%となった（第 1-2 図）。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 0.5%。

（労働）平成 26 年の労働力人口は、43 万 8 千人で、全国計の 0.7%（第 1-1 図）。過去 10 年で 2.0%の減少。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15～64 歳が 88.6%、65 歳以上が 11.4%。労働力率は 61.1%。

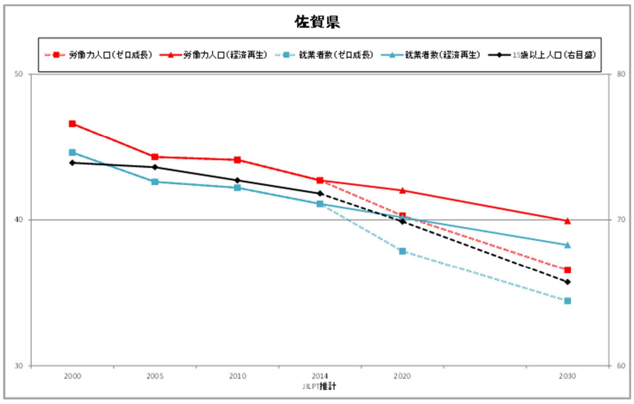
平成 26 年の就業者数は、42 万 3 千人で、全国計の 0.7%（第 1-1 図）。過去 10 年で 1.2%の減少。就業率は 59.0%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 15.6%、卸売業，小売業が 16.3%、医療，福祉が 14.6%などとなっている。全国平均と比べると、農林水産業が 8.5%で全国平均（3.6%）と比較して、ウェイトが高い。

完全失業率は、平成 26 年は 3.4%となった。

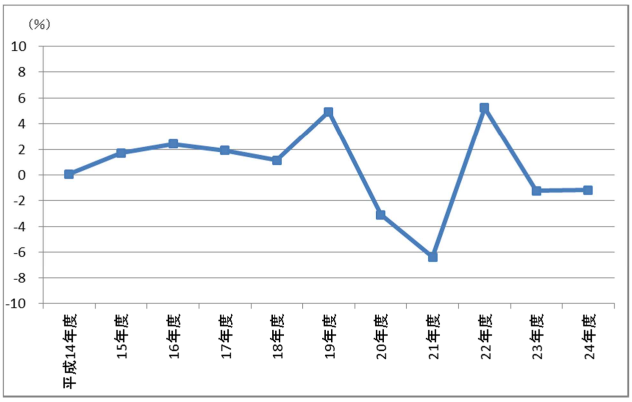
※　労働力人口と就業者数については「労働力調査」（モデル推計値）の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成比については（独）労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 41-1 図　15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し



資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査（モデル推計値）」、2014 年以降は（独）労働政策研究・研修機構推計。

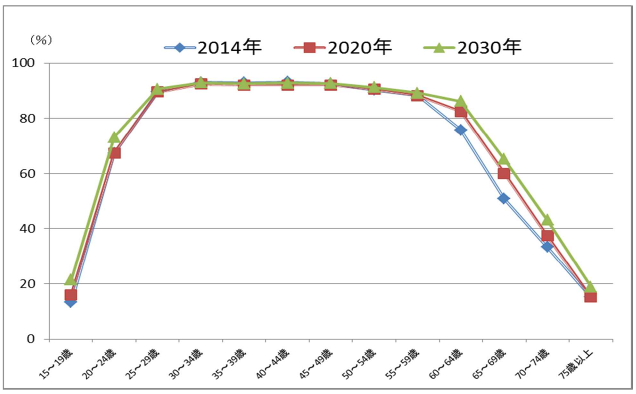
第 41-2 図　実質経済成長率の推移



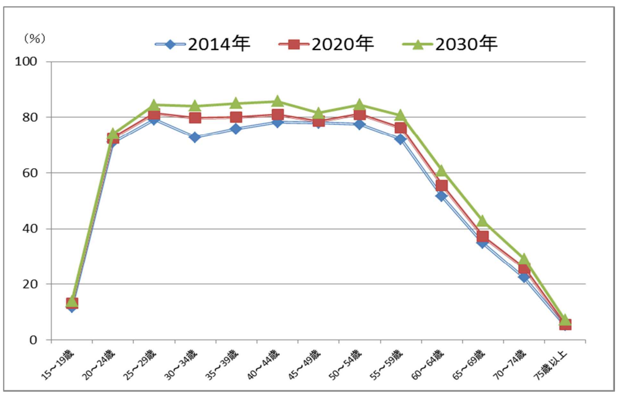
資料出所：内閣府「県民経済計算」（平成 17 暦年連鎖価格）

第 41-3 図　性・年齢階級別の就業率

（男性）



（女性）



資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計。
注）「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

主要指標（佐賀県）

４１－１　各年指標

暦年又は年度	総人口（千人）	合計特殊出生率（%）	実質県内総生産（年度、100万円）	実質経済成長率（年度、%）
平成15年	872	1.51	2,777,246	1.7
平成16年	870	1.49	2,844,075	2.4
平成17年	866	1.48	2,897,983	1.9
平成18年	863	1.50	2,931,178	1.1
平成19年	859	1.51	3,075,380	4.9
平成20年	856	1.55	2,980,313	-3.1
平成21年	852	1.49	2,790,563	-6.4
平成22年	850	1.61	2,937,007	5.2
平成23年	847	1.61	2,900,775	-1.2
平成24年	843	1.61	2,866,826	-1.2
平成25年	840	1.59	-	-
平成26年	835	1.63	-	-

暦年又は年度	労働力人口（万人）	労働力率（%）	就業者数（万人）	就業率（%）	完全失業率（%）	有効求人倍率（倍）	月間現金給与総額（規模5人以上、円）	月間総実労働時間（規模5人以上、時間）
平成15年	44.8	60.8	42.6	57.8	4.9	0.50	288,981	159.0
平成16年	44.7	60.7	42.8	58.1	4.3	0.55	288,275	159.9
平成17年	44.3	60.2	42.6	57.9	3.8	0.63	271,624	155.2
平成18年	44.4	60.4	43.0	58.5	3.4	0.64	276,132	157.1
平成19年	43.9	60.1	42.8	58.5	2.5	0.70	283,786	158.2
平成20年	44.3	60.7	43.1	59.0	2.9	0.62	289,464	160.0
平成21年	44.6	61.2	42.9	58.8	3.8	0.43	253,013	153.5
平成22年	44.1	60.7	42.2	58.0	4.5	0.49	258,915	155.0
平成23年	45.0	62.2	43.0	59.4	4.2	0.62	252,938	152.1
平成24年	44.8	62.0	43.1	59.7	3.8	0.72	264,496	154.1
平成25年	43.7	60.7	42.2	58.6	3.4	0.78	272,093	155.0
平成26年	43.8	61.1	42.3	59.0	3.4	0.89	271,825	154.4

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」
内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）
総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）
注１）有効求人倍率は常用(パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。
注２）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

４１－２　労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口（万人）			就業者数（万人）			労働力率（%）			就業率（%）		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	42.7	23.1	19.6	41.1	22.2	18.9	59.4	69.2	50.9	57.2	66.6	49.1
15～19歳	0.6	0.3	0.3	0.6	0.3	0.3	14.2	15.0	13.4	12.6	13.3	11.8
20～24歳	2.7	1.3	1.4	2.6	1.2	1.3	73.9	72.7	75.0	69.1	67.3	71.0
25～29歳	3.5	1.8	1.7	3.3	1.7	1.6	88.6	95.2	82.4	84.3	89.7	79.2
30～34歳	4.0	2.2	1.8	3.8	2.1	1.7	86.9	97.4	76.3	82.9	93.0	72.8
35～39歳	4.5	2.4	2.1	4.3	2.4	2.0	87.4	96.1	79.0	84.2	92.9	75.8
40～44歳	4.7	2.5	2.2	4.5	2.4	2.1	88.3	96.4	80.6	85.6	93.2	78.2
45～49歳	4.3	2.2	2.1	4.2	2.2	2.0	87.8	95.1	81.0	85.0	92.6	78.0
50～54歳	4.5	2.3	2.1	4.3	2.3	2.0	87.1	93.6	80.9	83.8	90.3	77.5
55～59歳	4.6	2.5	2.2	4.5	2.4	2.1	82.4	91.7	73.8	79.9	88.3	72.0
60～64歳	4.4	2.5	1.8	4.2	2.4	1.8	65.2	78.4	52.9	63.3	75.8	51.6
65歳以上	4.9	2.8	2.1	4.8	2.7	2.0	21.8	30.9	15.5	21.4	30.2	15.3

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計
※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

４１－３　産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	41.1 (100.0)	金融保険・不動産業	1.0 (2.4)
農林水産業	3.5 (8.5)	飲食店・宿泊業	1.8 (4.4)
鉱業・建設業	3.7 (9.0)	医療・福祉	6.0 (14.6)
製造業計	6.4 (15.6)	教育・学習支援	1.9 (4.6)
電気・ガス・熱供給・水道業	0.2 (0.5)	生活関連サービス	1.2 (2.9)
情報通信業	0.5 (1.2)	その他の事業サービス	1.7 (4.1)
運輸業	1.6 (3.9)	その他のサービス	2.6 (6.3)
卸売・小売業	6.7 (16.3)	公務・複合サービス・分類不能の産業	2.4 (5.8)

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

長崎県

（人口）平成 26 年の総人口は、約 139 万人（全国の 1.1%）。10 年前と比べて 7.3%減少。平成 26 年では、5,853 人の転出超過。

（生産）平成 24 年度の実質県内総生産は、4 兆 7,025 億円（全国計の 0.9%）。平成 24 年度の実質経済成長率はプラス 0.2%となった（第 1-2 図）。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 0.8%。

（労働）平成 26 年の労働力人口は、68 万 1 千人で、全国計の 1.0%（第 1-1 図）。過去 10 年で 7.0%の減少。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15～64 歳が 89.3%、65 歳以上が 10.7%。労働力率は 56.5%。

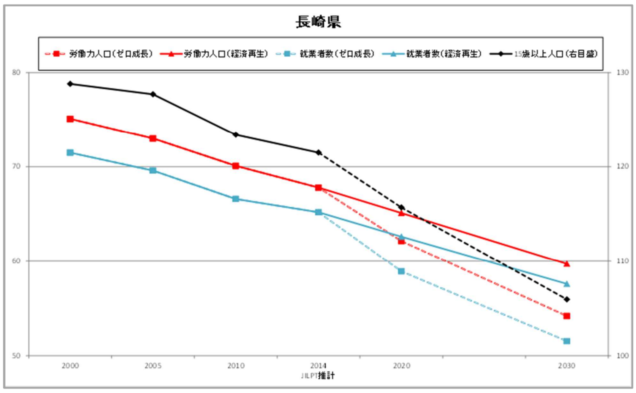
平成 26 年の就業者数は、65 万 6 千人で、全国計の 1.0%（第 1-1 図）。過去 10 年で 5.7%の減少。就業率は 54.4%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 11.2%、卸売業，小売業が 17.0%、医療，福祉が 17.0%などとなっている。全国平均と比べると、医療，福祉が 17.0%で全国平均（11.8%）と比較して、ウェイトが高い。

完全失業率は、平成 26 年は 3.7%となった。

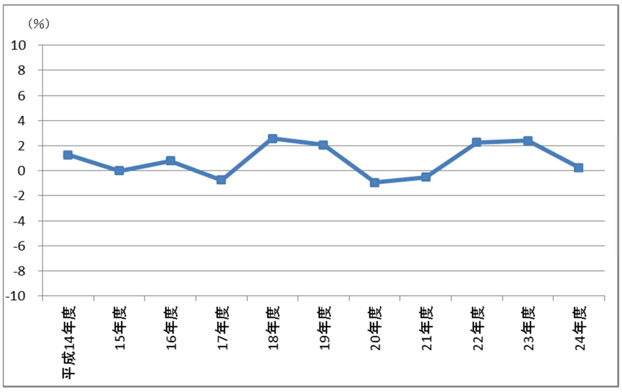
※　労働力人口と就業者数については「労働力調査」（モデル推計値）の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成比については（独）労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 42-1 図　15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し



資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査（モデル推計値）」、2014 年以降は（独）労働政策研究・研修機構推計。

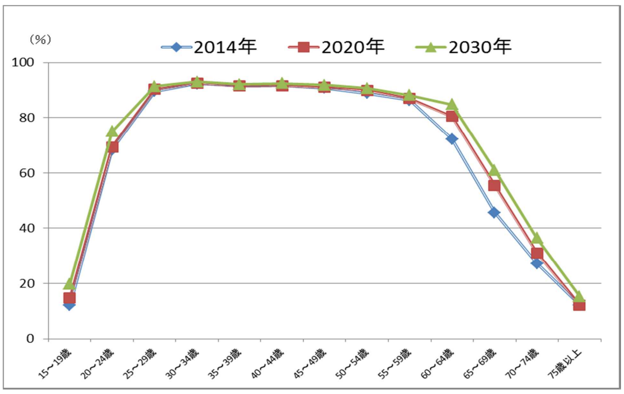
第 42-2 図　実質経済成長率の推移



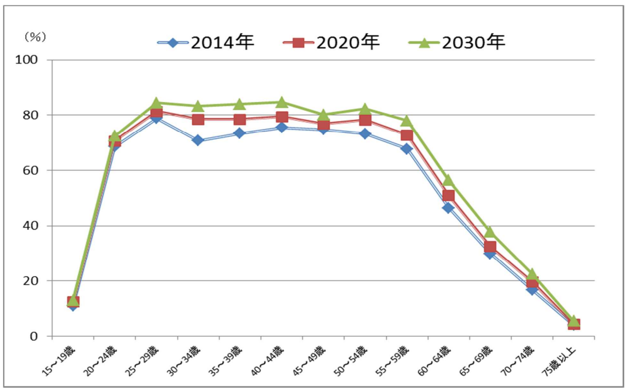
資料出所：内閣府「県民経済計算」（平成 17 暦年連鎖価格）

第 42-3 図　性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

（男性）



（女性）



資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計。
注）「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

主要指標（長崎県）

４２－１　各年指標

暦年又は年度	総人口（千人）	合計特殊出生率（%）	実質県内総生産（年度、100万円）	実質経済成長率（年度、%）
平成15年	1,501	1.45	4,345,377	-0.0
平成16年	1,495	1.46	4,378,487	0.8
平成17年	1,479	1.45	4,345,569	-0.8
平成18年	1,466	1.49	4,456,969	2.6
平成19年	1,453	1.48	4,547,665	2.0
平成20年	1,440	1.50	4,504,742	-0.9
平成21年	1,430	1.50	4,481,598	-0.5
平成22年	1,427	1.61	4,582,009	2.2
平成23年	1,417	1.60	4,691,346	2.4
平成24年	1,408	1.63	4,702,458	0.2
平成25年	1,397	1.64	-	-
平成26年	1,386	1.66	-	-

暦年又は年度	労働力人口（万人）	労働力率（%）	就業者数（万人）	就業率（%）	完全失業率（%）	有効求人倍率（倍）	月間現金給与総額（規模5人以上、円）	月間総実労働時間（規模5人以上、時間）
平成15年	74.0	57.8	70.1	54.8	5.3	0.49	285,919	157.3
平成16年	73.2	57.1	69.6	54.3	4.9	0.51	293,389	157.1
平成17年	73.0	57.2	69.6	54.5	4.7	0.58	281,802	157.4
平成18年	72.8	57.3	69.6	54.8	4.4	0.60	273,968	158.0
平成19年	72.5	58.0	69.7	55.8	3.9	0.62	268,030	157.4
平成20年	71.5	57.5	68.7	55.3	3.9	0.57	271,668	159.9
平成21年	70.5	56.9	67.2	54.3	4.7	0.41	280,990	160.6
平成22年	70.1	56.8	66.6	54.0	5.0	0.46	282,598	160.6
平成23年	69.5	56.6	66.3	54.0	4.6	0.57	262,927	156.3
平成24年	68.4	56.0	65.4	53.6	4.4	0.64	256,605	152.0
平成25年	67.9	56.0	65.1	53.7	4.1	0.73	250,521	149.9
平成26年	68.1	56.5	65.6	54.4	3.7	0.83	252,310	149.5

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」
内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）
総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）
注１）有効求人倍率は常用(パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。
注２）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

４２－２　労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口（万人）			就業者数（万人）			労働力率（%）			就業率（%）		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	67.8	37.1	30.8	65.2	35.6	29.6	55.8	66.2	46.9	53.7	63.6	45.2
15～19歳	0.9	0.5	0.4	0.8	0.4	0.4	13.1	13.7	12.5	11.5	12.1	11.0
20～24歳	4.3	2.2	2.1	4.0	2.0	2.0	73.3	74.2	72.5	68.5	68.5	68.5
25～29歳	5.3	2.8	2.5	5.0	2.6	2.4	88.4	95.2	81.9	84.1	89.6	78.8
30～34歳	6.0	3.3	2.7	5.7	3.2	2.6	85.2	96.8	74.2	81.2	92.3	70.7
35～39歳	6.9	3.8	3.2	6.7	3.6	3.0	85.5	94.9	76.5	82.3	91.6	73.4
40～44歳	7.6	4.1	3.5	7.3	3.9	3.4	86.3	95.1	78.0	83.3	91.6	75.4
45～49歳	7.1	3.7	3.4	6.9	3.6	3.3	85.4	93.5	78.0	82.4	90.8	74.7
50～54歳	7.5	3.9	3.5	7.2	3.8	3.4	84.2	92.2	76.7	80.7	88.9	73.2
55～59歳	7.8	4.3	3.5	7.5	4.1	3.4	79.3	89.7	69.4	76.7	86.3	67.7
60～64歳	7.1	4.3	2.8	6.9	4.1	2.8	61.1	74.8	47.8	59.1	72.2	46.5
65歳以上	7.3	4.3	3.0	7.1	4.2	3.0	18.1	26.3	12.5	17.7	25.6	12.4

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計
※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

４２－３　産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	65.2 (100.0)	金融保険・不動産業	1.9 (2.9)
農林水産業	4.9 (7.5)	飲食店・宿泊業	3.2 (4.9)
鉱業・建設業	6.0 (9.2)	医療・福祉	11.1 (17.0)
製造業計	7.3 (11.2)	教育・学習支援	3.1 (4.8)
電気・ガス・熱供給・水道業	0.3 (0.5)	生活関連サービス	1.8 (2.8)
情報通信業	0.8 (1.2)	その他の事業サービス	2.6 (4.0)
運輸業	2.7 (4.1)	その他のサービス	4.3 (6.6)
卸売・小売業	11.1 (17.0)	公務・複合サービス・分類不能の産業	4.1 (6.3)

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

熊本県

（人口）平成 26 年の総人口は、約 179 万人（全国の 1.4%）。10 年前と比べて 3.1%減少。平成 26 年では、2,861 人の転出超過。

（生産）平成 24 年度の実質県内総生産は、6 兆 0,826 億円（全国計の 1.1%）。平成 24 年度の実質経済成長率はプラス 0.2%となった（第 1-2 図）。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 1.2%。

（労働）平成 26 年の労働力人口は、89 万 6 千人で、全国計の 1.4%（第 1-1 図）。過去 10 年で 5.0%の減少。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15～64 歳が 88.4%、65 歳以上が 11.6%。労働力率は 57.8%。

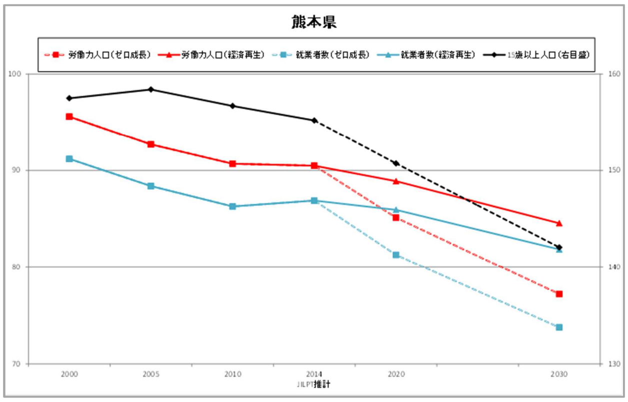
平成 26 年の就業者数は、86 万 2 千人で、全国計の 1.4%（第 1-1 図）。過去 10 年で 3.9%の減少。就業率は 55.6%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 12.8%、卸売業，小売業が 17.3%、医療，福祉が 15.7%などとなっている。全国平均と比べると、農林水産業が 9.6%で全国平均（3.6%）と比較して、ウェイトが高い。

完全失業率は、平成 26 年は 3.9%となった。

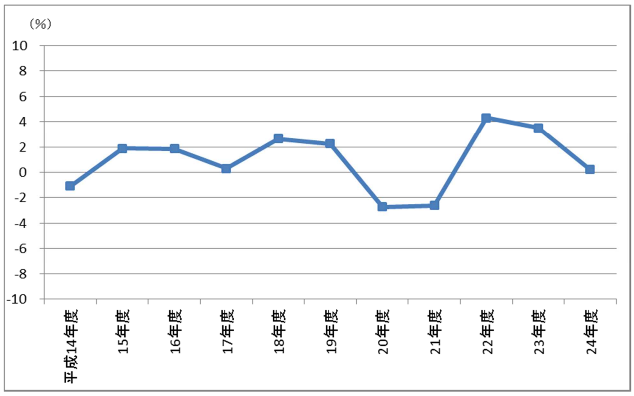
※　労働力人口と就業者数については「労働力調査」（モデル推計値）の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成比については（独）労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 43-1 図　15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し



資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査（モデル推計値）」、2014 年以降は（独）労働政策研究・研修機構推計。

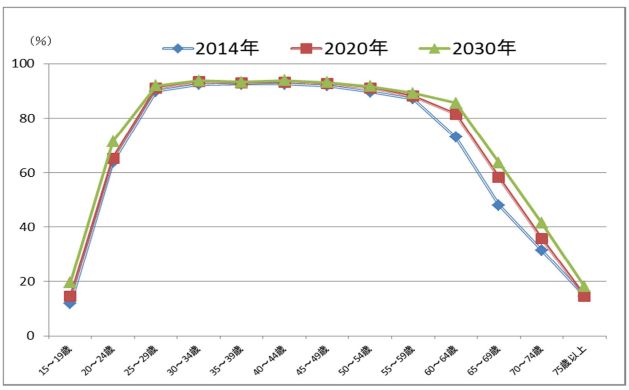
第 43-2 図　実質経済成長率の推移



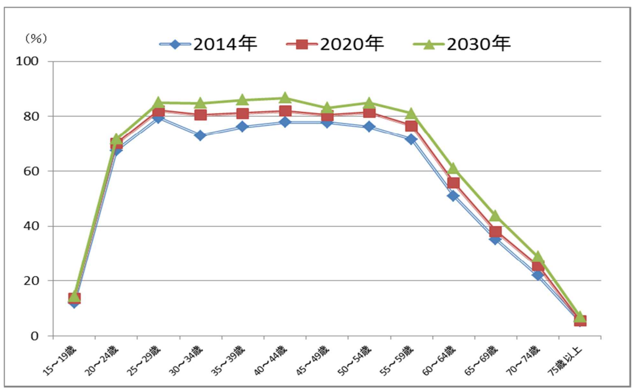
資料出所：内閣府「県民経済計算」（平成 17 暦年連鎖価格）

第 43-3 図　性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

（男性）



（女性）



資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計。
注）「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

主要指標（熊本県）

４３－１　各年指標

暦年又は年度	総人口（千人）	合計特殊出生率（%）	実質県内総生産（年度、100万円）	実質経済成長率（年度、%）
平成15年	1,855	1.48	5,535,636	1.9
平成16年	1,852	1.47	5,637,268	1.8
平成17年	1,842	1.46	5,653,546	0.3
平成18年	1,836	1.50	5,802,771	2.6
平成19年	1,828	1.54	5,933,740	2.3
平成20年	1,821	1.58	5,771,858	-2.7
平成21年	1,814	1.58	5,620,986	-2.6
平成22年	1,817	1.62	5,863,068	4.3
平成23年	1,813	1.62	6,069,456	3.5
平成24年	1,807	1.62	6,082,583	0.2
平成25年	1,801	1.65	-	-
平成26年	1,794	1.64	-	-

暦年又は年度	労働力人口（万人）	労働力率（%）	就業者数（万人）	就業率（%）	完全失業率（%）	有効求人倍率（倍）	月間現金給与総額（規模5人以上、円）	月間総実労働時間（規模5人以上、時間）
平成15年	95.5	60.3	90.6	57.2	5.1	0.49	295,761	155.9
平成16年	94.3	59.5	89.7	56.6	4.8	0.60	283,956	156.7
平成17年	92.7	58.5	88.4	55.8	4.6	0.73	273,031	155.6
平成18年	91.7	57.9	87.6	55.3	4.5	0.81	269,609	155.3
平成19年	91.6	58.1	87.8	55.7	4.1	0.82	270,179	154.9
平成20年	91.2	58.0	87.4	55.6	4.2	0.63	269,679	153.5
平成21年	90.9	57.9	86.6	55.2	4.7	0.38	264,489	149.6
平成22年	90.7	57.9	86.3	55.1	5.0	0.46	270,440	153.2
平成23年	90.4	57.8	86.2	55.1	4.6	0.61	272,770	153.3
平成24年	89.8	57.6	85.9	55.1	4.3	0.68	274,948	153.9
平成25年	89.4	57.5	85.6	55.0	4.3	0.84	274,232	152.1
平成26年	89.6	57.8	86.2	55.6	3.9	0.99	275,739	152.3

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」
　　　　　内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）
　　　　　総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）
　　注１）有効求人倍率は常用(パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。
　　注２）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象
　　　　事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

４３－２　労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口（万人）			就業者数（万人）			労働力率（%）			就業率（%）		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	90.5	48.7	41.8	86.9	46.7	40.2	58.3	67.6	50.3	56.0	64.8	48.4
15～19歳	1.2	0.6	0.6	1.0	0.5	0.5	13.5	13.3	13.7	11.9	11.8	12.1
20～24歳	5.7	2.8	2.9	5.3	2.6	2.7	70.3	69.3	71.4	65.7	63.9	67.5
25～29歳	7.6	4.1	3.6	7.3	3.8	3.4	89.0	95.6	82.5	84.6	90.0	79.4
30～34歳	8.5	4.7	3.8	8.1	4.4	3.7	86.6	97.1	76.5	82.5	92.5	72.9
35～39歳	9.6	5.2	4.4	9.2	5.0	4.2	87.5	95.9	79.4	84.2	92.6	76.2
40～44歳	9.8	5.3	4.6	9.5	5.1	4.4	88.3	96.3	80.6	85.1	92.6	77.8
45～49歳	9.2	4.7	4.5	8.9	4.6	4.3	87.7	94.8	81.3	84.5	92.0	77.7
50～54歳	9.4	4.8	4.6	9.0	4.7	4.4	86.3	93.2	80.0	82.6	89.7	76.2
55～59歳	10.0	5.3	4.6	9.6	5.1	4.5	81.8	90.7	73.4	79.1	87.2	71.5
60～64歳	9.0	5.2	3.8	8.7	5.0	3.7	63.8	75.8	52.4	61.8	73.1	50.9
65歳以上	10.5	6.0	4.5	10.3	5.8	4.5	20.9	28.9	15.3	20.4	28.1	15.1

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計
※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

４３－３　産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	86.9（100.0）	金融保険・不動産業	2.3（　2.6）
農林水産業	8.3（　9.6）	飲食店・宿泊業	4.1（　4.7）
鉱業・建設業	7.4（　8.5）	医療・福祉	13.6（ 15.7）
製造業計	11.1（ 12.8）	教育・学習支援	4.0（　4.6）
電気・ガス・熱供給・水道業	0.3（　0.3）	生活関連サービス	2.6（　3.0）
情報通信業	1.2（　1.4）	その他の事業サービス	4.0（　4.6）
運輸業	3.2（　3.7）	その他のサービス	5.3（　6.1）
卸売・小売業	15.0（ 17.3）	公務・複合サービス・分類不能の産業	4.6（　5.3）

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

大分県

（人口）平成 26 年の総人口は、約 117 万人（全国の 0.9%）。10 年前と比べて 3.6%減少。平成 26 年では、2,648 人の転出超過。

（生産）平成 24 年度の実質県内総生産は、4 兆 6,898 億円（全国計の 0.9%）。平成 24 年度の実質経済成長率はマイナス 0.2%となった（第 1-2 図）。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 1.2%。

（労働）平成 26 年の労働力人口は、57 万 4 千人で、全国計の 0.9%（第 1-1 図）。過去 10 年で 6.5%の減少。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15～64 歳が 88.2%、65 歳以上が 11.8%。労働力率は 56.2%。

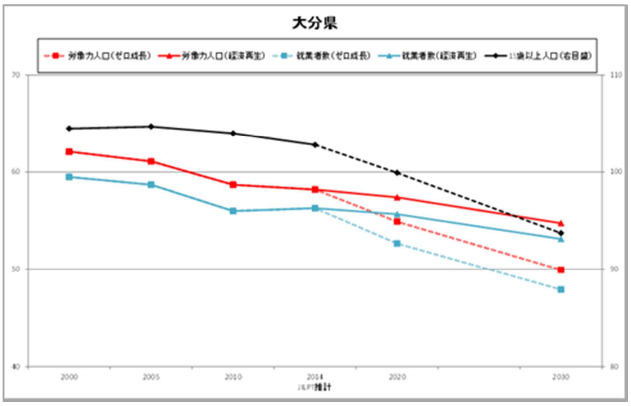
平成 26 年の就業者数は、55 万 6 千人で、全国計の 0.9%（第 1-1 図）。過去 10 年で 5.4%の減少。就業率は 54.4%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 13.7%、卸売業，小売業が 17.2%、医療，福祉が 15.3%などとなっている。全国平均と比べると、医療，福祉が 15.3%で全国平均（11.8%）と比較して、ウェイトが高い。

完全失業率は、平成 26 年は 3.3%となった。

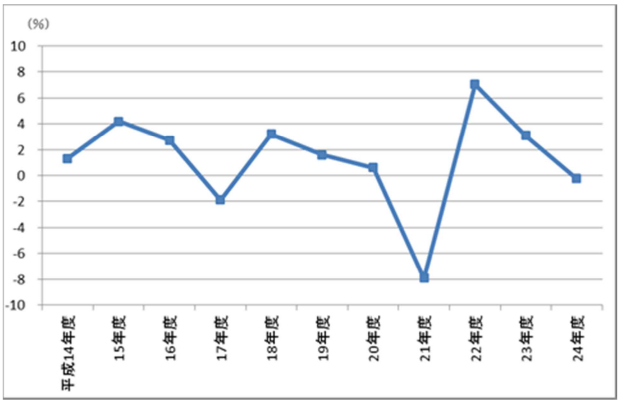
※　労働力人口と就業者数については「労働力調査」（モデル推計値）の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成比については（独）労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 44-1 図　15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し



資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査（モデル推計値）」、
2014 年以降は（独）労働政策研究・研修機構推計。

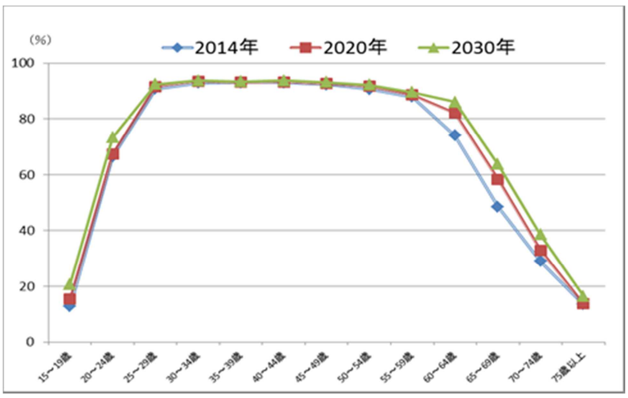
第 44-2 図　実質経済成長率の推移



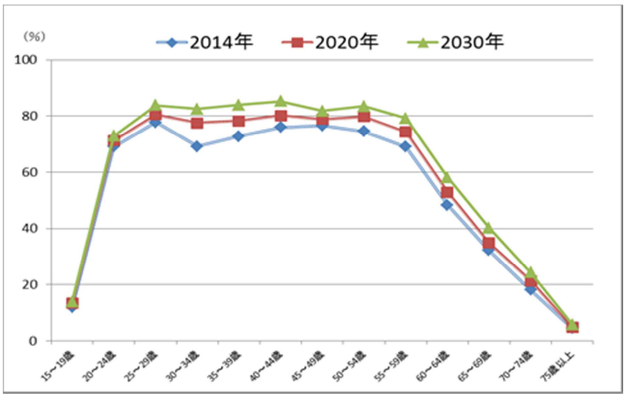
資料出所：内閣府「県民経済計算」（平成 17 暦年連鎖価格）

第 44-3 図　性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

（男性）



（女性）



資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計。
注）「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

主要指標（大分県）

４４－１　各年指標

暦年又は年度	総人口（千人）	合計特殊出生率（%）	実質県内総生産（年度、100万円）	実質経済成長率（年度、%）
平成15年	1,218	1.41	4,350,149	4.2
平成16年	1,215	1.40	4,468,887	2.7
平成17年	1,210	1.40	4,385,116	-1.9
平成18年	1,206	1.45	4,526,013	3.2
平成19年	1,203	1.47	4,598,203	1.6
平成20年	1,200	1.53	4,626,478	0.6
平成21年	1,195	1.50	4,260,133	-7.9
平成22年	1,197	1.56	4,560,321	7.0
平成23年	1,191	1.55	4,700,931	3.1
平成24年	1,185	1.53	4,689,827	-0.2
平成25年	1,178	1.56	-	-
平成26年	1,171	1.57	-	-

暦年又は年度	労働力人口（万人）	労働力率（%）	就業者数（万人）	就業率（%）	完全失業率（%）	有効求人倍率（倍）	月間現金給与総額（規模5人以上、円）	月間総実労働時間（規模5人以上、時間）
平成15年	61.4	58.6	58.5	55.9	4.7	0.66	301,323	154.9
平成16年	61.4	58.6	58.8	56.1	4.2	0.79	297,944	158.1
平成17年	61.1	58.4	58.7	56.1	4.1	0.89	289,979	156.7
平成18年	60.5	57.8	58.2	55.6	4.0	0.99	288,631	157.6
平成19年	59.2	56.7	57.0	54.6	3.7	1.03	280,278	158.0
平成20年	58.7	56.2	56.6	54.2	3.7	0.86	274,474	158.1
平成21年	58.8	56.4	56.2	53.9	4.4	0.48	263,695	149.9
平成22年	58.7	56.4	56.0	53.8	4.6	0.54	266,970	152.9
平成23年	58.4	56.3	56.0	53.9	4.1	0.66	262,929	153.3
平成24年	57.8	56.0	55.6	53.8	3.8	0.73	256,922	151.0
平成25年	57.7	56.1	55.5	54.0	3.8	0.78	262,267	150.8
平成26年	57.4	56.2	55.6	54.4	3.3	0.90	267,438	149.0

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」
　　　　　内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）
　　　　　総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）
　注１）有効求人倍率は常用(パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。
　注２）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象
　　　事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

４４－２　労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口（万人）			就業者数（万人）			労働力率（%）			就業率（%）		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	58.2	32.3	25.9	56.3	31.2	25.1	56.6	67.2	47.3	54.7	64.9	45.8
15～19歳	0.7	0.4	0.4	0.7	0.4	0.3	13.7	14.1	13.2	12.3	12.7	11.9
20～24歳	3.7	1.9	1.8	3.5	1.8	1.7	71.6	71.0	72.3	67.7	66.4	69.0
25～29歳	4.7	2.6	2.1	4.5	2.5	2.1	88.0	95.4	80.2	84.4	90.8	77.7
30～34歳	5.3	3.0	2.3	5.1	2.9	2.2	84.3	96.8	72.0	81.0	93.0	69.2
35～39歳	6.3	3.6	2.7	6.1	3.5	2.6	85.7	95.8	75.3	83.1	93.0	72.7
40～44歳	6.7	3.7	3.0	6.5	3.5	3.0	87.0	96.1	78.1	84.4	93.1	76.0
45～49歳	5.8	3.0	2.8	5.7	3.0	2.7	86.6	94.6	79.4	84.0	92.3	76.5
50～54歳	5.8	3.1	2.7	5.6	3.0	2.6	85.3	93.5	77.6	82.4	90.7	74.6
55～59歳	6.3	3.4	2.9	6.1	3.3	2.8	80.3	90.8	70.5	78.1	87.9	69.0
60～64歳	5.8	3.5	2.4	5.7	3.4	2.3	62.6	76.2	49.5	60.9	74.0	48.4
65歳以上	6.9	4.0	2.8	6.7	3.9	2.8	19.8	28.3	13.8	19.4	27.7	13.7

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計
※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

４４－３　産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	56.3 (100.0)	金融保険・不動産業	1.5 (2.7)
農林水産業	3.9 (6.9)	飲食店・宿泊業	2.9 (5.2)
鉱業・建設業	5.4 (9.6)	医療・福祉	8.6 (15.3)
製造業計	7.7 (13.7)	教育・学習支援	2.5 (4.4)
電気・ガス・熱供給・水道業	0.2 (0.4)	生活関連サービス	1.5 (2.7)
情報通信業	0.9 (1.6)	その他の事業サービス	2.7 (4.8)
運輸業	2.2 (3.9)	その他のサービス	3.6 (6.4)
卸売・小売業	9.7 (17.2)	公務・複合サービス・分類不能の産業	3.1 (5.5)

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

宮崎県

（人口）平成 26 年の総人口は、約 111 万人（全国の 0.9%）。10 年前と比べて 4.1%減少。平成 26 年では、3,185 人の転出超過。

（生産）平成 24 年度の実質県内総生産は、3 兆 7,584 億円（全国計の 0.7%）。平成 24 年度の実質経済成長率はプラス 0.3%となった（第 1-2 図）。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 1.0%。

（労働）平成 26 年の労働力人口は、56 万 9 千人で、全国計の 0.9%（第 1-1 図）。過去 10 年で 2.9%の減少。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15～64 歳が 88.0%、65 歳以上が 12.0%。労働力率は 59.1%。

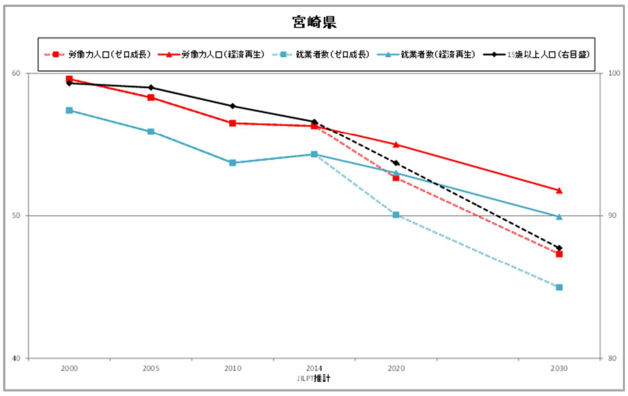
平成 26 年の就業者数は、55 万 0 千人で、全国計の 0.9%（第 1-1 図）。過去 10 年で 1.3%の減少。就業率は 57.2%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 12.2%、卸売業，小売業が 16.9%、医療，福祉が 15.3%などとなっている。全国平均と比べると、農林水産業が 10.9%で全国平均（3.6%）と比較して、ウェイトが高い。

完全失業率は、平成 26 年は 3.2%となった。

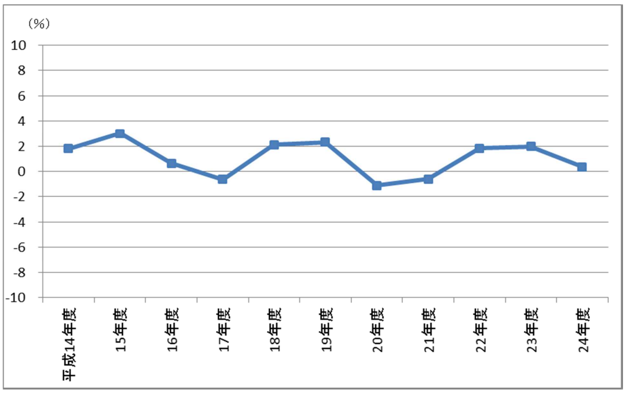
※　労働力人口と就業者数については「労働力調査」（モデル推計値）の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成比については（独）労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 45-1 図　15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し



資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査（モデル推計値）」、
2014 年以降は（独）労働政策研究・研修機構推計。

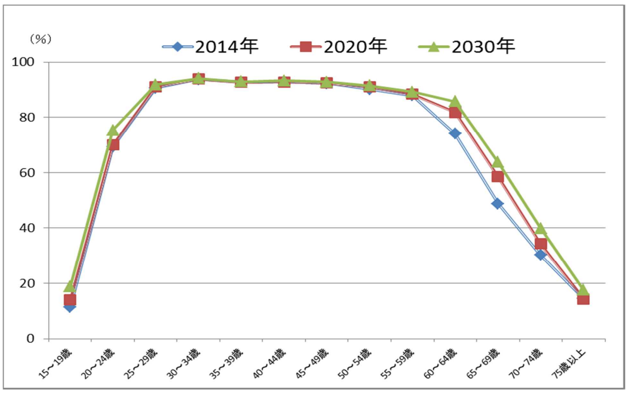
第 45-2 図　実質経済成長率の推移



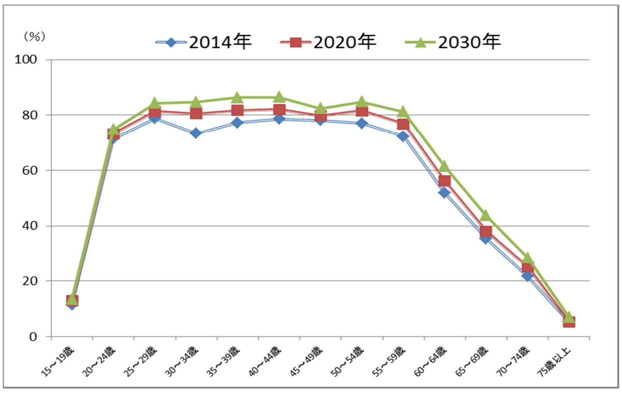
資料出所：内閣府「県民経済計算」（平成 17 暦年連鎖価格）

第 45-3 図　性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

（男性）



（女性）



資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計。
注）「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

主要指標（宮崎県）

４５－１　各年指標

暦年又は年度	総人口（千人）	合計特殊出生率（%）	実質県内総生産（年度、100万円）	実質経済成長率（年度、%）
平成15年	1,164	1.49	3,514,008	3.0
平成16年	1,162	1.52	3,536,155	0.6
平成17年	1,153	1.48	3,513,286	-0.6
平成18年	1,148	1.55	3,587,506	2.1
平成19年	1,143	1.59	3,670,000	2.3
平成20年	1,136	1.60	3,629,239	-1.1
平成21年	1,132	1.61	3,607,283	-0.6
平成22年	1,135	1.68	3,672,867	1.8
平成23年	1,131	1.68	3,745,334	2.0
平成24年	1,126	1.67	3,758,421	0.3
平成25年	1,120	1.72	-	-
平成26年	1,114	1.69	-	-

暦年又は年度	労働力人口（万人）	労働力率（%）	就業者数（万人）	就業率（%）	完全失業率（%）	有効求人倍率（倍）	月間現金給与総額（規模5人以上、円）	月間総実労働時間（規模5人以上、時間）
平成15年	59.0	59.7	55.8	56.4	5.4	0.51	278,402	161.3
平成16年	58.6	59.1	55.7	56.2	4.9	0.60	272,301	157.0
平成17年	58.3	58.9	55.9	56.5	4.1	0.61	268,428	156.7
平成18年	58.1	58.7	55.9	56.5	4.0	0.69	269,553	157.3
平成19年	57.1	58.3	55.0	56.1	3.7	0.67	278,126	157.9
平成20年	56.8	58.0	54.6	55.8	3.7	0.56	271,257	157.7
平成21年	56.9	58.2	54.1	55.3	4.9	0.39	253,455	153.4
平成22年	56.5	57.8	53.7	55.0	5.0	0.45	250,739	153.1
平成23年	56.7	58.2	54.2	55.6	4.4	0.58	245,762	152.4
平成24年	57.6	59.3	55.0	56.6	4.3	0.69	246,801	151.0
平成25年	57.2	59.2	55.1	57.0	3.7	0.77	245,955	150.4
平成26年	56.9	59.1	55.0	57.2	3.2	0.93	253,499	150.6

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」
内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）
総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）
注１）有効求人倍率は常用(パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。
注２）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

４５－２　労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口（万人）			就業者数（万人）			労働力率（%）			就業率（%）		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	56.3	30.2	26.0	54.3	29.1	25.2	58.3	67.5	50.3	56.2	65.0	48.6
15～19歳	0.7	0.4	0.4	0.6	0.3	0.3	12.9	12.9	13.0	11.5	11.5	11.5
20～24歳	3.3	1.6	1.7	3.1	1.5	1.6	74.9	74.6	75.2	70.3	69.2	71.4
25～29歳	4.2	2.2	2.0	4.0	2.1	2.0	88.5	95.9	81.8	84.5	90.7	78.8
30～34歳	5.2	2.9	2.3	5.0	2.7	2.2	87.1	98.0	76.7	83.3	93.7	73.3
35～39歳	6.1	3.2	2.8	5.8	3.1	2.7	87.9	95.9	80.4	84.9	92.9	77.3
40～44歳	6.2	3.3	2.9	6.0	3.2	2.8	88.4	96.2	81.0	85.6	93.0	78.6
45～49歳	5.5	2.9	2.7	5.4	2.8	2.6	87.7	94.8	81.2	84.9	92.3	78.1
50～54歳	5.9	3.1	2.8	5.7	3.0	2.7	86.7	93.3	80.5	83.4	90.1	77.1
55～59歳	6.5	3.5	3.0	6.3	3.4	2.9	82.3	91.1	74.0	79.9	87.9	72.3
60～64歳	5.9	3.4	2.5	5.7	3.3	2.4	64.5	76.5	53.2	62.7	74.0	51.8
65歳以上	6.7	3.8	2.9	6.6	3.7	2.9	21.2	29.1	15.6	20.8	28.4	15.4

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計
※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

４５－３　産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	54.3 (100.0)	金融保険・不動産業	1.3 (2.4)
農林水産業	5.9 (10.9)	飲食店・宿泊業	2.5 (4.6)
鉱業・建設業	4.9 (9.0)	医療・福祉	8.3 (15.3)
製造業計	6.6 (12.2)	教育・学習支援	2.3 (4.2)
電気・ガス・熱供給・水道業	0.2 (0.4)	生活関連サービス	1.5 (2.8)
情報通信業	0.6 (1.1)	その他の事業サービス	2.2 (4.1)
運輸業	1.8 (3.3)	その他のサービス	3.5 (6.4)
卸売・小売業	9.2 (16.9)	公務・複合サービス・分類不能の産業	3.4 (6.3)

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

鹿児島県

（人口）平成 26 年の総人口は、約 167 万人（全国の 1.3%）。10 年前と比べて 5.7%減少。平成 26 年では、4,559 人の転出超過。

（生産）平成 24 年度の実質県内総生産は、5 兆 6,751 億円（全国計の 1.1%）。平成 24 年度の実質経済成長率はマイナス 1.5%となった（第 1-2 図）。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 0.4%。

（労働）平成 26 年の労働力人口は、78 万 5 千人で、全国計の 1.2%（第 1-1 図）。過去 10 年で 8.4%の減少。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15～64 歳が 88.2%、65 歳以上が 11.8%。労働力率は 54.4%。

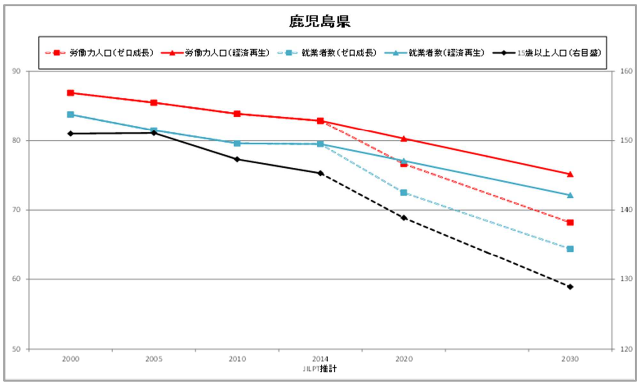
平成 26 年の就業者数は、75 万 3 千人で、全国計の 1.2%（第 1-1 図）。過去 10 年で 7.8%の減少。就業率は 52.2%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 10.8%、卸売業，小売業が 17.7%、医療，福祉が 16.5%などとなっている。全国平均と比べると、農林水産業が 9.7%で全国平均（3.6%）と比較して、ウェイトが高い。

完全失業率は、平成 26 年は 4.1%となった。

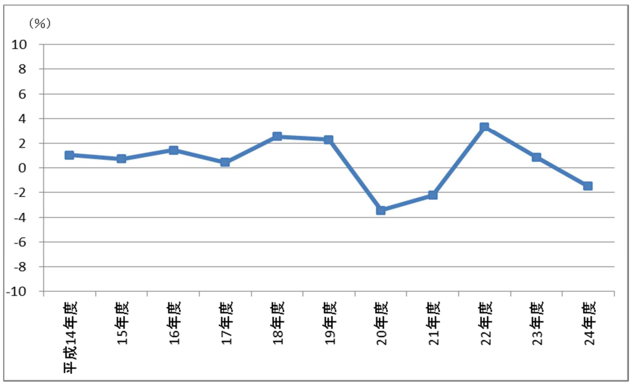
※　労働力人口と就業者数については「労働力調査」（モデル推計値）の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成比については（独）労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 46-1 図　15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し



資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査（モデル推計値）」、
2014 年以降は（独）労働政策研究・研修機構推計。

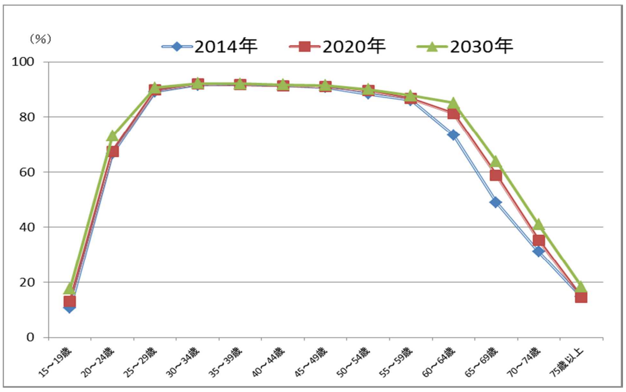
第 46-2 図　実質経済成長率の推移



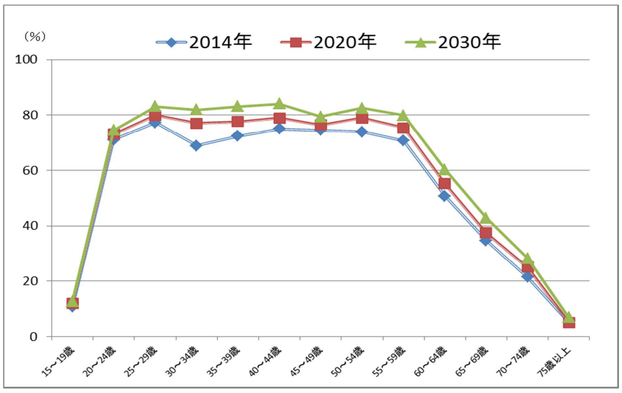
資料出所：内閣府「県民経済計算」（平成 17 暦年連鎖価格）

第 46-3 図　性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

（男性）



（女性）



資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計。
注）「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

主要指標（鹿児島県）

４６－１　各年指標

暦年又は年度	総人口（千人）	合計特殊出生率（%）	実質県内総生産（年度、100万円）	実質経済成長率（年度、%）
平成15年	1,775	1.49	5,482,255	0.7
平成16年	1,769	1.46	5,559,734	1.4
平成17年	1,753	1.49	5,583,317	0.4
平成18年	1,743	1.51	5,724,634	2.5
平成19年	1,730	1.54	5,855,240	2.3
平成20年	1,717	1.59	5,654,521	-3.4
平成21年	1,708	1.56	5,528,714	-2.2
平成22年	1,706	1.62	5,711,302	3.3
平成23年	1,699	1.64	5,759,970	0.9
平成24年	1,690	1.64	5,675,081	-1.5
平成25年	1,680	1.63	-	-
平成26年	1,668	1.62	-	-

暦年又は年度	労働力人口（万人）	労働力率（%）	就業者数（万人）	就業率（%）	完全失業率（%）	有効求人倍率（倍）	月間現金給与総額（規模5人以上、円）	月間総実労働時間（規模5人以上、時間）
平成15年	85.5	56.5	81.2	53.7	5.0	0.45	283,195	156.7
平成16年	85.7	56.6	81.7	54.0	4.7	0.52	275,844	155.8
平成17年	85.5	56.6	81.5	53.9	4.7	0.54	270,418	151.8
平成18年	86.0	57.1	82.2	54.6	4.4	0.60	284,283	153.3
平成19年	85.2	57.1	81.7	54.8	4.1	0.61	276,008	154.6
平成20年	83.4	56.2	80.0	53.9	4.1	0.53	269,387	150.6
平成21年	83.3	56.4	79.3	53.7	4.8	0.37	262,615	148.8
平成22年	83.9	57.0	79.6	54.0	5.1	0.44	252,245	148.9
平成23年	83.4	56.9	79.4	54.1	4.8	0.55	253,086	150.7
平成24年	82.7	56.6	79.0	54.1	4.5	0.65	248,673	151.8
平成25年	79.8	54.9	76.4	52.6	4.4	0.71	249,953	151.0
平成26年	78.5	54.4	75.3	52.2	4.1	0.75	257,851	150.0

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」
内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）
総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）
注１）有効求人倍率は常用(パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。
注２）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

４６－２　労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口（万人）			就業者数（万人）			労働力率（%）			就業率（%）		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	82.9	44.7	38.2	79.5	42.8	36.7	57.1	67.0	48.6	54.7	64.2	46.7
15～19歳	1.0	0.5	0.5	0.9	0.4	0.4	12.2	12.2	12.2	10.7	10.7	10.7
20～24歳	5.1	2.4	2.7	4.7	2.2	2.5	74.0	72.5	75.3	68.9	66.6	71.1
25～29歳	6.7	3.4	3.3	6.3	3.2	3.1	87.3	95.0	80.4	82.8	89.2	77.3
30～34歳	7.6	4.2	3.4	7.2	4.0	3.3	83.9	96.4	72.4	79.7	91.6	68.9
35～39歳	8.5	4.6	3.9	8.1	4.4	3.7	85.1	95.4	75.6	81.8	91.9	72.3
40～44歳	8.6	4.6	4.1	8.3	4.4	3.9	86.1	95.2	77.7	82.9	91.4	75.0
45～49歳	8.2	4.2	3.9	7.9	4.1	3.8	85.4	93.7	78.0	82.2	90.8	74.5
50～54歳	8.9	4.6	4.2	8.5	4.5	4.0	84.6	92.0	77.7	80.9	88.4	73.9
55～59歳	9.9	5.4	4.5	9.5	5.1	4.4	81.0	89.7	72.6	78.3	86.1	70.7
60～64歳	8.8	5.2	3.6	8.5	5.0	3.5	64.2	76.2	52.3	62.1	73.4	50.8
65歳以上	9.8	5.7	4.1	9.6	5.5	4.0	20.5	29.1	14.5	20.0	28.2	14.3

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計
※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

４６－３　産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	79.5 （100.0）	金融保険・不動産業	2.1 （ 2.6）
農林水産業	7.7 （ 9.7）	飲食店・宿泊業	4.0 （ 5.0）
鉱業・建設業	6.9 （ 8.7）	医療・福祉	13.1 （ 16.5）
製造業計	8.6 （ 10.8）	教育・学習支援	3.7 （ 4.7）
電気・ガス・熱供給・水道業	0.3 （ 0.4）	生活関連サービス	2.0 （ 2.5）
情報通信業	0.9 （ 1.1）	その他の事業サービス	2.8 （ 3.5）
運輸業	3.2 （ 4.0）	その他のサービス	4.9 （ 6.2）
卸売・小売業	14.1 （ 17.7）	公務・複合サービス・分類不能の産業	5.1 （ 6.4）

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

沖縄県

（人口）平成 26 年の総人口は、約 142 万人（全国の 1.1%）。10 年前と比べて 4.6%増加。平成 26 年では、 37 人の転出超過。

（生産）平成 24 年度の実質県内総生産は、3 兆 9,695 億円（全国計の 0.7%）。平成 24 年度の実質経済成長率はプラス 0.8%となった（第 1-2 図）。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 1.0%。

（労働）平成 26 年の労働力人口は、68 万 2 千人で、全国計の 1.0%（第 1-1 図）。過去 10 年で 5.9%の増加。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15～64 歳が 94.2%、65 歳以上が 5.8%。労働力率は 58.2%。

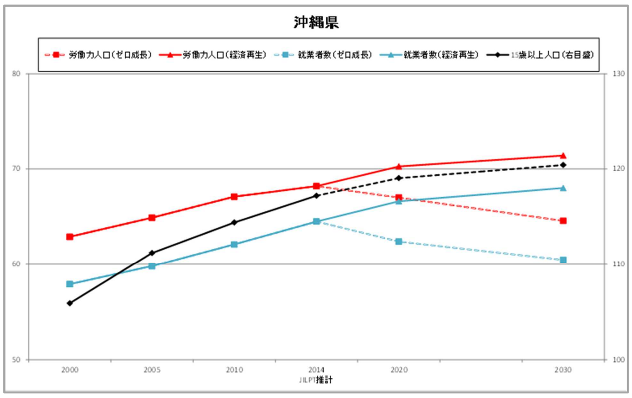
平成 26 年の就業者数は、64 万 5 千人で、全国計の 1.0%（第 1-1 図）。過去 10 年で 8.4%の増加。就業率は 55.0%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 4.7%、卸売業，小売業が 17.2%、医療，福祉が 14.4%などとなっている。全国平均と比べると、鉱業，建設業が 11.0%で全国平均（8.0%）と比較して、ウェイトが高い。

完全失業率は、平成 26 年は 5.4%となった。

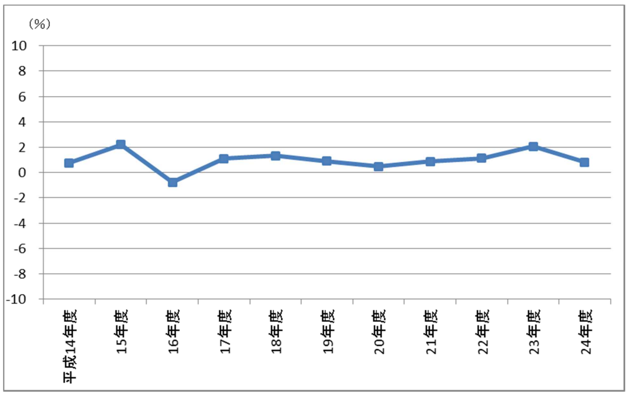
※　労働力人口と就業者数については「労働力調査」（モデル推計値）の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成比については（独）労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 47-1 図　15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し



資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査（モデル推計値）」、
2014 年以降は（独）労働政策研究・研修機構推計。

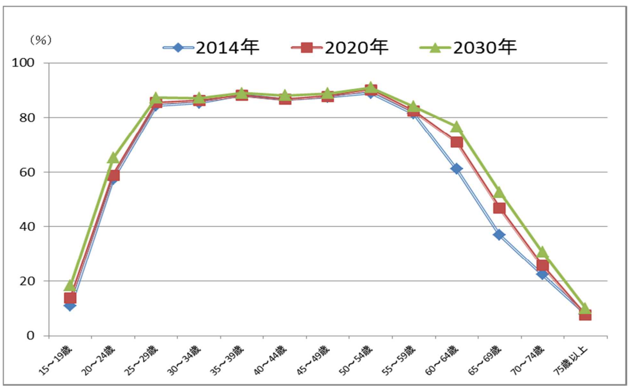
第 47-2 図　実質経済成長率の推移



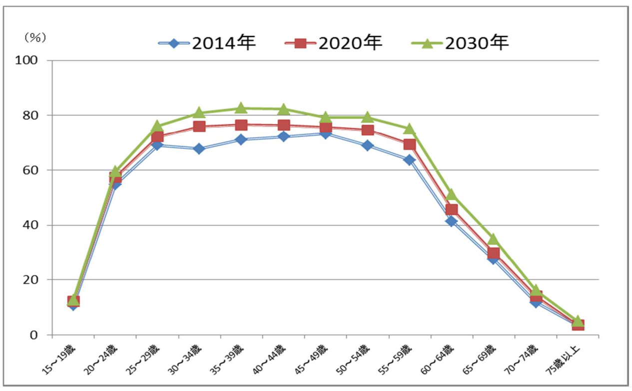
資料出所：内閣府「県民経済計算」（平成 17 暦年連鎖価格）

第 47-3 図　性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

（男性）



（女性）



資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計。
注）「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

主要指標（沖縄県）

４７－１　各年指標

暦年又は年度	総人口（千人）	合計特殊出生率（%）	実質県内総生産（年度、100万円）	実質経済成長率（年度、%）
平成15年	1,349	1.72	3,674,061	2.2
平成16年	1,359	1.72	3,645,557	-0.8
平成17年	1,362	1.72	3,685,079	1.1
平成18年	1,368	1.74	3,732,970	1.3
平成19年	1,373	1.75	3,766,064	0.9
平成20年	1,376	1.78	3,783,880	0.5
平成21年	1,382	1.79	3,816,639	0.9
平成22年	1,393	1.87	3,858,628	1.1
平成23年	1,401	1.86	3,937,665	2.0
平成24年	1,409	1.90	3,969,473	0.8
平成25年	1,415	1.94	-	-
平成26年	1,421	1.86	-	-

暦年又は年度	労働力人口（万人）	労働力率（%）	就業者数（万人）	就業率（%）	完全失業率（%）	有効求人倍率（倍）	月間現金給与総額（規模5人以上、円）	月間総実労働時間（規模5人以上、時間）
平成15年	63.1	58.0	58.2	53.5	7.8	0.36	269,608	158.5
平成16年	64.4	58.5	59.5	54.0	7.6	0.40	251,810	153.2
平成17年	64.9	58.4	59.8	53.8	7.9	0.43	253,623	152.8
平成18年	64.7	57.7	59.7	53.2	7.6	0.46	241,894	154.6
平成19年	63.9	57.0	59.2	52.8	7.4	0.42	247,001	151.8
平成20年	64.8	57.4	60.0	53.1	7.4	0.38	254,724	152.0
平成21年	66.6	58.6	61.6	54.2	7.5	0.28	248,021	153.0
平成22年	67.1	58.7	62.1	54.3	7.5	0.31	238,346	152.1
平成23年	66.3	57.6	61.7	53.6	6.9	0.29	239,283	150.8
平成24年	67.4	58.2	62.7	54.1	6.8	0.40	242,857	151.5
平成25年	68.2	58.5	64.2	55.1	5.7	0.53	242,194	150.9
平成26年	68.2	58.2	64.5	55.0	5.4	0.69	236,220	148.0

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」
内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）
総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）
注１）有効求人倍率は常用(パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。
注２）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

４７－２　労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口（万人）			就業者数（万人）			労働力率（%）			就業率（%）		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	68.2	38.1	30.0	64.5	35.9	28.6	58.2	66.9	49.9	55.0	62.9	47.6
15～19歳	1.0	0.5	0.5	0.9	0.5	0.4	12.7	13.3	12.2	10.8	10.9	10.7
20～24歳	4.9	2.6	2.3	4.3	2.3	2.1	63.8	67.1	60.4	56.1	57.4	54.7
25～29歳	6.7	3.7	3.1	6.2	3.4	2.8	82.9	91.2	74.8	76.7	84.4	69.1
30～34歳	7.3	4.0	3.3	6.8	3.8	3.1	81.2	90.9	71.9	76.4	85.4	67.7
35～39歳	8.4	4.7	3.7	8.0	4.4	3.6	84.0	93.8	74.2	79.7	88.4	71.1
40～44歳	8.6	4.7	3.9	8.2	4.5	3.7	83.1	91.0	75.2	79.4	86.7	72.1
45～49歳	7.6	4.1	3.4	7.2	3.9	3.3	83.7	92.2	75.2	80.3	87.6	73.2
50～54歳	7.3	4.1	3.2	7.0	4.0	3.0	82.1	92.0	72.1	79.0	89.0	68.9
55～59歳	7.0	4.0	3.0	6.8	3.8	2.9	74.9	84.8	64.8	72.6	81.5	63.6
60～64歳	5.4	3.3	2.1	5.1	3.1	2.0	54.5	65.6	43.1	51.4	61.1	41.4
65歳以上	4.0	2.4	1.6	3.9	2.3	1.6	14.9	20.3	10.7	14.6	19.8	10.6

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計
※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

４７－３　産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	64.5（100.0）	金融保険・不動産業	2.0（3.1）
農林水産業	2.9（4.5）	飲食店・宿泊業	4.7（7.3）
鉱業・建設業	7.1（11.0）	医療・福祉	9.3（14.4）
製造業計	3.0（4.7）	教育・学習支援	3.7（5.7）
電気・ガス・熱供給・水道業	0.4（0.6）	生活関連サービス	1.8（2.8）
情報通信業	1.4（2.2）	その他の事業サービス	4.1（6.4）
運輸業	2.7（4.2）	その他のサービス	4.6（7.1）
卸売・小売業	11.1（17.2）	公務・複合サービス・分類不能の産業	5.8（9.0）

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計